

地方創生SDGs金融の官民連携の パートナーシップによる自律的好循環形成に向けて

2019年11月21日

地方創生SDGs金融調査・研究会

1. ニーズ調査概要（背景、目的、検証したい仮説）

2. ヒアリング結果：検討領域別
3. アンケート分析結果：共通テーマ
4. アンケート分析結果：地域事業者
5. アンケート分析結果：地域金融機関
6. アンケート分析結果：地方公共団体
7. ニーズ調査を踏まえた今後の検討事項
8. 参考資料：地域事業者アンケート集計結果
9. 参考資料：地域金融機関アンケート集計結果
10. 参考資料：地方公共団体アンケート集計結果

■ ニーズ調査の背景と目的

背景

- 地方創生SDGs金融を考えるにあたっては 下記**4点**について**設計・検討する必要がある**
 - － ①**登録・認証制度**：地方創生SDGs金融に取り組む地域事業者を認知する制度
 - － ②**金融商品・サービス 1** (地域金融機関→地域事業者)：地域金融機関が、地方創生SDGsに取り組む地域事業者に対して行う投融資
 - － ③**金融商品・サービス 2** (大手金融機関→地域金融機関)：大手金融機関が、地方創生SDGsに取り組む地域事業者に対して投融資を行っている地域金融機関に対して行う投融資
 - － ④**金融表彰制度**：地方創生SDGs金融に取り組む地域事業者に対して投融資を行っている地域金融機関を認知する制度
- 上記①～④の設計・検討に当たって、**実効性及び実現可能性を検証したい**

目的

- 4つの検討項目について、ヒアリング・アンケートを通して、以下2点を検証する
 - － **検証事項A**：各検討内容が**地方創生SDGs金融の推進に本当に寄与するのか**
 - － **検証事項B**：どのような**設計・運用方法を採用すれば、各制度等が機能するのか**

■ 検証事項Aの仮説

検証事項A

地方創生SDGs金融の推進に本当に寄与するのか

登録・認証制度が地方創生SDGs金融に寄与するのか

地域事業者

- 地域事業者は**取組を認知・評価してもらう**ことを目的として当該制度を利用する
- 地方創生SDGsを認識している企業は**当該制度を利用して取組の加速に繋げる**
- 地方創生SDGsに馴染みの薄い事業者は、**当該制度が新たに取組を始める動機となる**

地域金融機関

- 地域事業者への融資を行う際、当該制度を利用して**新しい融資先を開拓・検討する**

大手金融機関

- -

国・地方公共団体

- より多くの地域事業者に**地方創生SDGsへの取組をはじめ**る・強化してもらうために当該制度を利用してもらう

金融商品・サービス1が地方創生SDGs金融に寄与するのか

- 融資で得た資金利用の**説明責任を果たす**ために、地方創生SDGsに関する取組への投資に資金を利用する

- 融資の際、地方創生SDGsを加味することによって**更なるリターンの創出につながる**ことが見込まれる
- 地方創生SDGsへの取組を認知し、**融資の判断材料として利用**することができる/できるようになる

金融商品・サービス2が地方創生SDGs金融に寄与するのか

- -

- 融資で得た資金利用の**説明責任を果たす**ために、地方創生SDGs金融に関する取組への投資に資金を利用する

- 融資の際、地方創生SDGsを加味することによって**更なるリターンの創出につながる**ことが見込まれる
- 地方創生SDGsへの取組を認知し、**判断材料として利用**することができる/できるようになる

- -

金融表彰制度が地方創生SDGs金融に寄与するのか

- -

- **地方創生SDGsへの投資を認知・評価**するために当該制度を利用する
- 当該制度が**新たに投資を始める動機となる**
- 表彰を目指し、地域金融機関が**実際に資金を地方創生SDGsに投資**することを促す

- 地域金融機関への融資を行う際、当該制度を利用して**新しい融資先を開拓・検討**する

- より多くの地域金融機関に**地方創生SDGsへの融資をはじめ**る・強化してもらうために当該制度を利用してもらう

■ 検証事項Bの仮説

		地域事業者	地域金融機関	大手金融機関	国・地方公共団体
検証事項B どのような設計・運用すれば、各制度等が機能するのか	どのような登録・認証制度を設計・運用すれば、機能するのか	- 地方創生SDGsについて理解し、自身が地方創生SDGsに取り組んでいることを認識している - 資金ニーズがあり、当該制度の利点を感じている - 登録・認証のために必要な行動を把握している	- 当該制度によって地方創生SDGsの取組を行う地域事業者を認知することができる - 当該制度によって登録・認証された地域事業者は融資対象として有力な候補であることを認識している	-	- 登録・認証の主体として適格である - 運営主体としてのノウハウとキャパシティがある
	金融商品・サービス(地域金融機関→地域事業者)が機能する	当該金融商品・サービスを利用する条件を把握しており、自身がポテンシャルの高い融資対象であると認識している	- 地方創生SDGsに取り組む地域事業者の活動を支援する金融商品・サービスを設計できる/できるようになる - 地方創生SDGsに取り組む地域事業者の発掘・分析・投資するノウハウ・キャパシティがある/できるようになる	-	-
	金融商品・サービス(大手金融機関→地域金融機関)が機能する	-	- 当該金融商品・サービスを利用する条件を把握しており、自身が融資対象であると認識している - 対象となるために必要な行動を理解しており、融資の申請・合意に向けた労力を割ける	地方創生SDGsに取り組む地域金融機関の活動を支援する金融商品・サービスを設計できる/できるようになる	-
	金融表彰制度が機能する	-	- 地方創生SDGsを認知し、自身が地方創生SDGsに取り組む地域事業者に投資を行っていることを認識している - 当該制度の利点を感じており、応募を検討している	当該制度によって、地方創生SDGsに取り組む地域事業者に対して融資を行う地域金融機関を認知することができる	表彰の主体として適格である - 運営主体としてのノウハウとキャパシティがある

1. ニーズ調査概要（背景、目的、検証したい仮説）

2. ヒアリング結果：検討領域別

3. アンケート分析結果：共通テーマ

4. アンケート分析結果：地域事業者

5. アンケート分析結果：地域金融機関

6. アンケート分析結果：地方公共団体

7. ニーズ調査を踏まえた今後の検討事項

8. 参考資料：地域事業者アンケート集計結果

9. 参考資料：地域金融機関アンケート集計結果

10. 参考資料：地方公共団体アンケート集計結果

■ 検討領域①：登録・認証制度に関連するヒアリング結果

ヒアリング対象

事業者①

ヒアリング結果

- SDGsに関心のある部門は広報部、若手社員など
- SDGsの効果的な普及啓発方法は企業間のつながり、取引先との会話（ロゴマーク入りの名刺、バッジ等を活用）、成功例を活用した認知度アップ
- 既存の情報量では、SDGsの具体的な経営への結び付け方が不明瞭
- 実効性があると思うが、オンラインフォームによる応募など、分かりやすい仕様にしないと応募も集まらない

制度設計反映方法（案）

- SDGs及び取組によって享受しうるメリットに対して魅力を感じる層にアプローチする
- 事業者間で情報共有や共同の取組**が行われるような機会を設計（名刺への記載、同業者間でSDGsに関する助言・相談等が行える仕組みの構築等）
- 既にSDGsに取り組んでいる地域事業者についての情報発信、**具体的なメリット及びSDGsと経営を結びつけるガイドライン等**
- 既存事業とSDGsを結びつける**ガイドライン**の作成
- 地域事業者が**使い慣れている**媒体・形式でのフォーム作成（複数のフォーム選択肢を用意する等）

事業者②

- SDGsに取り組む意欲のある地域事業者はいるが、取り組み方が分からない
- 制度により見込めるメリットは、社員のモチベーション向上や採用時のアピールなど
- 事業とSDGsとの親和性が低い地域事業者も登録できるようにハードルを下げるべき

- SDGsに取り組むことによる**社会へのインパクト**を具体的に感じられるように**見える化する**
- 地域事業者へのSDGs普及活動と、**学生・就活生等への普及活動**を並行して行う（就活支援サイトの検索項目にSDGsを取り入れる等）
- 登録制度については、裾野を広げることを目的として、比較的容易に登録できるものとする。**（クリアすべき項目のハードルを低く設定するなどの対応を検討する(1-1①))
- 事業におけるSDGsの活用についてのメリットをアピール**する(①スキル構築、②融資を得やすくなる、③人材確保、④PR効果/ブランドイメージアップ、⑤営業ビジネス機会の取得等)

■ 検討領域①：登録・認証制度に関連するヒアリング結果

ヒアリング対象

- 事業者③

ヒアリング結果

- SDGsと明示していないが、女性の活躍推進や働き方改革等に取り組んでいる。ただし、自社の活動をSDGsの17のターゲットに紐付ける際は、どのターゲットにすべきか迷うかもしれない
- 登録・認証制度があれば、ぜひ登録したい。考えられるメリットは 1) PR効果 2) 大手取引先に対するイメージアップを想定
- 事業者におけるSDGsの認知度について、大手企業と取引等がある事業者についてはほぼ全てが認識しているが、全体的には20~30%程度の認知度という印象
- 登録や認証のメリットであるPR効果を考えると、国による認定が望ましい
- 事業者側は本社等が登録することが望ましい(支社、営業所のレベルで申請を行うのは困難)
- 認証制度はレベル感で分かれた方が企業側にとってもインセンティブになる。レベルは階層が分かりやすいA,B,C等ではなく、色での区分等が望ましい

制度設計反映方法（案）

- 事業者において、**既存の活動がどのSDGsターゲットに該当するか簡単に把握できるようなガイドランもしくは事例集の作成**
- 取引先の**大手企業の影響力が大きい**ため、登録制度やSDGsについて事業者へ周知する際に、**大手企業から取引先の中小企業への呼びかけを推奨**
- 登録・認証制度では**第三者機関等による認定を含める**
- 登録・認証では、事業者における**申請単位**(本社、工場もしくは営業所か)**を検討**
- 認証制度のレベル感は数字等の優劣の印象を与えるのではなく、**色による区別等を検討する**

■ 検討領域①：登録・認証制度に関連するヒアリング結果

ヒアリング対象

金融機関①

ヒアリング結果

- 登録・認証制度の活用については、融資の判断の参考にしたい
- 融資先の事業者による地域貢献等の活動は、普段見ている非財務情報（企業理念、組織風土等）と同等のものと理解している
- ただし、与信の審査項目として定量的なものを設けると、精査が必要となるため難しい

制度設計反映方法（案）

- 登録・認証制度の実施には意義があるが、融資の審査項目としてでなく、取組の自己開示として融資の参考とすることも想定
 - ①登録制度：比較的容易に登録可能とし、SDGsへの関心を高めることを狙いとする
 - ②認証制度：認証制度の実施範囲等の設計については、国が作成するガイドラインを基に、地方公共団体が地域特性に応じた認証制度の設計を目指す

金融機関②

- 登録・認証制度はハードルを低くして開始し、認知度向上に応じて要件を厳格化していくのが現実的
- SDGsの認知度向上には事業者内でのトップダウン方式による教育が効果的

- 地方公共団体ごとに登録・認証制度に参加するかどうか、どちらかの制度のみを導入するか等の判断を行う
- 登録・認証制度 案1：認証制度の設計を含む制度全体を国が管理し、地方公共団体は認証サポートを実施
- 登録・認証制度 案2：認証制度の設計を含む制度全体を地方公共団体毎に実施
 - 検討事項：地方公共団体が制度を設置しない場合、地域事業者が参加できない。認証のレベルにばらつきが発生する

金融機関③

- 商工会議所が中小企業と一番の接点を持っているので、商工会議所が主催のイベントなどを通じて中小企業のSDGsの認知をあげた方が効率的
- 新しいことを中小企業に実践させるには、トップダウンが一番効果的で、逆にボトムアップ式の方法は難しい。そのため、SDGsの認知をあげるためのリソースは経営者の教育に使うべき
- 中小企業へのSDGsの広報活動は普段の営業活動の中で実施し負担を抑える

- 商工会議所による中小企業の経営者向けのセミナーなどを通じて、SDGsの認知度を上げる
- 企業等へのSDGsに関する広報活動は普段の営業活動等の中で実施する

■ 検討領域①：登録・認証制度に関連するヒアリング結果

ヒアリング対象

ヒアリング結果

制度設計反映方法（案）

・ 地方公共団体①

- ・ 最も大きな課題は、中小企業及び地方議員がSDGsの意義をしっかりと理解すること
- ・ 認証主体となることによる負担は避けたいが、第三者認証だと応募のハードルが上がる
- ・ 地域事業者にとっては、広告費を使わずにPRできることが最大のメリット
- ・ 地域事業者から基準項目の意見などを受けながら相互に設計していく仕組みが望ましい
- ・ 新しい産業が生まれづらいので、人材育成や産学官連携による取組が必要

- ・ 前準備：**制度開始前の土台作り**として、中小企業・地方議員の**認知度向上**の取組を行う
- ・ 制度設計：
 - ①事業者への制度紹介は**金融機関から積極的に行う**。既に大半の地域金融機関がSDGsの普及啓発に取り組んでいるため、日常における顧客とのコミュニケーションに制度紹介を取り入れるなど、**銀行が取り組みやすい制度設計にする**
 - 認証を地方公共団体が行う場合は、**人的資源及び能力の観点から確実に運用できるように設計**する
- ・ インセンティブ：**PR効果を最大限享受**できる設計にする
- ・ 登録・認証後：
 - 登録後の取組促進、効果の最大化を図る仕組みを用意する（例：地方公共団体主導の企業間の交流会等）
 - **登録・認証後の対応**を定義する必要がある

・ 地方公共団体②

- ・ 地方公共団体が第一審査、国が最終審査とした方が効果が高い
- ・ 既存の登録制度（CSR認証、健康経営制度など）との重複感がある
- ・ 過去の登録制度からの学びは、制度の閉じ方や登録後のサポートの方法を検討しておく必要があること、応募者を集めるのは難しいこと、応募の敷居を高くしすぎない方が良く、金銭的なメリットの明確化（入札時の加点、融資相談の機会提供、利子優遇）が必要であることなどが挙げられる

- ・ **地方創生SDGsに関連する既存の登録・認証制度との合併や整合性の調整**などの**対応については各地方公共団体に判断を任せる**
- ・ 登録・認証後のプロセスについて、**事業者・地方公共団体の双方にとって負担の少ない詳細設計を検討**する（更新のタイミング、取組推進の機会等）
- ・ 2030年に向けて取組が下降線にならないよう、2030年以降の継続の可能性も今後検討する

■ 検討領域①：登録・認証制度に関連するヒアリング結果

ヒアリング対象

- 地方公共団体③

ヒアリング結果

- 国レベルでSDGsの認知度向上に取り組んでもらうと効果は大きい（例えばオリンピックの看板にロゴを入れる、大手企業が広報の中でSDGsに言及するなど）
- 地方公共団体側が分かりやすく説明できるように意識したり、活用方法を教えてほしい
- 地方公共団体による運営コストを考慮してメリットを明確にしてほしい
- SDGsに積極的に取り組む域外企業の誘致ができると良い

制度設計反映方法（案）

- 前準備：国レベルでのSDGsの認知度向上の取組について検討する
- 地方公共団体がSDGsについて理解ができるように意識するほか、好事例集などを作成する
- 地方公共団体の負担に見合うメリットを検討する、または負担を減らす（応募プロセスの簡易化、基準資料の簡素化等）
- 地域の垣根を超えて波及効果がある設計にする（共通指標、PR方法等）

- 地方公共団体④

- 事業者は以前からSDGs達成に貢献する活動に取り組んではいるが、活動がSDGsに結びついているという意識や活動を発信しようという意識があまりない
- 事業者にとってのインセンティブは雇用時のPRが考えられる
- 金融機関だけでなく一般市民へのPR効果があるとよい
- 身近に思える成功事例があれば地方公共団体もPRしやすいし事業者も取り組みやすい

- 既存事業としてSDGsの達成に取り組んでいる場合、地方公共団体から支援を行う
- 事業者の取組が一般市民にも見えるように認証後の効果を設計する（一般市民が手に取る商品に掲載できるロゴ等）
- 事業者だけでなく一般市民にもSDGsの普及を行う取組について詳細設計で検討する
- 地方公共団体間で成功事例を共有できるプラットフォームを作る

■ 検討領域①：登録・認証制度に関連するヒアリング結果

ヒアリング対象	ヒアリング結果	制度設計反映方法（案）
• 地方公共団体⑤	- 地方公共団体ではワークライフバランス促進に取り組む事業者の登録・認定等を運用中、事業者の参加促進のために経済的インセンティブを設定している - 登録・認証制度を新設する場合、県で運用している登録・認定制度との棲み分けを考える必要がある - 評価される側が認証された・されなかった理由をしっかりと納得できるような設計にしてほしい - 地方公共団体は委託業者に頼んで応募者を集めている	- 既存制度の利用継続については、棲み分けをするのか、合併させるのかを検討する - 評価項目を定量的かつ誰にでも理解できる形で設定し、評価結果を目に見える形で提示する（得点制等） 登録・認証制度の応募者数の確保について具体的なアクションプランを詳細設計にて定義する - 地方公共団体の中でもSDGsを地方創生に活用することに前向きな地方公共団体をターゲットとした制度設計を検討する
• 地方公共団体⑥	- 事業者側のニーズ活性化が重要、事業者にとって登録・認証を受けることによる経済的メリットを明確化する必要がある - 登録・認証制度が地域事業者の融資ニーズや事業拡大に繋がるのであれば、金融機関も積極的に登録支援を行う - 登録・認証制度を起点とした事業者の事業拡大の事例等があれば、地域金融機関が事業者に登録・認証制度をPRしやすくなる	- 事業者にとって登録認証がメリットとなるような制度設計をし、見える化させる(金融機関の融資審査/事業性評価等でポジティブな要因となるような認証レベルの設定等) - 金融機関が取引先企業に登録認証のメリットを説明できる事例紹介等の情報提供

■ 検討領域②：金融商品・サービスに関連するヒアリング結果

ヒアリング対象	ヒアリング結果	制度設計反映方法（案）
事業者①	そもそも返済が必要となる融資を受けようと思う地域事業者は少ないと考える	融資に偏りすぎず、投資、その他金融サービスにもフォーカスしたインセンティブを設計する
事業者②	事業者にとっては融資よりも、ビジネスマッチングや大学との交流、連携の機会等の非金融サービスに対するニーズが高い	金融商品サービスについて、融資だけでなく、その他金融サービスの好事例集も提供する
金融機関①	- 地域金融機関として収益に繋がらないものに対して作業の手間が増えることは避けたい - 地方公共団体の関与は必須 - 国からはSDGsについて地域金融機関間で認知度を上げること、SDGsへの融資時の検討事項、金融商品の販売方法などのガイダンスがあると取り組みやすい - 加えて、最終的には金銭的インセンティブがあれば積極的に取り組める	- 認知度が低い金融機関に対して、金融商品・サービス等に関する情報を提供し、地方創生SDGs金融への認知度を高めるための取組を検討する - 金融機関向けのSDGへの金銭的インセンティブ(補助金など)を明確化する
金融機関②	- 金融表彰制度のメリットが分からない。金融機関としては利益につながるか否かが重要なポイントのため、金銭的メリットが明確でない限り制度は必要ない - 金融表彰制度を実施する場合、融資規模だけでなくスキームのユニークさ等でも評価すべき - SDGs認知度向上という点では地域事業者(個別企業)の表彰制度が必要	金融表彰制度については、具体的なメリットの検討（県外事業者からの融資申し込みを増やすために金融機関が得意とする分野で応募する等） - 特別賞(アイデア賞)やパイオニア賞などの融資の規模に関係なく表彰されるパターンの検討が必要。また、金融機関・融資先をセットで表彰することも検討する 地域事業者への表彰制度の設置を検討

■ 検討領域②：金融商品・サービスに関連するヒアリング結果

ヒアリング対象	ヒアリング結果	制度設計反映方法（案）
地方公共団体①	融資は既存の事業者に加えて、これから創業する人に対するサポートも設けると良いのではないか	- 各地域でポテンシャルがあるターゲット・地方公共団体の活動の方向性と合致する事業への商品設計を行う 融資に限らず事業者ニーズの高い商品・サービスを検討する
地方公共団体②	- 事業者側のニーズ活性化が重要。ニーズが高くなれば金融機関側も商品サービスに積極的に取り組むようになる - 機関投資家等からの投融資は地域金融機関を経由せず、機関投資家等がシンジケートローンやファンド組成等を通じて地域事業者へ直接投融資を行う形になるのではないか - 地域金融機関は低金利で資金的に余裕があり、事業者からの融資ニーズも一定程度で安定しているため、資金調達の意欲は低い	- 金融機関は事業者が補填融資への申請等を行う際にコンサルティング料や商品・サービス提供等を通じて収益を上げることができると、企業に経済的なメリットがある登録・認証制度の構築等を通じて、金融機関にとっても新たな事業機会の獲得に繋がる制度設計を検討する - 機関投資家、保険会社等からの投融資についてはシンジケートローンやファンド組成等を通じたスキームを検討する - 各フェーズの「インセンティブ」を明文化する
地方公共団体③	競合との競争においてユニークさを必要としている地域金融機関にとっては、広告費を使わずにPRできることが最大のメリット	地域金融機関間の競争に有利に働く要素とするためには地方公共団体ではなく、国からの表彰が望ましい
地方公共団体④	地方公共団体による運営を考慮してメリットを明確にしてほしい（助成金、他の都道府県市区町村との差別化）	地方公共団体の側の負担に見合うメリットを用意する、または負担を減らす（応募プロセスの簡易化、基準資料の簡素化等）
地方公共団体⑤	実効性があると思うが、オンラインフォームによる応募など、分かりやすい仕様にしないと応募も集まらない	地域金融機関が使い慣れている媒体・形式でのフォーム作成（複数のフォーム選択肢を用意する等）

■ 検討領域②：金融商品・サービスに関連するヒアリング結果

ヒアリング対象	ヒアリング結果	制度設計反映方法（案）
• 地方公共団体⑥	- 各地域金融機関の支店とつながりがある都道府県が取りまとめ及びノミネートを行うのが良いのではないか - 地域金融機関とのつながりが強いのは地方公共団体より財務事務所や金融業の協会 - 制度を固めすぎても地方公共団体が運用しづらくなるので、運用の裁量を持たせつつ、公平性を保てるようなバランスが必要	- 地方公共団体が財務事務所や金融業の協会と連携してノミネートを行うプロセスを検討する - どのような地方公共団体でも運用可能でかつ地方公共団体の規模やノウハウによって運用に差が出ないようなマニュアルにする 都道府県単位で候補金融機関を推薦し、国が表彰を行う制度とする方向で検討(複数のモデルを提示したうえで、アンケート・ヒアリング結果をエビデンスとして最終決定)
• 地方公共団体⑦	- 地域金融機関は全国よりも地域内でのブランディングを重視しており、表彰制度が金融機関にとって魅力度が高いとは思えない - 地域金融機関のニーズは地域内でのブランディング向上。全国へのPR効果は地域金融機関にとってメリットになりづらい - 金融機関にとっては表彰されることで取引先企業へこういったインパクトを提供できるかという点が重要	表彰制度が金融機関の事業面でのメリットとなるような制度設計の検討（例：優良事業と融資を行った金融機関のパッケージ表彰等）

■ 検討領域③：地方創生SDGs取組達成度評価に関連するヒアリング結果

ヒアリング対象	ヒアリング結果	制度設計反映方法（案）
金融機関①	地方創生SDGs取組達成度評価を金融機関で行うことは難しいため、企業の自主開示を要件として欲しい(HP等での情報開示等)	地方創生SDGs取組達成度評価は企業の自主開示を要件とする(HP等での情報開示等)
金融機関②	- 地方創生SDGs取組達成度評価項目は、格付け、銘柄作成等への利用を想定し、第三者評価機関による定量項目に沿って評価すべき - 格付けにするか点数にするかなど、定義が必要だが、いずれにしろ曖昧な目標でなく定量的なものとするのが重要 - 評価方法は、総合点というよりはテーマ別が好ましい	- SDGsのテーマ別で各企業の取組達成度を評価する 「日本の地方創生」にフォーカスした取組達成度評価指標の検討
金融機関③	- 事業者に対し、できれば事業規模にとらわれず、同じ尺度で事業者の取組達成度を評価したい - 一般的に事業者は複数の金融機関と取引しているので、地域金融機関による事業者の公正の評価が難しい - 実務の負担を考えると、地域金融機関による事業者へのSDGs関連資料の精査及び活動の取組達成度評価ができない	- 地方創生SDGs取組達成度評価について、絶対値だけでなく、割合指標もしくは会社の規模に影響されにくい定量指標を使う - 地域金融機関の実務負担を考慮し、SDGs関連資料の精査と地方創生SDGs取組達成度評価については、地域金融機関でなく、第三者評価機関が行う
地方公共団体①	- 評価項目を地域独自のコンテキストに落とし込み、具体的な目標を提示するためのガイドラインを作成してほしい - あるテーマへの取組が与える他のテーマへの取組に対する取組達成度を考慮した方が良いのではないか	- 活動に取り組みやすくするために、地域ごとに目標を詳細化できる設計にする - 上記設計にした場合の全体の取組達成度評価手法を検討する
地方公共団体②	評価結果が自動的に公表されてしまう場合、評価を受ける側から反発があるのではないか	評価を受ける組織に評価結果の公表の選択権を与えるなど、評価される企業、組織に負の影響を与えることがないよう柔軟な制度設計を行う

■ 其他要望

ヒアリング対象

- 地方公共団体①

ヒアリング結果

- 地方公共団体も国から評価してほしい

制度制度設計反映方法（案）

- 地域金融機関と地方公共団体を合わせて表彰する設計にする

- 地方公共団体②

- 現行の国主導の地方創生で成果が出ていない中で、地方公共団体でさらにSDGsへの取組を求められることや、制度設計等で作業負担が発生することが不安

- 既存の制度においてうまくいっていないこととその要因**を制度設計に反映する

1. ニーズ調査概要（背景、目的、検証したい仮説）

2. ヒアリング結果：検討領域別

3. アンケート分析結果：共通テーマ

4. アンケート分析結果：地域事業者

5. アンケート分析結果：地域金融機関

6. アンケート分析結果：地方公共団体

7. ニーズ調査を踏まえた今後の検討事項

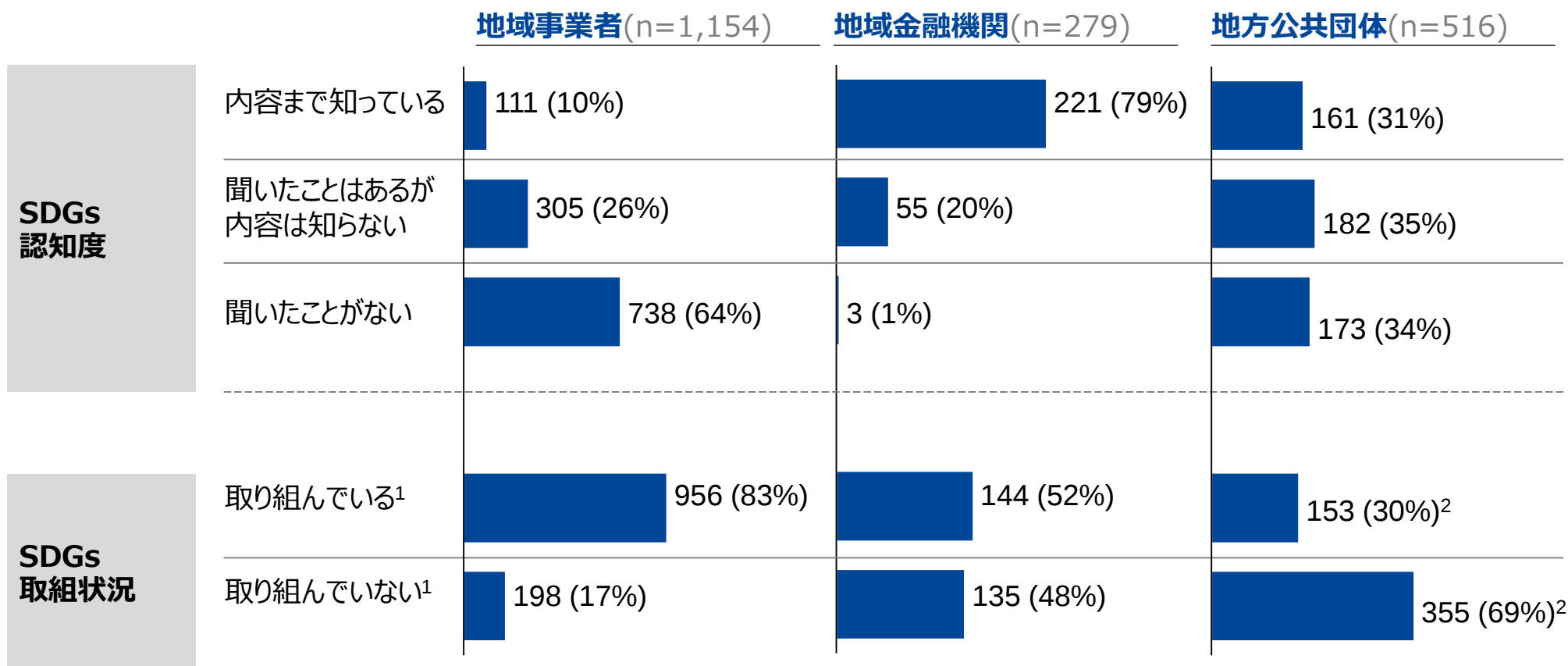
8. 参考資料：地域事業者アンケート集計結果

9. 参考資料：地域金融機関アンケート集計結果

10. 参考資料：地方公共団体アンケート集計結果

■ SDGsの認知度・取り組み状況

- SDGsの認知度については、地域事業者は「聞いたことがない」の割合が最も多く、地域金融機関は「内容まで知っている」の割合が最も多い。地方公共団体は「知っている」と「聞いたことがない」の割合が均等。
- SDGsの認知・取組が共に高水準のステークホルダーはない。



意味合い：

認知度は低い、無意識にSDGsに取り組んでいる

認知度は高いが取り組み状況は多種多様

認知度の割に積極的な取組を行っていない

¹ 地域事業者については事業の一環またはボランティアとして取り組んでいること、地域金融機関については地方創生SDGs関連商品进行を設けていること

² SDGsに「取り組んでいる」、「取り組んでいない」に加えて、「取り組んでいたがやめた」が8回答（1%）あり

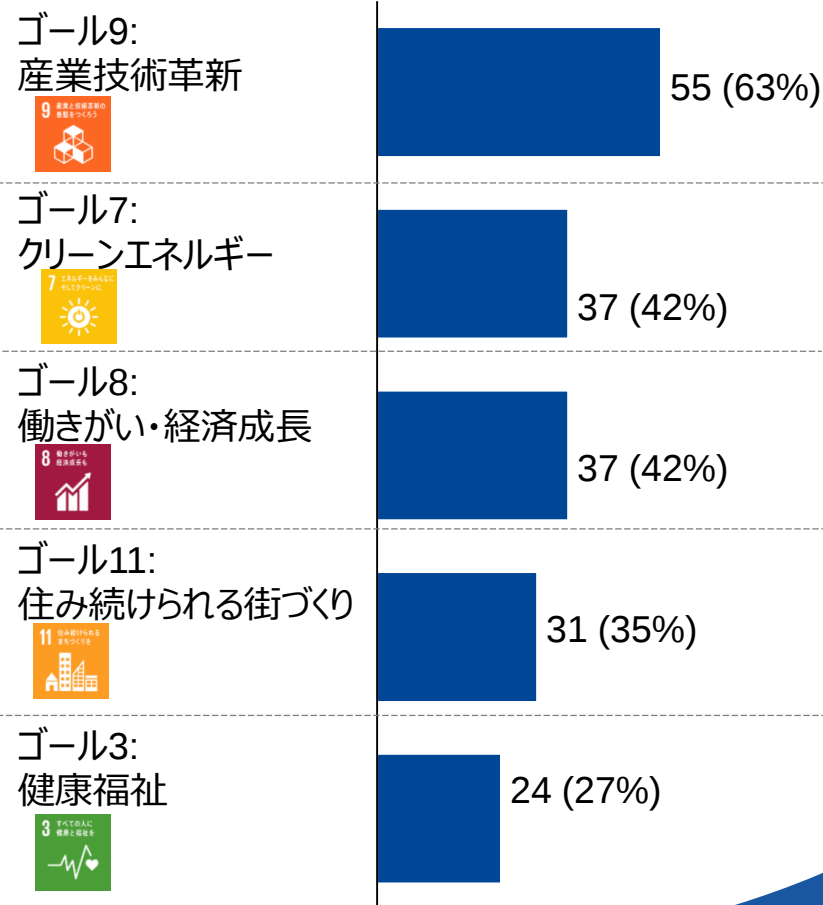
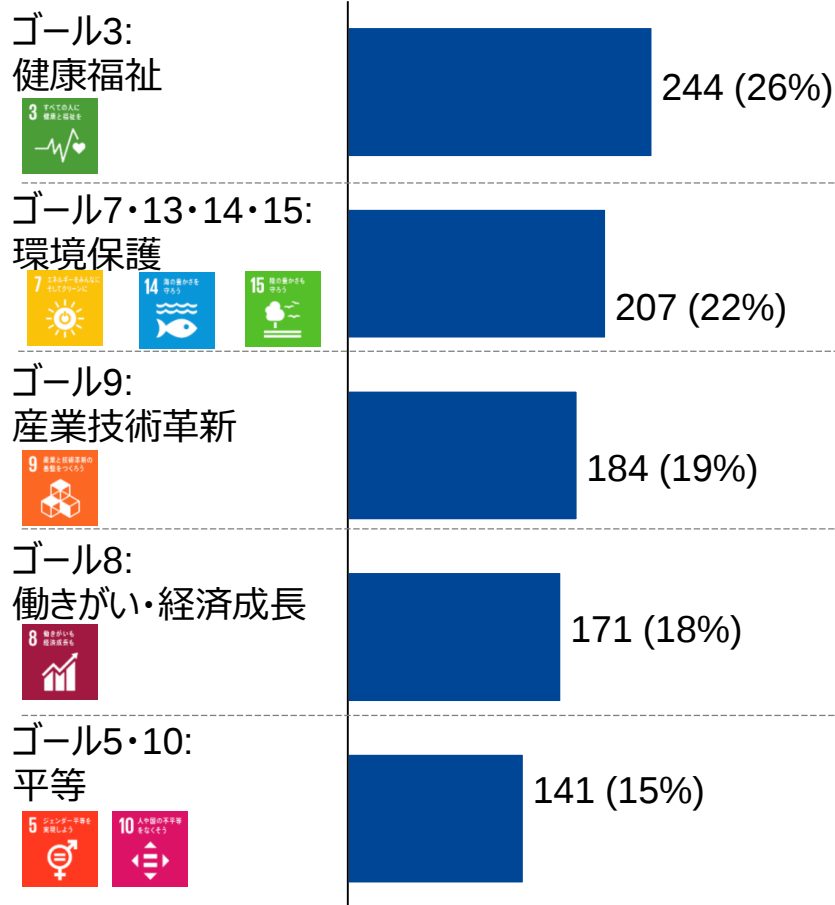
■ 取り組んでいるSDGsゴール

- 事業者が取り組んでいるSDGsゴールと地域金融機関が事業性評価で考慮するSDGsゴールを比較すると、概ね一致している。
- このため、事業者側の既存のSDGs活動を見える化することで、地域金融機関にとっての与信の判断の参考となり、融資促進につながるの可能性がある。

地域事業者の事業との関連性が高いテーマ(n=956)

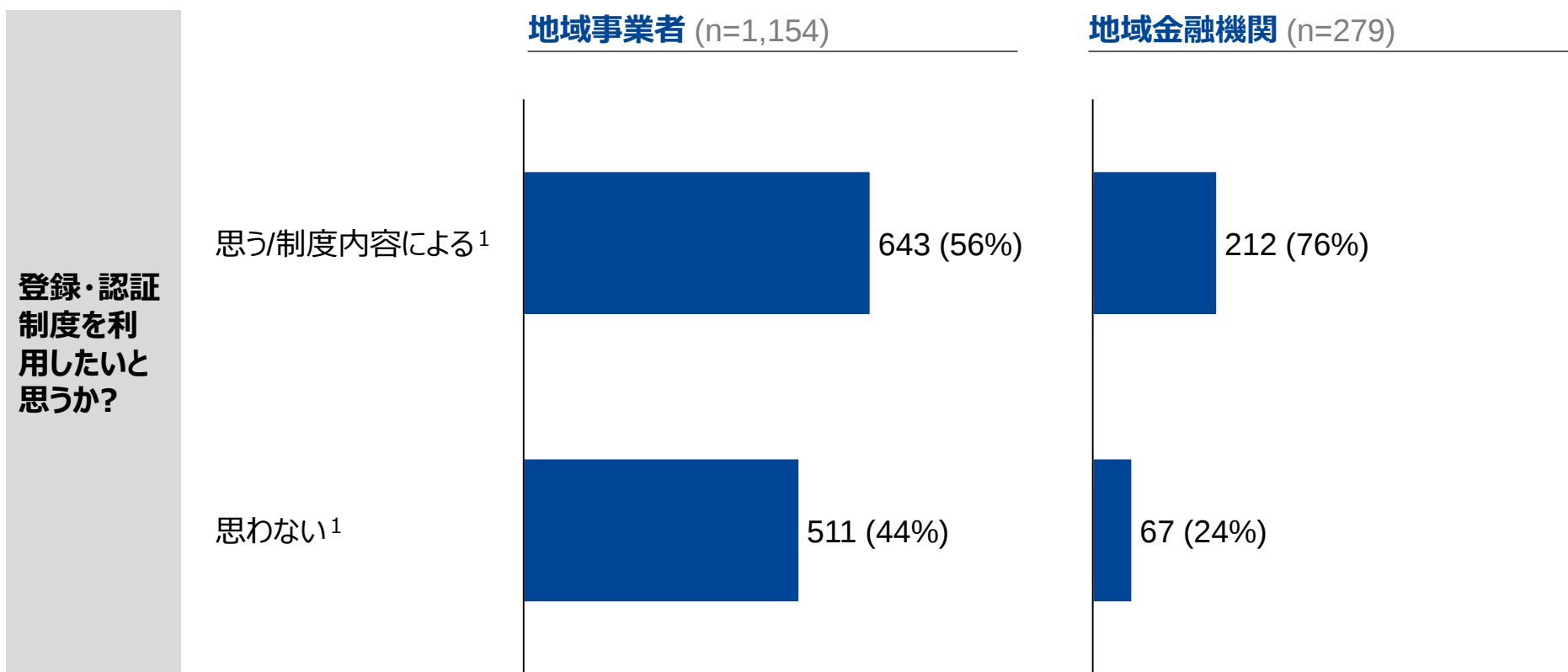
地域金融機関が与信判断の際に考慮するテーマ(n=88)

取り組んでいるSDGsゴールTOP5



■ 登録・認証制度に対する所感

- 地域金融機関は、登録認証制度を利用したいと思う、または制度内容によって利用したいと思う割合が多い。これはSDGsに対する認知度が高く、SDGsを事業性評価時に考慮する際に利用できる制度と理解しているためだと考えられる。
- 一方、地域事業者においてはSDGsに対する認知度が低く、制度に対する意見が分かれており、利用したいと思う割合は比較的低い。



1. 地域事業者については登録・認証制度に応募したいと思うか。地域金融機関については登録・認証制度を与信判断の材料として利用したいと思うか。

資料: 地域事業者アンケート、金融機関向けアンケート

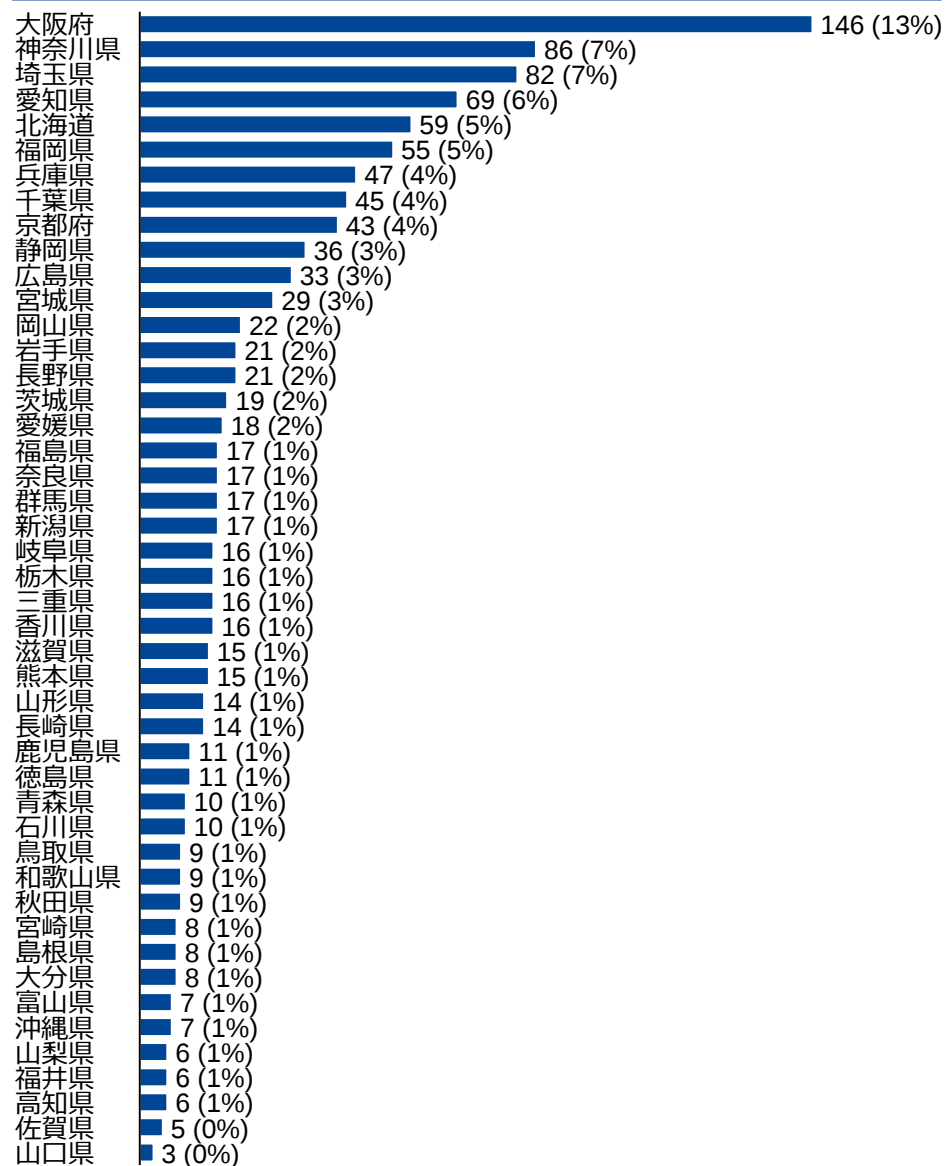
1. ニーズ調査概要（背景、目的、検証したい仮説）
2. ヒアリング結果：検討領域別
3. アンケート分析結果：共通テーマ
- 4. アンケート分析結果：地域事業者**
5. アンケート分析結果：地域金融機関
6. アンケート分析結果：地方公共団体
7. ニーズ調査を踏まえた今後の検討事項
8. 参考資料：地域事業者アンケート集計結果
9. 参考資料：地域金融機関アンケート集計結果
10. 参考資料：地方公共団体アンケート集計結果

■ 地域事業者：ニーズ調査対象

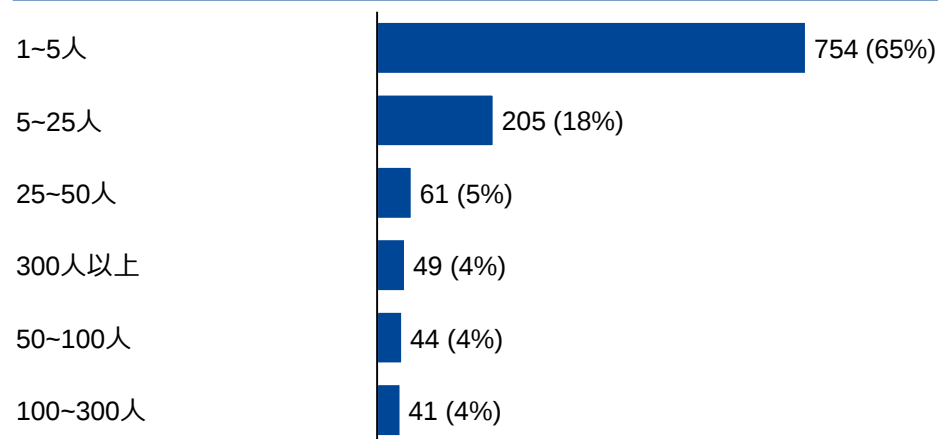
	アンケート	インタビュー
対象者	• 地域事業者1,154人（東京都以外の全国の事業者の管理職以上を対象）	• 地域事業者3社
実施期間	• 2019年9月14日～9月16日	• 2019年9月4日～9月12日
実施方法	• Webフォームでのアンケート	• 対面のヒアリング • 共通の質問に加え、回答内容を踏まえてフォローアップ質問を実施
質問例	• 現在実施している事業において、地域貢献、地方創生などに関連するものはありますか • これらの活動に取り組む際の課題は何ですか • SDGsについて知っていますか • SDGsに関連する活動を事業の中で取り組んでいますか	• どのような地域貢献活動・地方創生取組・SDGs取組を実施していますか • SDGsに取り組み始めたきっかけはなんですか。またその結果得られたメリットはなんですか • SDGsの取組について、登録・認証制度があったら応募したいと思いますか

■ 地域事業者：アンケート回答者概要（1/2）

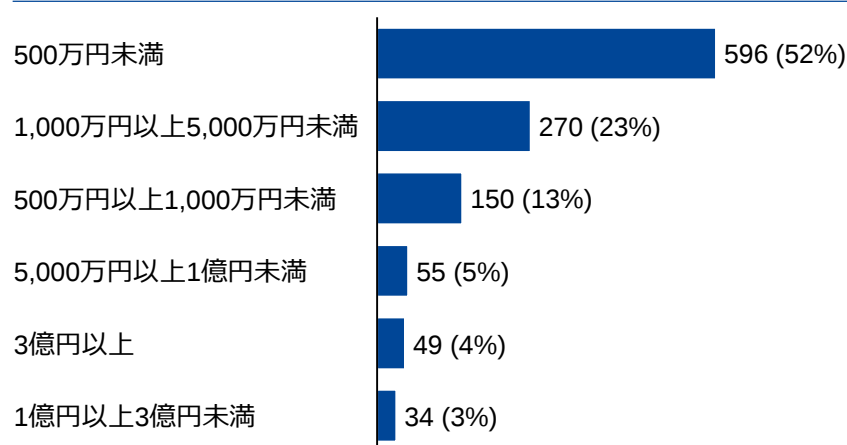
事業拠点の所在地 (n=1,154)



従業員数 (n=1,154)

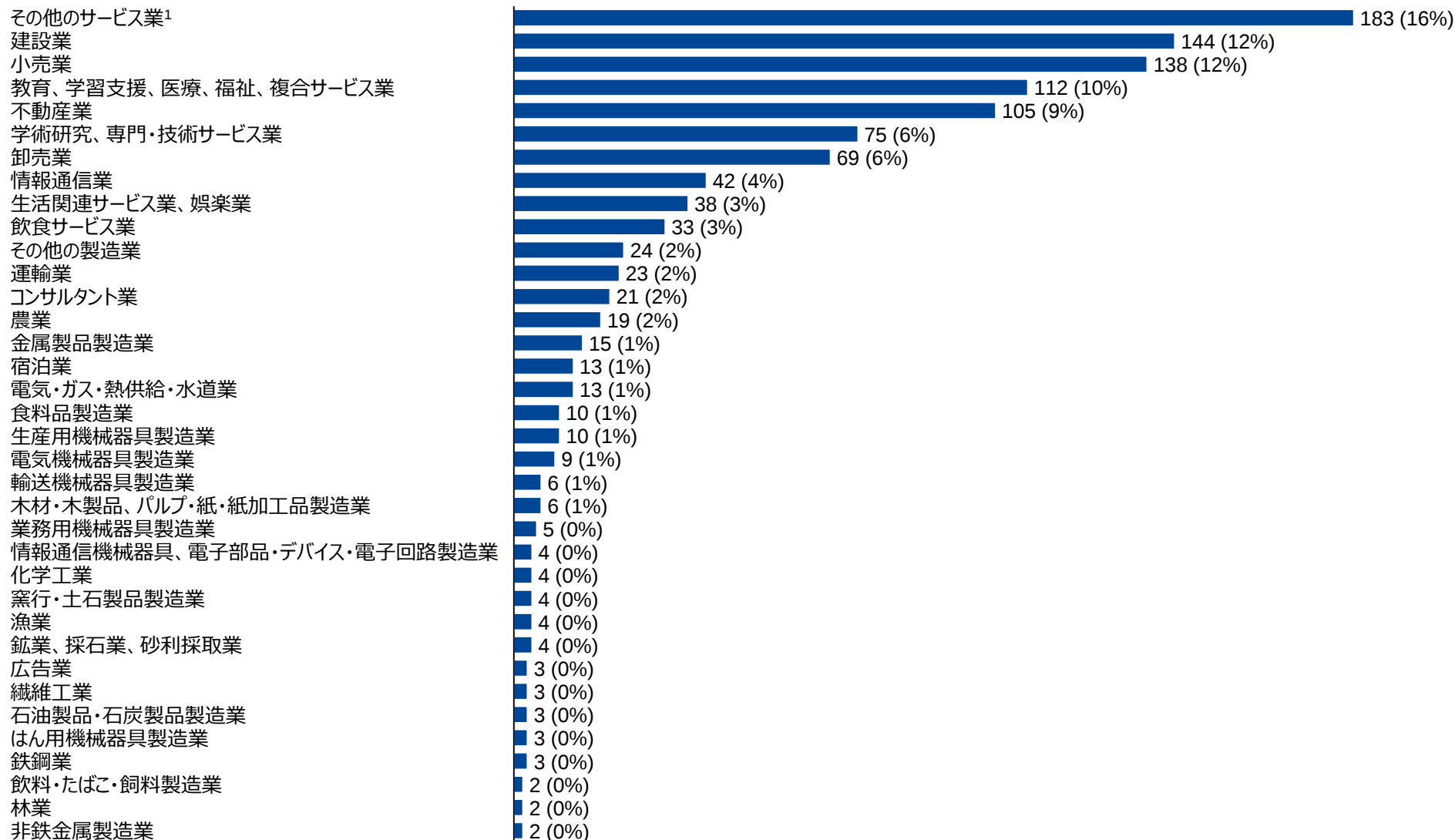


資本金 (n=1,154)



■ 地域事業者：アンケート回答者概要(2 / 2)

事業拠点の所在地 (n=1,154)



1. 他に分類されていないサービス業（例：廃棄物処理業、自動車整備業）

資料：地域事業者アンケート

■ 地域事業者：ニーズ調査結果まとめ

ニーズ調査から導けること

A

SDGs認知度・ 取組状況

- 地域事業者においてSDGsを認知している（内容まで知っている）割合は10%と地域事業者、地域金融機関、地方公共団体の3者の中では最も低い。
- SDGsの認知度は全体的に低いものの、実際にSDGsと関連性の高い事業を実施している割合は83%と非常に高い。
- 登録・認証制度の実施によりSDGsの認知度を向上させ、取組を推進させるためには、**地方公共団体及び国によるSDGsの理解促進に向けた普及啓発や、SDGsの取組事例集の提供**など、積極的な取組が必要である。

B

登録・認証制度に 関する感触

- 登録・認証制度については、**55%の地域事業者が登録の意欲**を示している。
- 制度設計において、**地域事業者が応募検討段階で障害になりうるもの(煩雑な手続きなど)を取り除き、かつ応募者にとってメリット（PR効果等）が最大限享受できるように設計**する必要がある。

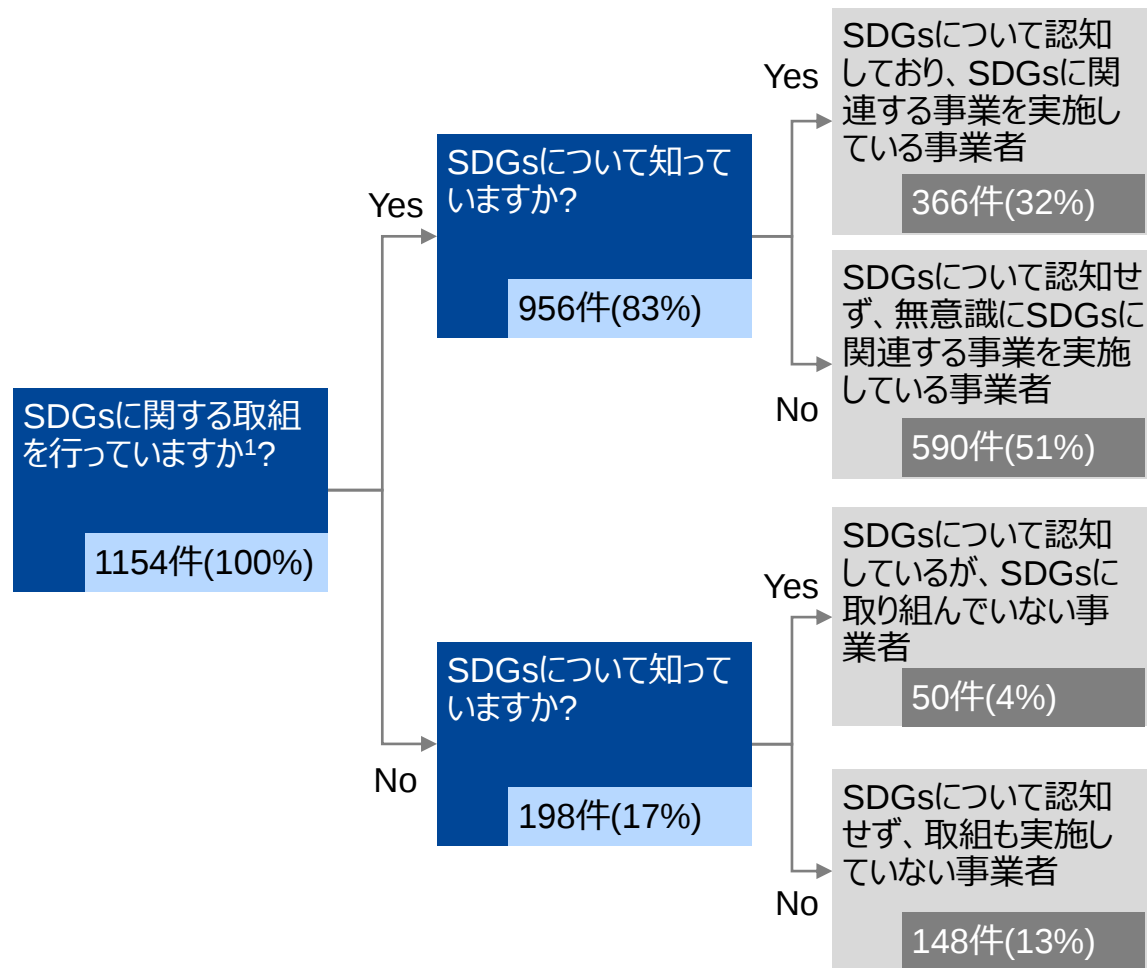
C

金融商品サービス に関する感触 (事業拡大に おけるニーズ)

- 地域事業者の事業拡大における課題は、SDGsへの取組の有無に関わらず、自社製品・サービスに対する**地域の需要縮小への対策、人手の確保、後継者の確保**など「需要」と「人」に関連する課題に集中。
- 資金の確保は最大のニーズではないことから、**金融機関が地域事業者に対する支援をするにあたっては、投融資以外の非金融サービスの検討**をしていく必要がある。

■ 地域事業者のセグメント：SDGs認知度、取組状況

アンケート概要



地域事業者によるSDGsの認知度及び取り組み度向上のための対応策

- 登録・認証制度を通じて地域事業者のSDGsに関する取組を評価し、取組を更に強化してもらう。
- 地方公共団体・国・金融機関によりSDGsの認知度を上げるための普及・啓発活動を推進する。
- 登録・認証制度を通じて、地域事業者のSDGsに関する取組を強化する。
- 国内外の中小企業の地方創生SDGsに関する取組事例を紹介し、取り組むきっかけを作る。
- 登録・認証制度において障害になりうるもの(煩雑な手続き)を取り除き、インセンティブをしっかりと設計する(PR効果最大化)。
- 他の地域事業者の成功例を見ることで関心が高まる想定。

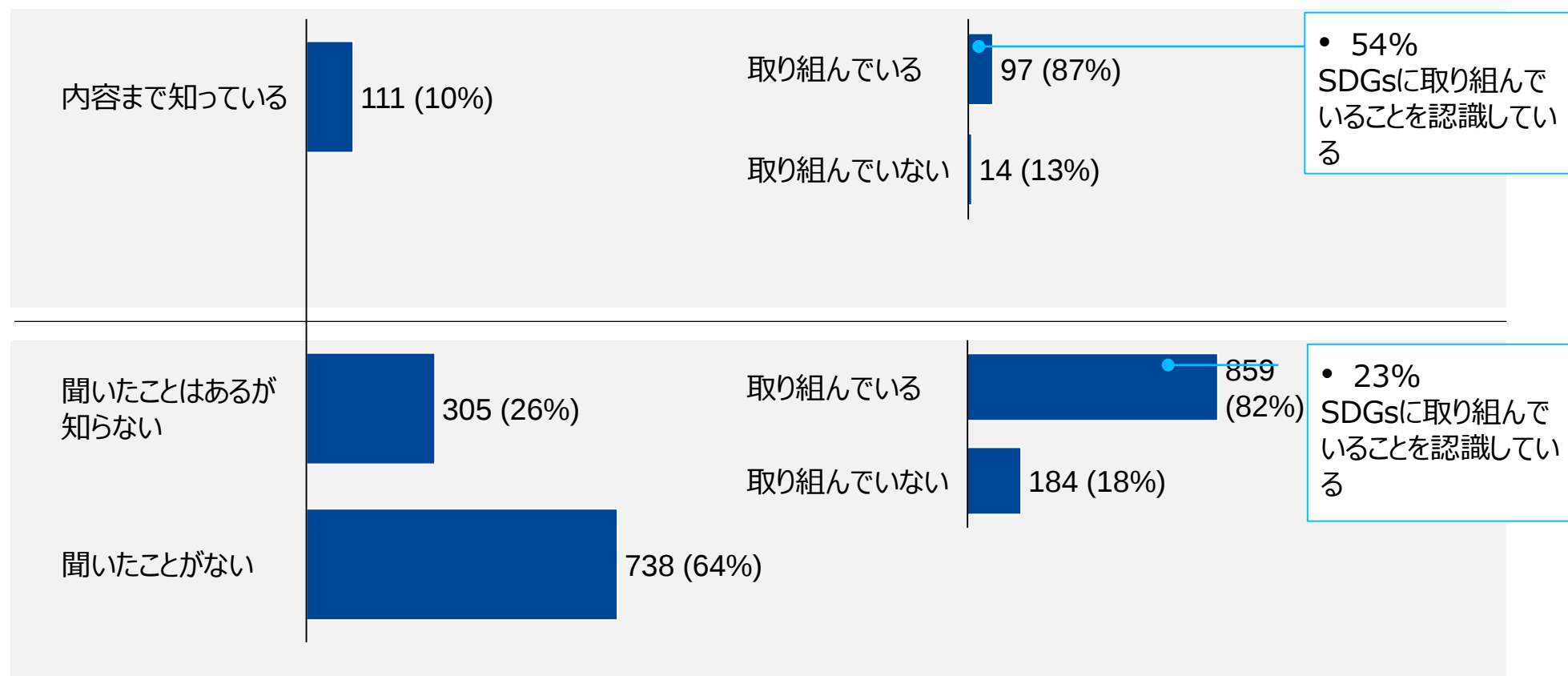
1. SDGsに関する取組といっても理解されない可能性があることから、アンケートでは現在事業で関連するSDGsテーマを選ぶ聞き方としている

資料: 地域事業者アンケート

A 地域事業者アンケート結果：SDGsの認知度・取組状況

- 地域事業者におけるSDGsの認知度は10%と高いもの、実施している事業については、実際はSDGsと関連性が高いものが82%あった。ただ、事業者の大半は、自身の事業がSDGsと関係がない（SDGsに取り組んでいない）ものと認識している。
- SDGsと関連していることに気づかずに取り組んでいる事業者が多いと考えられ、登録・認証制度によってSDGsの裾野を広げることの効果が高い見込み。

SDGs認知度 (n=1,154)

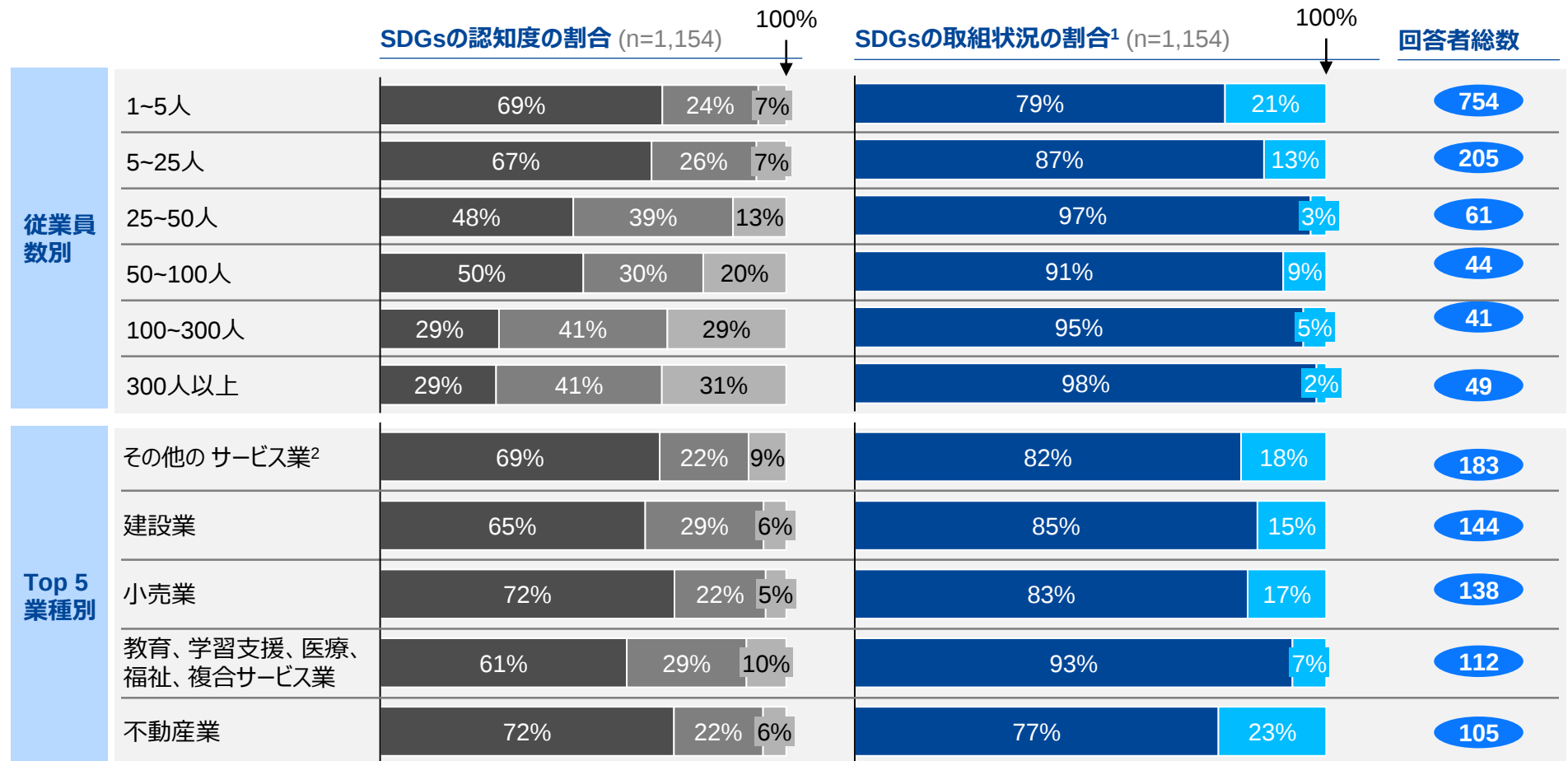


1. SDGsに関する取組といっても理解されない可能性があることから、アンケートでは現在事業で関連するSDGsテーマを選ぶ聞き方としている
資料: 地域事業者アンケート

A 地域事業者アンケート結果：従業員数別・業種別の認知度・取組状況

- 地域事業者については、従業員数が少なければ少ないほどSDGsの認知度が低く、取組も実施していない割合が高くなる。従業員数が多ければ多いほどSDGsを認知し、取組を実施している可能性が高いと言える。
- 業種別では、各業種間でのSDGsに関する認知度に差はないものの、取組実施率では業種によってばらつきがある。

SDGsを聞いたことがない
 聞いたことはあるが、知らない
 内容理解している
 SDGsに取り組んでいる¹
 SDGsに取り組んでいない¹



1. SDGsに関する取組といっても理解されない可能性があることから、アンケートでは現在事業で関連するSDGsテーマを選ぶ聞き方としている

2. 他に分類されていないサービス業、例：廃棄物処理業、自動車整備業

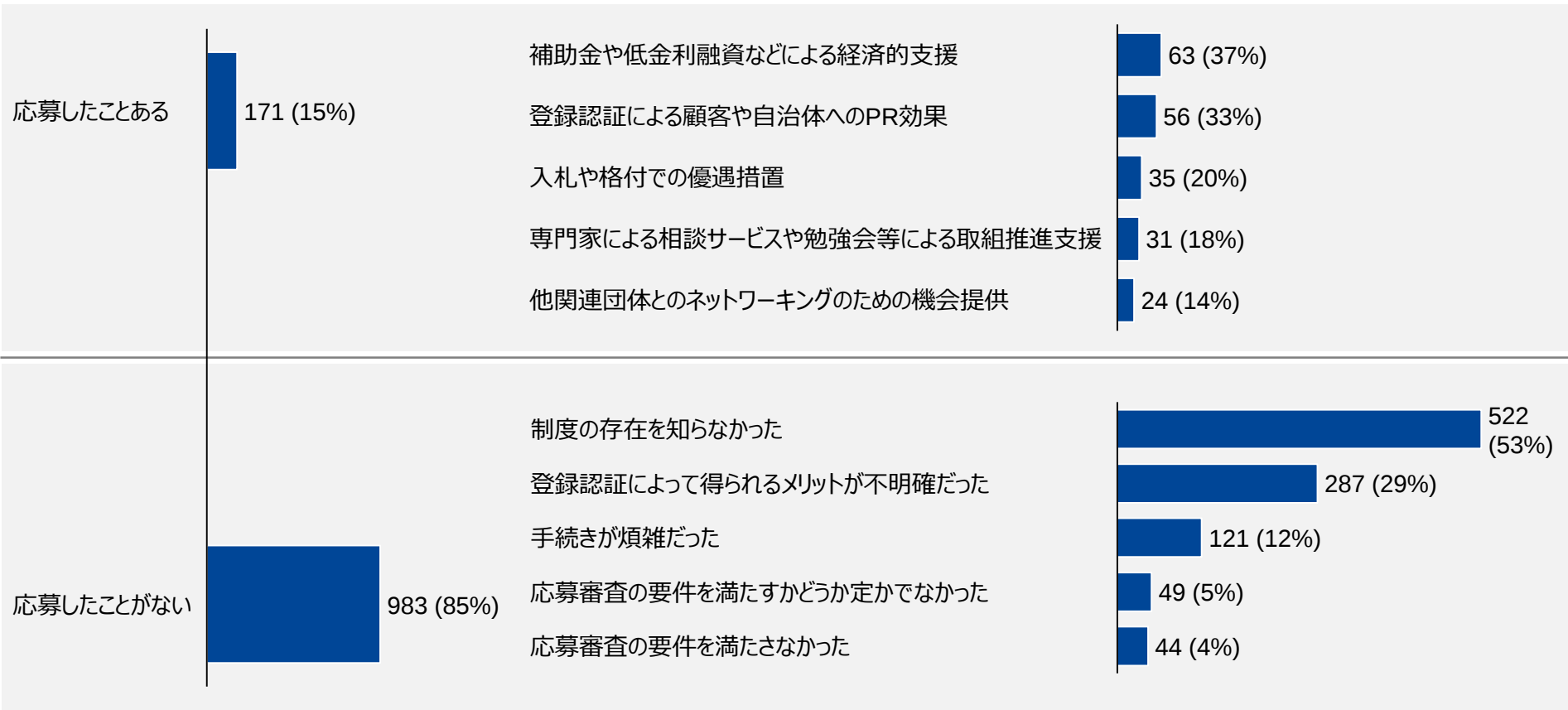
資料：地域事業者アンケート

B 地域事業者アンケート結果：過去の登録・認証制度への応募経験

- 過去に登録・認証制度への応募経験がある事業者にとって、応募の主な理由が補助金等の経済的支援及びPR効果であることから、地方創生SDGsの登録・認証制度の設計においても考慮する必要がある。
- 過去に登録・認証制度への応募経験がない事業者の半数が制度の存在自体を知らなかったため、登録・認証制度について事業者に積極的に周知していくことが重要だと言える。

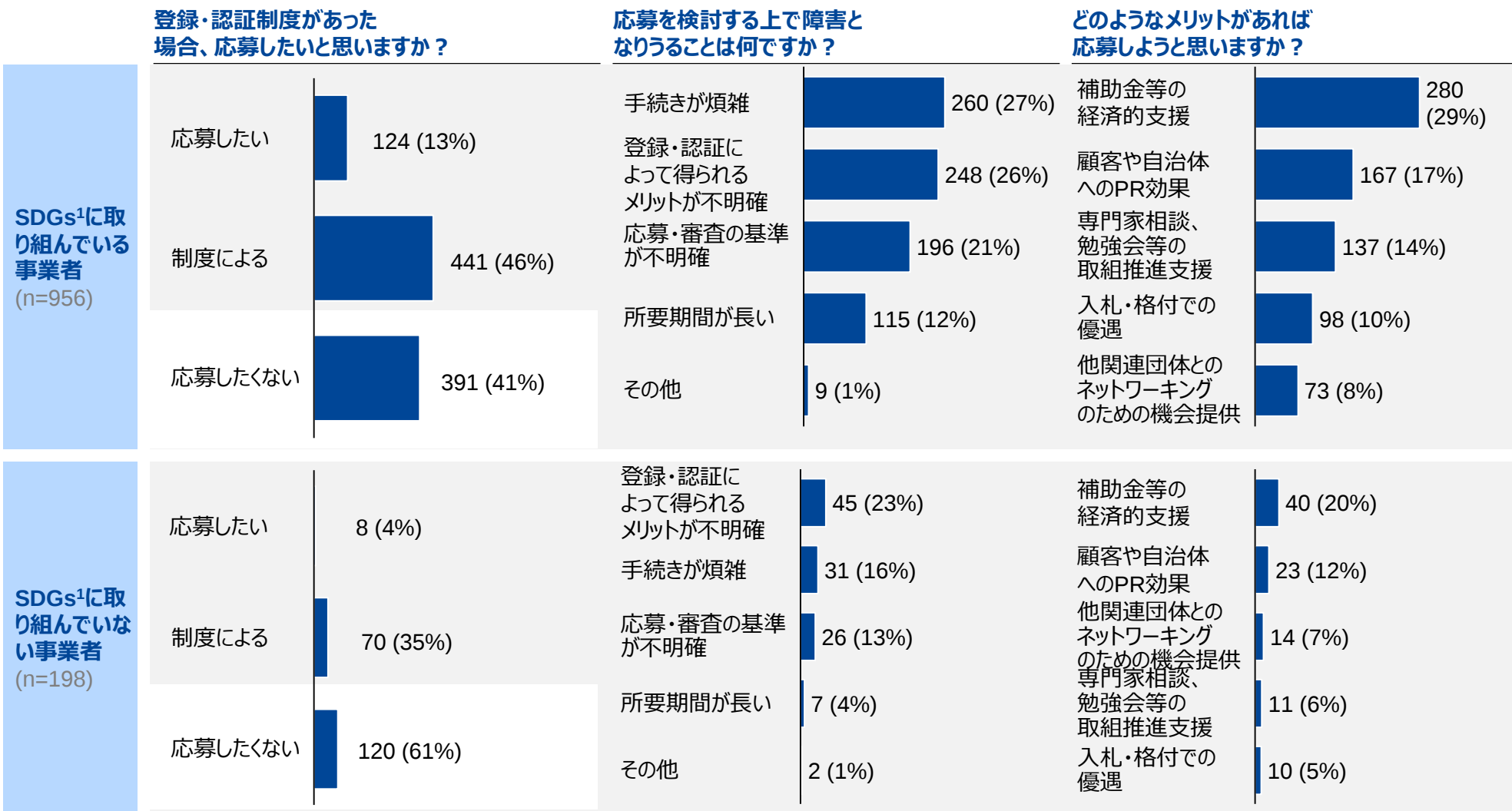
国・県・地方公共団体が運営している登録・認証制度の応募経験 (n=1,154)

応募した・したことがない理由



B 地域事業者アンケート結果：登録・認証制度に対する所感

- 登録・認証制度に「応募したい」または「制度内容によっては応募したい」と回答した割合は、SDGsに取り組んでいる事業者においては59%、SDGsに取り組んでいない事業者においては39%と、SDGsに取り組んでいるか否かに関わらず高くない。
- また、制度自体の透明性（基準の公開、メリットの明確化）、手続き上での利用しやすさに応じて応募数に差が出る可能性あり。



1. SDGsに関する取組といっても理解されない可能性があることから、アンケートでは現在事業で関連するSDGsテーマを選ぶ聞き方としている

資料: 地域事業者アンケート

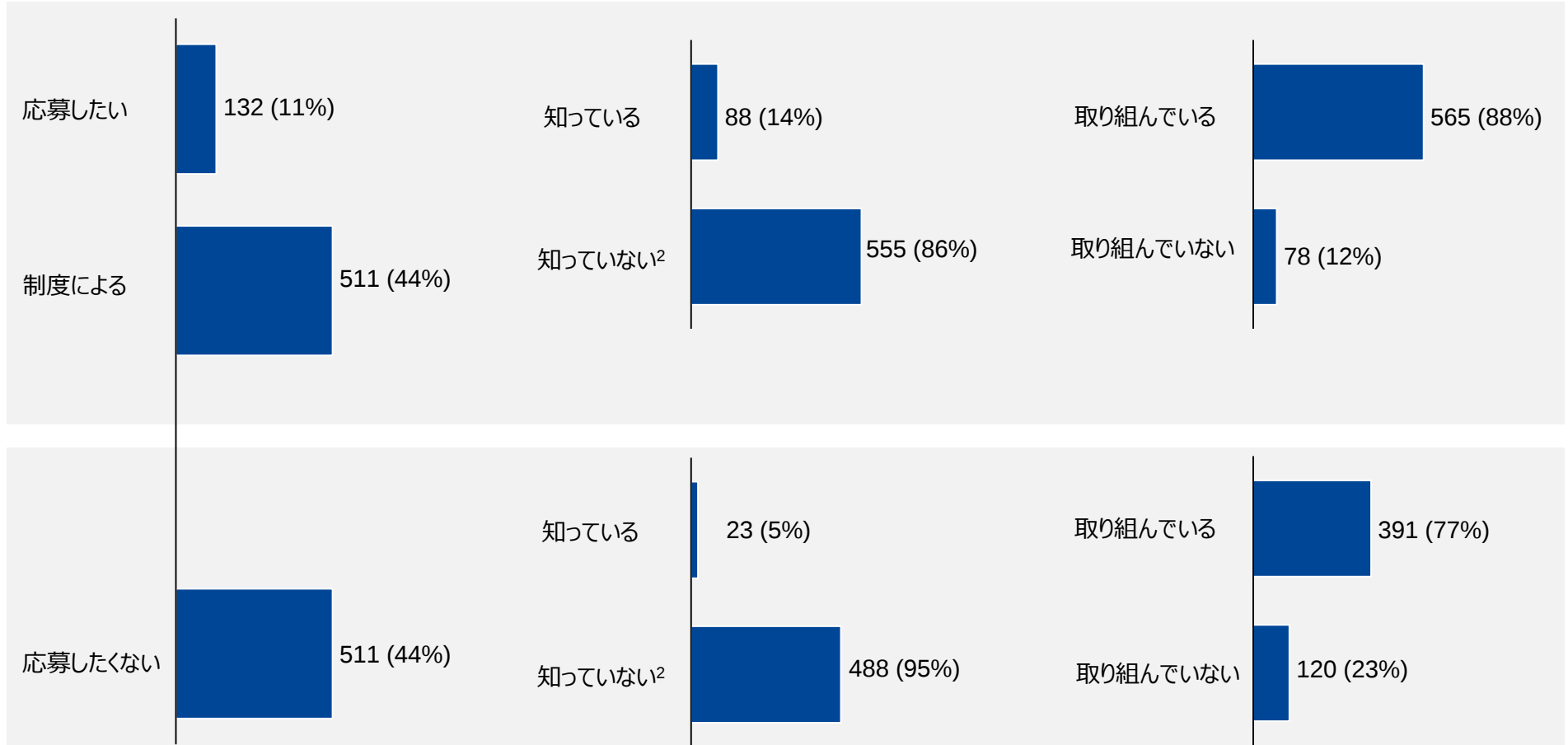
B 地域事業者アンケート結果：地域事業者のSDGs認知度と取組状況

- 地域事業者が実施する事業のうち、SDGsに関連している事業の割合は、登録・認証制度に関心のある事業者では88%、関心のない事業者では77%と、制度に対する関心の有無に関わらず高い一方、SDGsに対する認知度がそれぞれ14%、5%と低いことから、登録・認証制度はSDGsの裾野を広げることに貢献できる可能性が高い見込み。

登録・認証制度があった
場合、応募したいと思いますか？ (n=1,154)

SDGsの認知度

SDGs取組状況¹



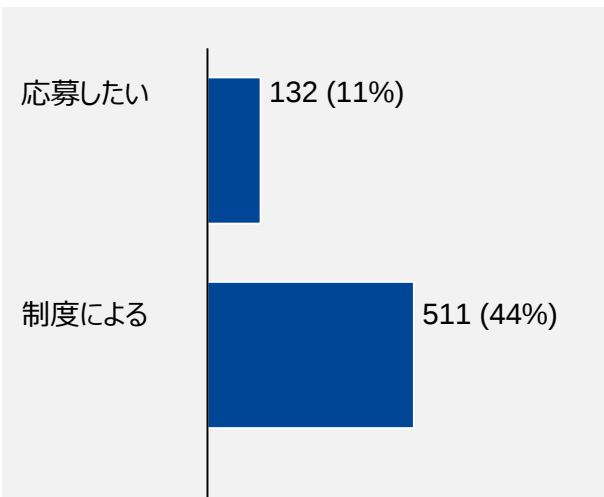
1. SDGsに関する取組といっても理解されない可能性があることから、アンケートでは現在事業で関連するSDGsテーマを選ぶ聞き方としている

2. 回答はSDGsについて知らないと知っているが分からない両方を含む

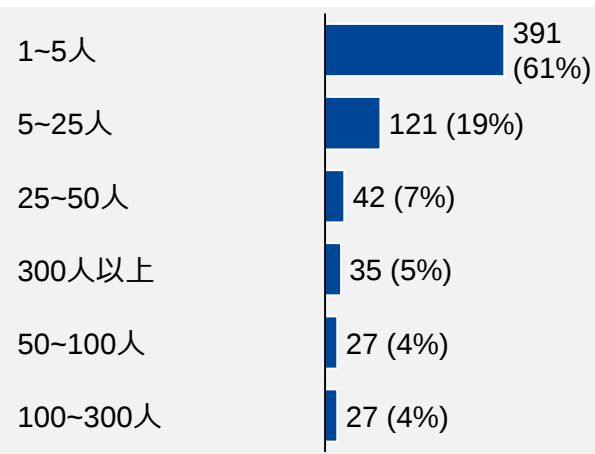
B 地域事業者アンケート結果：地域事業者の事業拡大における主な課題

- 登録・認証制度への応募意欲については、事業規模によって大きな差はない。事業拡大における課題については、登録・認証制度に応募したくないと回答した事業者が「後継者が見つからない」(26%)を一番の課題と回答したことが特徴としてある。
- 応募意欲を上げるには、登録・認証制度は事業者が抱えている事業拡大における共通のニーズ（需要確保、雇用促進、融資相談等）につながるというメリットを発信する必要がある。

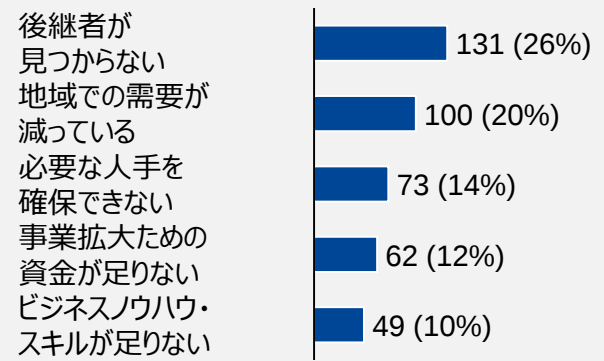
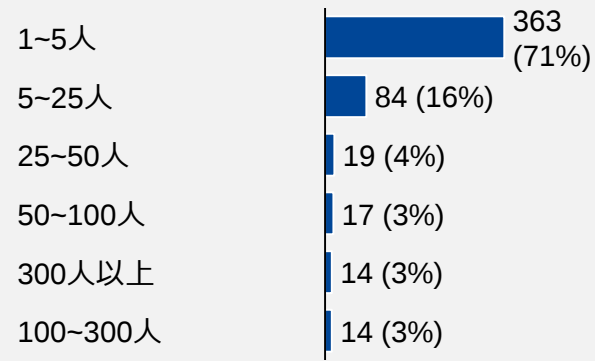
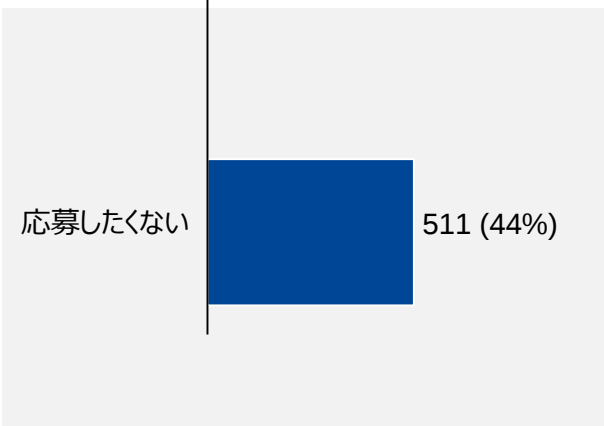
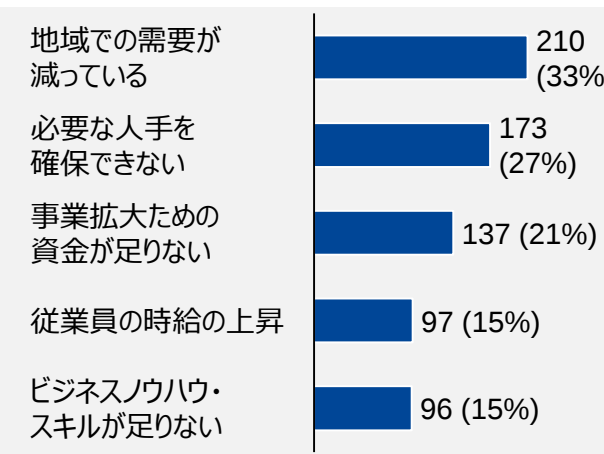
登録・認証制度があった場合、応募したいと思いますか？ (n=1,154)



従業員数別回答数



事業拡大における Top 5課題



地域事業者アンケート結果：地域事業者の事業拡大におけるニーズ

- 地域事業者にとっての事業拡大における最大のニーズは、SDGs取組有無に関わらず地域の需要拡大、後継者探し、人手確保、スキル不足が多く挙げられる。

事業拡大における課題

SDGsに取り組んでいる¹ (n=956)

地域での需要が減っている	266 (28%)
必要な人手を確保できない	211 (22%)
後継者が見つからない	195 (20%)
事業拡大ための資金が足りない	167 (17%)
ビジネスノウハウ・スキルが足りない	123 (13%)
従業員の時給の上昇	120 (13%)
拡大した事業を運営するための資金が足りない	101 (11%)
顧客への宣伝の仕方が分からない	81 (8%)
原材料の価格の上昇	79 (8%)
新しい技術や業界の情報に触れる機会が少ない	71 (7%)
他社とのネットワーク作りのチャンスが少ない	56 (6%)
人手の確保の仕方が分からない	52 (5%)
自社拠点ロケーションが悪く、営業・採用等の活動がしづらい	39 (4%)
海外の需要が減っている	30 (3%)
海外からの観光客の数が減っている	19 (2%)

SDGsに取り組んでいない¹ (n=198)

地域での需要が減っている	44 (22%)
必要な人手を確保できない	35 (18%)
後継者が見つからない	31 (16%)
事業拡大ための資金が足りない	32 (16%)
ビジネスノウハウ・スキルが足りない	22 (11%)
従業員の時給の上昇	15 (8%)
拡大した事業を運営するための資金が足りない	17 (9%)
顧客への宣伝の仕方が分からない	12 (6%)
原材料の価格の上昇	15 (8%)
新しい技術や業界の情報に触れる機会が少ない	8 (4%)
他社とのネットワーク作りのチャンスが少ない	6 (3%)
人手の確保の仕方が分からない	9 (5%)
自社拠点ロケーションが悪く、営業・採用等の活動がしづらい	2 (1%)
海外の需要が減っている	2 (1%)
海外からの観光客の数が減っている	0 (0%)

1. SDGsに関する取組といっても理解されない可能性があることから、アンケートでは現在事業で関連するSDGsテーマを選ぶ聞き方としている

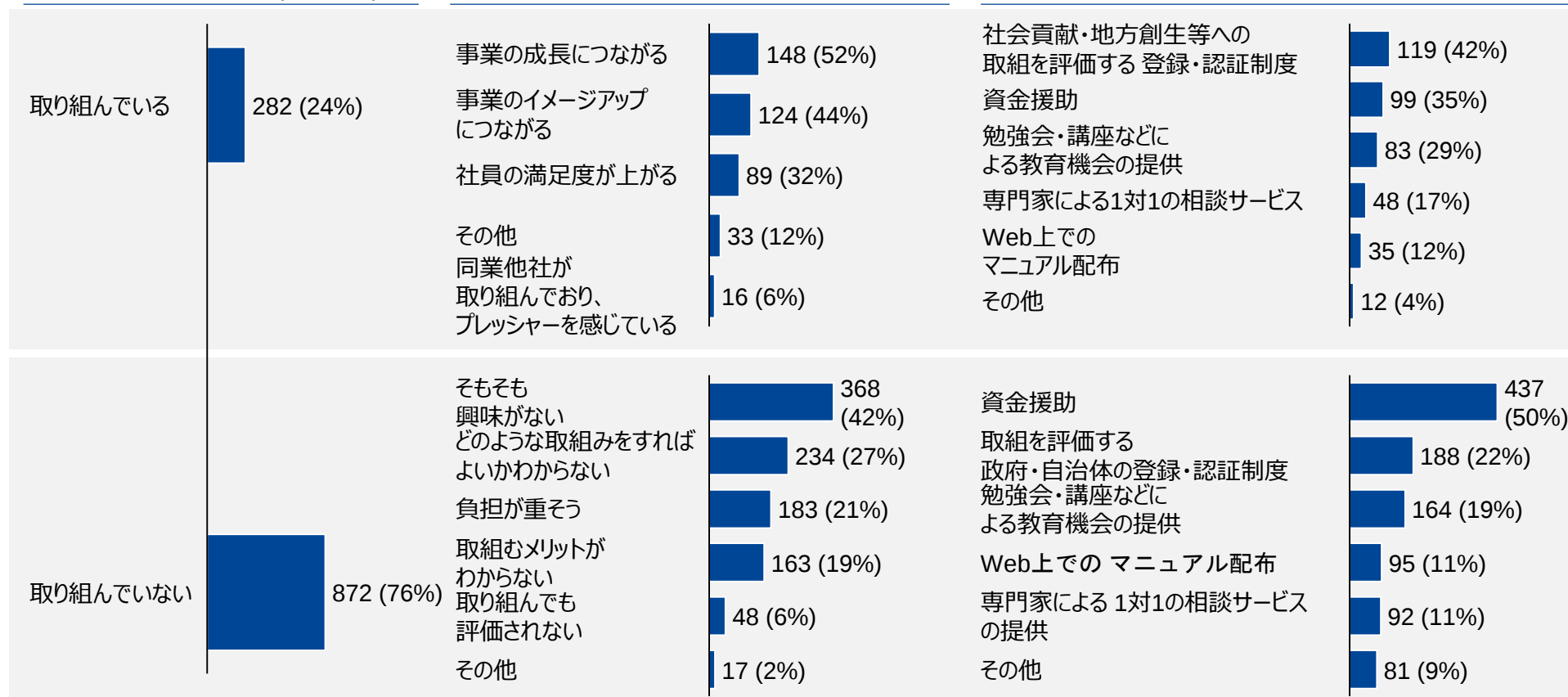
地域事業者アンケート結果：SDGs取組強化/開始における課題

- 地方創生や社会貢献活動に取り組んでいる地域事業者が更に取組を強化するには、事業の成長・イメージアップ等のメリットが重要視されることから、取組を評価する登録・認証制度(42%)、資金援助(35%)、教育機会の提供(29%)が必要。登録・認証制度のインセンティブ設計に物質的メリットを含めることの検討が必要。
- 一方、取り組んでいない地域事業者についても、SDGsに「そもそも興味がない」が42%と最も多いに関わらず、「取組を評価する登録・認証制度が必要」と思う割合が22%と、制度活用の余地がある模様。

地方創生の取組や社会貢献活動に事業として取り組んでいるか (n=1,154)

取り組んでいる/いない理由

強化/開始における課題



1. ニーズ調査概要（背景、目的、検証したい仮説）
2. ヒアリング結果：検討領域別
3. アンケート分析結果：共通テーマ
4. アンケート分析結果：地域事業者
- 5. アンケート分析結果：地域金融機関**
6. アンケート分析結果：地方公共団体
7. ニーズ調査を踏まえた今後の検討事項
8. 参考資料：地域事業者アンケート集計結果
9. 参考資料：地域金融機関アンケート集計結果
10. 参考資料：地方公共団体アンケート集計結果

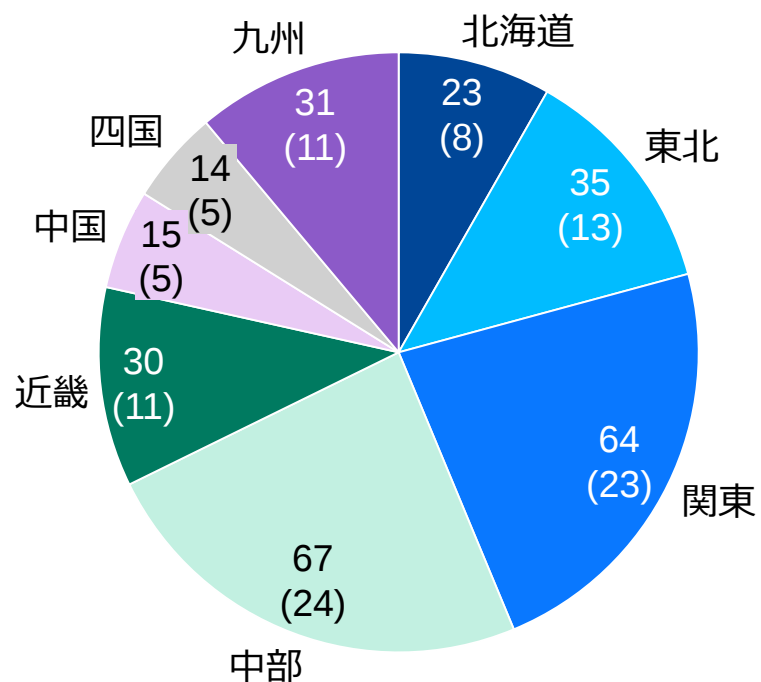
■ 地域金融機関：ニーズ調査実施概要

	アンケート	インタビュー
対象者	地域金融機関507行にアンケートを送付し、279行から回答を回収	地域金融機関および関係各所：大手金融機関、地域金融機関、地域財務事務所（1機関）
実施期間	2019年9月4日～9月20日	2019年8月29日～9月6日
実施方法	Webフォームでのアンケート	対面のヒアリング - 共通の質問に加え、回答内容を踏まえてフォローアップ質問を実施
質問例	- SDGsに関連する融資商品を設けていますか？ - 融資における課題は何ですか？ - 金融機関を表彰する制度があった場合、より積極的に融資を行おうと思いますか？	- どの程度SDGsについて理解し、取組に対して支援を行っていますか？ - どのような工夫があれば、SDGsを事業性評価項目に含めやすくなりますか？

■ 地域金融機関：アンケート回答者概要

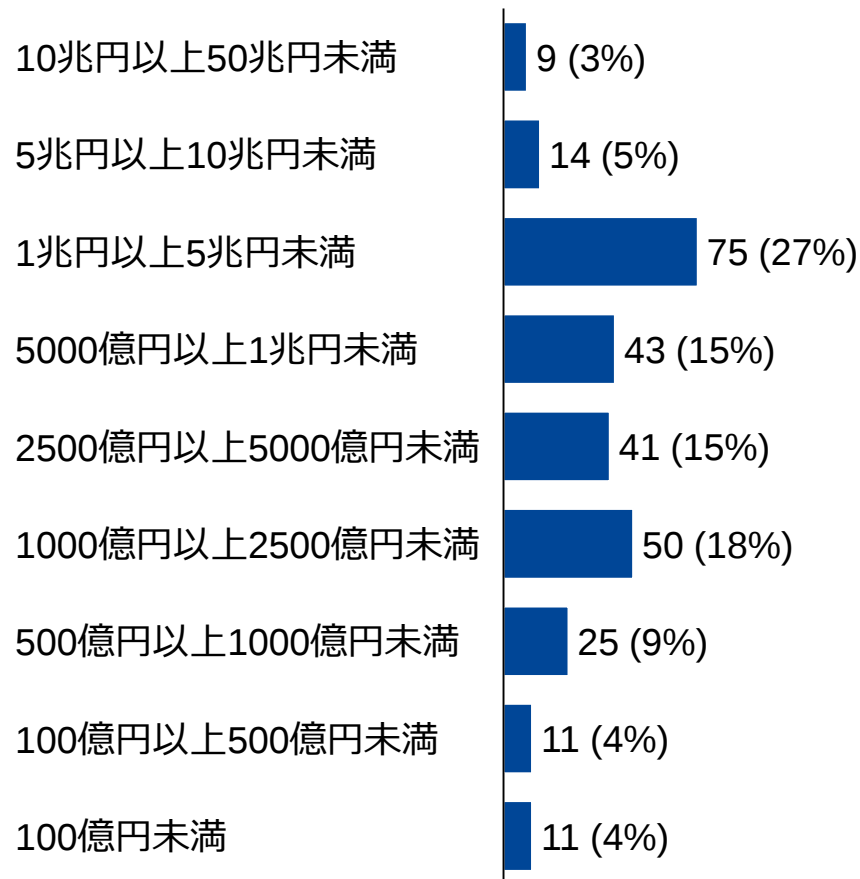
金融機関の所在地 n=279, 行(%)

- 全都道府県から回答を回収



金融機関の規模(総資産額) n=279

- 回答者の所属金融機関の規模は幅広くカバー



■ 地域金融機関：ニーズ調査結果まとめ

ニーズ調査から導けること

A

SDGs認知度・ 取組度合

- 地域金融機関における**SDGsの認知度は79%**と地域事業者、地域金融機関、地域公共団体の3者の中では最も高い。ヒアリング結果からも地域金融機関のSDGsに対する意欲の高さがうかがえる。
- 認知度は高いものの、実際に地方創生SDGs（または地域貢献活動）に関連する**商品**を**設けている地域金融機関はSDGsを認知している金融機関のうち58%にとどまる**。
- また、SDGs（または地域貢献活動）に関連する商品設けている地域金融機関のうち、融資については地方創生、SDGs（または地域貢献活動）への取組を**事業性評価項目に含めている地域金融機関は38%**。
- すなわち、**SDGsに形式的に取り組んでいる地域金融機関が多く**、金融商品・サービス開発においては、SDGsに実質的に取り組むための仕掛けが必要。

B

対地方創生SDGs 融資における 課題とニーズ

- 地域金融機関にとって、事業に対する融資全般の課題は**ノウハウ不足、融資先の開拓、人員キャパシティ不足**等が主に挙げられる。
- 地方創生、SDGs関連融資を行っている地域金融機関のうち、99%が地方創生SDGsに対する融資による**メリットを感じているものの、客観的な定量評価は行えていない（54%が定量評価を行っておらず、44%は独自手法で行っている）**。
- 融資を促すためには、国による**SDGsの普及及び需要の創出・ガイドラインの提供・事業者の取組の見える化**等のサポートが必要。

C

金融表彰制度 の実効性

- 大半の地域金融機関が、**金融表彰制度については、企業ブランド・信用力の向上、PR効果、職員のモチベーション向上等が期待できそう**ということからニーズが高い想定。
- 制度設計においては、**表彰単位にバリエーションを設け、かつPR効果が最大限享受できるように留意する必要がある**。

■ 地域金融機関のセグメント：SDGs認知度、関連融資商品有無

アンケート質問

SDGs(持続可能な開発目標)について知っていますか？

279件(100%)

Yes

SDGs、地方創生等に関連した融資商品を設けていますか？

221件(79%)

Yes

SDGsについて認知しており、関連商品

128件(46%)

No

SDGsについて認知しているが、関連商品は設けていない

93件(33%)

No¹

SSDGs、地方創生等に関連した融資商品を設けていますか？

58件(21%)

Yes

SDGsについて認知していないが、関連商品

16件(6%)

No

SDGsについて認知していないし、関連商品

42件(15%)

金融機関セグメント

地域金融機関による事業者のSDGsに関する取組への支援強化のための対応策

- 地域事業者における**需要創出**を目的として金融機関（と地方公共団体）によるSDGs周知
- 地域金融機関間の**事例共有**のためのプラットフォーム
- 取引先の事業拡大ニーズに合わせて金融商品・サービスを提供できるように**ガイドラインを提供**
- 地域金融機関間の**事例共有**のためのプラットフォーム
- 地域事業者における**需要創出**を目的として金融機関（・地方公共団体）によるSDGsを周知
- 登録・認証制度を通じて**取引先に対するSDGs取組見える化**
- 他の金融機関の成功例を見て関心が高まる想定

1. 「聞いたことはあるが内容は知らない」または「知らない」と回答

A 地域金融機関アンケート：SDGs認知度、SDGs取組状況

- 地域金融機関におけるSDGsの認知度は79%と高いが、SDGs、地方創生を支援する金融商品（または関連する商品）を設けている金融機関は、そのうち58%にとどまる。

SDGs認知度(n=279)

内容まで知っている



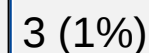
221 (79%)

聞いたことはあるが
知らない



55 (20%)

知らない



3 (1%)

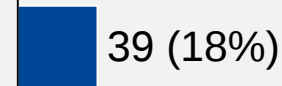
SDGs、地方創生等に関連した融資商品を設定しているか

設けている



89 (40%)

設けていないが、
似たような目的を持った
商品を設定している



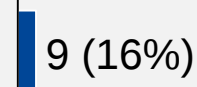
39 (18%)

設けていない



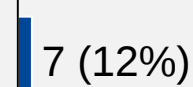
93 (42%)

設けている



9 (16%)

設けていないが、
似たような目的を持った
商品を設定している



7 (12%)

設けていない



42 (72%)

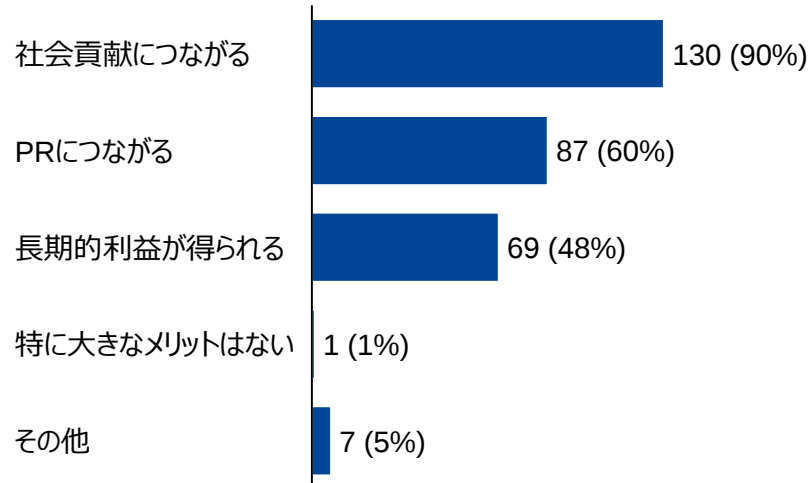
1. 回答者全員(n=279)のうち、SDGs・地方創生に対する融資商品を「設けている」または「設けていないが似たような商品を設定している」と回答した割合

資料:地域金融機関アンケート

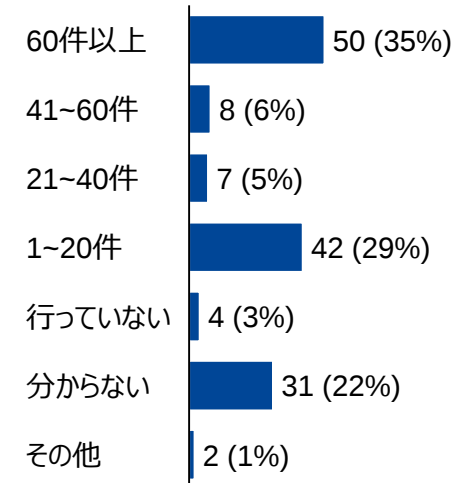
B 地域金融機関アンケート：SDGs・地方創生に対する商品の提供状況

- SDGs・地方創生等に関連した金融商品を設けている金融機関においても商品の種類は様々(60件以上が35%もある一方1~20件も29%あり)。
- 金融商品を設けることに地域金融機関はPR効果(60%)、長期的利益等のメリット(48%)を見出しており、金融商品を設ける以外にも周知・啓蒙(58%)やビジネスコンサルティング等の活動を実施している(20%)等、取り組み方に多様性が見受けられる。

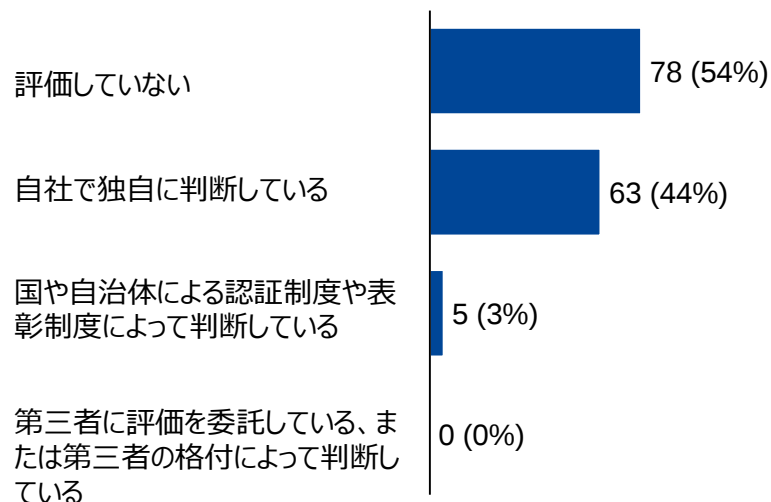
SDGs・地方創生等の地域貢献活動対応商品を設けることによるメリット(n=144)



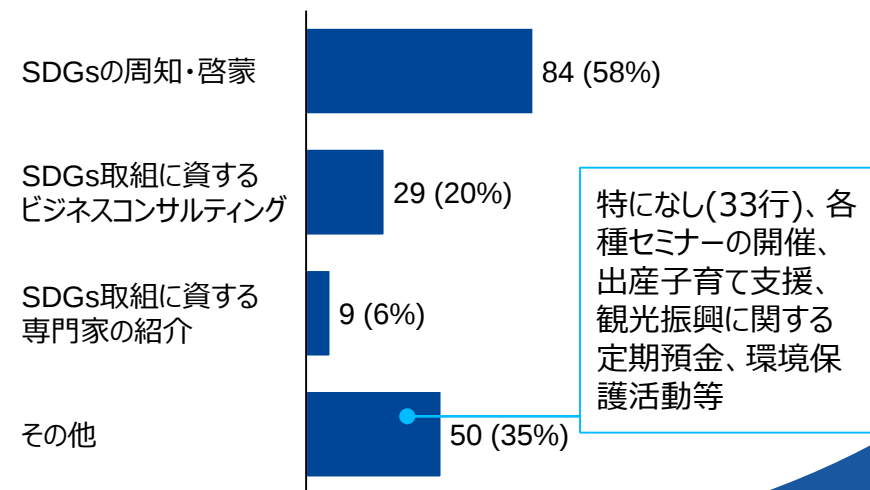
SDGs・地方創生等の地域貢献活動対応商品の融資件数(2015年度以降)(n=144)



SDGs・地方創生等の地域貢献活動への定量的なインパクト評価方法(n=144)



融資以外に行っているのSDGsに関する取組(n=144)



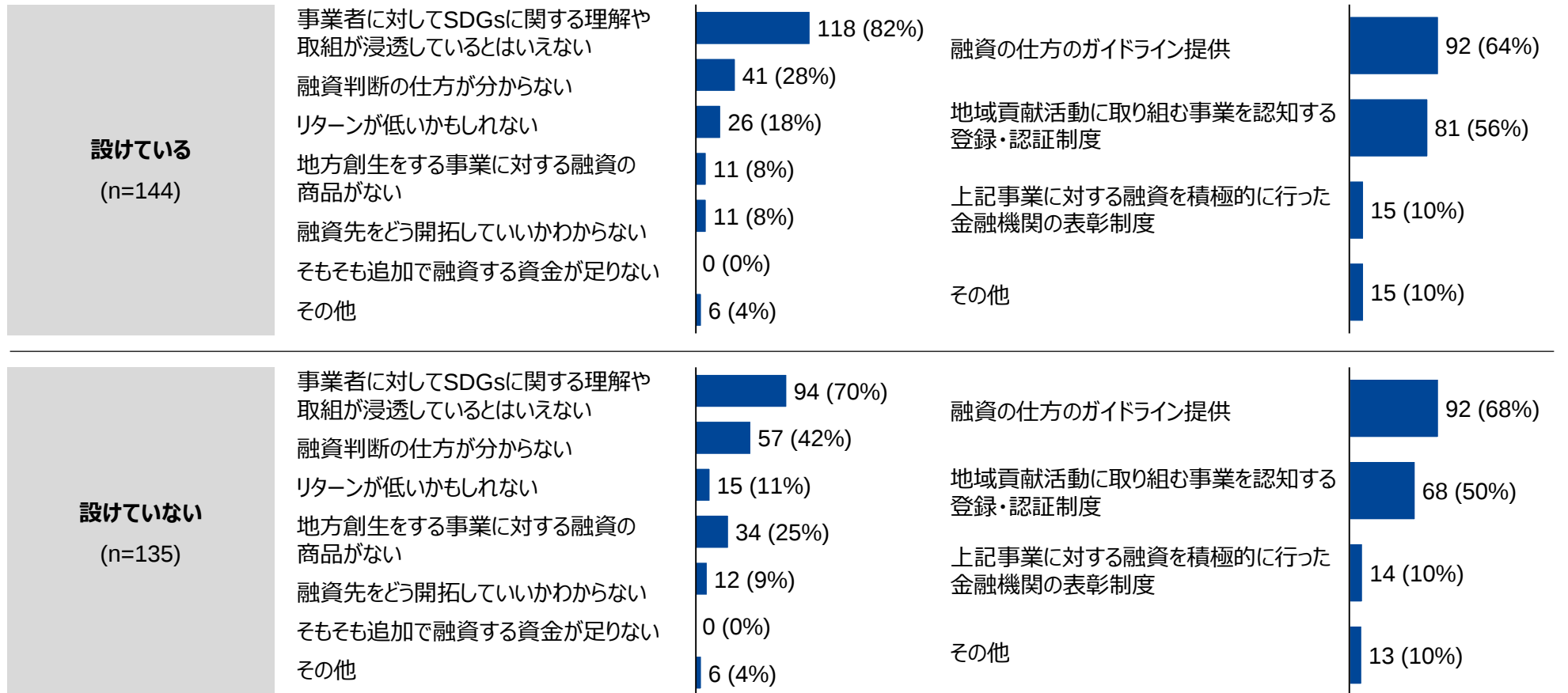
B 地域金融機関アンケート：SDGs関連事業への融資促進に必要なもの

- SDGs、地方創生に関連する商品の有無にかかわらず、事業者のSDGsに対する理解、取組の浸透度及び融資判断における能力が融資促進における主な懸念点。
- 融資に関するガイドラインの提供、事業者におけるSDGsの普及及び認知度向上につながる登録・認証制度の実施が必要。

SDGs・地方創生等の地域 貢献活動に取り組む事業へ の融資商品有無

当該事業への融資における懸念点

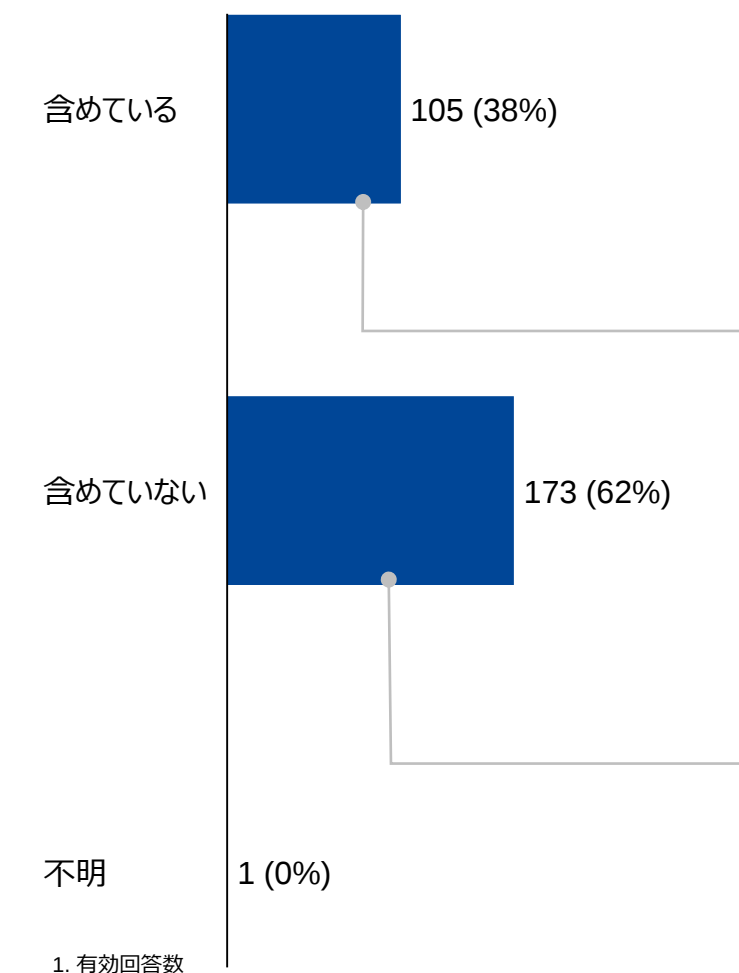
事業への融資促進のために必要な制度・仕組・支援



B 地域金融機関アンケート：事業性評価におけるSDGsの考慮有無

38%の地域金融機関が事業性評価において非財務情報を含めているが、含めていない金融機関にとっては、評価の仕方が分からないことが大きな阻害要因となっている。

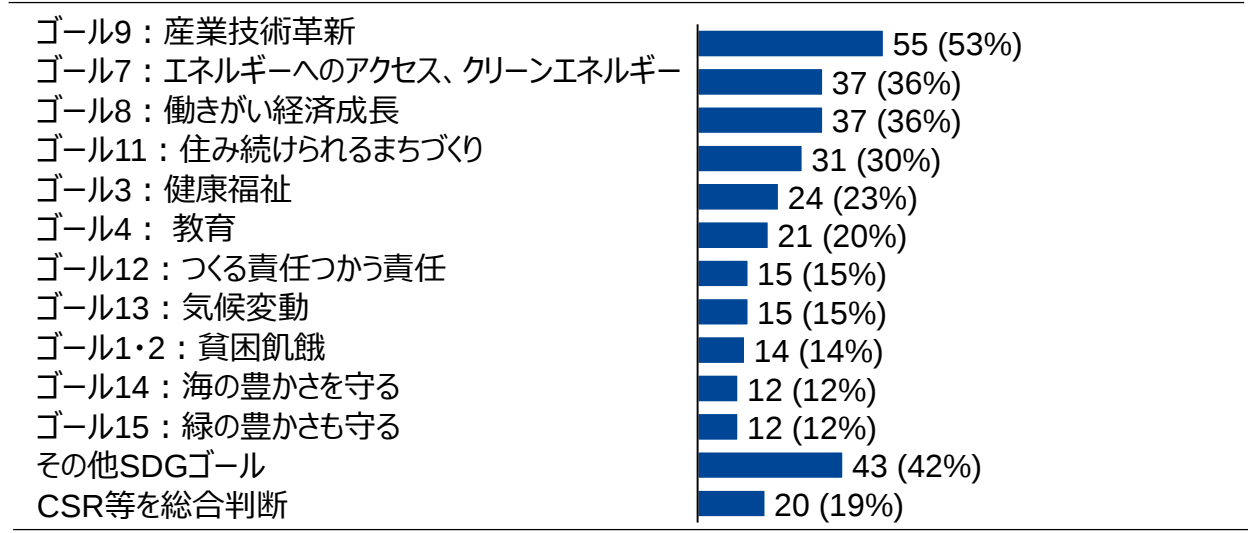
融資審査の基準または評価の中に非財務情報は含めているか(n=279)



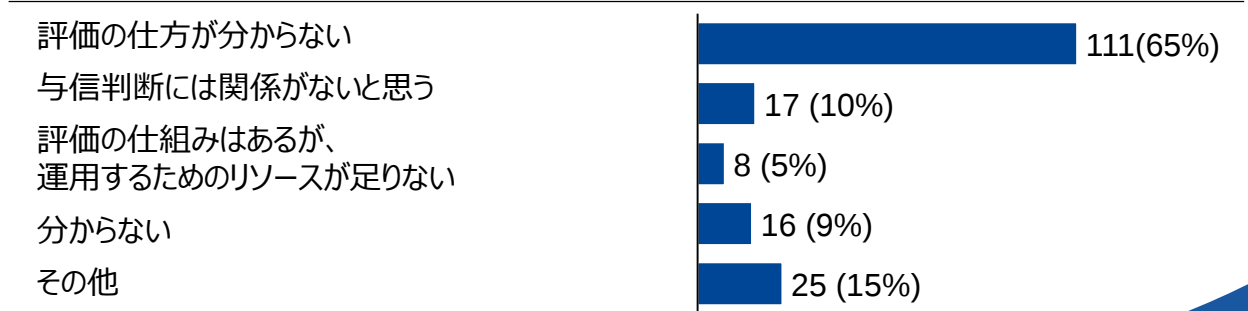
1. 有効回答数

資料:地域金融機関アンケート

含めている項目(n=105)



含めてない理由(n=171)¹



地域金融機関アンケート：登録・認証制度に対する所感

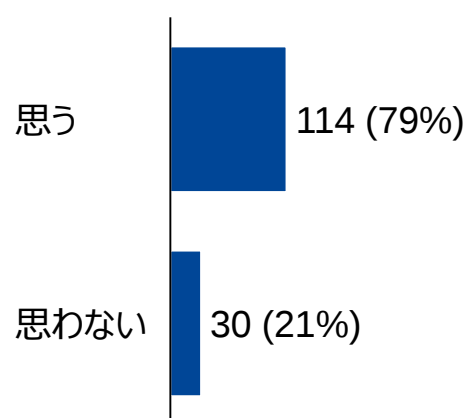
- SDGs、地方創生等に関する融資商品を設けているか否かに関わらず、地域金融機関が事業性評価において非財務情報を活用したいと思っている割合は高く(79%、73%)、審査においては独自判断ではなく第三者機関、地方公共団体、国等による客観的な審査を求めている。

地域貢献活動に取り組む

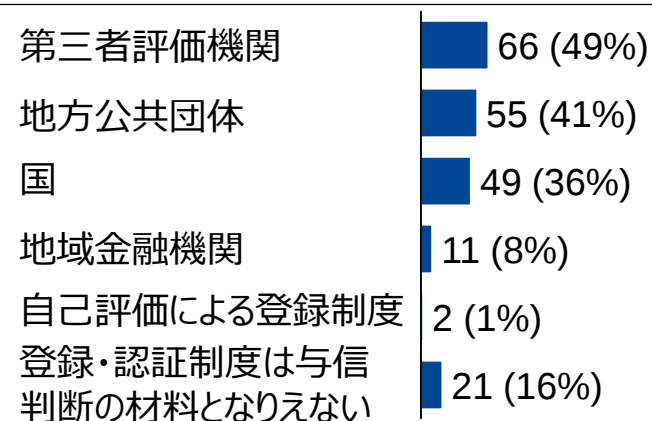
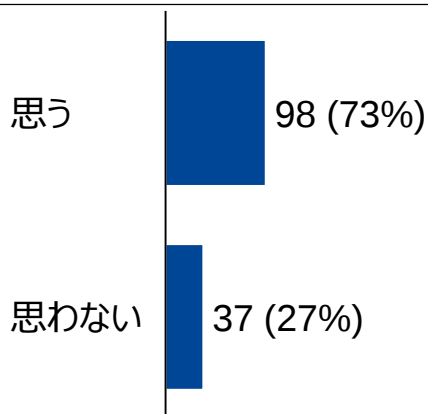
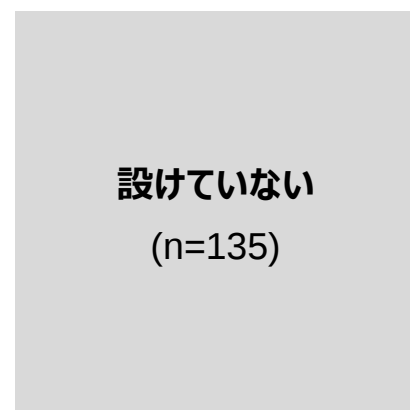
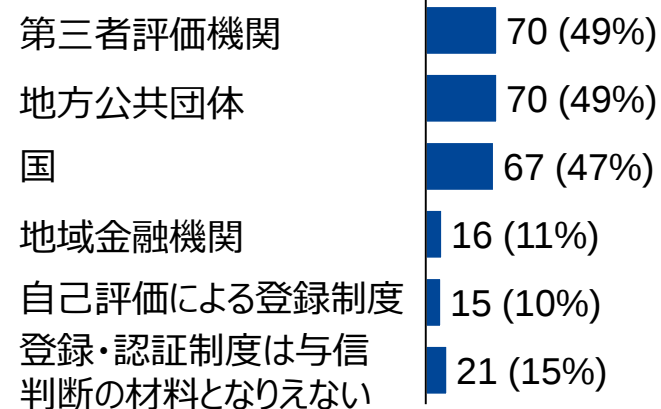
事業への融資商品有無



与信判断の材料として活用したいと思うか



与信判断の好材料となる審査主体

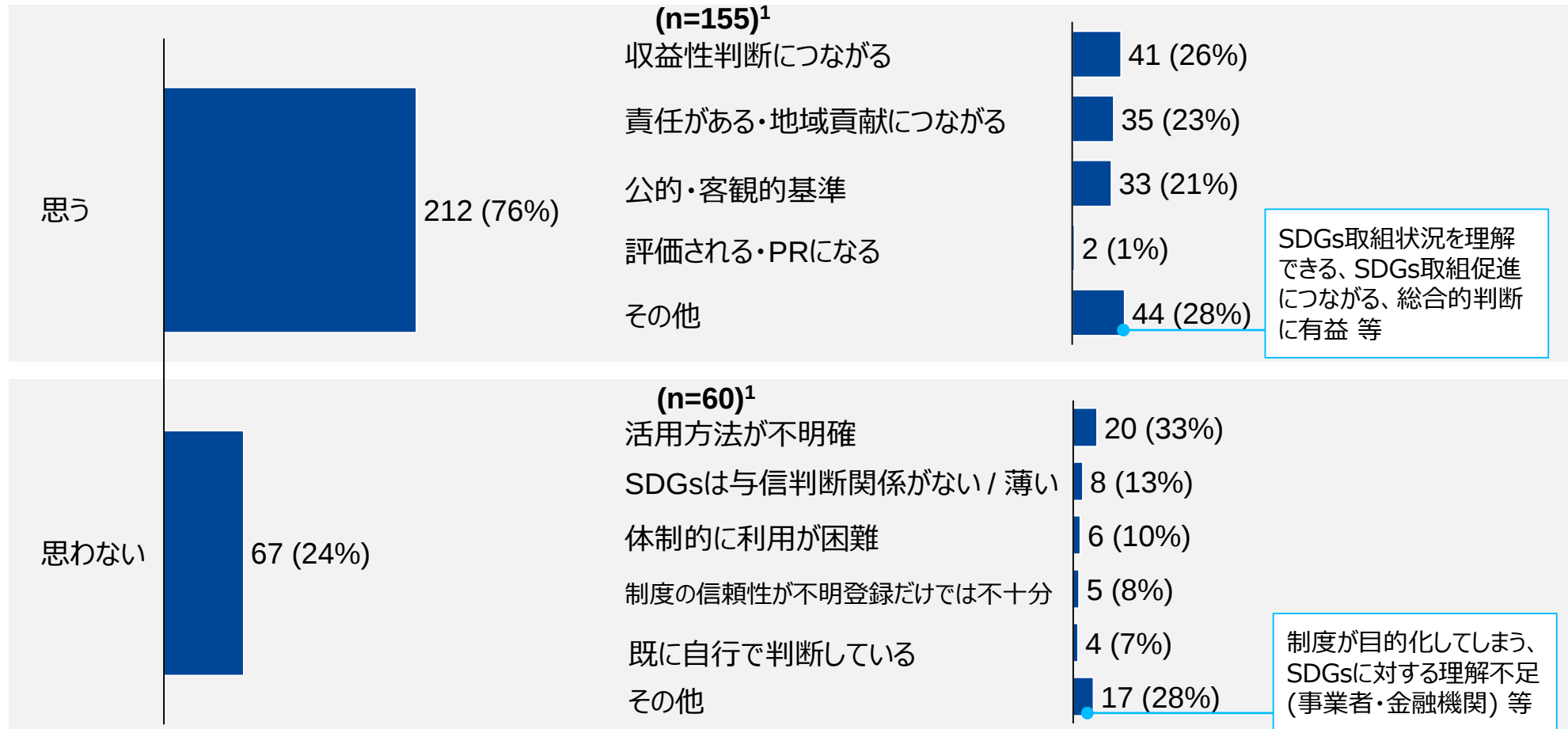


地域金融機関アンケート：登録・認証制度に対する所感

- より多くの地域金融機関がSDGsを与信判断の材料として利用するための国による支援としては、与信判断に活用する際の具体的なガイドライン、登録・認証のプロセス及び基準の明確化等が有効と考えられる。

与信判断の材料として活用したいと思うか(n=279)

思う / 思わない理由



1. 有効回答数

資料: 地域金融機関アンケート

地域金融機関アンケート：金融表彰制度に対する所感

- SDGs、地方創生等に関する融資商品を設けているか否かに関わらず、地域金融機関の78%が、金融表彰制度を通した顧客に対するPR、金融機関としての信用度アップにつながるのであれば積極的に融資をしたいと思っている。

地域貢献活動に取り組む

制度があれば融資をより

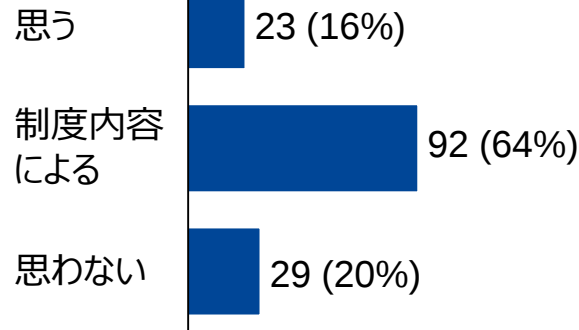
事業への融資商品有無

積極的に行いたいと思うか

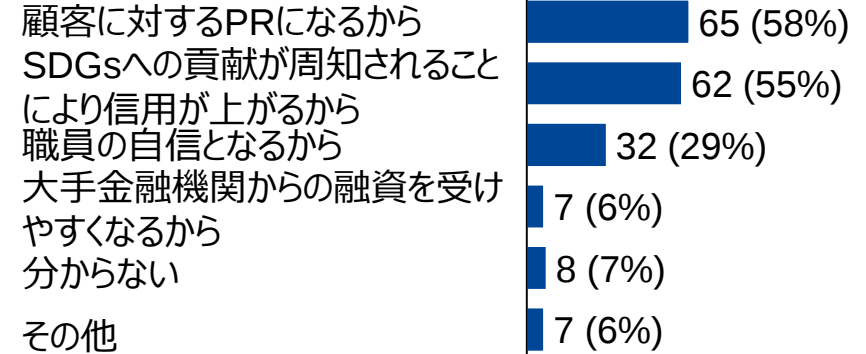
左記で「思う」「制度内容による」を選んだ理由

設けている

(n=144)

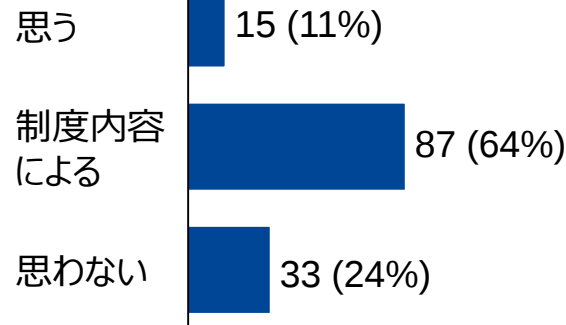


(n=101)¹

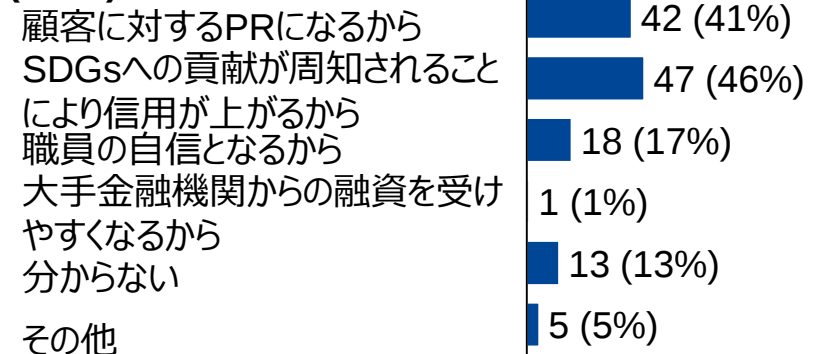


設けていない

(n=135)



(n=86)¹



1. 有効回答数

資料:地域金融機関アンケート

地域金融機関アンケート：金融表彰制度設計における要望

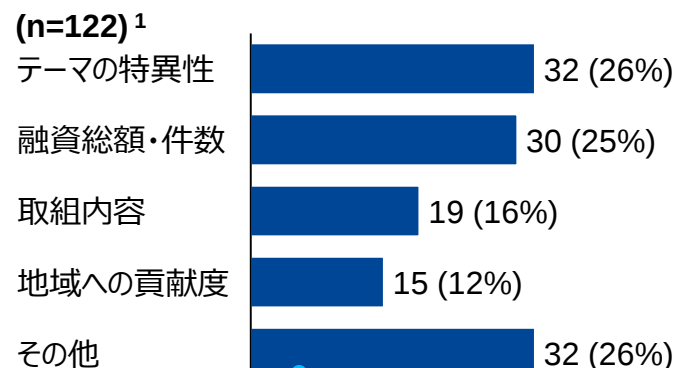
- 金融表彰制度については、融資総額・件数に限らず幅広い評価方法が望ましい模様。また、表彰されることによるPR効果の最大化、ブランド力・信用力向上の2点が表彰制度の設計において考慮が必要。

SDGs・地方創生等の地域貢献活動に取り組む事業への融資商品有無

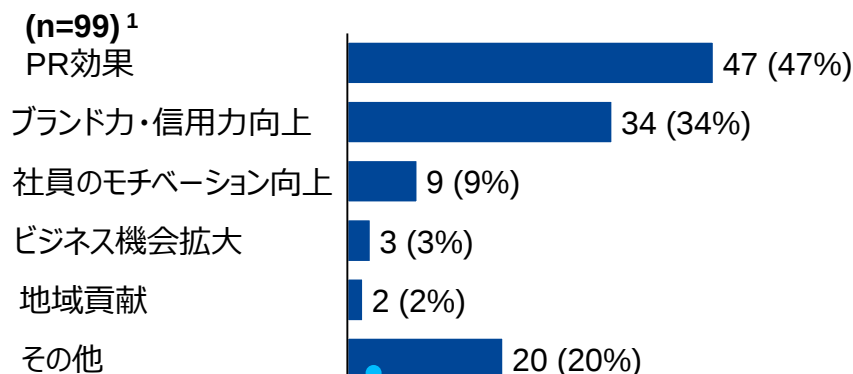
金融表彰制度において望ましい評価方法

表彰されることにより期待するメリット

設けている (n=144)

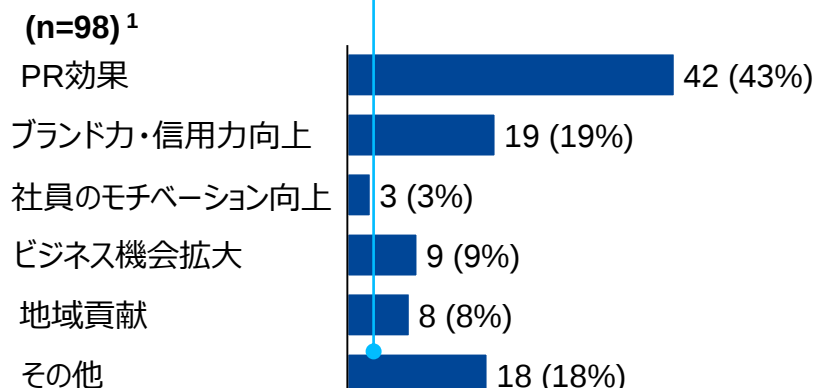
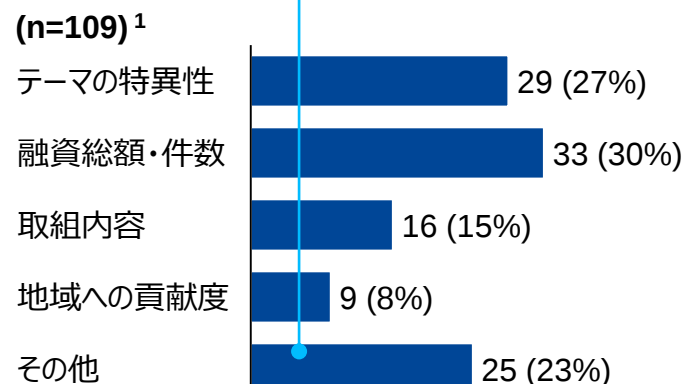


プロセス評価、SDGsへの貢献度、モデルケースか否か、融資利用先からの評価等



SDGsの浸透及び取組推進、ノウハウの共有、経済的メリット(補助金、利子補給等)等

設けていない (n=135)



1. 有効回答数

資料:地域金融機関アンケート

1. ニーズ調査概要（背景、目的、検証したい仮説）
2. ヒアリング結果：検討領域別
3. アンケート分析結果：共通テーマ
4. アンケート分析結果：地域事業者
5. アンケート分析結果：地域金融機関
- 6. アンケート分析結果：地方公共団体**
7. ニーズ調査を踏まえた今後の検討事項
8. 参考資料：地域事業者アンケート集計結果
9. 参考資料：地域金融機関アンケート集計結果
10. 参考資料：地方公共団体アンケート集計結果

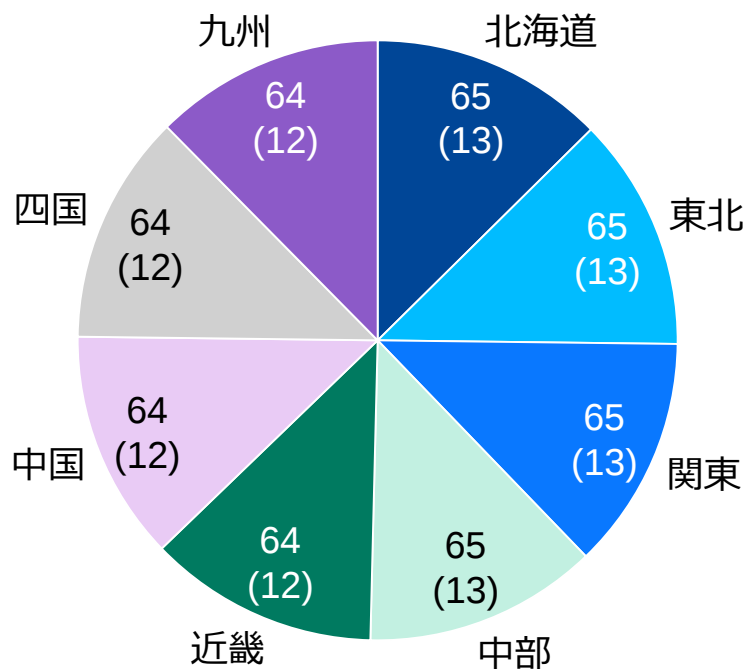
■ 地方公共団体：ニーズ調査対象

	アンケート	インタビュー
対象者	地方公共団体職員516人（東京都以外の地方公共団体職員を対象とする）	中部地域地方公共団体3団体
実施期間	2019年9月17日～9月19日	2019年9月3日～9月6日
実施方法	Webフォームでのアンケート	- 対面のヒアリング - 共通の質問に加え、回答内容を踏まえてフォローアップ質問を実施
質問例	- 貴地方公共団体における地方創生に関する取組の中で、SDGs達成に向けた取組はありますか - 優先的に行っている取組について、SDGsの17のゴールから選んでください - 取組を推進するうえでの課題は何ですか - 取組を推進するうえで、どのようなステークホルダーと連携していますか	- SDGsについてどの程度知見をお持ちですか(内容を知っている、名称だけ等) - SDGsについて積極的に情報発信等を行っていますか - 地域事業者、金融機関等は地方創生に対して積極的ですか - 地域事業者を対象とした登録・認証制度を設置していますか

■ 地方公共団体：アンケート回答者概要

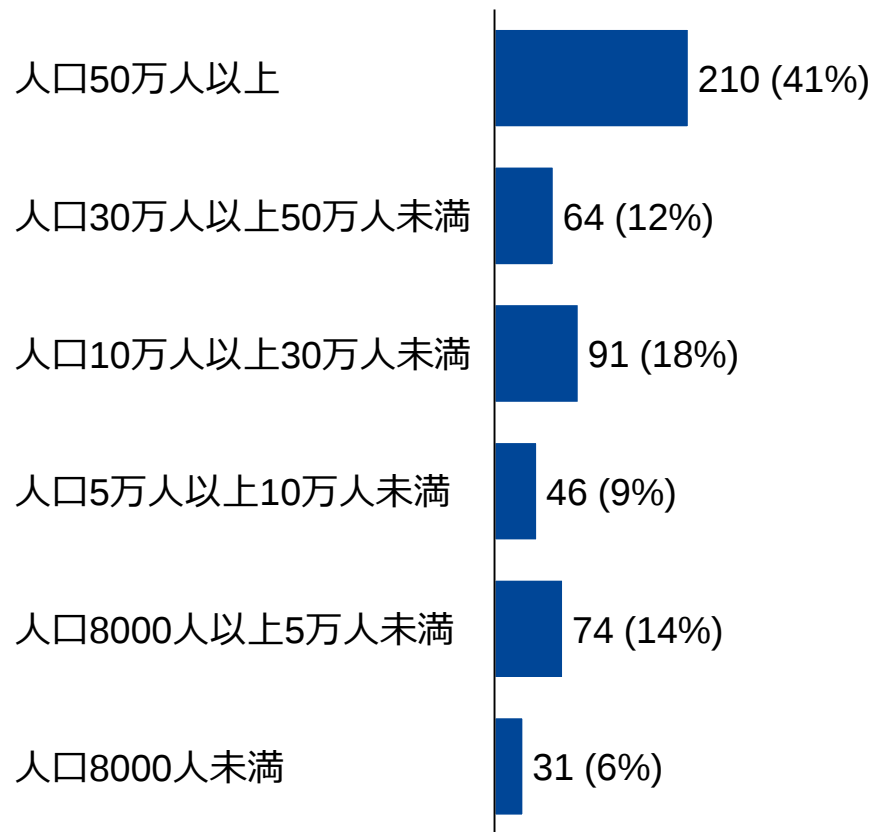
地方公共団体の所在地 (n=516, 団体数(%))

- 全都道府県から回答を回収



地方公共団体の規模(人口) (n=516)

- 回答者の所属地方公共団体の規模は幅広くカバー



■ 地方公共団体：ニーズ調査結果まとめ

ニーズ調査から導けること

A

SDGs認知度・ 取組度合

- 地方公共団体におけるSDGs認知度は66%であるものの、SDGs達成に向けた取組を実施していると認識している割合は30%にとどまっている。
- 具体的な取組としては、Goal 11「住み続けられるまちづくり(55.6%)」、Goal 3「すべての人に健康と福祉を(47.1%)」、Goal 4「質の高い教育をみんなに(31.4%)」、「ゴール8：働きがいも経済成長も(28%)」、「ゴール9：産業と技術革新の基礎をつくろう(28%)」があげられる。
- 他方で、取組を行っていないと回答した地方公共団体は、**事業がSDGsに貢献していることに気づいていない団体が多い**と予想されるため、地方公共団体におけるSDGsの取組に関する認知度を高める必要がある。

B

地方創生に関する SDGs達成に向けた 取組を行う上での 課題とニーズ

- 地方創生に向けたSDGsに関する取組を行っていない地方公共団体にとって、SDGsに関する取組を開始するうえでの最大の課題は、「**どのような取組を行えば良いか分からない(50%)**」ことである。
- 他方では、**約40%**がSDGsに関する取組を行うことの**成果が理解できていない**(「負担が重そう(22%)」と「取り組むメリットが分からない(約15%)」)との回答があった。
- 地方公共団体におけるSDGsに関する取組を促進するには、国による**SDGsの普及、需要の創出及び相談窓口の設置等**の支援が必要。

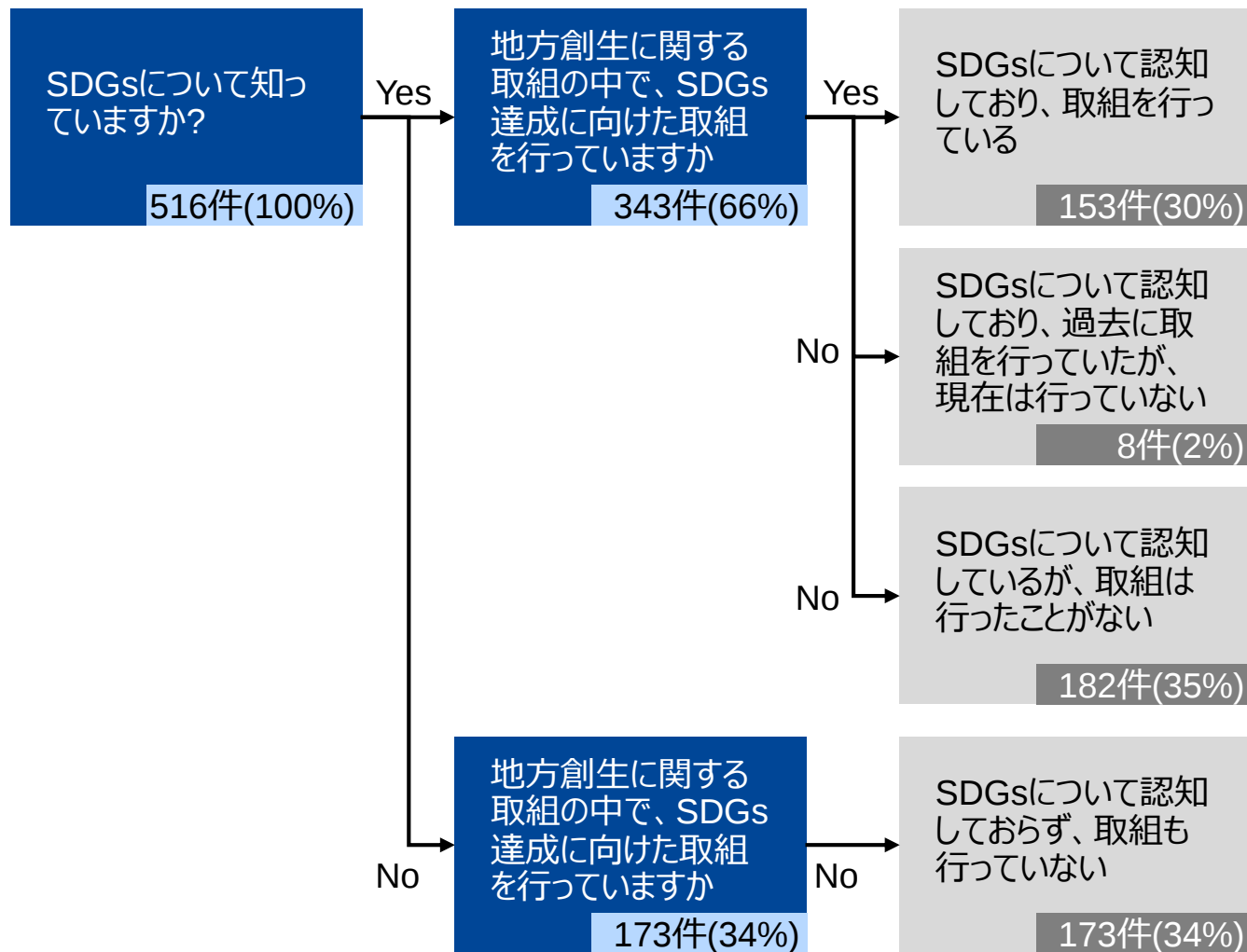
C

地域事業者の 登録・認証制度 金融表彰制度 の実効性

- 地域事業者の登録・認証制度及び金融表彰制度を通じて、「**官民連携の推進**」、「**地域事業者の企業ブランドの向上、事業拡大**」等が見込まれ、地域事業者のSDGsの取組推進に寄与すると考えられる。
- 地方公共団体がこれらの制度を運営する上での課題は、「**SDGsそのものの認知度が低い(約60%)**」ことに加え、組織内での「**リソース不足(約50%)**」と「**選定基準の設定、運用(約40%)**」があげられ、制度設計においては、官民連携の促進に繋がるインセンティブの検討や地方公共団体の**負担を削減するためのガイドラインの提供等**を検討する必要がある。

A 地方公共団体のセグメント：SDGs認知度

アンケート質問



地方公共団体セグメント

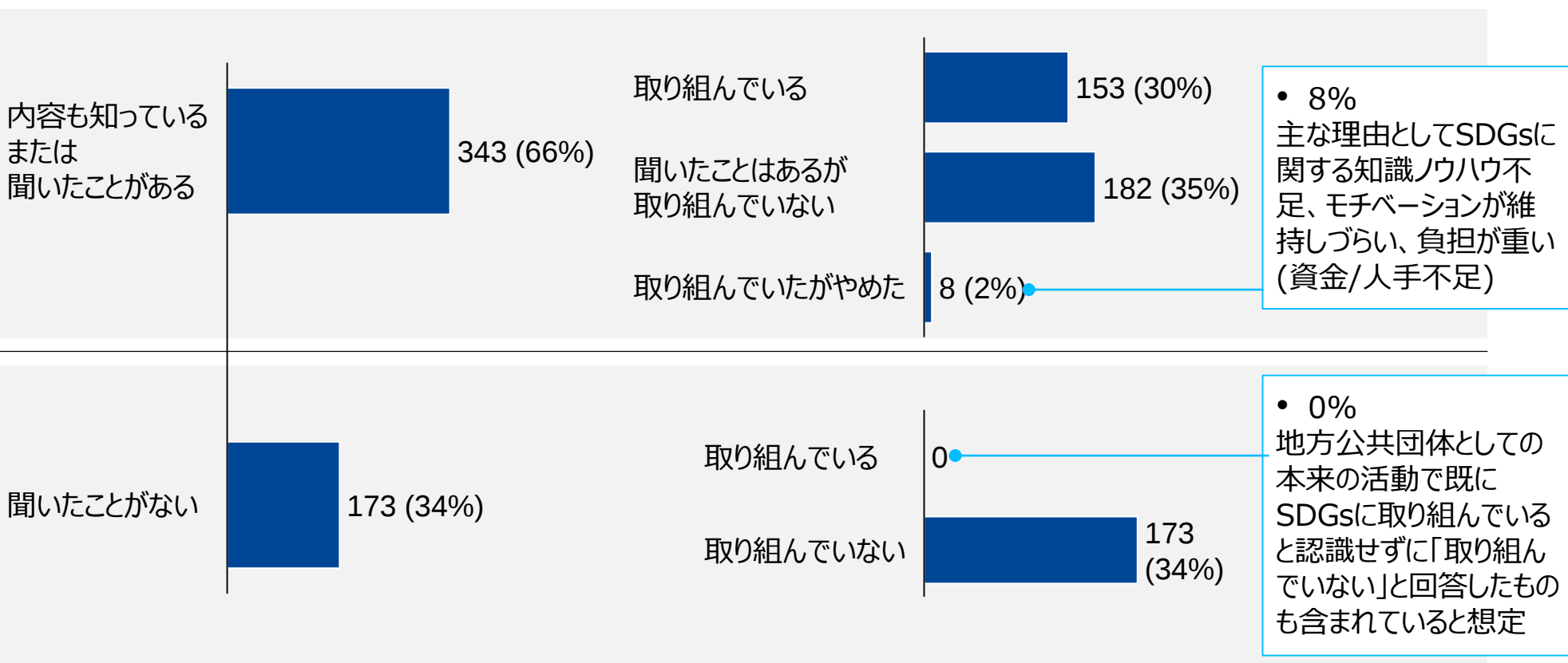
地方公共団体が地方創生SDGs取組支援を強化するための対応策

- 地域事業者・住民の**SDGsの認知度向上、事業者等による積極的な取組促進**
- 住民と行政との連携、役割分担等の地方創生SDGs推進のための**官民連携強化**
- 地方公共団体に向けた**SDGsに関する情報発信**
- 地方公共団体がモチベーションを維持できるような**インセンティブのある制度設計**
- **SDGsの取組方法の共有、SDGs達成に取り組む事業者等の登録・認証制度の導入等を通じたSDGs認知度向上、事業者等の積極的な取組促進**
- 地域事業者・住民の**SDGsの認知度向上、事業者等による積極的な取組促進、他の地方公共団体の成功例**を見て関心が高まる想定

A 地方公共団体のアンケート：SDGsの認知度・取組状況

- 地方公共団体職員におけるSDGsの認知度は66%と高いが、実際にSDGsに取り組んでいると回答した職員は30%。
- 実施している事業がSDGsに貢献するものと気づかずに取り組んでいるケースが多いため、地方創生におけるSDGsの取組に関する認知度を高めることが必要。

SDGs認知度 (n=516)

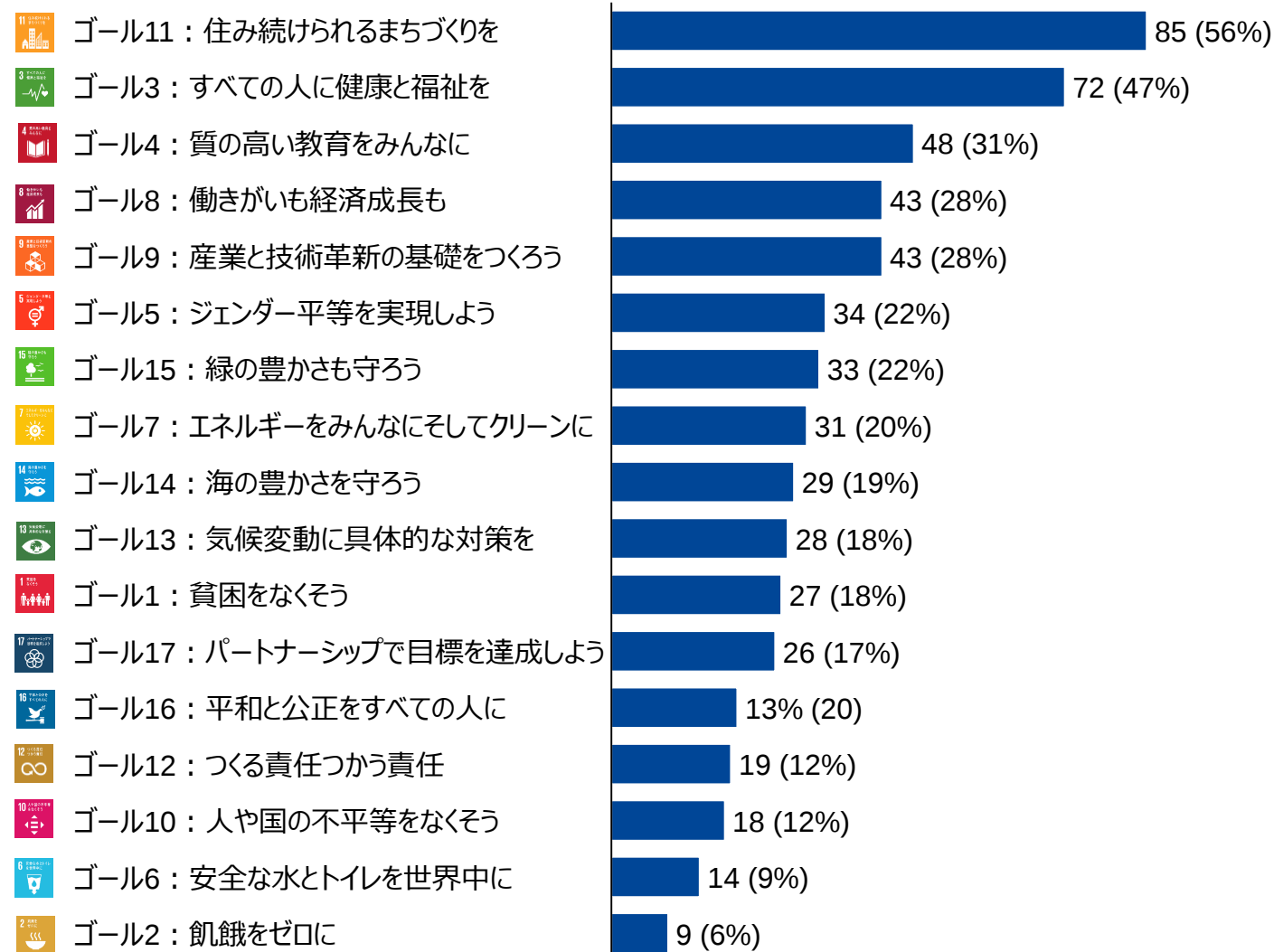


1. SDGsに関する取組といっても理解されない可能性があることから、アンケートでは現在事業で関連するSDGsテーマを選ぶ聞き方としている
資料: 地域事業者アンケート

A 地方公共団体のアンケート：SDGsの取組状況及び取組例

- 地方公共団体の中核的な公共事業である都市インフラ開発、福祉、教育等の分野での取組が多く、各地方公共団体の個別の課題に合わせた取組が実施されている模様

地方公共団体のSDGs取組状況 (n=153)



具体的な取組 (例)

コンパクトシティ、エコ住宅への補助
 子供食堂、エコオフィス、8020運動
 若年層の納税意識向上
 働き方改革、職場での目標設定
 産業の革新・創造拠点設置
 女性幹部職員の積極登用
 環境に配慮する農業、森林環境税
 脱炭素社会構築
 漂着ごみ対策、沿岸漁業のための植林
 脱炭素税、エコタウン形成
 子供の貧困対策、生活困窮者支援
 産学官連携によるイノベーション
 男女共同参画
 エシカル消費
 ヘイトスピーチの防止
 インフラ整備
 食品ロス削減、3010運動

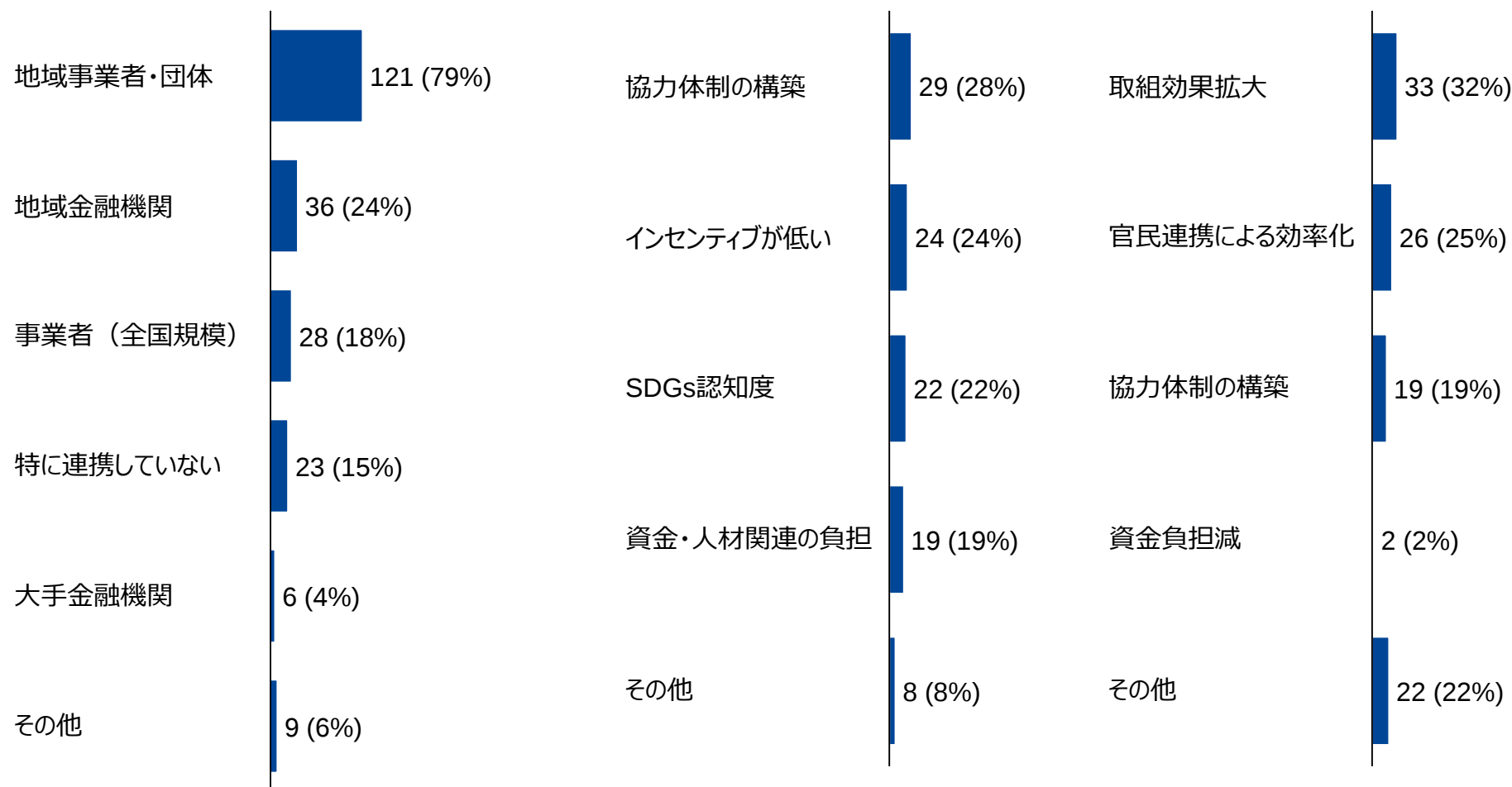
B 地方公共団体のアンケート：取組上のステークホルダー・連携メリット

- 地方公共団体がSDGsに取り組むにあたっての連携の対象は、地域事業者・団体が79%となっており、登録・認証制度の対象として裾野を広げられる可能性が高い。
- ただし、官民連携において協力体制を維持すること(28%)、連携することによる効果の最大化を図ること(32%)等を念頭に置く必要あり

地方公共団体のSDGs取組推進の連携対象
ステークホルダー (n=153)

SDGs取組推進における連携課題
(n=153)

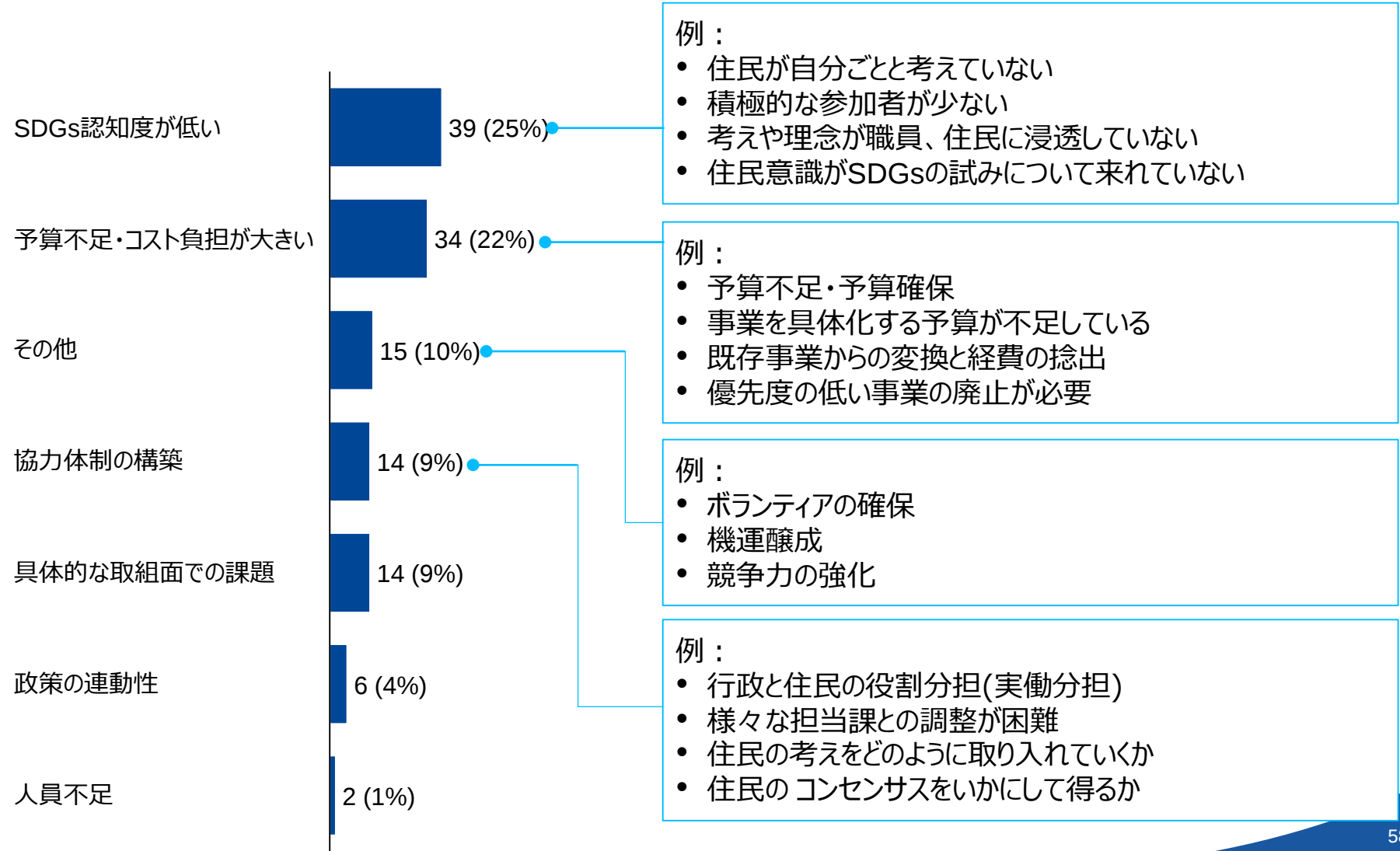
SDGs取組推進における連携メリット
(n=153)



B 地方公共団体のアンケート：取組を推進していく上での課題

- SDGsに取り組む地方公共団体において、住民のSDGsへの認知度(25%)及び予算負担(22%)が課題となっており、登録・認証制度を通じた認知度向上が地方公共団体における地方創生SDGsの取組促進に資する可能性が高い。

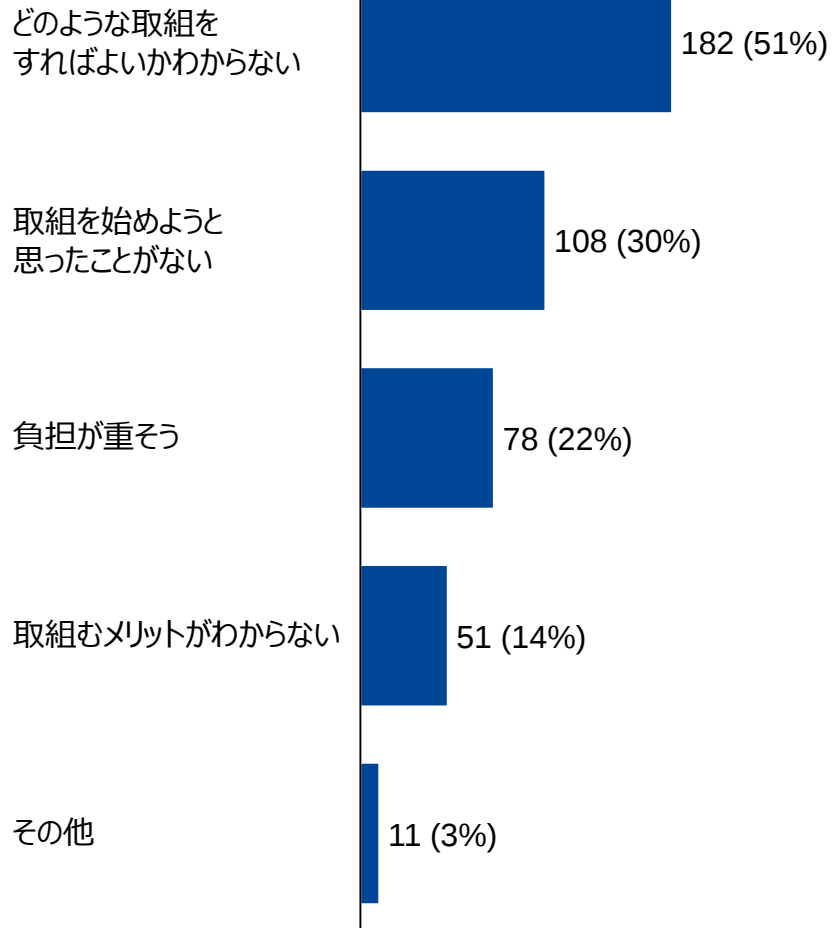
SDGsに取り組んでいる地方公共団体が取組を推進する上での課題 (n=153)



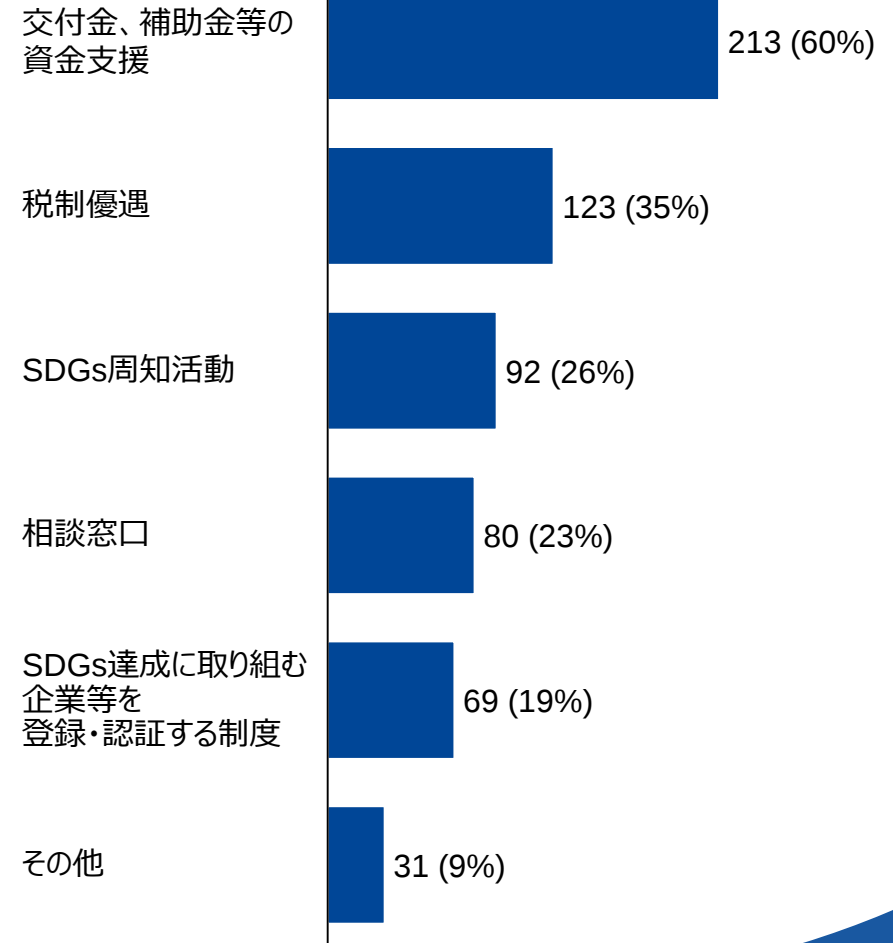
B 地方公共団体のアンケート：SDGs取組の課題及び国による支援ニーズ

- SDGsに取り組んでいない地方公共団体では、50%以上がSDGsへの取り組み方が分からず、交付金・補助金等のサポートを必要としている。国からのガイダンスの提供方法、予算上のサポートは今後検討する必要あり。

SDGsに取り組んでいない地方公共団体にとって取組をはじめる上での課題 (n=355)



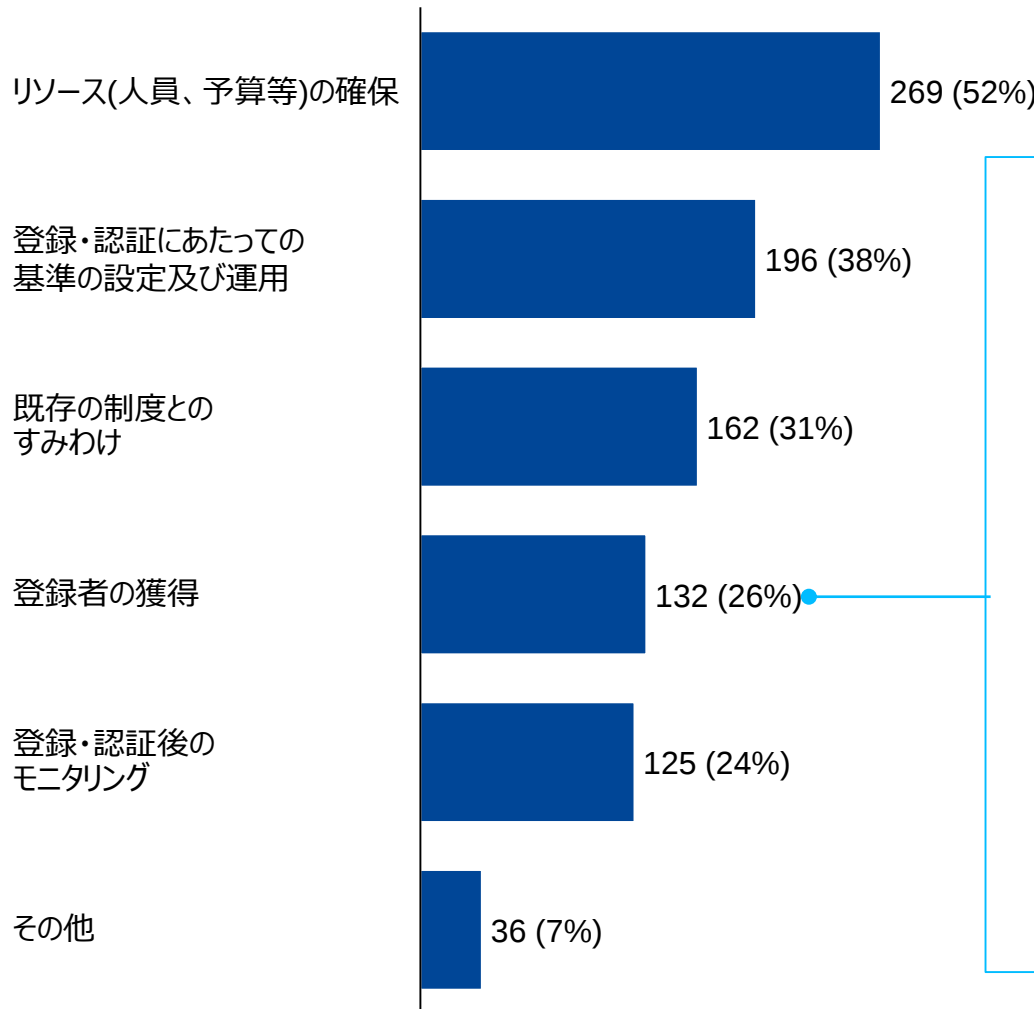
SDGsに取り組んでいない地方公共団体が取組を始めるための国による支援 (n=355)



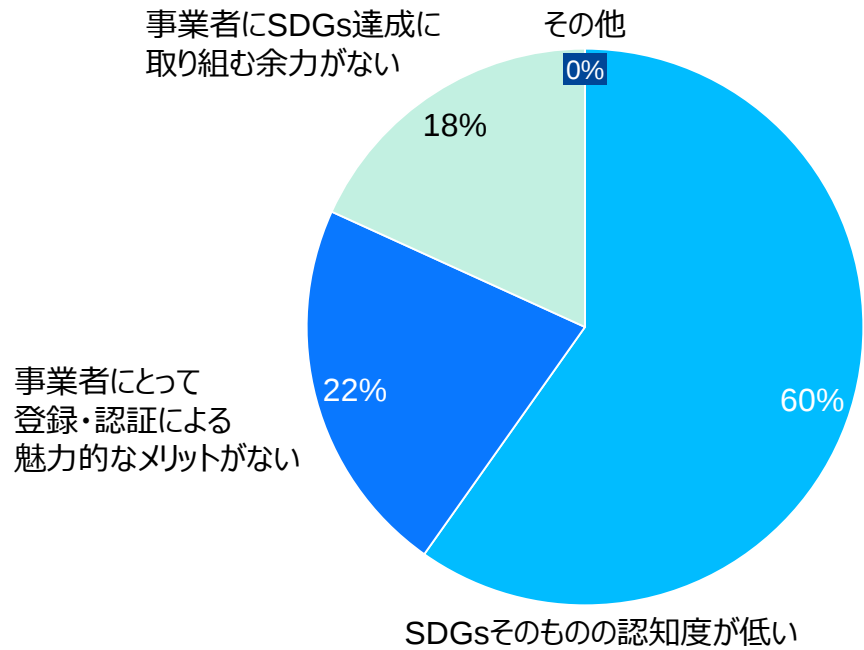
地方公共団体のアンケート：登録・認証制度の実施時の障壁

- 登録・認証制度の運用について、52%がリソース確保、38%が基準・運用方法が課題であると認識しており、国からの取り組み方のガイダンスの提供が重要となる。また、運用開始となった際の登録者の獲得に向けては、SDGsの認知度向上が課題と考えられることから、普及・啓発の方法についても詳細に検討する必要がある。

登録・認証制度の実施時の障壁 (n=516)



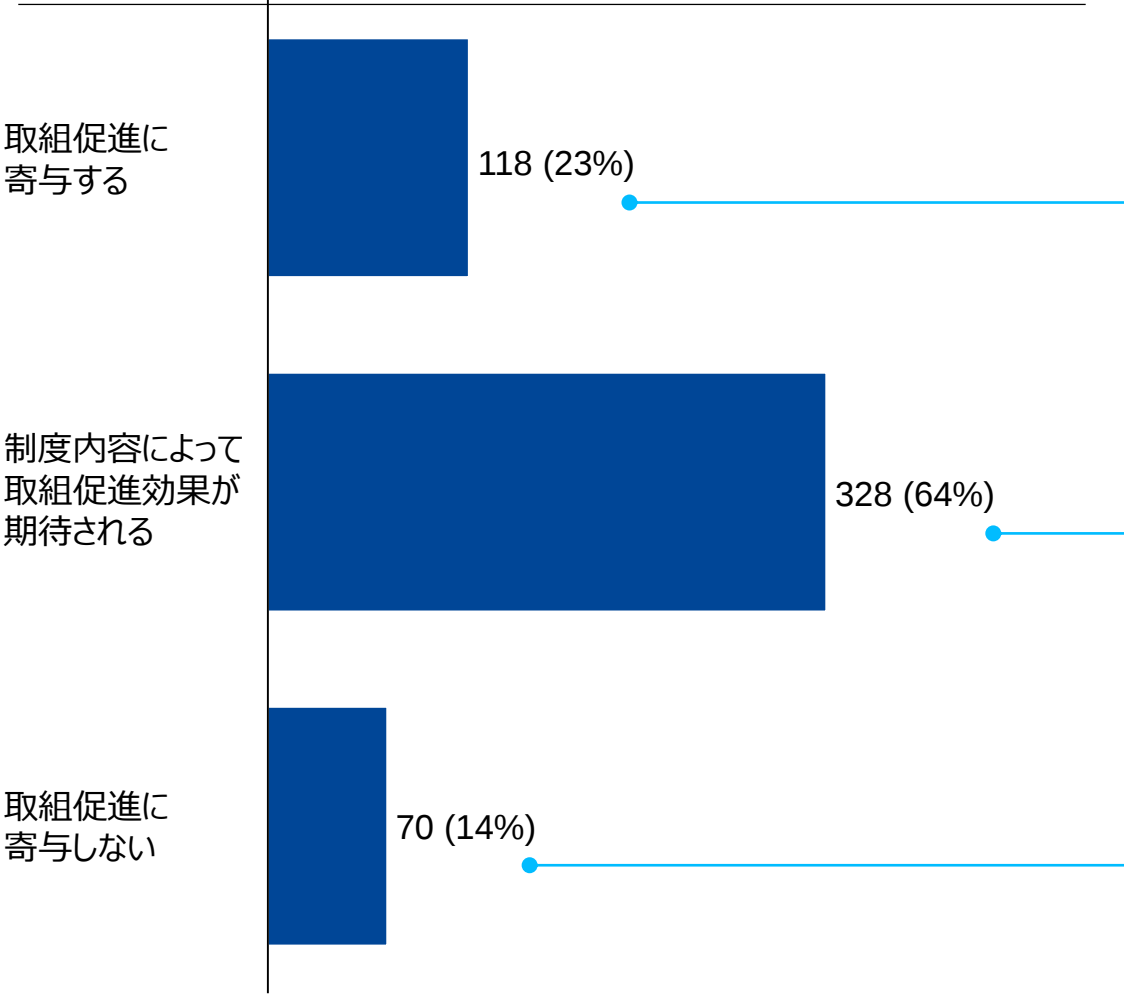
登録者の獲得において課題となり得る最大の要因 (n=132)



地方公共団体のアンケート：登録・認証制度の効果

- 87%の回答者が登録・認証制度がなんらかの形によって事業者における取組促進につながるという意見。
- ただし、分かりやすい制度及びインセンティブ設計にすることが、制度の実効性をより高めることから、今後そういった制度要件も検討する必要あり。

登録・認証制度による地域事業者のSDGsへの取組推進効果(n=516)



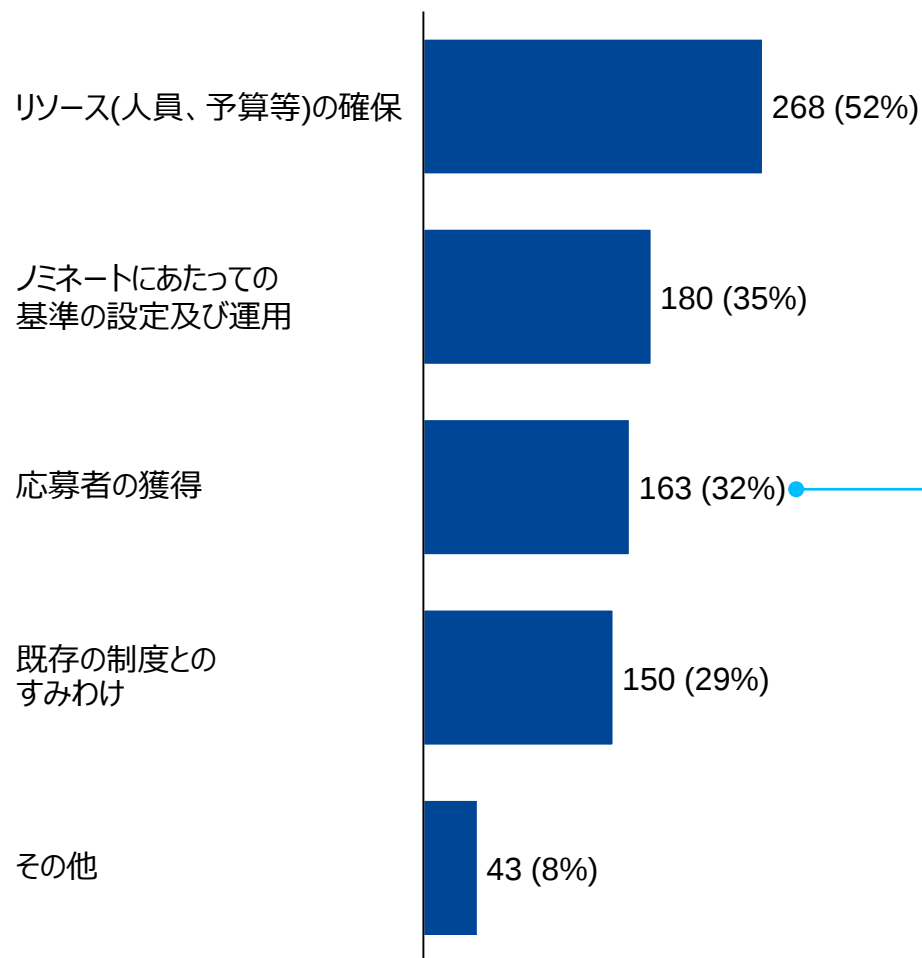
制度の実効性を高めるにあたっての要件・課題

- 例：
- 公共団体のPR(住民へのPR)になるから
 - 事業者が増えることで推進できる
 - 国の推進が後押しになる
 - 企業としてのイメージアップに繋がる
 - 事業者の事業の幅が広がる
- 例：
- 分かりやすい制度設計、マニュアル化、ガイドラインの提示
 - 事業者の負担が少ないこと
 - SDGsに取り組むことによるメリット等が分かるような事例紹介等を行う
- 例：
- SDGsが分かりづらい
 - 制度のメリットが分からない
 - 人手不足で難しい
 - 補助金の創設は必須

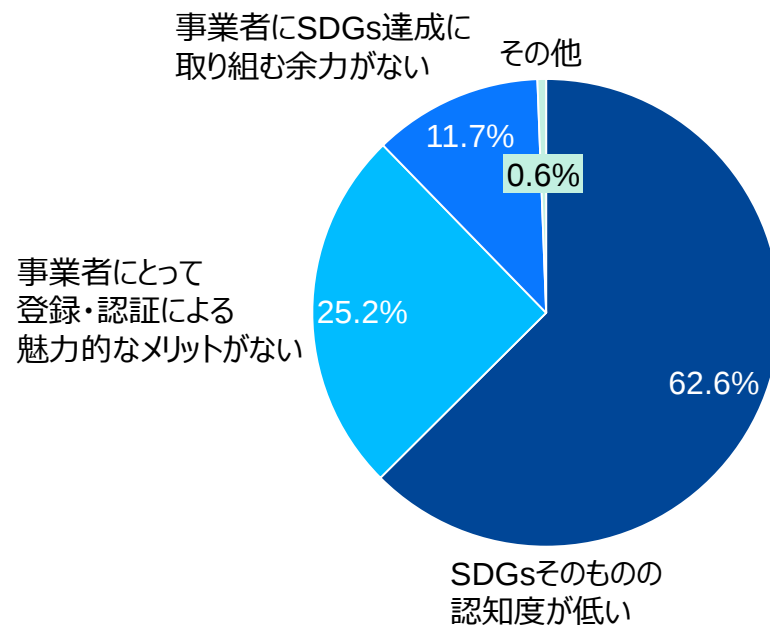
地方公共団体のアンケート：金融表彰制度の実施時の障壁

- 金融表彰制度の運用について、52%がリソース確保、35%が基準・運用方法が課題と認識しており、国からの取り組み方のガイダンスの提供が重要となる。
- また、運用開始となった際の応募者の獲得に向けては、SDGs認知度向上が課題であると認識していることから、普及・啓発の方法についても詳細に検討する必要がある

金融表彰制度の実施時の障壁 (n=513)



応募者の獲得において課題となり得る最大の要因 (n=150)

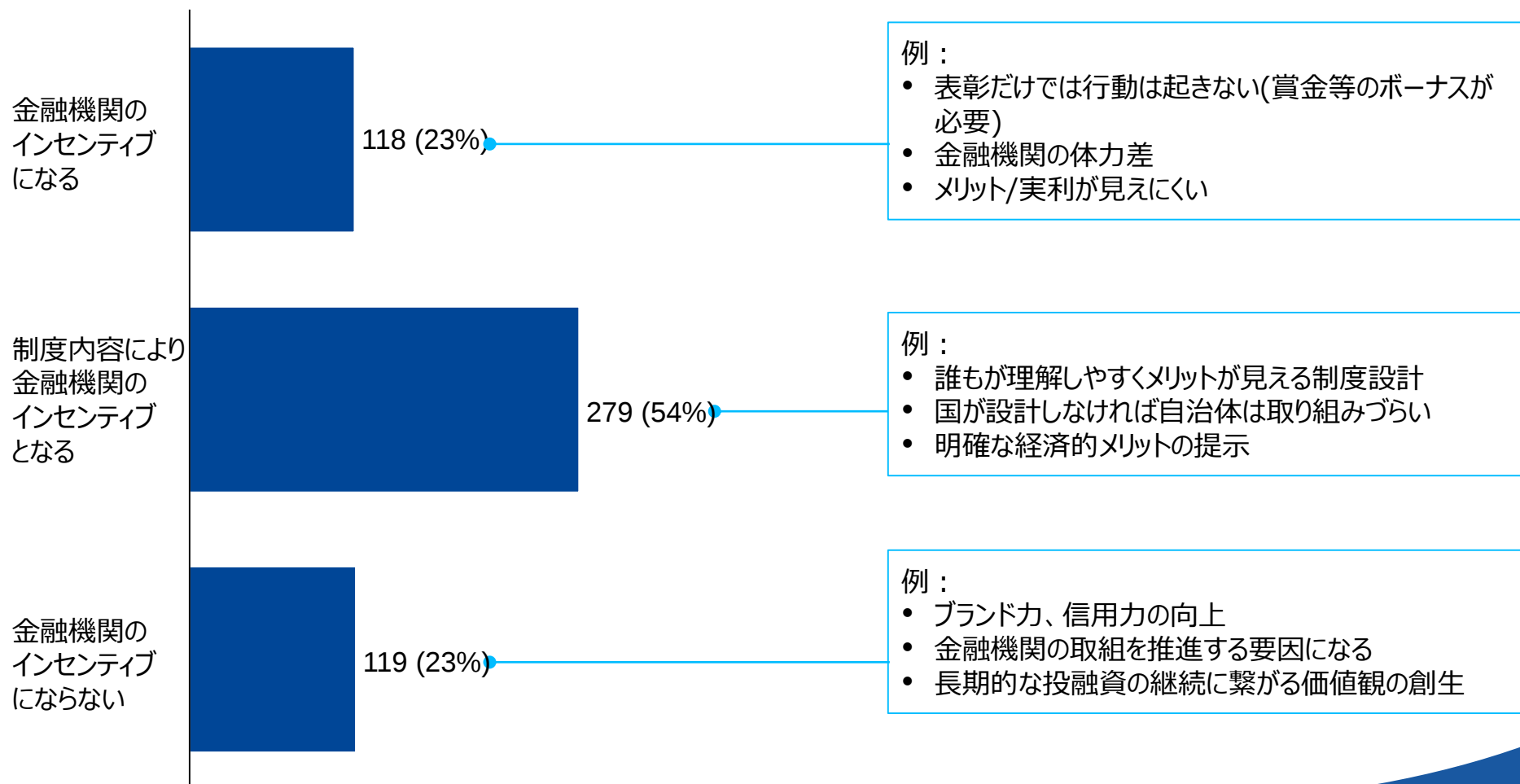


C 地方公共団体のアンケート：金融表彰制度に対する要件

- 回答のうち77%が、金融表彰制度が金融機関にとってSDGsへ取り組むインセンティブとなると回答。
- 制度を分かりやすくすることや、実利的なインセンティブを設計に入れることで、表彰制度によって地域金融機関がSDGs達成に取り組む地域事業者に対してより積極的に投融資などを行うインセンティブとなり得ると考えている。

金融表彰制度によるSDGsに取り組む事業者への投融資促進効果

(n=513)



1. ニーズ調査概要（背景、目的、検証したい仮説）
2. ヒアリング結果：検討領域別
3. アンケート分析結果：共通テーマ
4. アンケート分析結果：地域事業者
5. アンケート分析結果：地域金融機関
6. アンケート分析結果：地方公共団体

7. ニーズ調査を踏まえた今後の検討事項

8. 参考資料：地域事業者アンケート集計結果
9. 参考資料：地域金融機関アンケート集計結果
10. 参考資料：地方公共団体アンケート集計結果

■ ニーズ調査を踏まえた今後の検討事項：登録・認証制度

今後の検討事項

現時点で挙げた案（詳細設計にて引き続き検討要）

運用方法

- SDGsの認知度、キャパシティ及び能力に差が生じている現時点で、本登録・認証制度を強要すべきか。
- 本登録・認証制度発足後、いつまで運用するのか、定期的な更新、モニタリング方法が必要なのか等の扱いはどうするのか。
- 既存の類似した制度との併存関係については、どうすべきか。類似の制度の運用により、事業者、金融機関は混乱する恐れあり。

- 国はあくまでもひな形を作成し、その範囲内で自治体の本登録・認証制度を実施するか、またはどのような方法で実施するかは自治体の判断とする。
- 制度自体は2030年を目途にするが、それを一般公開してしまうと下降線となってしまふ恐れがあるため、その後の継続要否は引き続き検討する。
- 基本的に合併する方向。ただし、合併するとしても、国と自治体が協力して既に登録・認証のされた事業の移行方法について合意する必要があると想定。

評価・審査

- プラチナでなくシルバーのみを目指したい事業者の場合はどうするか。
- 登録・認証の各段階における（自己）評価項目については、定量的なものにするのか。

- 詳細設計にて検討
- 少なくとも認証については、審査の判断が入ることから定量的にする方がよいと想定。

制度の認知方法

- 事業者がSDGsに取り組むメリットについて詳細に検討したうえで（融資の機会を得る以外に、人材確保、スキルアップ、PR効果など）、制度について周知

- 詳細設計にて検討

■ ニーズ調査を踏まえた今後の検討事項：金融商品・サービス

今後の検討事項

事例集の 展開

- 金融商品・サービスに関する国内及び海外の事例について、どのように金融機関に展開するのか。事例を参考に、金融機関がどのように商品やサービスを作るのか。
- 国による金融商品・サービスに関する事例の紹介等の支援について、対象となる金融機関はどのように選定するのか。また、選定されていない金融機関について、どのように展開するのか。

金融機関への インセン ティブとサ ポート

- 金融機関より地方創生SDGsに関する金融商品・サービスを積極的に提供してもらうために、インセンティブを与えるべきか。また、もし与えるとしたら、どのように与えるのか。
- 金融商品・サービスの開発、販売などのプロセスについて、国・自治体から地域金融機関に何らかのサポートを与えるべきか。

その他詳細 設計

- 詳細設計において、金融商品・サービスの販売方法及び販売後のモニタリングの方法について詳細を検討すべきか。
- 金融機関が設計する地方創生SDGs金融商品・サービスが現在の金融法に抵触する場合、どのように対応するのか。

現時点で挙げた案（詳細設計にて引き続き検討要）

- 金融機関への事例紹介について、各金融機関を招いて、事例集紹介ワークショップを行う方針。
- 実際の商品やサービスのアイデア出しについて、各金融機関の利益を守るため、個別にワークショップをセットする。
- 詳細設計にて検討するが、案としてはパイロットになる自治体にある金融機関を選定。地域金融機関の成功事例ができればめたら、金融機関または自治体によりほかの自治体等へ横展開する。
- 詳細設計にて検討するが、何らかの形で国・地方公共団体がインセンティブを検討する方向
- 詳細設計にて検討
- 販売やモニタリングの方法については、基本的には各金融機関に任せ、国においては詳細を検討しない方向
- 詳細設計にて検討

■ ニーズ調査を踏まえた今後の検討事項：金融表彰制度

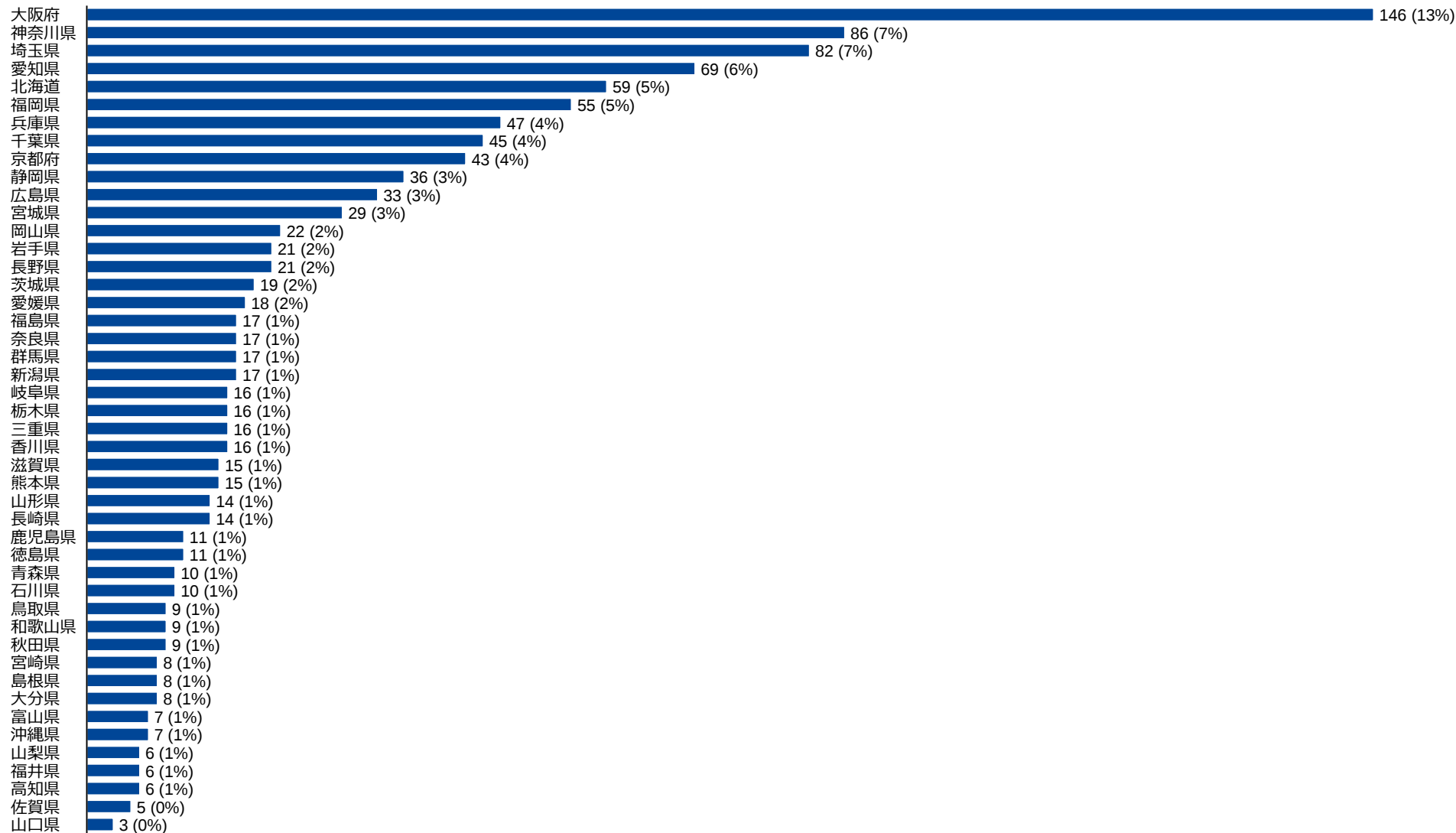
	今後の検討事項	現時点で挙げた案（詳細設計にて引き続き検討要）
運用方法	・ ノミネートはどのような基準で何団体行うか。	
	・ 応募はどのような基準で何回までできることにするか。その際、どのような媒体を利用するか。	・ 複数の媒体・フォームを用意
	・ 表彰後のSDGsに関する取組による効果はどのようにモニタリングするか。	・ 今後要検討
	・ 制度運用中、いつメンテナンスを行うか。メンテナンス実施可否は誰がどのように判断するか。	・ 今後要検討
	・ 評価基準・結果はどのように見える化するか。	・ 点数制にする
実行準備	・ パイロットにおいて何を実証すべきか。そのために、パイロット前に何を決めておかないといけないか。	・ 今後要検討
	・ どのようなワークプランで進めるべきか。	・ 今後要検討
運用に必要な土台	・ 融資における地域金融機関の課題(ノウハウ不足、融資先開拓の難航等)に対してどのような支援を行うべきか。	・ ガイドラインの提供 ・ モデルケースの共有
	・ 現場レベルでSDGsに取り組む地域事業者を支援することによる金融機関のメリットはどのようなものか。	・ 今後要検討

1. ニーズ調査概要（背景、目的、検証したい仮説）
2. ヒアリング結果：検討領域別
3. アンケート分析結果：共通テーマ
4. アンケート分析結果：地域事業者
5. アンケート分析結果：地域金融機関
6. アンケート分析結果：地方公共団体
7. ニーズ調査を踏まえた今後の検討事項
- 8. 参考資料：地域事業者アンケート集計結果**
9. 参考資料：地域金融機関アンケート集計結果
10. 参考資料：地方公共団体アンケート集計結果

地域事業者向けアンケート結果 – 事業者所在地

Q1. 事業拠点が所在する都道府県を選んでください [単一回答]

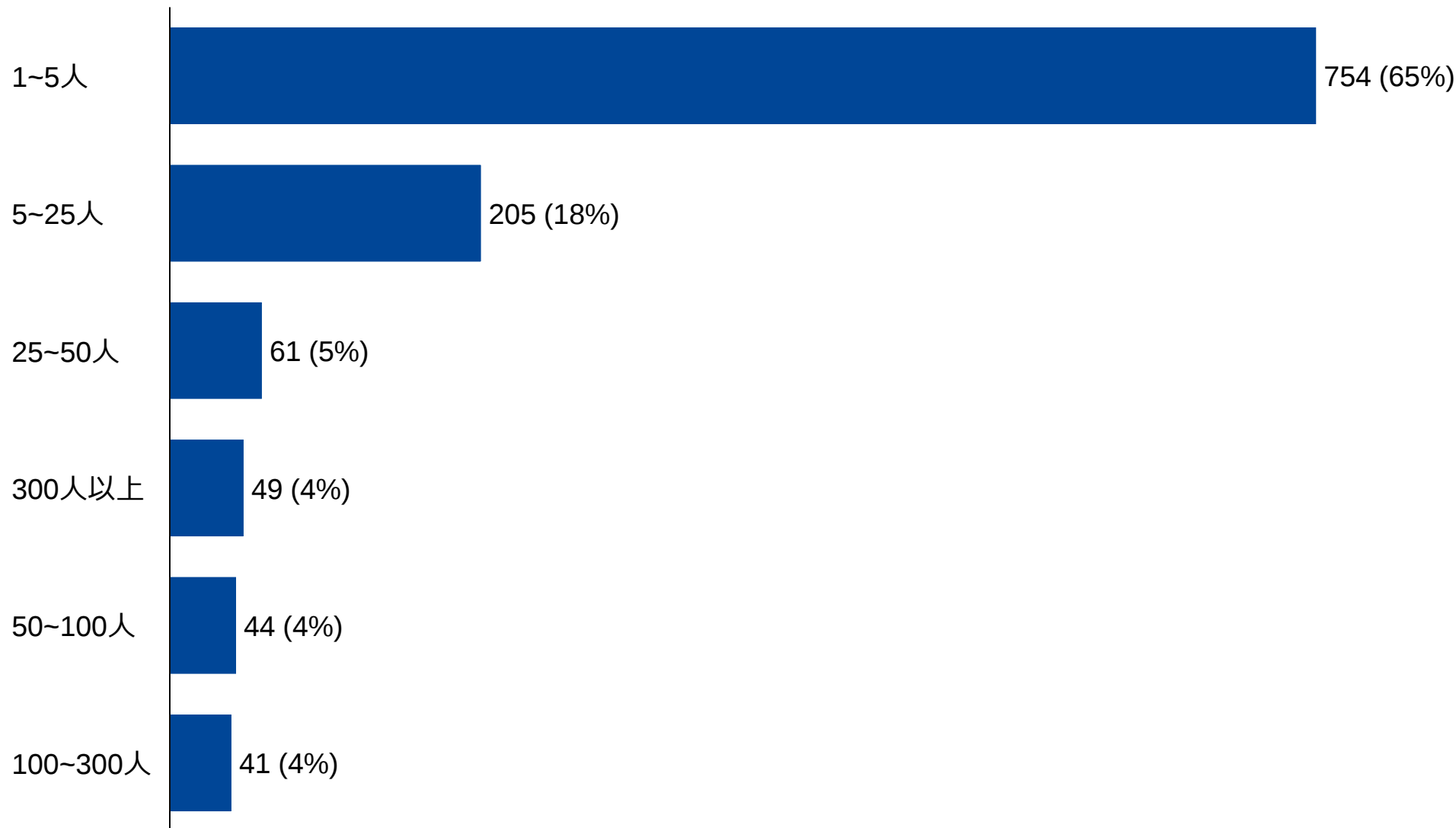
回答者全員 (n=1,154)



地域事業者向けアンケート結果 – 回答事業者従業員数

Q3-1. 従業員数について、下記選択肢の中から該当するものを選んでください [単一回答]

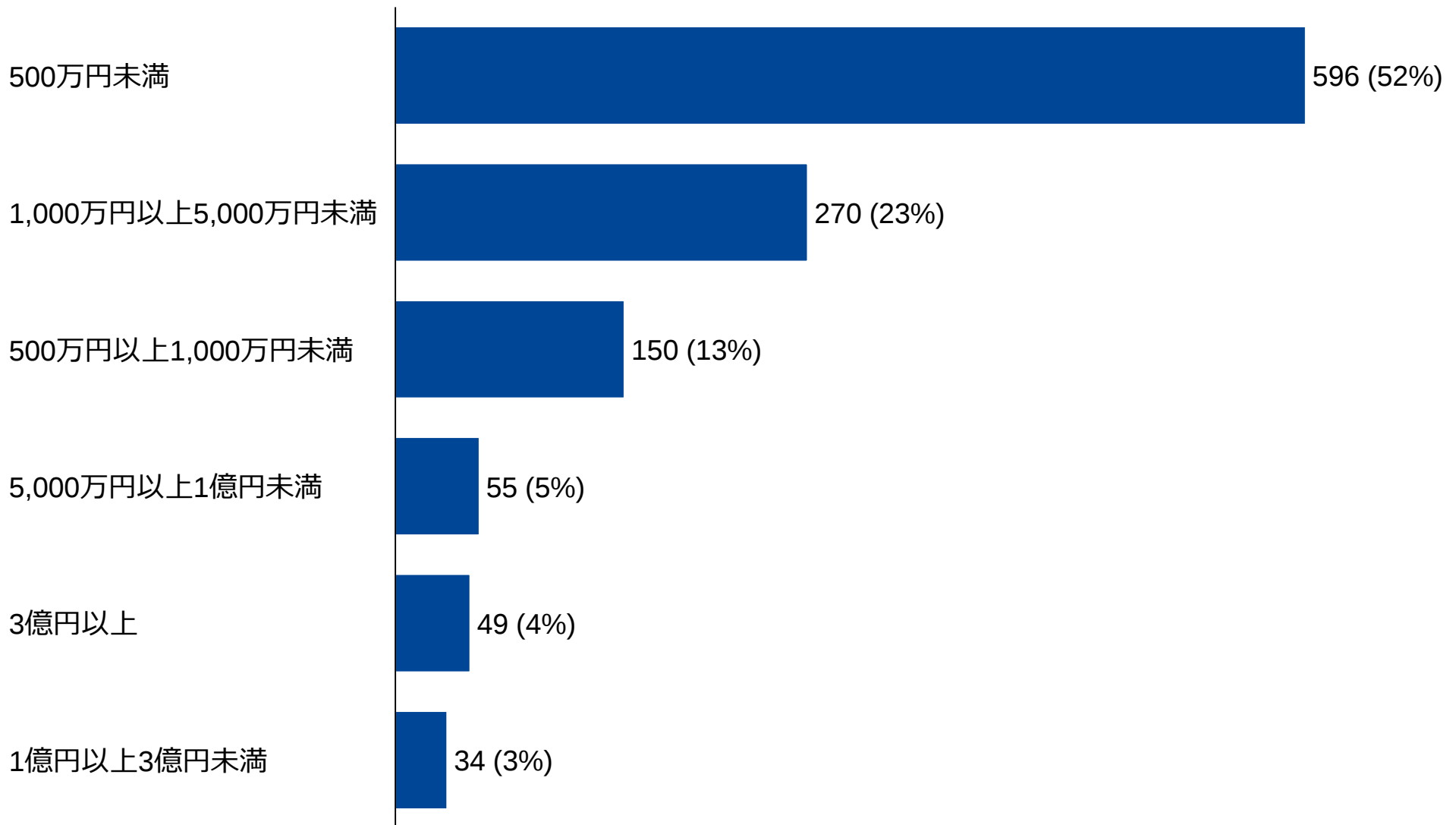
回答者全員 (n=1,154)



地域事業者向けアンケート結果 – 回答事業者資本金または出資総額

Q3-2. 資本金の額または出資の総額について、下記選択肢の中から該当するものを選んでください [単一回答]

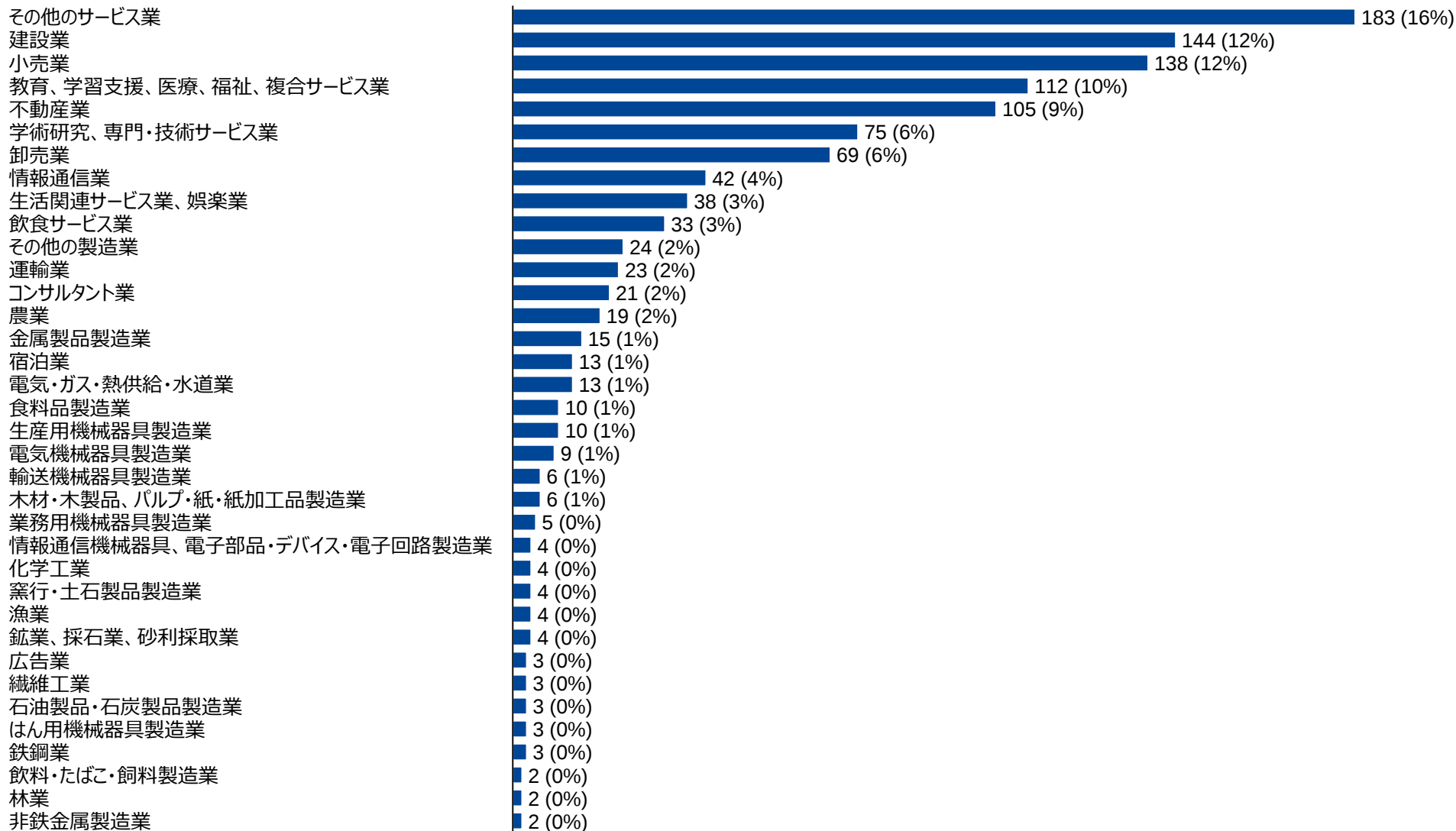
回答者全員 (n=1,154)



地域事業者向けアンケート結果 – 回答事業者業種分布

Q4. 業種を選んでください [単一回答]

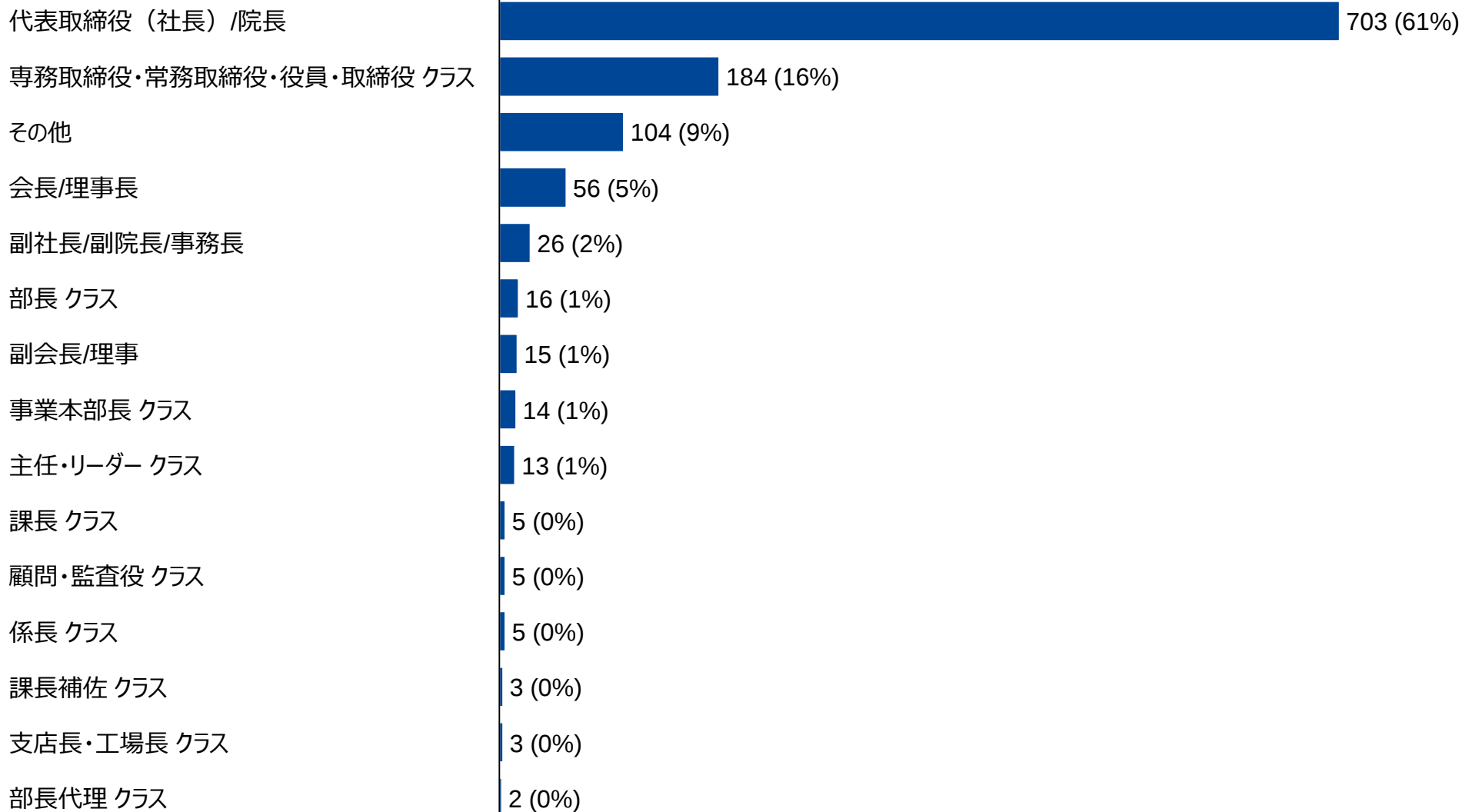
回答者全員 (n=1,154)



地域事業者向けアンケート結果 – 回答者役職

Q5. 現在の役職を選んでください [単一回答]

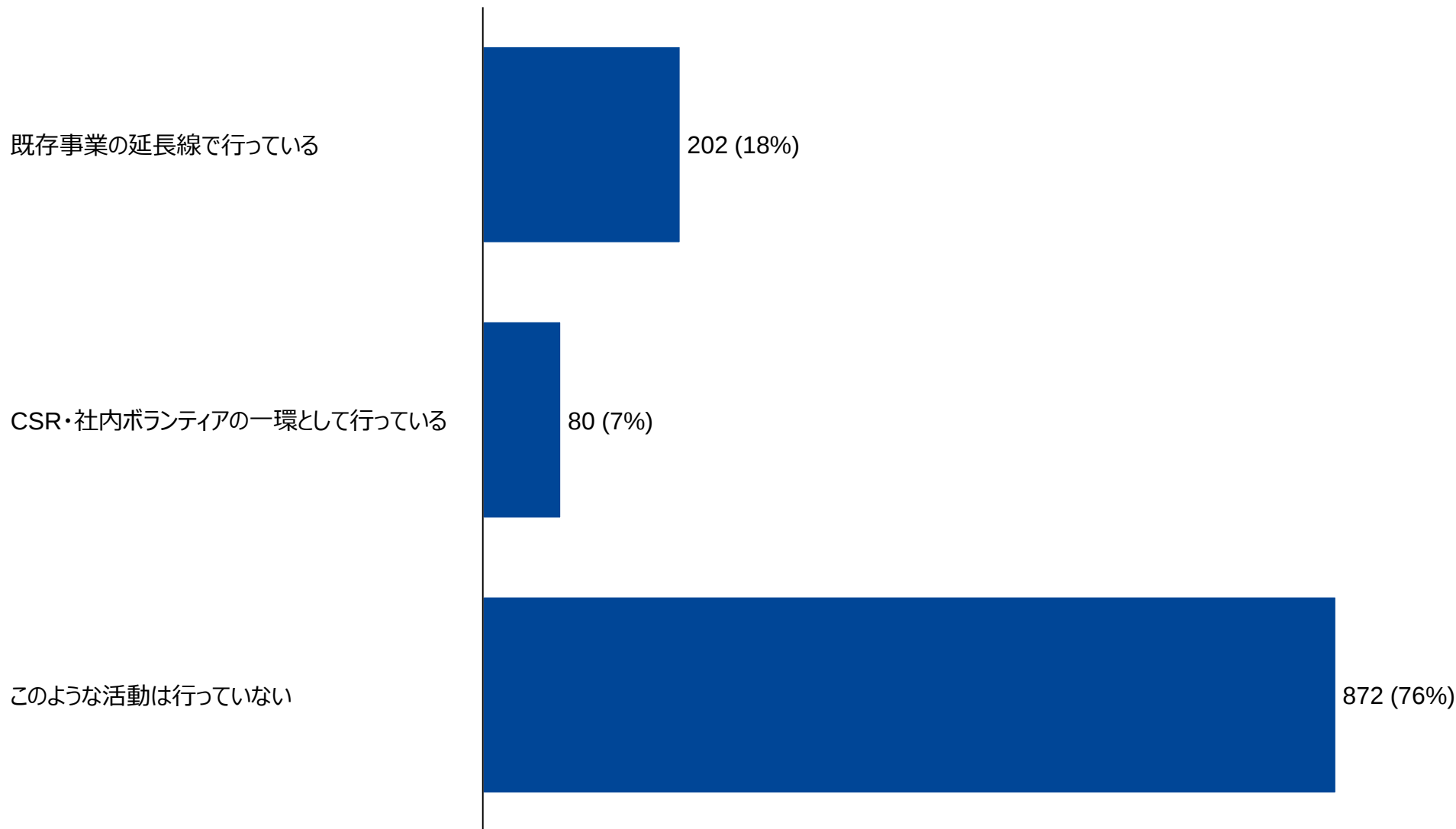
回答者全員 (n=1,154)



地域事業者向けアンケート結果 – 地方創生・社会貢献活動実施状況

Q6. あなたの事業はなんらかの形で地方創生や社会貢献に関わる活動を行っていますか？ [単一回答]

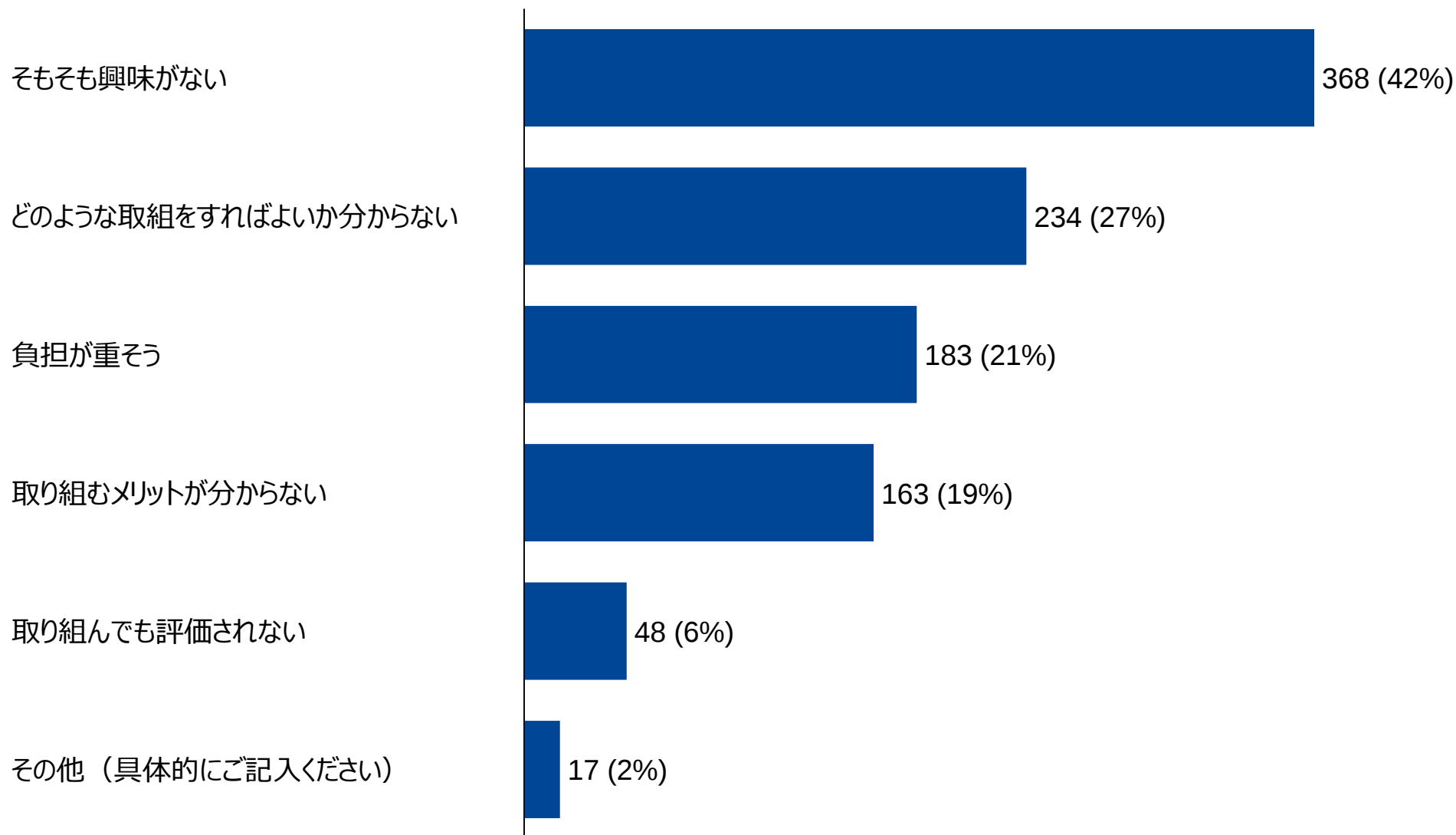
回答者全員 (n=1,154)



地域事業者向けアンケート結果 – 取組を始める上での課題

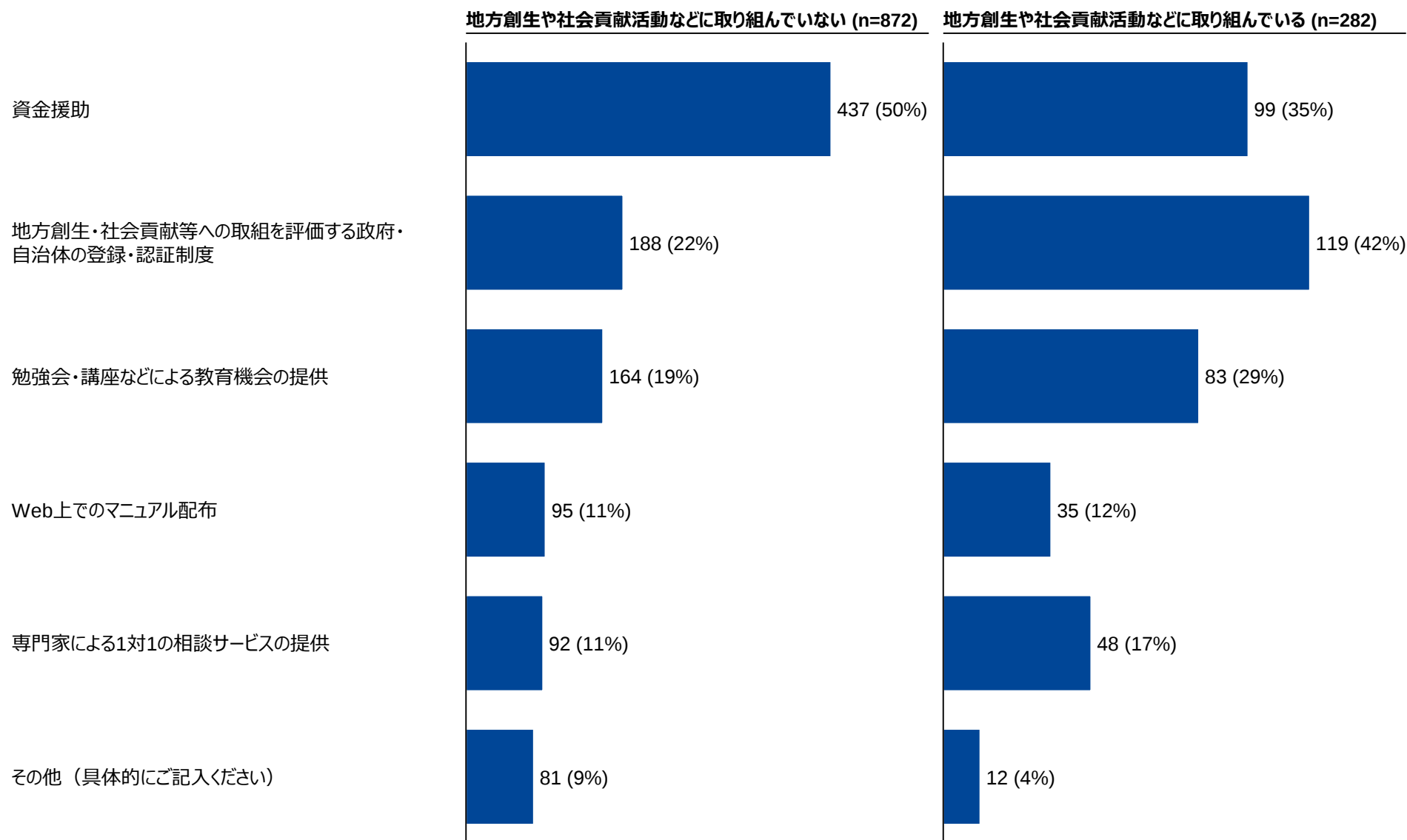
Q9. 取組を始める上での課題は何ですか？ [複数回答]

地方創生や社会貢献活動などに取り組んでいない (n=872)



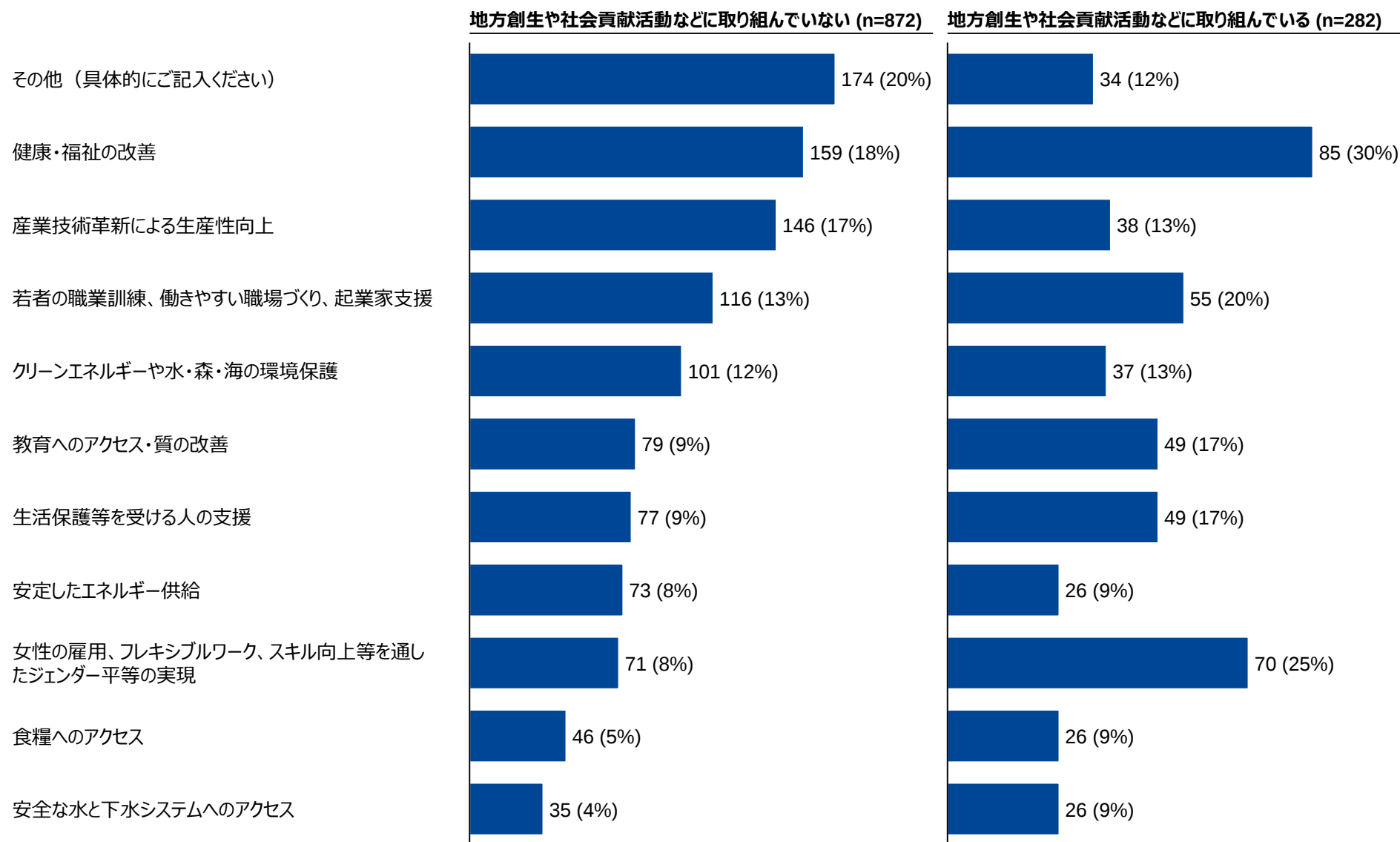
地域事業者向けアンケート結果 – 取組を始める上でのインセンティブ

Q10. どのような支援があれば、地方創生・社会貢献のための取組を開始したいと思いますか？ [複数回答]



地域事業者向けアンケート結果 – 事業と関連するSDGsテーマ

Q11/Q9. 下記項目の中で、今の事業に関連するテーマ・項目はありますか？ [複数回答]



地方創生や社会貢献活動など取り組んでいない

Q12. どのような取組を行っていますか？具体的にお書きください

地方創生や社会貢献活動など取り組んでいない (n=184¹)

プラスチック素材を使用しない
リサイクル食器など使用
県産品コンクールへの参加
無駄遣いしない
地域のゴミ拾い
裏紙
山林の保護
リサイクル
食品ゴミ削減
IT活用による生産性の向上
省力化
海外取引
個人ではNPOを通じて環境活動をしている
AIなどの活用
エネルギー利用の節約
省電力
不登校中学生・高校生の支援
従業員が、将来的に、独立、起業できるように、環境を整えている。

紙コピーを減らす
プラスチックごみの削減に取り組んでいる
分別
エコバック
プラスチック使用削減
ごみの分別
できるだけゴミを出さないようにしている
社会に出てゆく若者の情操教育
リサイクル
資源ごみの削減
極力替えパック製品を購入する
ゴミを出さない
使用車をPHEVにした
ごみの分別をして資源の有効利用
再生紙を使用し浪費を抑える
体質改善にアドバイスをしている
投資
ゴミの分別
EMSの導入支援

どんな些細なことでも極力経費削減に取り組んでいます
省エネ
30人以下学級
災害時のトイレ
介護予防事業
なるべくゴミを出さない
なるべく、紙への出力しない。
生活保護の入居者の面倒をみる
台風の後はお出勤しない
電気エネルギーの消費削減
再生プラ活用
消灯
保育施設へのアドバイス
女性の雇用を増やし、スキルアップ向上
できるだけプラスチック製品を使用しないようにしている
ボランティアの治療当番
ごみを減らす
スポーツトレーナーとして地域のボランティア活動をしていきたい
英語などのメニュー表作成のサポート

地方創生や社会貢献活動など取り組んでいない

Q12. どのような取組を行っていますか？具体的にお書きください

地方創生や社会貢献活動など取り組んでいない (n=184¹)

ごみの削減	紙	耐久消費材の回転率50%アップ
地域活性化のための素案作り	ゴミの分別、リサイクル	自動車のアイドリングの自粛
リサイクル可能なゴミ資源の分別	梱包資材をオリジナルから汎用品へ変更	ソーラーパネルの設置
工事における廃棄物の徹底的な選別	入居先の紹介	産廃の軽減
安心の老後生活	ペットボトル廃止	自動車の燃費向上ができる添加剤等を販売
ゴミの分別 川に排水しない	環境対策で汚染物質を80%分解	文化発信
ISO登録	廃棄率20パーセント以下	リターナブル瓶商品の推売
分別している	不要なプラスチックは買わない・使わない。	不要なプリントやテキスト紙ごみや段ボールはリサイクル業者に販売
廃棄物処理	ゴミ分別	技術の伝達
ごみひろい	節約・再利用	包装資材のプラスチック使用の削減
事業ごみの分別	現場に手作業する時、できるだけ無駄のないような材料取りをしている	プラスチック製品を木質由来のモノに変える、再生紙活用
プラスチック製品の代替品をさがす	ソーラー発電	森林保護
分別	ゴミの減量と分別	製薬会社における製剤開発にかかわるサポート業務
プラスチック製品をなるべく使わないようにする	毎月の資源回収を公表	小学校への出前授業
ISOに基づくゴミ処分	効率的な外国語学習機会の提供	Co2排出量0.2%削減
資源ごみの回収に努める	プラスチックゴミ	プラスチック使用量削減と再利用
パート職員へのボーナス	掃除の励行	レジ袋削減有料化
省エネルギーを推進	排出ごみの削減・ごみ分別	節水節電
節電		節約
		輸送コストの削減化

1. 有効回答数

地方創生や社会貢献活動など取り組んでいない

Q12. どのような取組を行っていますか？具体的にお書きください

地方創生や社会貢献活動など取り組んでいない (n=184¹)

選別廃棄
経験からの食事改善での健康維持
20年の支店長経験から、やる気向上
分別収集
再生利用が容易な資源の金属を主体としている
ゴミを出さない
電気使用を抑える
コストの削減
紙の使用
社会貢献活動を行っている
塗り壁の推奨
健康診断
自然環境を100年前に戻す取組
個人的に分別をしている
女性の積極的な雇用
安全・安心の強化
女性を積極的に雇用する
ソフトウェア開発による生産性の向上
クーラーの設定温度の27度で統一しサーキュレーターで風を動かす
分別ごみの削減
木材使用

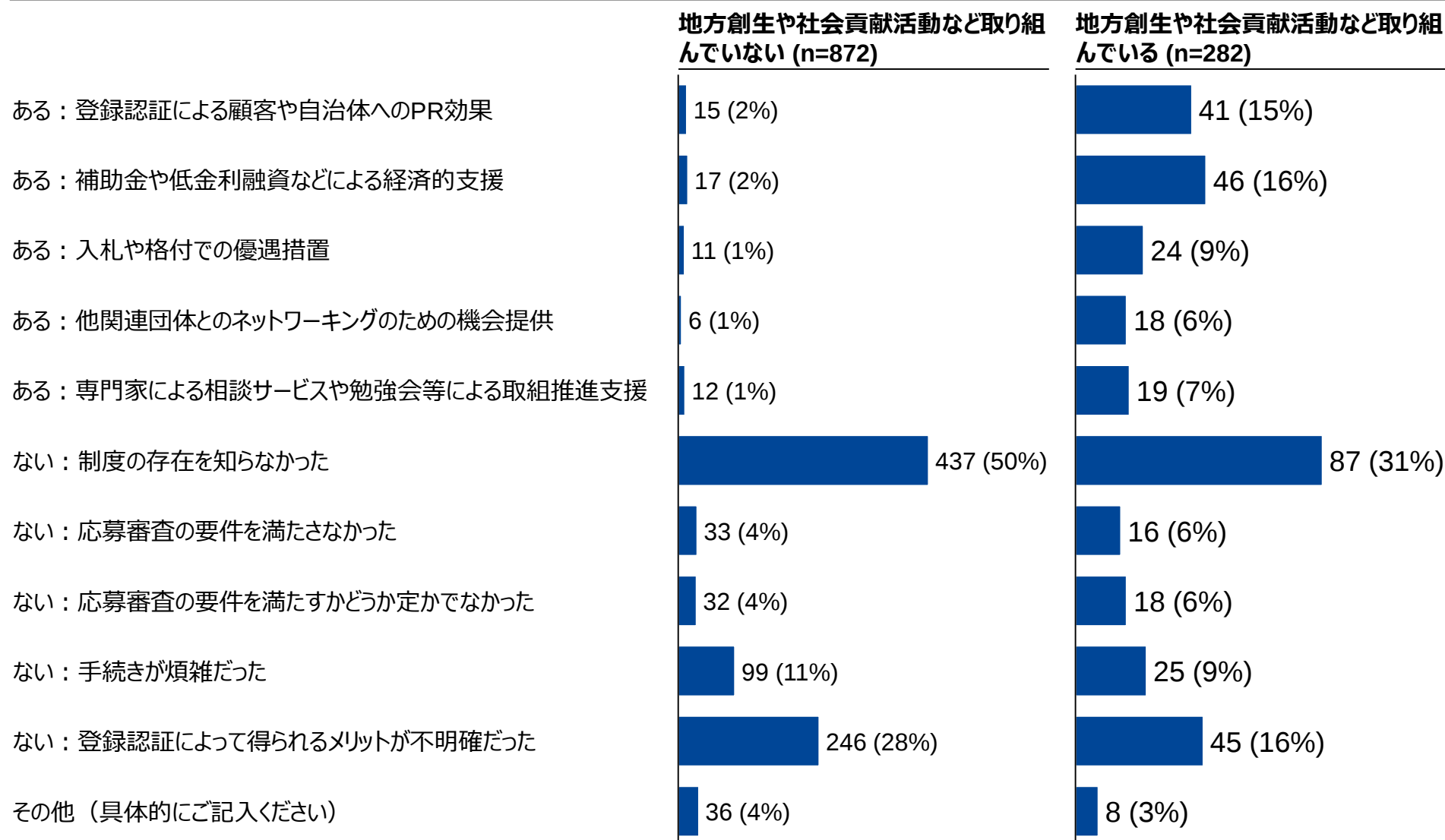
低燃費運行
過剰包装しない
一般的省エネ、プラ対策
女性の雇用、フレキシブルワーク
母子家庭の母親を雇用
ペットボトル回収
自転車の再生事業
生活保護受給者、外国人、高齢者でも差別する事なく顧客として大切にする
買い物の時レジ袋をもらわない
梱包をより少なくして、環境に配慮
プラスチックフリーやフードロスをなくす暮らし
ペットボトルを使わない
ゴミ削減
米穀の天日乾燥
女子採用比率を50%は確保する様に指導している
ボーダーレスの芸術活動の活性化
自分自身が障害を持っているため、福祉の援助が出来ればと考えている
専門分野に関する文章を執筆、提供

社会的弱者に対する、WEBの活用を2000年からうたい、女性向けのポータルサイトを運営しています。
このポータルサイトを手伝ったのは、引きこもりの女性でした。WEBは、健常者のための生活向上のチョイスを増やすことではなく、もっと社会的弱者のために活用できるものです。
ですが、そのためには教育と職業の斡旋が必須です。それを長年問いつけ、さまざまな企業に企画書を出していますが、未だに実現ができていません。
小中学生への教育
水質保全に協力
ごみの分別を正確にする
電気の使用量の削減
従業員のスキル向上に資金援助している。国家資格の取得等
まさにプラスチック使用量問題
ペーパーレス化
女性でも働きやすい職場づくり
再生可能エネルギーの活用
コンポスト利用で生塵を自宅で自然に返し、焼却ゴミを減らす
ペーパーレス化

リモートワーク
食の安全
ごみ収集
積極的な女性雇用
自然エネルギーの供給
高齢者、障害者の方への機能訓練
人材育成
レジ袋の削減
プラスチックストローは使わない
再生材の使用

地域事業者向けアンケート結果 – 登録・認証制度利用状況

Q13/Q14. ご自身の事業を国県自治体が運営している何らかの登録・認証制度に応募したことはありますか？ 応募した理由、応募したことがない理由は何ですか？ [複数回答]



地域事業者向けアンケート結果 – 登録・認証制度利用状況(具体例)

Q14. Q13で「ある」を選んだ場合) 具体的にどのような制度に応募しましたか? [自由記述]

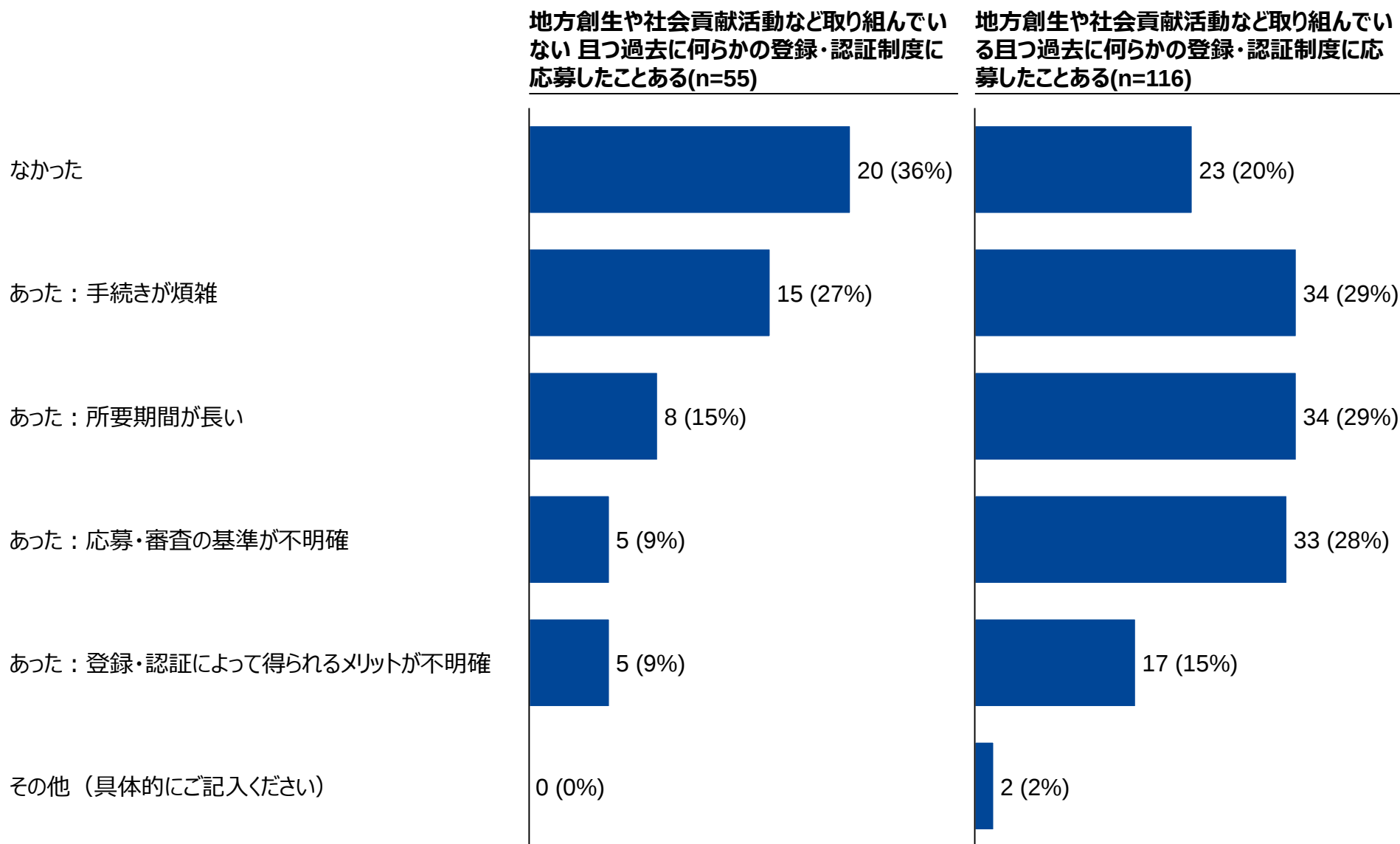
地方創生や社会貢献活動など取り組んでいない (n=26¹)

大阪もん食の安全安心認証
新規開発補助金
税理士による確定申告のアドバイス
認知症SOS事業
高機能住宅優遇策
創業融資
融資
国体などのボランティア活動
省エネ設備投資助成金
指定工事店
個人情報セキュリティ
車の整備や車両販売の入札
防災パートナー
エコ農業
障害者支援
事業資金支援
改善支援
ハーネス講習
小規模事業者持続化補助金
ものづくり支援
資金援助
自動発電機導入事業
中小企業創造的事業活動促進認定
新産業創造支援資金融資新事業計画
新産業創造支援資金融資
公的機関の商品券

1. 有効回答数

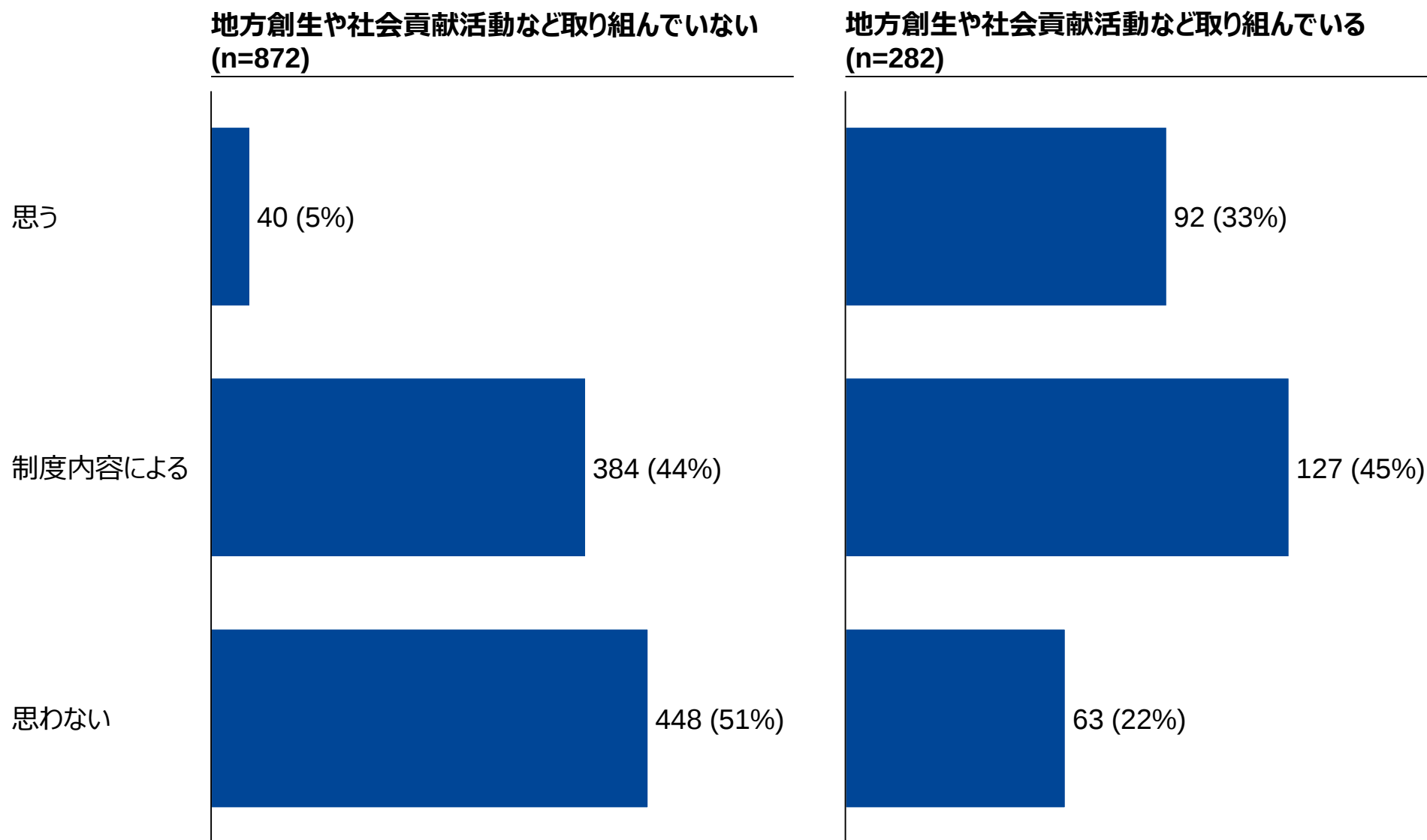
地域事業者向けアンケート結果 – 登録・認証制度応募時の課題

Q15/Q16. (Q13で「ある」を選んだ場合) 応募を行う上での課題はありましたか？あった場合、それはどのような課題でしたか？ [複数回答]



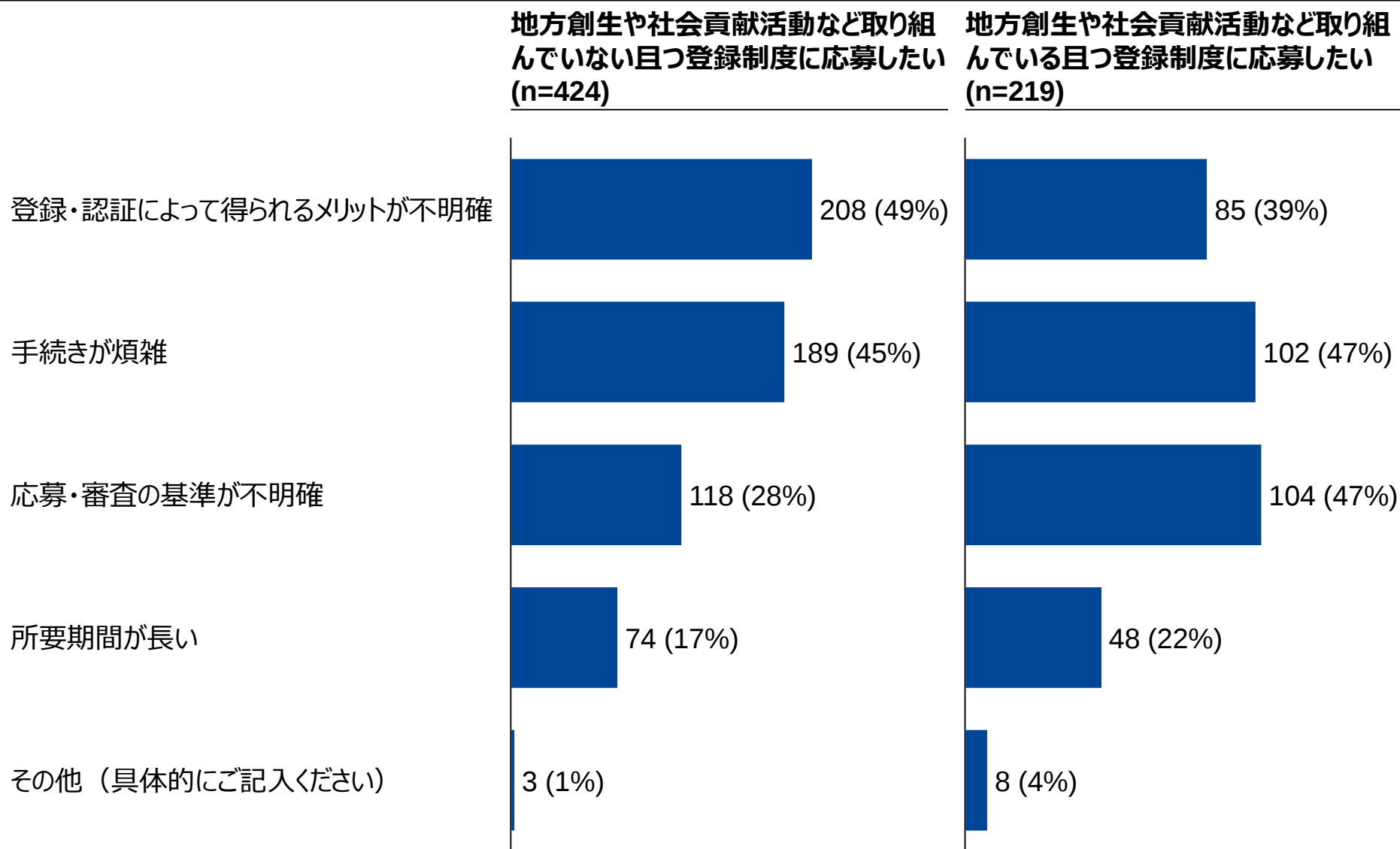
地域事業者向けアンケート結果 – 登録制度への応募関心度

Q16/Q17. 地方創生・社会貢献に取り組む事業者の登録制度があれば、応募したいと思いますか？ [複数回答]



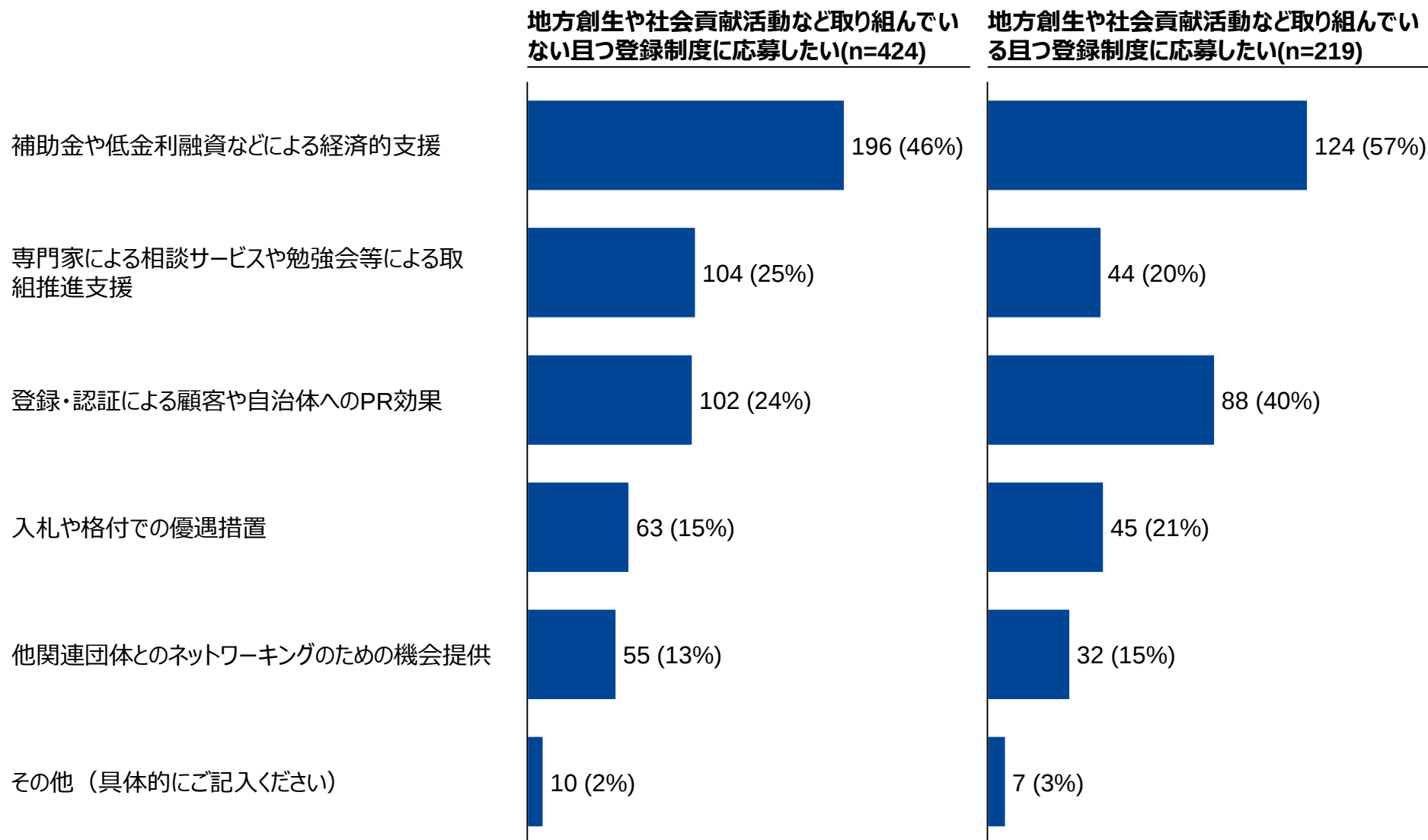
地域事業者向けアンケート結果 – 登録・認証制度応募時の障壁

Q17/Q18. (Q16で「思う」、「制度内容による」を選んだ場合) 応募を検討する上で障害となりうることは何ですか？ [複数回答]



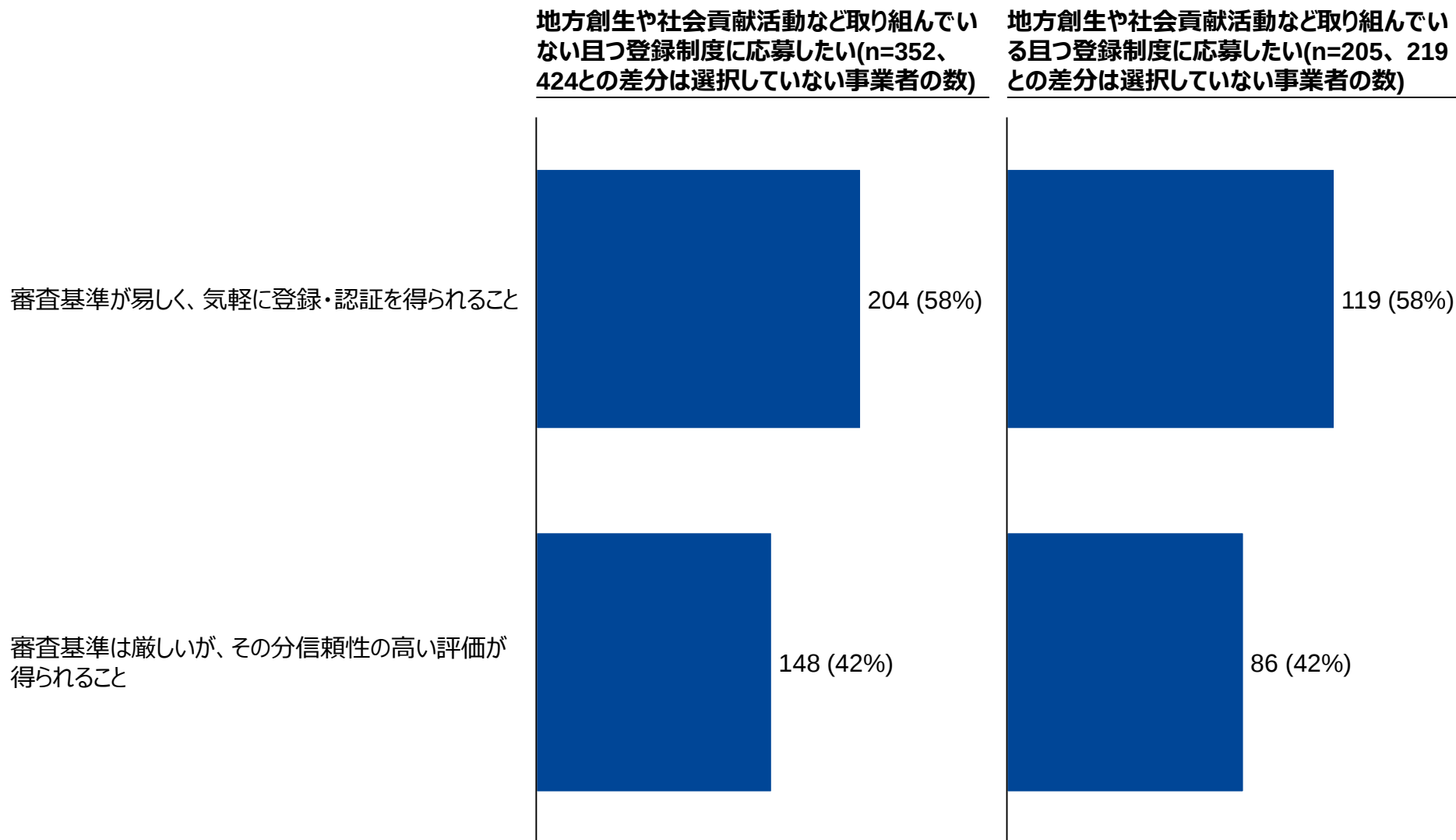
地域事業者向けアンケート結果 – 登録・認証制度に求めるメリット

Q18/Q19. (Q16で「思う」、「制度内容による」を選んだ場合) どのようなメリットがあれば、登録・認証制度に応募したいと思いますか [複数回答]



地域事業者向けアンケート結果 – 審査内容に関する要望

Q19/Q20. (Q16で「思う」、「制度内容による」を選んだ場合) 前問で答えたメリットが全て享受できる場合、制度の審査基準や信頼性について、重視することは何ですか? [複数回答]

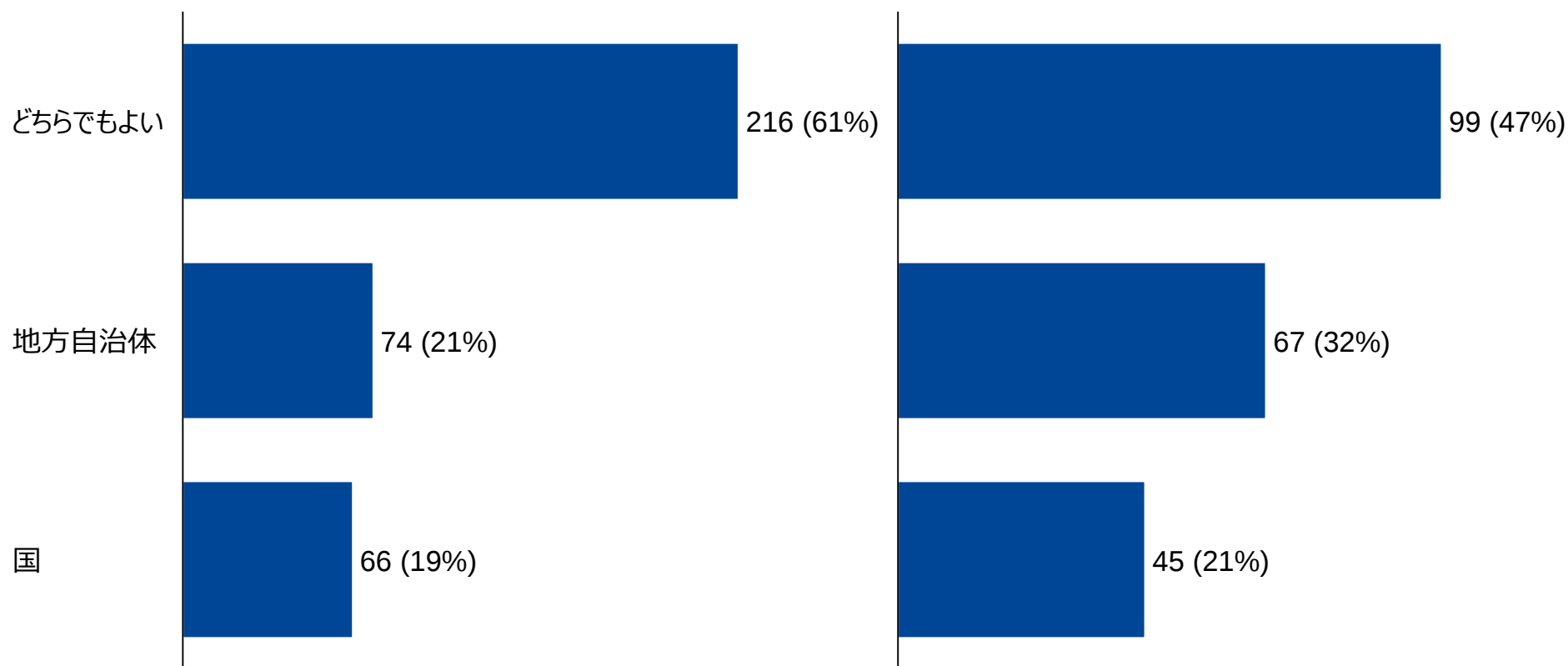


地域事業者向けアンケート結果 – 認証主体に関する要望

Q20/Q21. (Q16で「思う」、「制度内容による」を選んだ場合) 応募を検討する上で、誰から認証してほしいですか [複数回答]

地方創生や社会貢献活動など取り組んでいない且つ登録制度に応募したい(n=356¹)

地方創生や社会貢献活動など取り組んでいる且つ登録制度に応募したい(n=211¹)



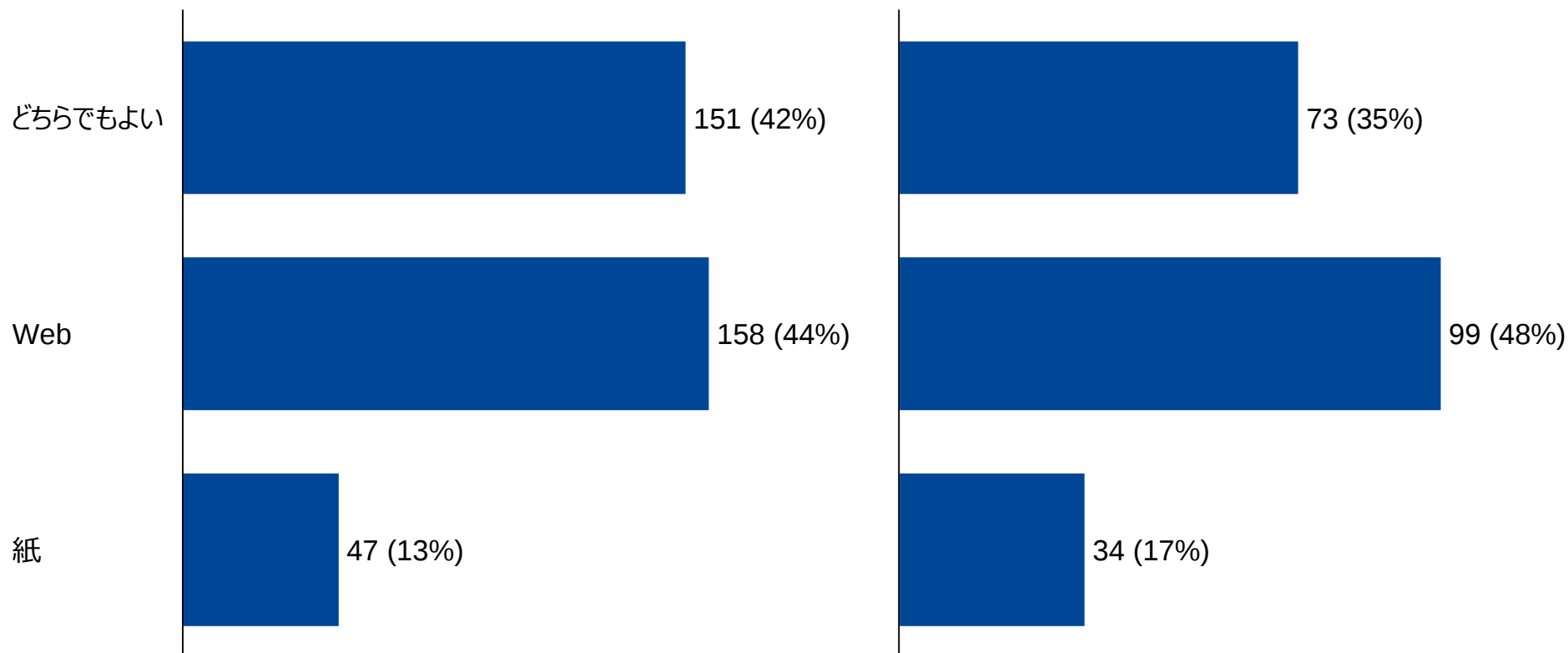
1. 有効回答数

地域事業者向けアンケート結果 – 応募方法に関する要望

Q21/Q22. (Q16で「思う」、「制度内容による」を選んだ場合) 応募を検討する上で、どのような媒体が利用しやすいですか？ [複数回答]

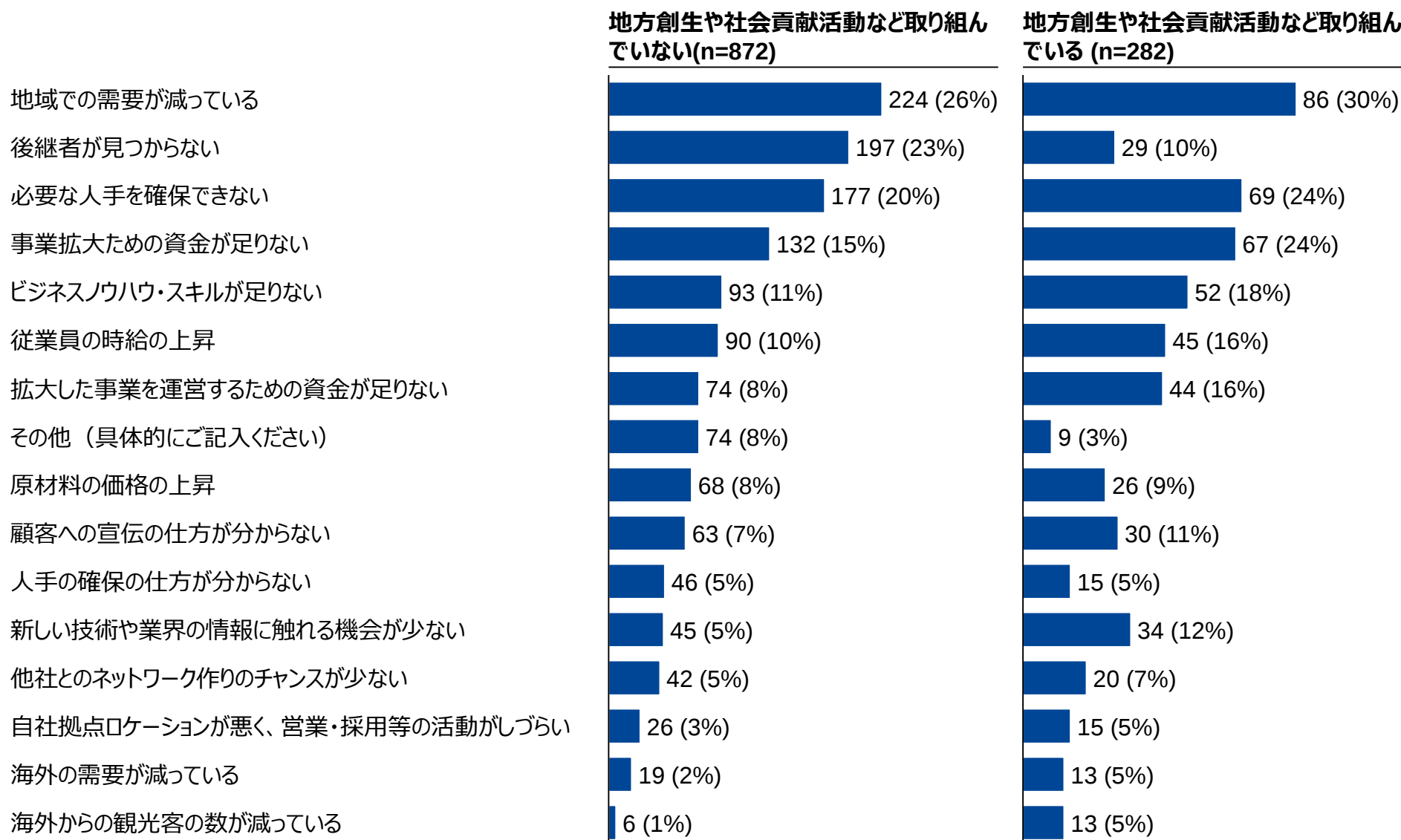
地方創生や社会貢献活動など取り組んでいない且つ登録制度に応募したい(n=356¹)

地方創生や社会貢献活動など取り組んでいる且つ登録制度に応募したい(n=206¹)



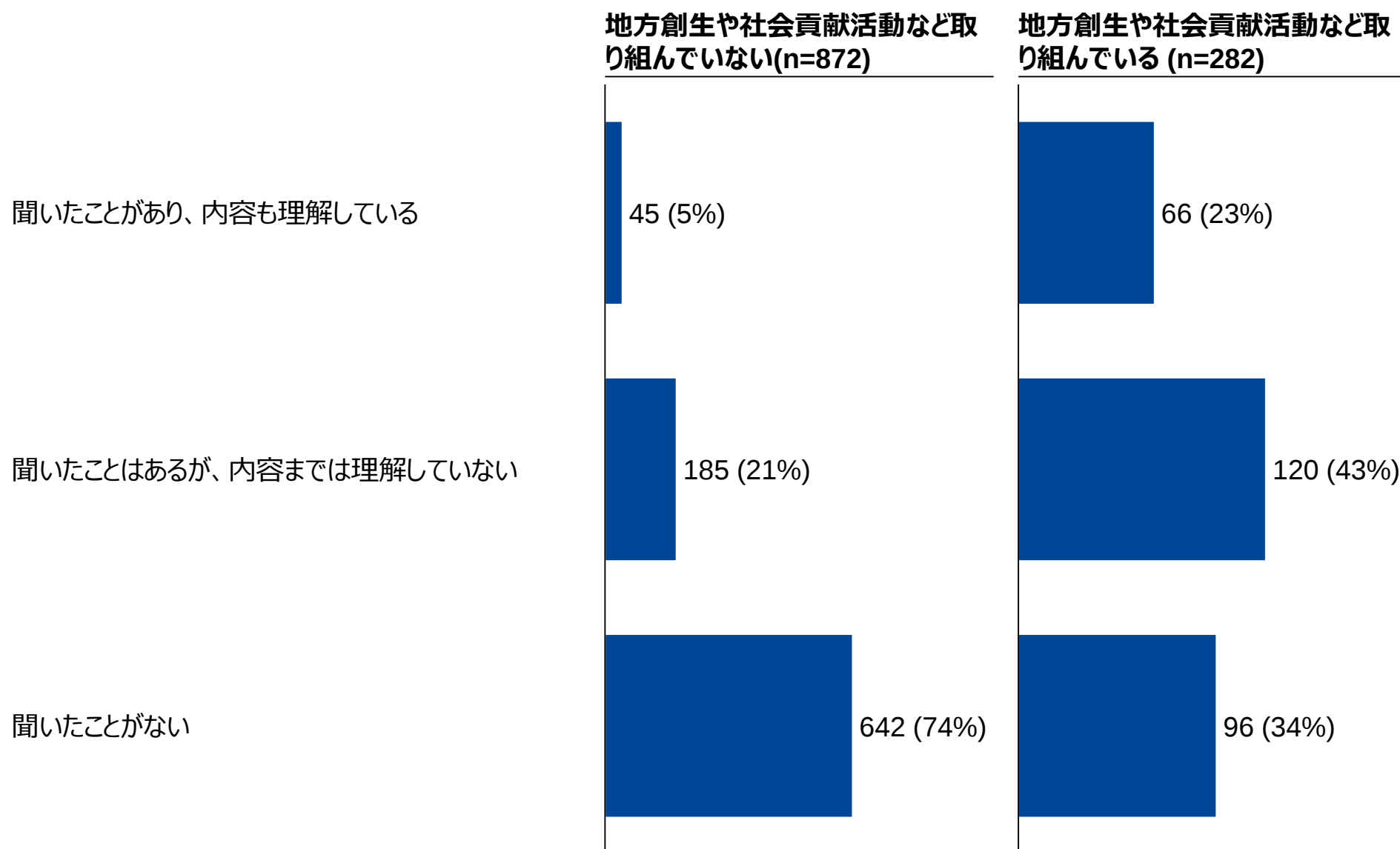
地域事業者向けアンケート結果 – 事業を拡大する上での課題

Q22/Q23. 事業拡大における課題は何ですか？ [複数回答]



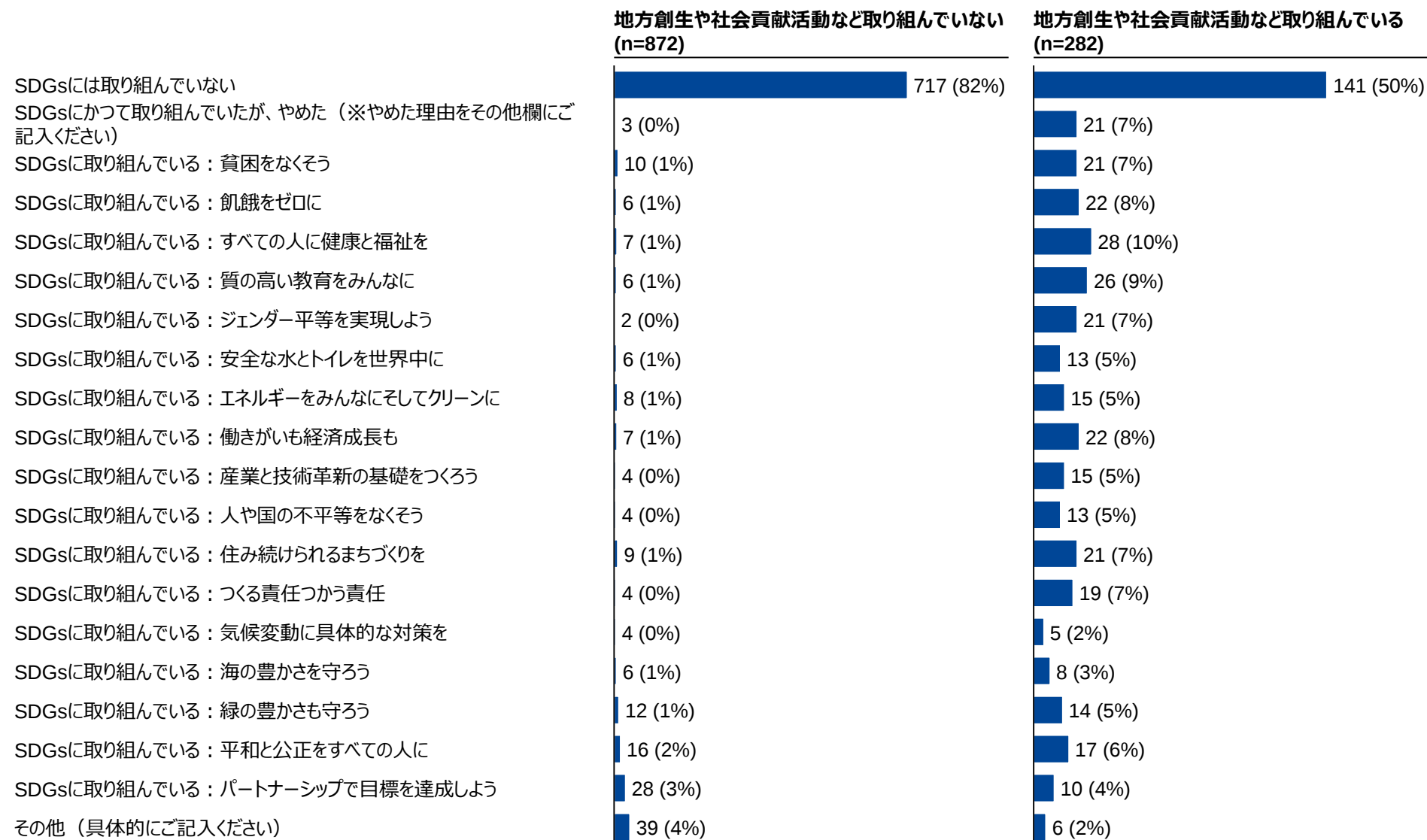
地域事業者向けアンケート結果 – SDGs認知度

Q25/Q26. SDGs（持続可能な開発目標）について知っていますか？ [複数回答]



地域事業者向けアンケート結果 – SDGs取組状況

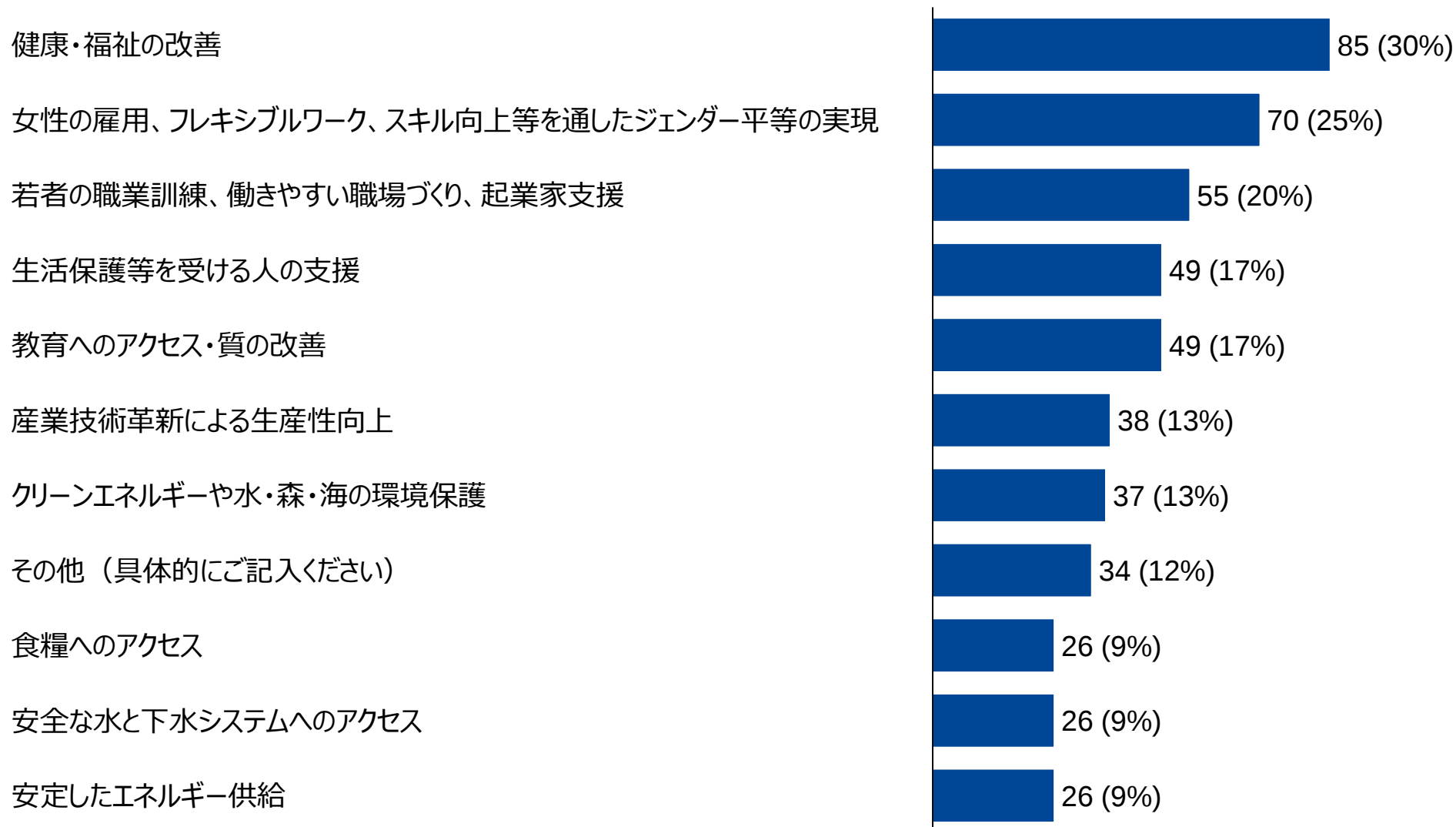
Q26/Q27. SDGs（持続可能な開発目標）の取組を行っている場合、どのような活動に取り組んでいますか？ [複数回答]



地域事業者向けアンケート結果 – 取組を行っている分野

Q9. 取組を行っている分野を選んでください [複数回答]

地方創生や社会貢献活動など取り組んでいる (n=282)



地域事業者向けアンケート結果 – 具体的な取組例

Q10.どのような取組を行っていますか？具体的にお書きください [自由記述]

地方創生や社会貢献活動など取り組んでいる (N=205¹)

女性の価値観を事業に取り入れ新しい事業を創成していく	消防団として救命講習	エコロジーへの取組
高齢者など住居が必要な方に提供	いかに人材を確保し研修継続できるかを現場のスタッフの、立場になって考える	フレックスタイムの導入、半日休暇制度導入、定時間日の設定
治体との連携による移住促進	リユースを通してのリサイクル事業	省エネ
職業訓練の受け入れ	技術の向上サポート	ラジオ体操
人材の育成	売上金の一部を募金	生活保護世帯への食品の提供
将来を担う有能な人材の育成	廃棄物よりエネルギーを製造	川の清掃
農業従事者の所得向上	女性の雇用を積極的に行う	青年会議所
リサイクル	I C T 機器の積極的な利用によるエネルギーの効率化	地域活性化・大学生などの就職支援
太陽光発電用土地の賃貸や地震での発電と供給	看護師の教育、介護士の教育その他	川の流域に生活しているので、川の環境保全、市民の川に対する意識の向上につながる企画への積極的な協賛
従業員の年間複数回の健康診断。ストレスチェックとカウンセリングの実施。医療費の補助	1.使用エネルギーの10パーセント削減 2.作業効率改善による10パーセントの労働時間削減	製品に含まれる化学物質を管理してサプライチェーンで情報共有することで、環境汚染の防止および人の健康保護活動を行っています
職員の福利厚生、健康増進のためのイベント開催	確立した正しい歴史教育。温故知新	フレキシブルワーク
ペーパーレス	コスト削減	保護者教員支援
炭酸ガスの排出抑制	多頭飼育撲滅	節電
木材廃棄物のバイオマス発電所向け燃料提供及び発電所から出る副産物の再資源化	管理職・取締役における女性の比率向上	環境対策
志のある若者に技術を伝承していく	ごみの分別をしている	中高年者の現場復帰
中学生の職場体験の受け入れ	防犯訓練等による機器の貸し出しや参加	男女均等な働き場の提供
地方における求人難と高齢者雇用	ゴミの分別	育児・介護の為の支援
雇用者の定期的な健康診断	持続可能なまちづくりのサポート	出来る限り再生できる材料を使った製品の購入
学校の行事の資金支援	業務の簡素化	年間のプラスチック使用量を2018年比で10%削減するために代替資源を活用
起業支援イベント	企業のコンプライアンス、評価	女性管理職の登用
		健康教室
		地域の雇用促進

1. 有効回答数

地域事業者向けアンケート結果 – 具体的な取組例

Q10.どのような取組を行っていますか？具体的にお書きください [自由記述]

地方創生や社会貢献活動など取り組んでいる (N=205¹)

看板の設置、見回り活動への参加	清掃活動	野菜などの自家栽培
森林の植樹などの水源の保全・涵養	プラスチック等の廃棄物を積極的に処理	再生紙利用
働きやすい職場づくり	労働のフレキシビリティ	震災被災者の支援
外国人教育実習生の受け入れ	市民公開講座	人材活用
観光行政サポートによる雇用の創出	年間のプラスチック使用量を2010年比で20%削減するための代替資源を活用	事務の簡素化
仕事場での関与への配慮。具体的には他社への配慮や仕事場での積極的な整理整頓（当社にそれをする義務はない）	がん啓発活動	労働時間の短縮化
無駄をなくす	障がい者福祉事業	省力化機器の提案による環境負荷物質低減
地域の道路整備の援助として清掃活動を実施	清掃で地域の活動をして貢献している	インターネットを活用した事業を展開。独自のメディアを構築・展開し、男女問わずスキルアップを図っている。独立に向けた支援も行っている
炊き出し	地元の社会福祉法人と提携して生活が困難なお年寄りをサポートしている	配達の時ダンボールの再利用
中学生の職業体験	配食サービス	自然を守る、女性の社会地位向上
ごみ分別	本来業務が社会貢献	女性の社会進出に大きくかかわっている
ビニール、プラスチックの使用減らす	若者を育てる	デマンドタクシー
地域の町内会活動などに、業務として参加、作業を支援	残業禁止	PC関連の技術指導を住地区内で不定期に行っている
AIを搭載した監視カメラシステムで自然災害の予測による減災、防災を目指している	反社会勢力の排除	介護や診療、ボランティア活動支援
節水	働く女性の応援	地域の活性化
樹脂関連部品の新製品開発へ挑戦	過疎地へ工場を建設し、地域の人を採用し、地域の発展と希望を実現させる	感染症対策
手袋の再利用	サポートステーション	植林のお手伝い
裏紙使用	女性の雇用	小中学生の社会力をつけるため、小中学生と地域の人が交わる活動を実施
	リモートワーク、フレックスタイム制の導入	企業家への不動産物件の紹介
	国民の健康を維持する	容器リサイクルの推進

地域事業者向けアンケート結果 – 具体的な取組例

Q10.どのような取組を行っていますか？具体的にお書きください [自由記述]

地方創生や社会貢献活動など取り組んでいる (N=205¹)

生産補助	産業廃棄物の削減	廃棄包装材料を全面的にリサイクル可能にする容器開発
校内児童の交通指導。見守り等	太陽熱利用	できる限りペーパーレスにする
プラスチックの容器は極力使わない	生活困窮者相談支援	視覚機能の改善支援
学生にとって自由度の高いインターシップに取り組んでいる	リノベーションされた古民家で飲食提供	近隣の公園、道路などの美化・清掃活動
男女の差別を全くなくし平等な職場づくりを目指している	資材を EU RoHS 2 指令 適合品を使用	社会保険相談
被災者慰労のための低料金でのサービス提供	産業廃棄物0ミッション	高度な授業を行うことで、地域の大学受験生の学力の向上を目指している
無償の学習相談、教育相談受付	他企業の支援を行っている	子供食堂への食品支援
紙袋の活用	従業員の健康改善に取り組むためにストレッチや筋トレの時間を勤務中に作っている	女性社員の積極的雇用
児童・学童・社会人を対象にやがいかつどうの指導	産業廃棄物処理をゼロエミで行っている	生活困窮者への支援
2) 災害時に於ける緊急避難訓練や生き抜くための教育など	女性社員の育成	女性の役職雇用
学童対象学年ではない小学5年・6年の生徒を対象に、授業日以外の通塾・補習・自習室の開放を行っている。	子育てしやすい勤務システムの構築	親が高齢になり、重度障害を持つ人の一人暮らしをサポートする
雇用促進	環境対策機器の導入支援	スポーツ活動を通じた社会貢献
地域住民の健康増進のための取組	患者の診療	障害者生活改善活動
取引先等における女性の意見反映を、促進する	生活保護受給者の積極的な受け入れ	無駄遣いの防止
健康相談	ボランティア	医療廃棄物は専門業者に出している
メンタルケアの支援	女性社員の役職適用	無農薬野菜づくりで参加者に無償提供している
使用電力の削減による省エネ化	年間のプラスチック使用量を削減するように努力している。具体的な数字は定めていない	割り箸を使う
顧問先・経営支援先のスタッフ教育	企業向け教育研修の実施	
花火大会の寄付等の後援	アジア諸国の実習生受入	

地域事業者向けアンケート結果 – 具体的な取組例

Q10.どのような取組を行っていますか？具体的にお書きください [自由記述]

地方創生や社会貢献活動など取り組んでいる (N=205¹)

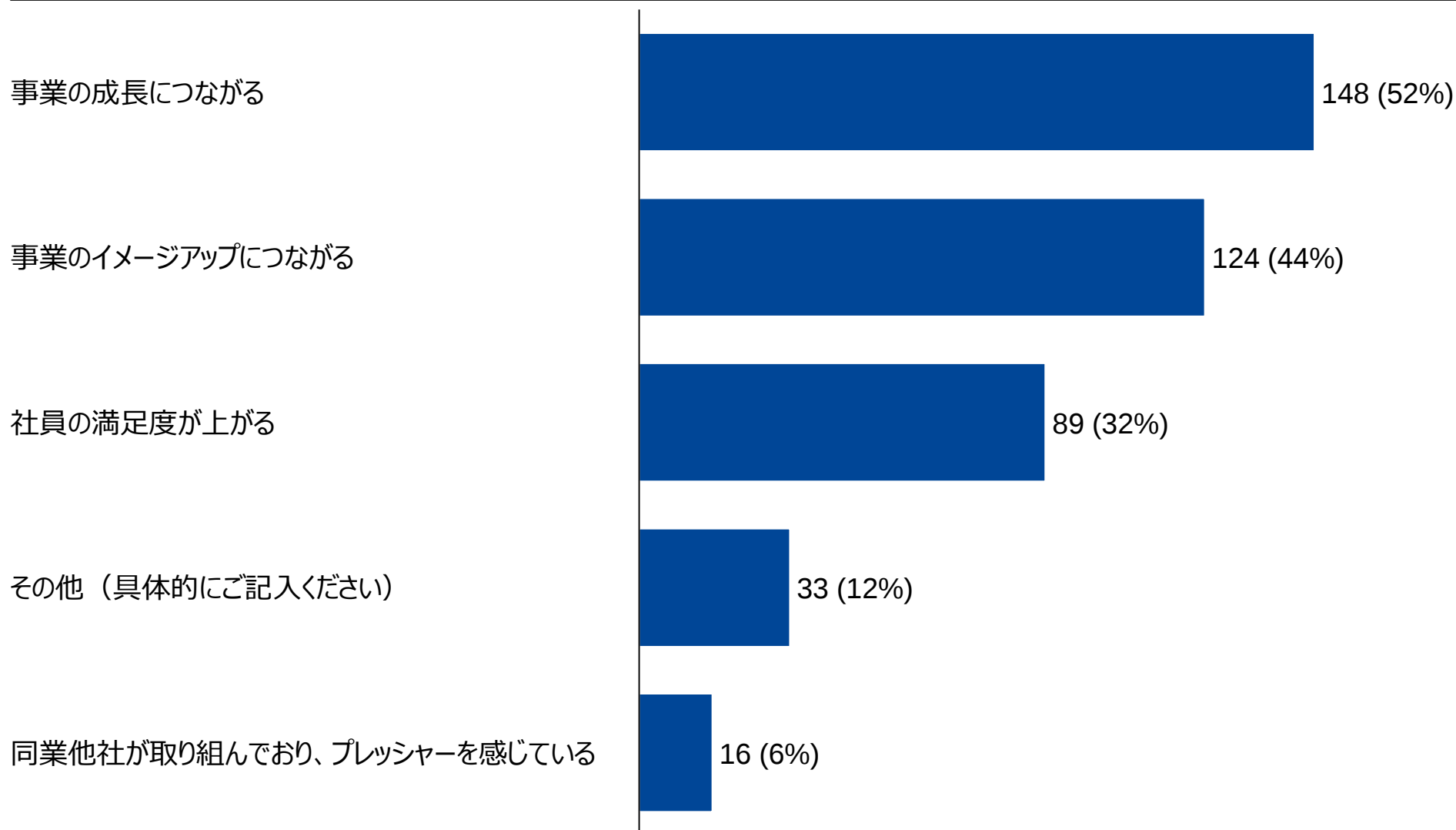
河川の清掃	支援学校の生徒達の体験支援
電機・ガスの使用削減、太陽光発電	教育
チャリティーコンサート	生活保護支援を行っています
プラスチック使用料の削減	プラスチック製品を出来るだけ使用を減らす
市民向けの講演	年間のプラスチック使用量の2015年比で30%削減するために代替資源を活用
電気・ガス・水道の節約、太陽光発電	
祭の伝承	
起業家支援	
公的サービスの充実等	
生産性向上活動	
働き方改革	
農業向け働き方改革	
毎月寄付を行っています	
高齢者の福祉	
とにかく節約	
屋根や空地での太陽光発電所、生活保護者の受け入れ、食料の地産地消、女性・高齢者の雇用、定期健康診断の実施	
植樹	
使用電力をおさえる	
レジ袋削減、有給休暇の消化	

1. 有効回答数

地域事業者向けアンケート結果 – 取組を行う理由

Q11. その取組を行っている理由は何ですか？ [複数回答]

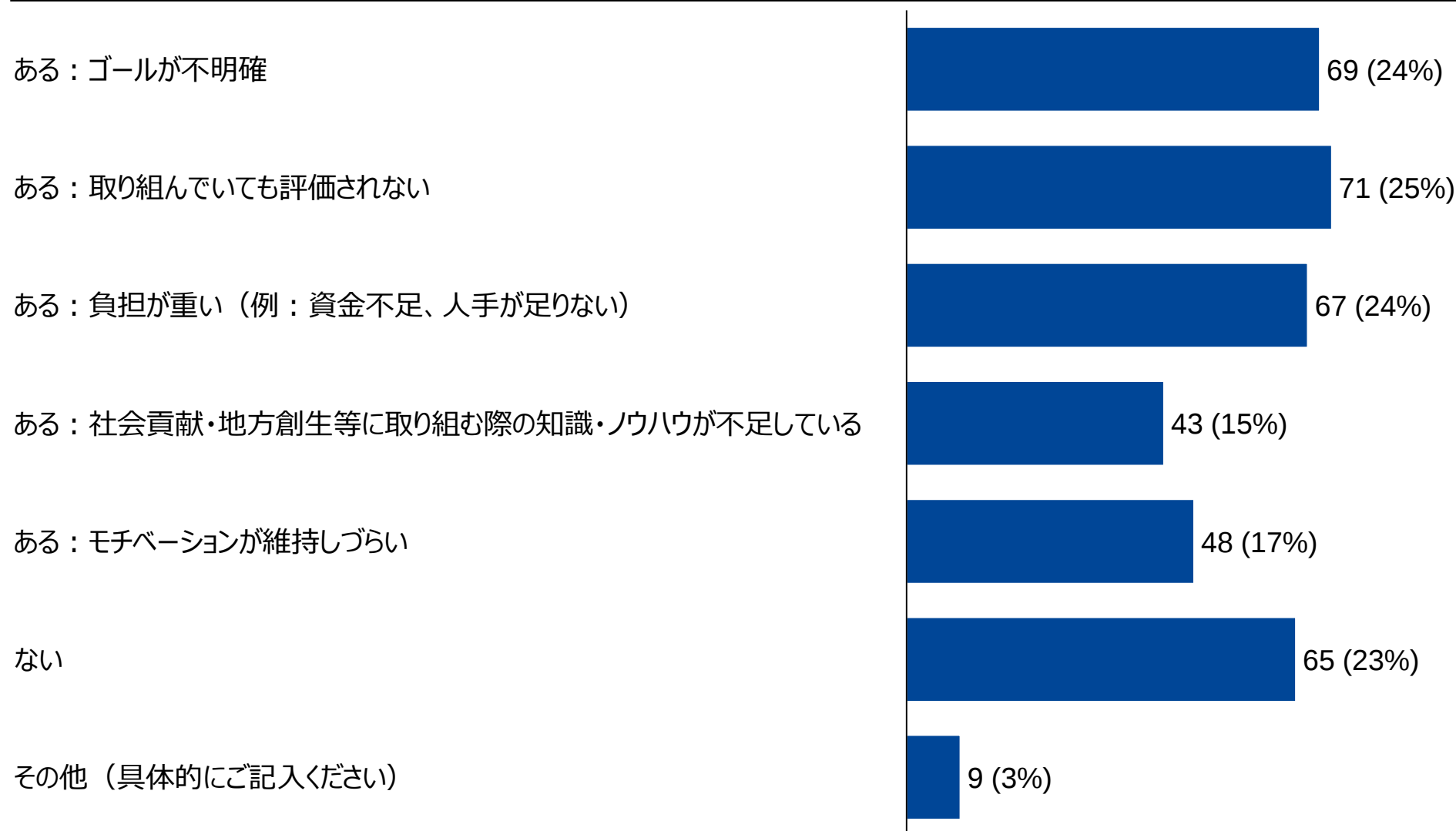
地方創生や社会貢献活動など取り組んでいる (n=282)



地域事業者向けアンケート結果 – 取組を行う上での課題

Q12. 取組を行う上での課題はありますか？ある場合、それはどのような課題ですか？ [複数回答]

地方創生や社会貢献活動など取り組んでいる (n=282)



地域事業者向けアンケート結果 – 登録・認証制度応募状況

Q15. Q14で「ある」を選んだ場合）具体的にどのような制度に応募しましたか？ [自由記述]

地方創生や社会貢献活動など取り組んでいる (n=61¹)

資金援助	節水
ISO 1 4 0 0 1	高齢者の雇用
ボランティア活動	調査委員
国の補助金申請	ISO
人材確保のため、もしくは研修費の援助	ボランティア
雇用助成やエコ推進で助成金を得た	国民金融公庫の融資。中小企業向けのに参加
リサイクル	健康支援
新技術への補助金	事業資金調達
外国人登用	非営利団体の認証取得
税の優遇処置	小規模事業者持続化補助金への応募
専門家の招へい、補助金の支援	事業継続の為に、新規取組の事業資金補助
自治体の制度	健康サポート薬局
省エネルギー	認証制度
コンプライアンス	歴史建造物の改修工事への補助金
エコロジーへの取組	経営力向上計画
自治体委託の活性化拠点運営	優良認定
移住促進に関する事業	助成金
登録認定	サステナビリティ認証
格付	多くの福祉関連の事業所を集め、弊社で事務局を行っている。後見人となる人材の育成
地方創生	生活保護者の賃貸住宅斡旋
ものづくり補助	太陽光発電設置の補助金
補助金の申請	ものづくり補助金
女性活躍推進事業	県の補助金申請
ライフワークバランスに関する事項	働き方改革
設備の補助金	小規模企業への省エネ設備の導入
ISO14000	消費電力削減の設備投資
入札で評価点を高く取るため	
協議会の設立	

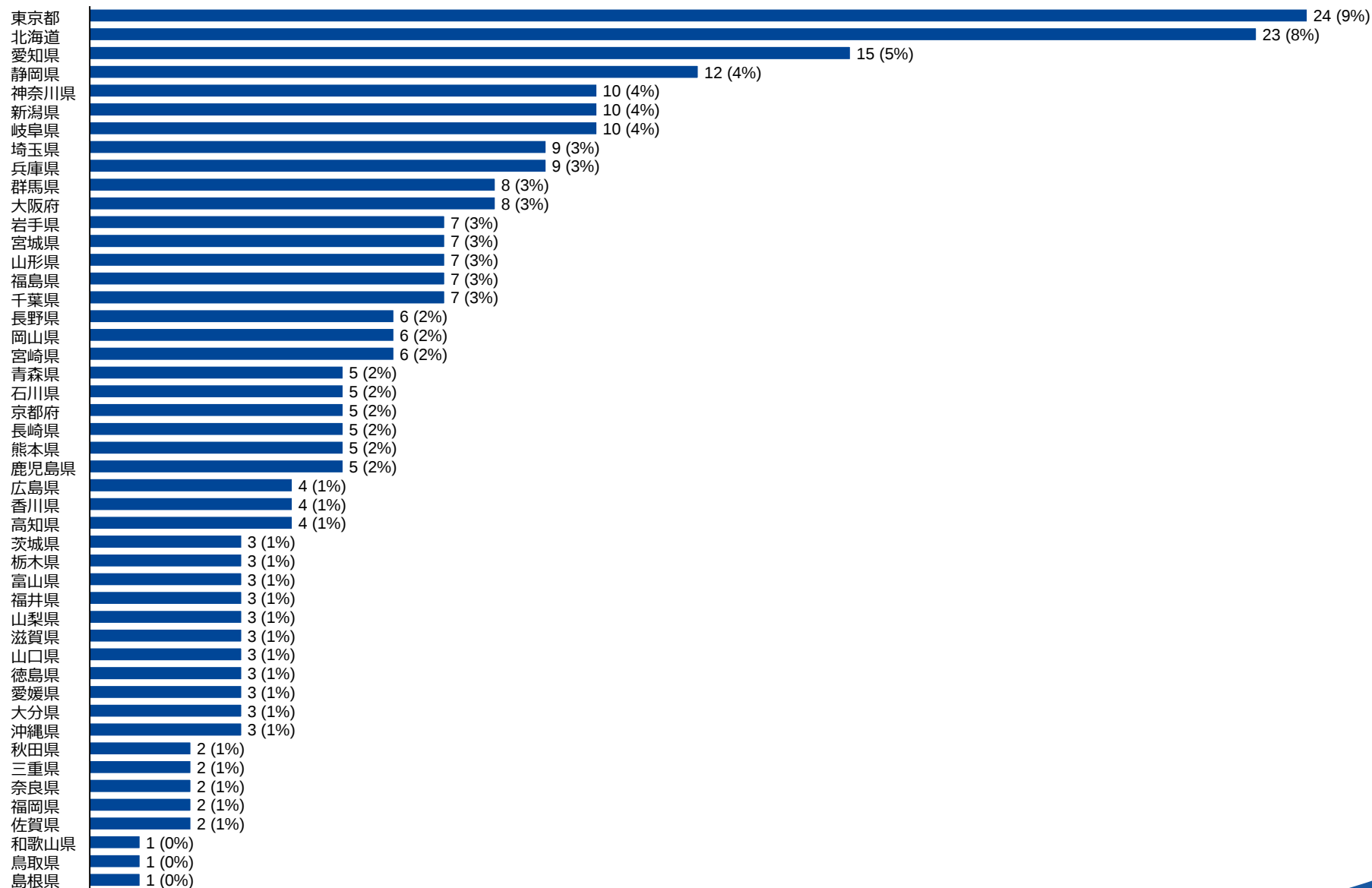
1. 有効回答数

1. ニーズ調査概要（背景、目的、検証したい仮説）
2. ヒアリング結果：検討領域別
3. アンケート分析結果：共通テーマ
4. アンケート分析結果：地域事業者
5. アンケート分析結果：地域金融機関
6. アンケート分析結果：地方公共団体
7. ニーズ調査を踏まえた今後の検討事項
8. 参考資料：地域事業者アンケート集計結果
- 9. 参考資料：地域金融機関アンケート集計結果**
10. 参考資料：地方公共団体アンケート集計結果

地域金融機関向けアンケート結果 – 回答金融機関所在地

Q1. 貴金融機関の所在する都道府県を選んでください[単一回答]

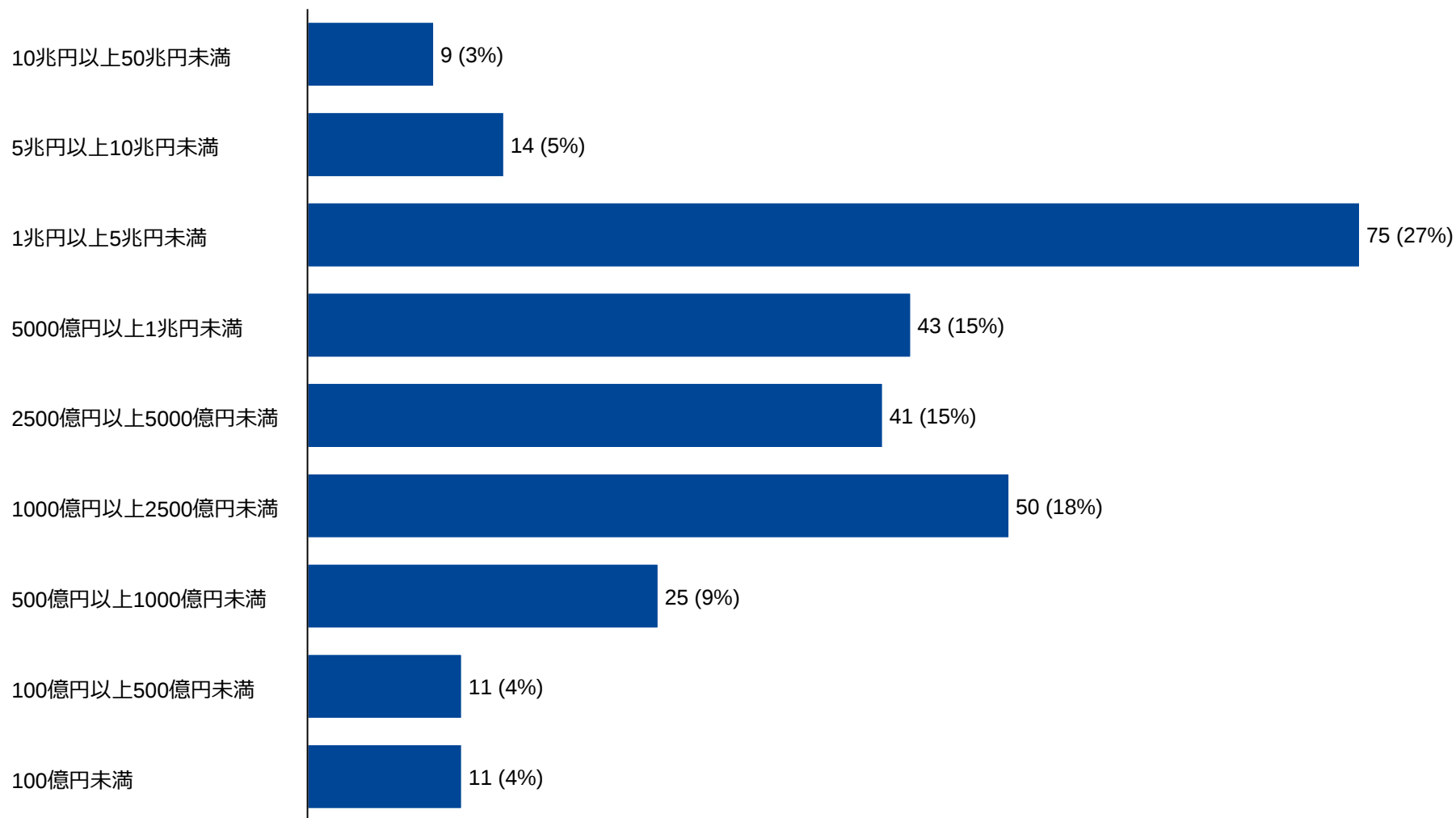
回答者全員(n=279)



地域金融機関向けアンケート結果 – 回答金融機関総資産規模

Q3. 貴金融機関の総資産について、下記選択肢の中から該当するものを選んでください[単一回答]

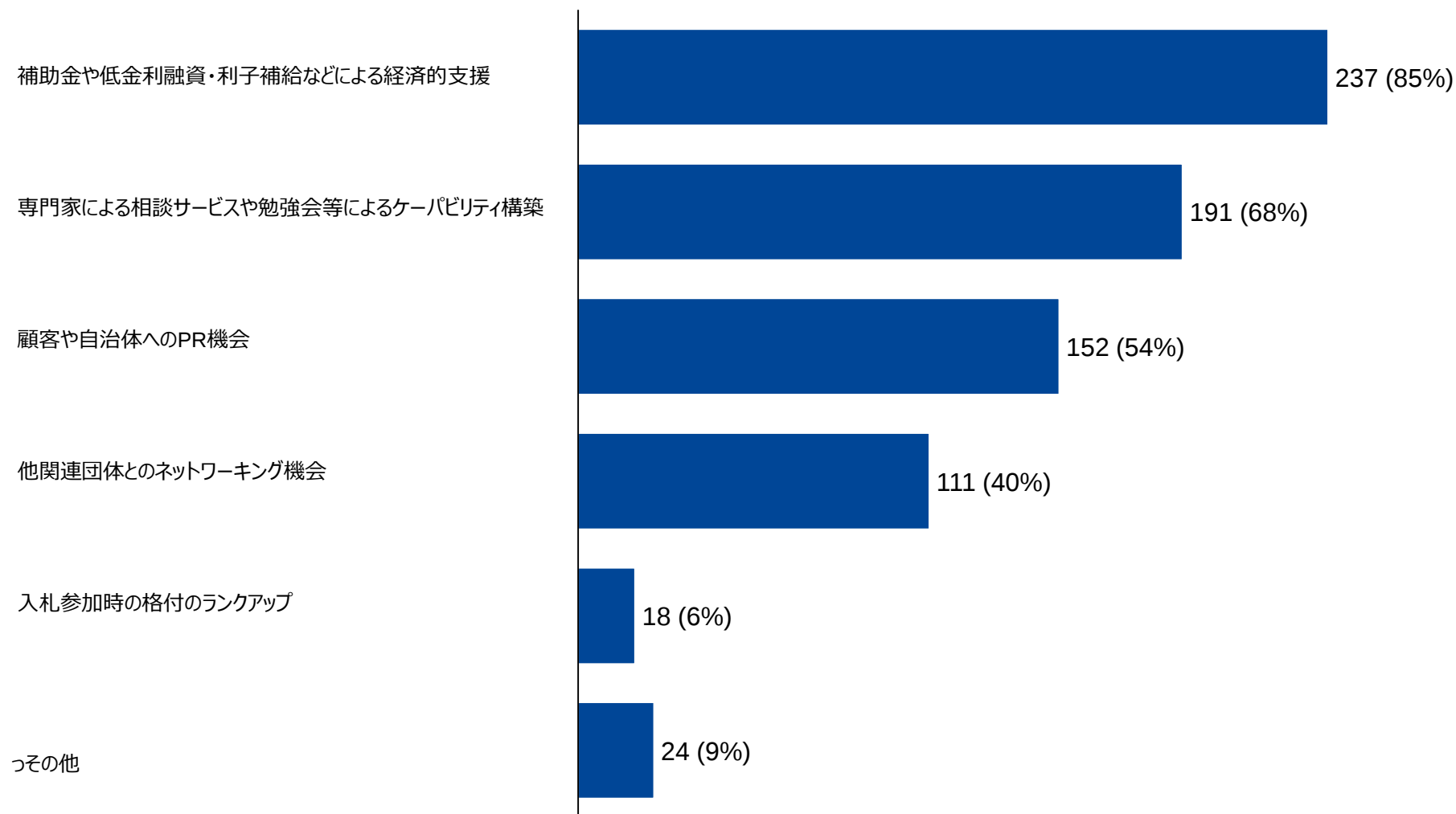
回答者全員(n=279)



地域金融機関向けアンケート結果 – 取引先事業者ニーズ

Q4. 貴金融機関が取引している事業者が事業を拡大する際に、融資以外における支援についてどのようなニーズがあると思いますか？ [複数回答]

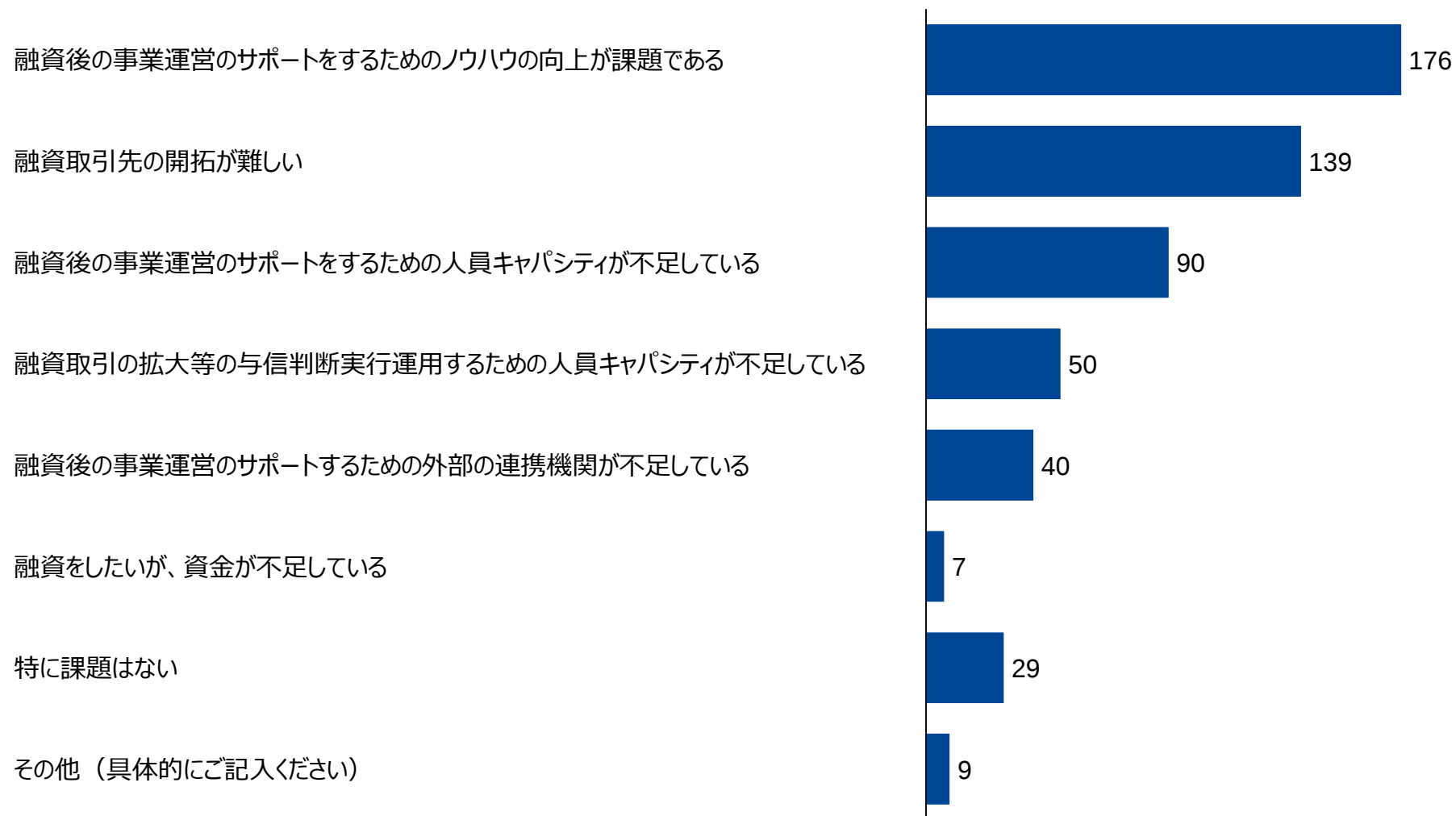
回答者全員(n=279)



地域金融機関向けアンケート結果 – 事業融資の課題

Q5. 事業への融資における課題はありますか？ ある場合、それはどのような課題ですか？ [複数回答]

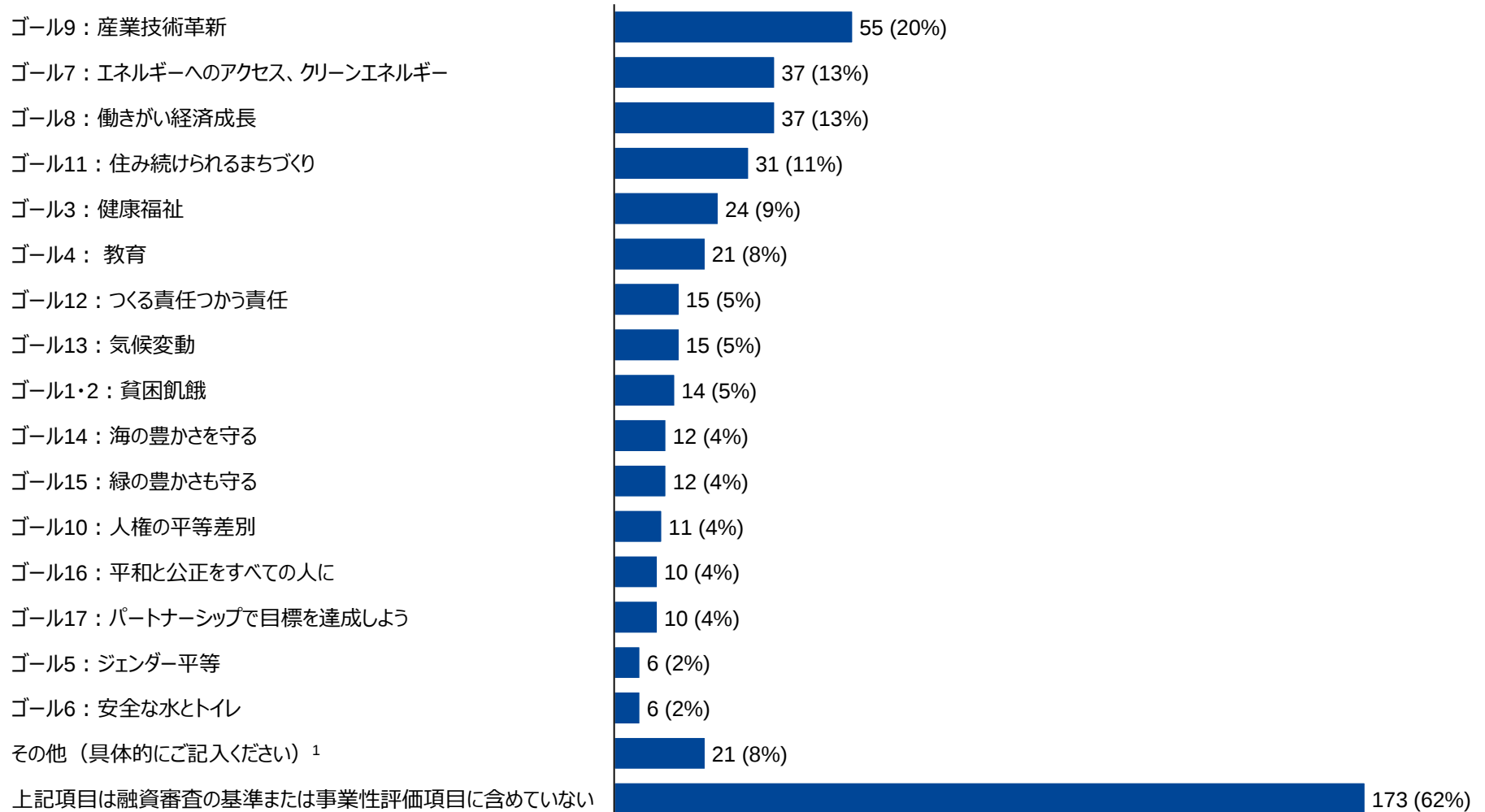
回答者全員(n=279)



地域金融機関向けアンケート結果 – 融資審査での非財務情報確認状況

Q6. 融資審査の基準または基準性評価項目の中に非財務情報（事業として取り組んでいる地域貢献活動など）は含まれていますか。含んでいる項目があればチェックしてください[複数回答]

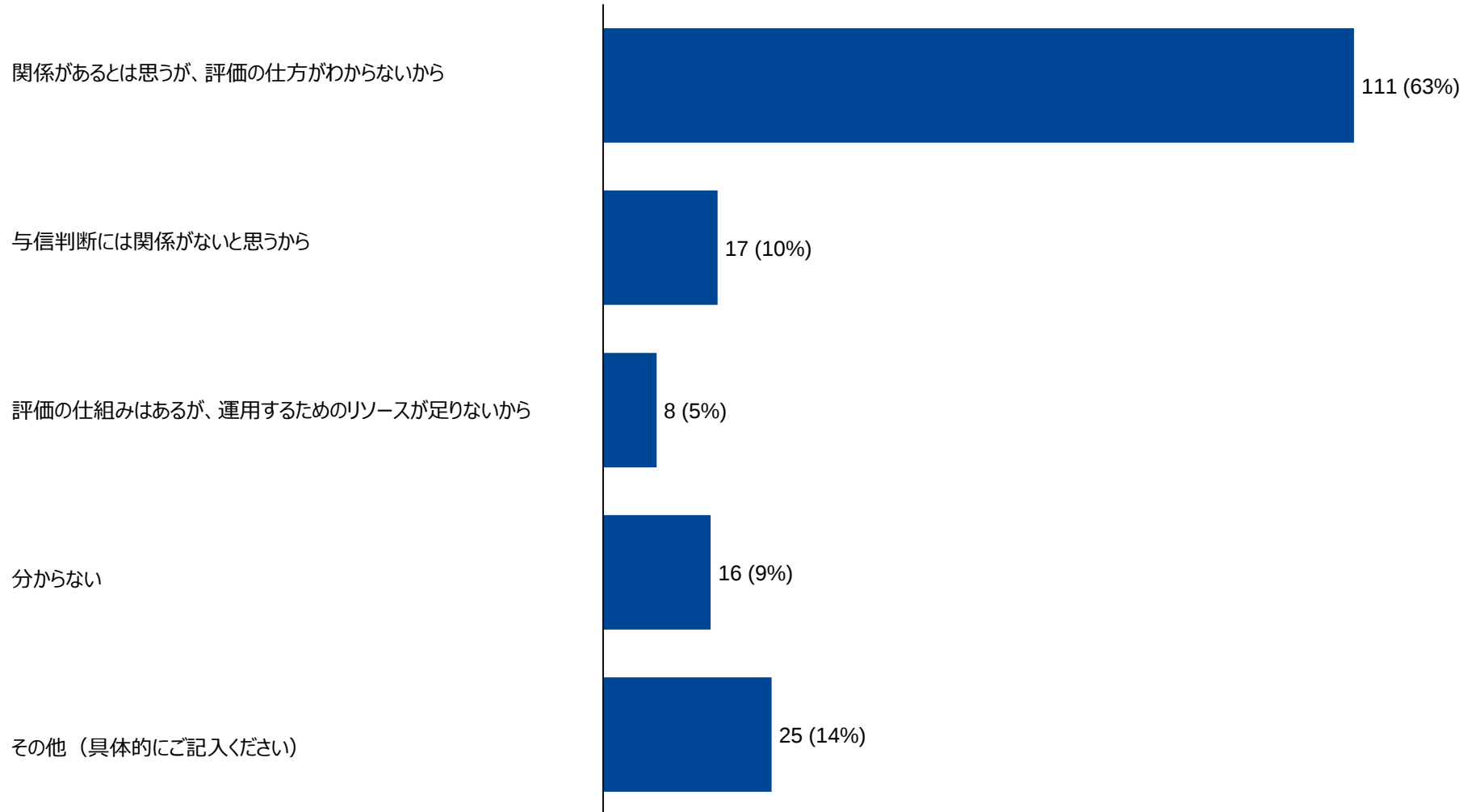
回答者全員(n=279)



地域金融機関向けアンケート結果 – 非財務情報を考慮しない理由

Q7. (前問で「事業性評価項目に含めていない」を選んだ場合) 非財務情報（事業として取り組んでいる社会貢献活動など）を考慮しない理由は何ですか？
[複数回答]

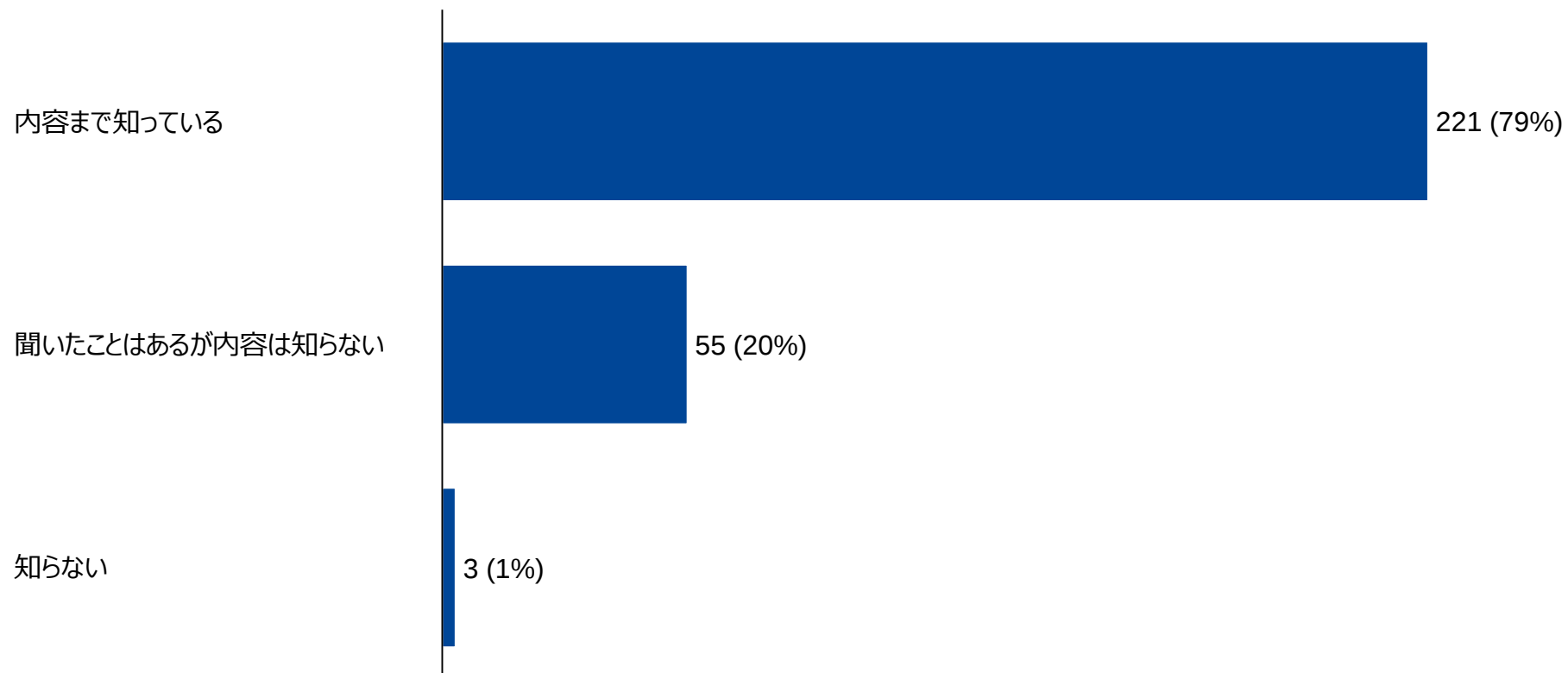
前問で「事業性評価項目に含めていない」を選んだ回答者(n=175)



地域金融機関向けアンケート結果 – SDGs認知度

Q8. SDGs（持続可能な開発目標）について知っていますか？(n=279)[単一回答]

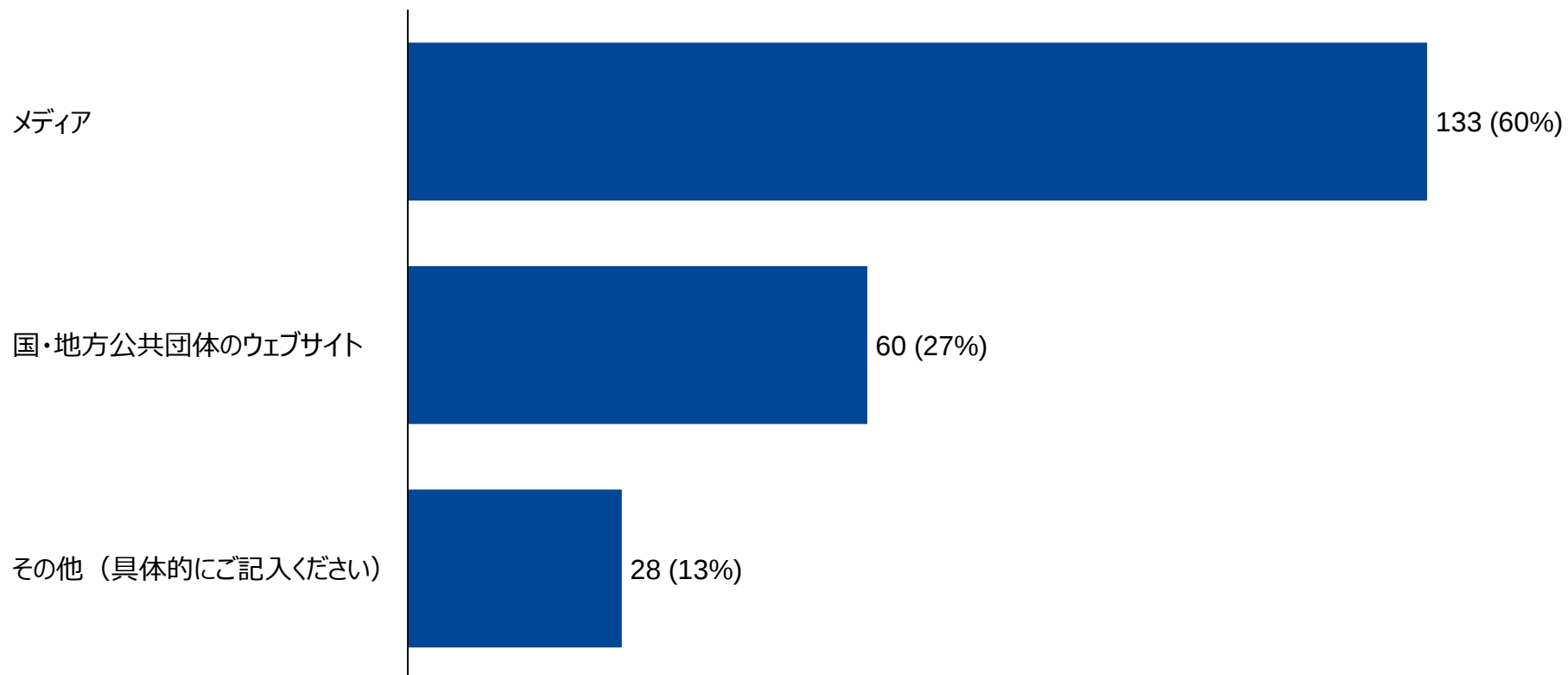
回答者全員(n=279)



地域金融機関向けアンケート結果 – SDGsを知ったきっかけ

Q9. SDGsについて知ったきっかけは何ですか？[単一回答]

SDGsを内容まで知っている回答者(n=221)



地域金融機関向けアンケート結果 – 地方創生に関するイメージ

Q9.「地方創生」と聞いて思いつく言葉を3つ挙げてください[自由記述]

SDGsを知らないまたは聞いたことはあるが内容は知らない回答者(n=58)

「まち・ひと・しごと」 「働き方改革」 「まち・ひと・しごと」・「創業」・「観光」 産学官金連携 地域プラットフォーム 雇用促進 地域経済の発展 雇用の安定化(若者の県外流出の防止) 人口増加 東京一極集中是正 ローカルアベノミクス 移住促進 (U・Iターン) 子育て支援 観光振興 (インバウンド) 地域活性化 人口減少 まち・ひと・しごと創生総合戦略 地方移住の推進 農林水産行の6次産業化支援 創業支援 まち・ひと・しごと地方版総合戦略 人口減少問題 魅力的なまちづくりの推進 移住定住、6次産業化、地域協力隊 地域(街)の活性化 地域住民と地元企業の繁栄 地域(最少行政区)の存続 ひと、まち、しごと ヒトモノカネ 産学官金	交流人口 まち・ひと・しごと 地域連携 事業継承 まち・ひと・しごと まち・ひと・しごと 「東京一極集中」の是正 地域課題解決 まち・ひと・しごと創生 総合戦略 地域の特性に即した地域課題の解決 まちの創生 ひとの創生 しごとの創生 一極集中の是正 地方人口減少の歯止め 日本全体の活力を上げる 雇用、環境、まちづくり 雇用創出、人材支援、地域再生 産学連携/ j ターン・Iターン・Uターン/地方分権 市町村、まちづくり、まち・ひと・しごと 持続、創造、循環 出産子育て支援により定住化を促す 地域で新たな産業を興し、雇用を生む インバウンドを見込んで観光アピール 情報支援、人材支援、財政支援 人、企業、経済	持続可能 人口減少、地域活性化、特区 人口減少社会 コンパクトシティ 産学官連携 地域 産業 人材 地域の課題愛決 地域の持続的発展 雇用の創出 地域活性化 官民連携 移住定住 地域活性化 職場の提供 少子化対策 地域活性化 東京一極集中解消 まち・ひと・しごと創生 地域活性化 東京一極集中是正 人口減少対策 地域活性化 補助金 人口減少、移住、ふるさと 人口減少	金融支援 地域経済活性化 関連人口 インバウンド 地域特性 特産品 まちおこし 地産地消、少子化対策、都市部集中の歯止め 地方(都市部以外) 人口 中小事業者 地方、中小企業、地域信用組合 地方の活性化 少子高齢化 UIターン 地方の人口減少の歯止め 地域活性化 戦略特区 地方経済の活性化 人口減少対策 ふるさと納税 地方公共団体 補助金 制度融資 地方創業、地方再生、ESG 少子高齢化
---	--	---	--

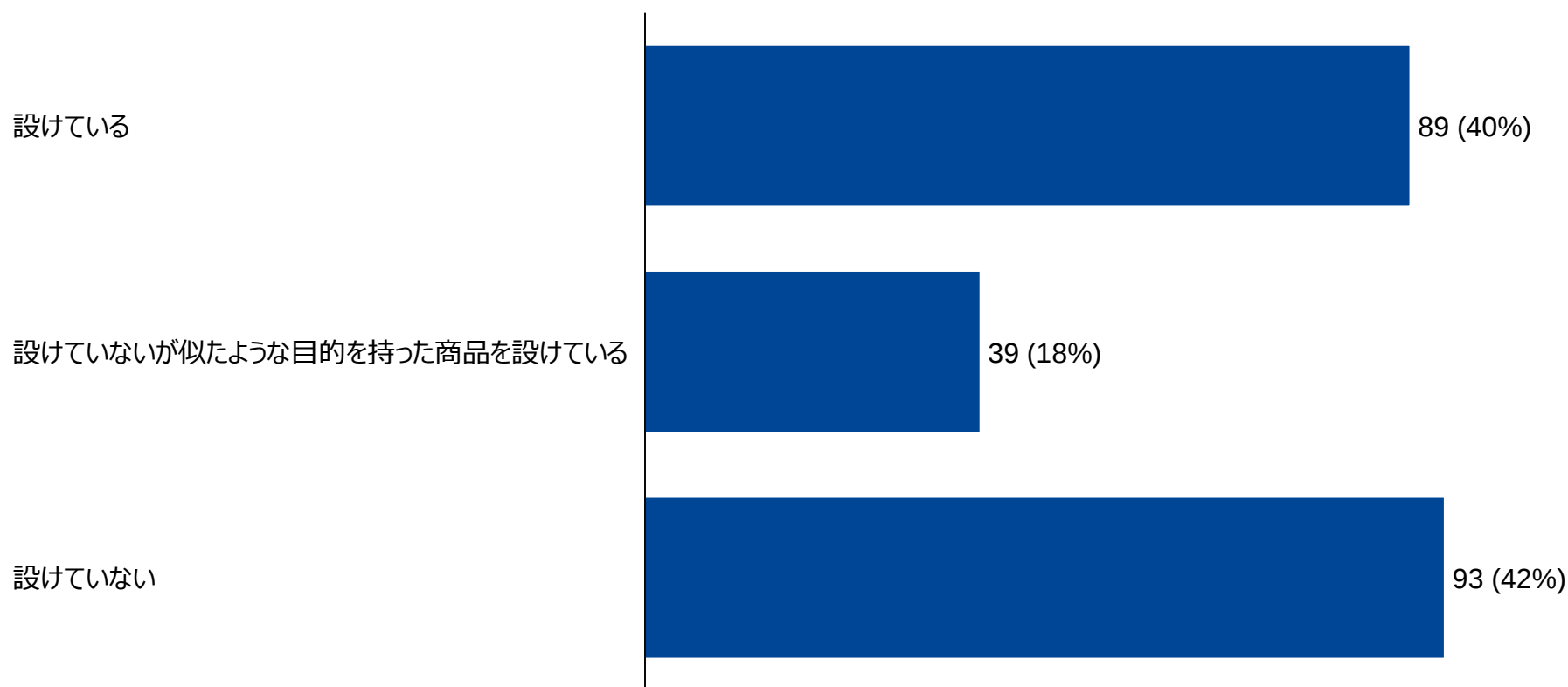
地域金融機関向けアンケート結果 – 地方創生に関する融資商品設置状況

Q10. SDGs、地方創生などの地域貢献活動（※）への対応に関する融資商品を設けていますか。

（※）SDGs取組の例：持続可能な農業観光業の実践と促進、中小零細企業のイノベーション支援、クリーン技術や環境に配慮したインフラ改良、天然資源の持続的利用、植林の増加、過剰漁業の削減停止、緑地公共スペースへのアクセス、科学研究技術の促進、女性の能力強化平等なリーダーシップ⁶機会の提供 など

地方創生取組の例：農林水産業の成長産業化、出産子育て支援、住民による地域防災の取組、温室効果ガスの排出削減、医療介護問題少子化問題への対応 など[単一回答]

SDGsを内容まで知っている回答者(n=221)



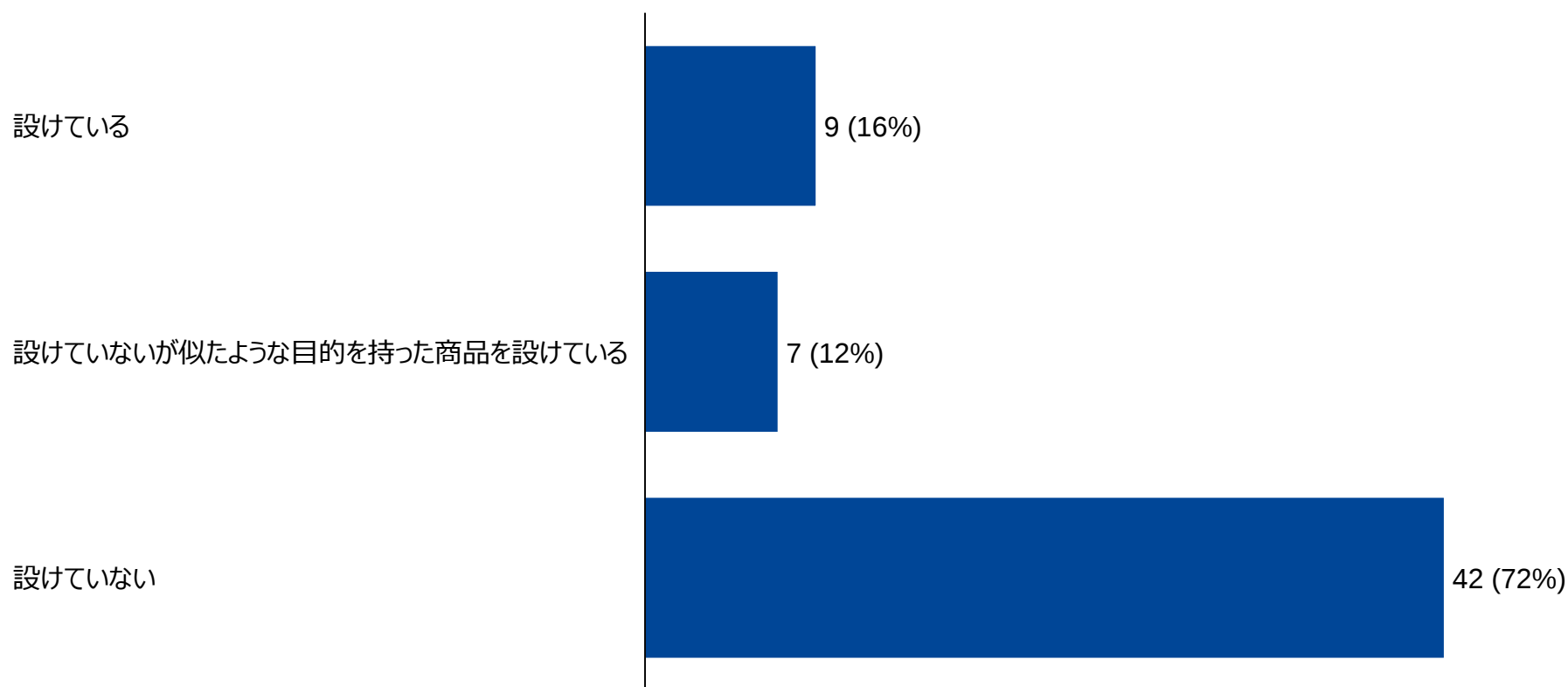
地域金融機関向けアンケート結果 – 地方創生に関する融資商品設置状況

Q10. SDGs、地方創生などの地域貢献活動（※）への対応に関する融資商品を設けていますか。

（※）SDGs取組の例：持続可能な農業観光業の実践と促進、中小零細企業のイノベーション支援、クリーン技術や環境に配慮したインフラ改良、天然資源の持続的利用、植林の増加、過剰漁業の削減停止、緑地公共スペースへのアクセス、科学研究技術の促進、女性の能力強化平等なリーダーシップ⁷機会の提供 など

地方創生取組の例：農林水産業の成長産業化、出産子育て支援、住民による地域防災の取組、温室効果ガスの排出削減、医療介護問題少子化問題への対応 など[単一回答]

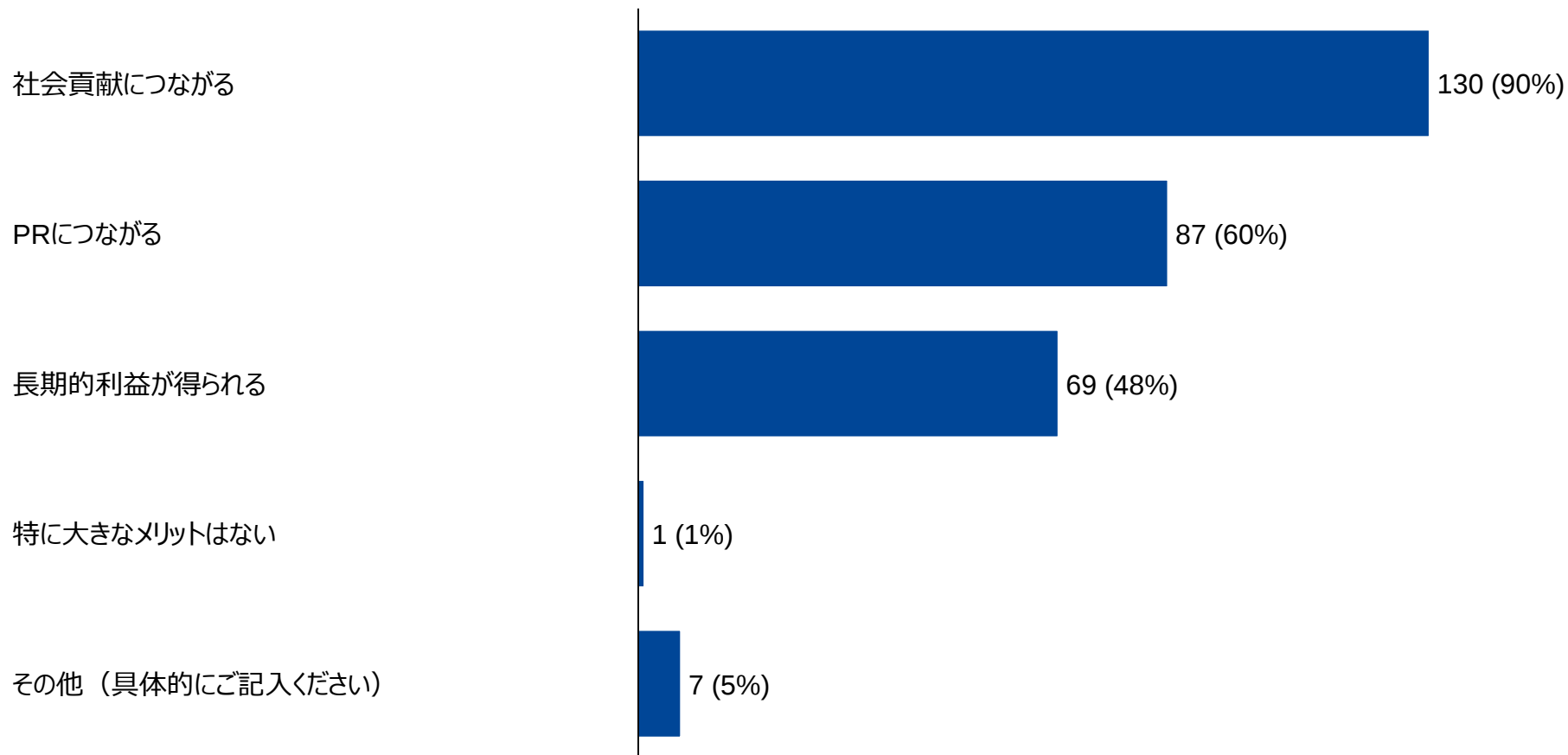
SDGsを知らないまたは聞いたことはあるが内容は知らない回答者(n=58)



地域金融機関向けアンケート結果 – 地方創生に関する融資商品設置メリット

Q11. SDGs、地方創生などの地域貢献活動に対応する商品（または似たような商品）を設けることによる貴金融機関へのメリットは何ですか？[複数回答]

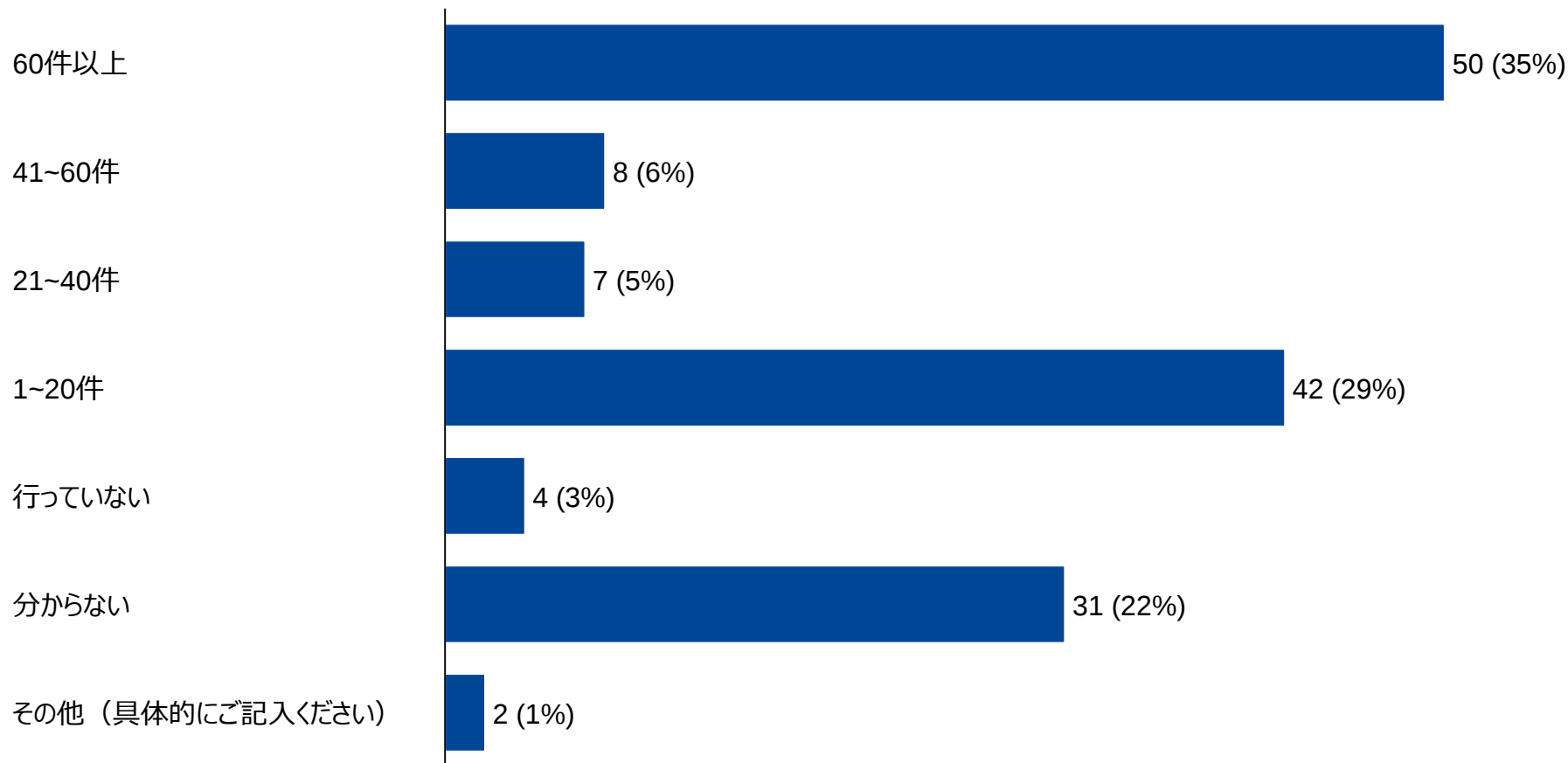
地方創生SDGs金融関連商品を設けているまたは設けていないが似たような商品を設けている回答者(n=144)



地域金融機関向けアンケート結果 – 地方創生に関する融資商品融資状況

Q12. SDGs、地方創生などの地域貢献活動に対応する商品（または似た商品）で、2015年以降に概ね何件ほどの融資を行いましたか？
[単一回答]

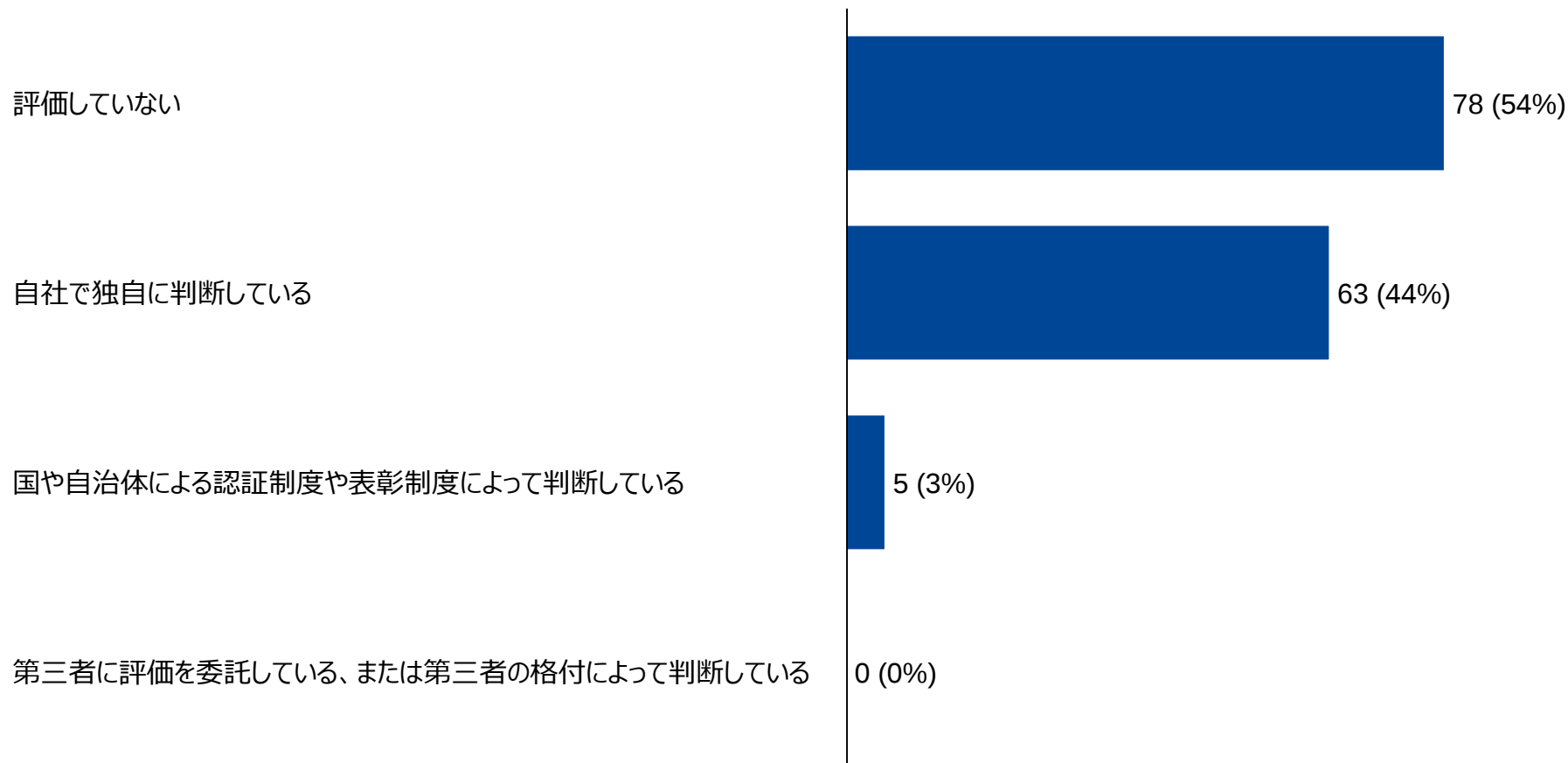
地方創生SDGs金融関連商品を設けているまたは設けていないが似たような商品を設けている回答者(n=144)



地域金融機関向けアンケート結果 – 地方創生に関する活動の評価方法

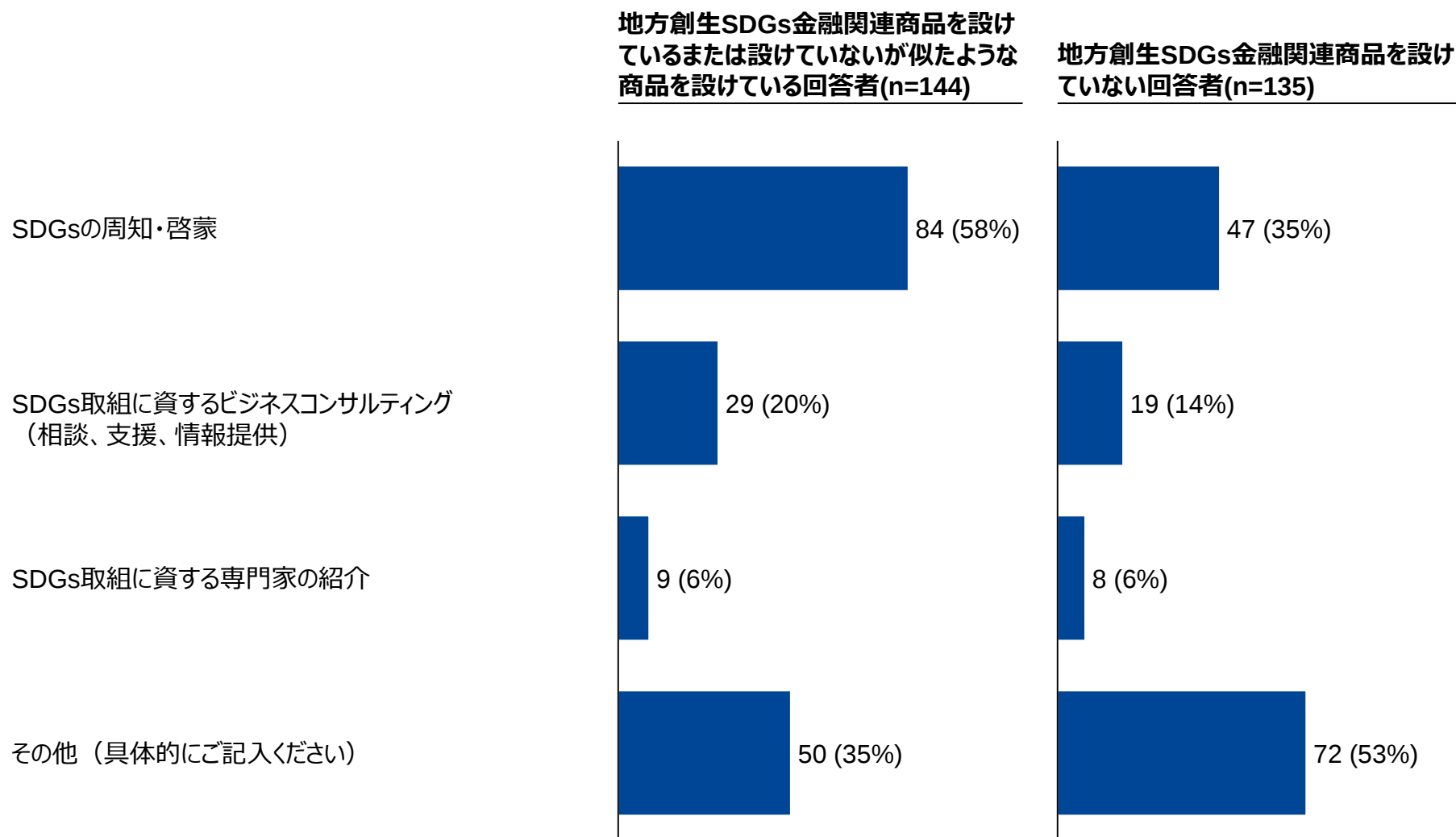
Q13. SDGs、地方創生などの地域貢献活動に関連した活動へのインパクトはどのように定量的に評価していますか？[単一回答]

地方創生SDGs金融関連商品を設けているまたは設けていないが似たような商品を設けている回答者(n=144)



地域金融機関向けアンケート結果 – 融資以外のSDGsに関する取組

Q14 / Q11. SDGsに関する取組として、融資以外に行っているものがありますか？ [複数回答]

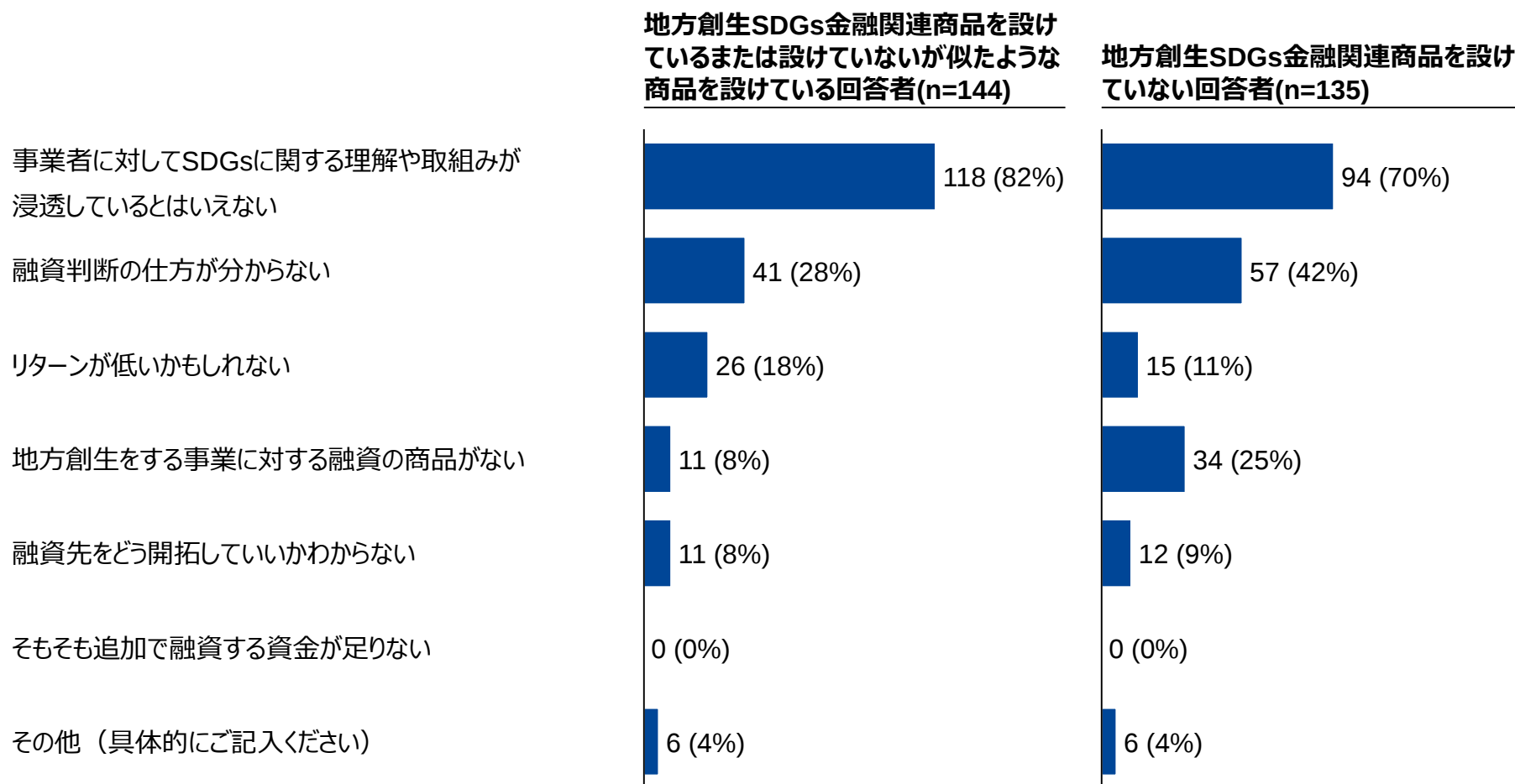


地域金融機関向けアンケート結果 – 融資実施時の懸念点

Q15 / Q12. SDGs、地方創生などの地域貢献活動（※）に取り組む事業への融資における金融機関としての懸念点は何ですか？[複数回答]

（※）SDGsの例：持続可能な農業観光業の実践と促進、中小零細企業のイノベーション支援、クリーン技術や環境に配慮したインフラ改良、天然資源の持続的利用、植林の増加、過剰漁業の削減停止、緑地公共スペースへのアクセス、科学研究技術の促進、女性の能力強化平等なリーダーシップ機会の提供 など

地方創生の例：農林水産業の成長産業化、出産子育て支援、住民による地域防災の取組、温室効果ガスの排出削減、医療介護問題少子化問題への対応 など

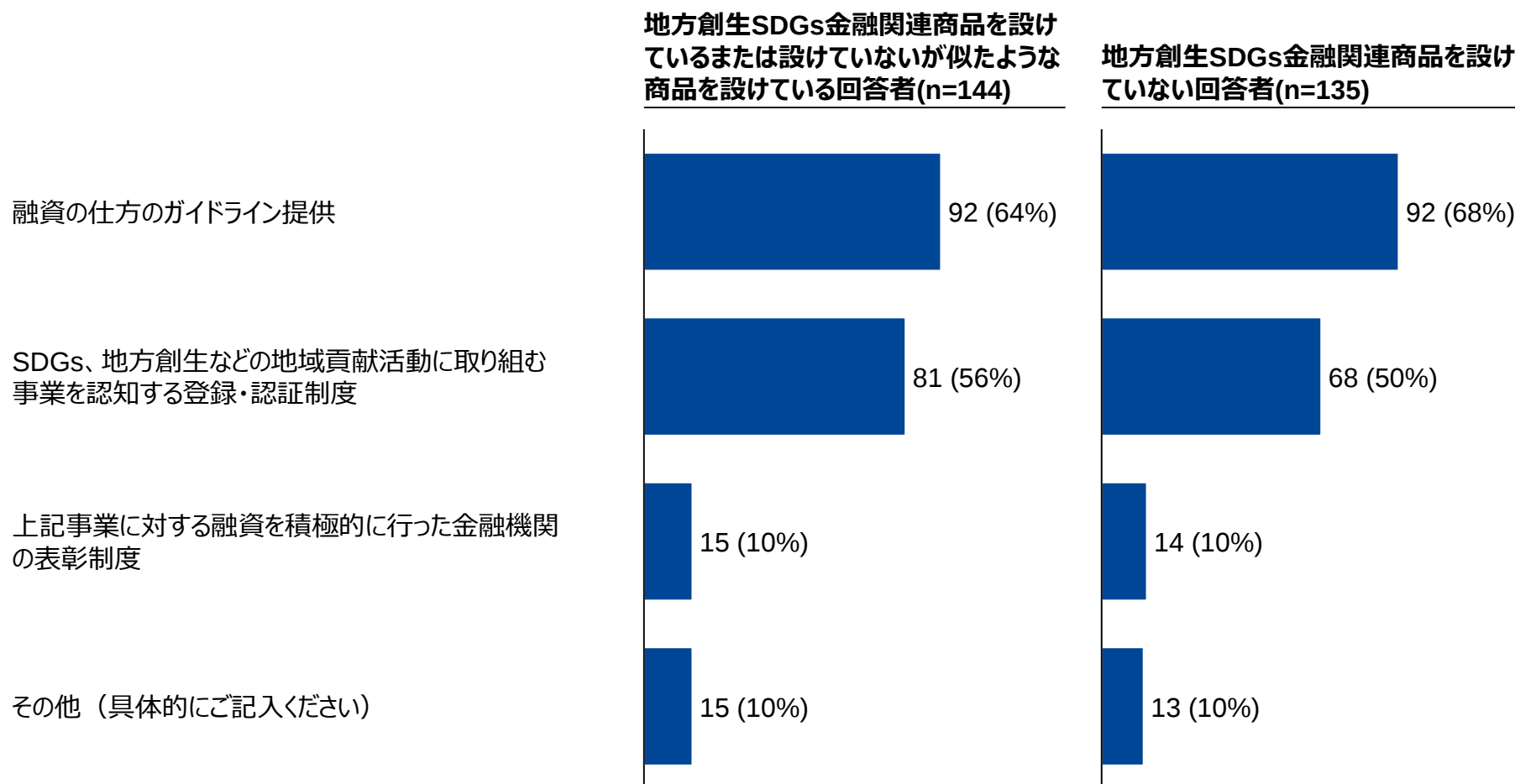


地域金融機関向けアンケート結果 – 融資促進のための支援ニーズ

Q16 / Q13.事業（特にSDGs、地方創生などの地域貢献活動（※）に取り組む事業）に対して融資を促進させるにはどのような制度・仕組・支援が必要ですか？[複数回答]

（※）SDGsの例：持続可能な農業観光業の実践と促進、中小零細企業のイノベーション支援、クリーン技術や環境に配慮したインフラ改良、天然資源の持続的利用、植林の増加、過剰漁業の削減停止、緑地公共スペースへのアクセス、科学研究技術の促進、女性の能力強化平等なリーダーシップ機会の提供 など

地方創生の例：農林水産業の成長産業化、出産子育て支援、住民による地域防災の取組、温室効果ガスの排出削減、医療介護問題少子化問題への対応 など

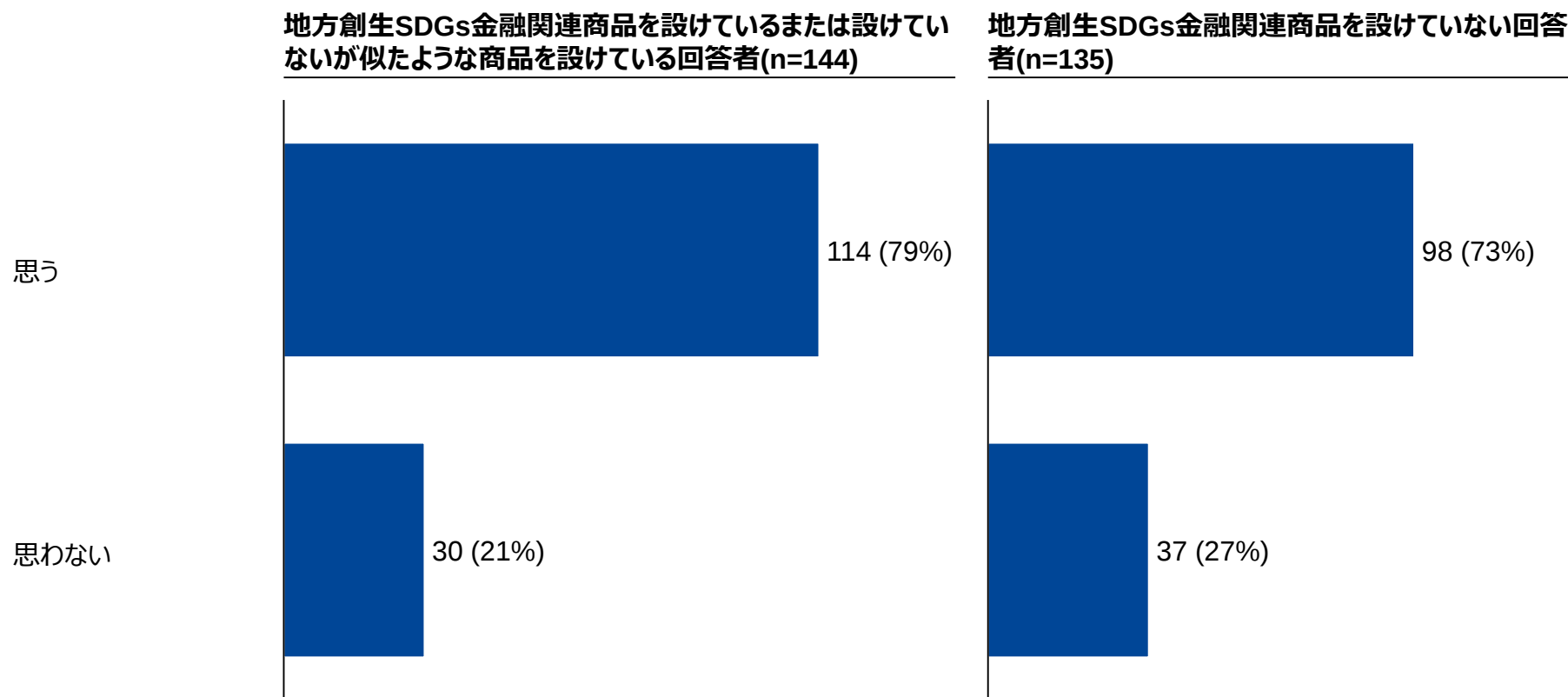


地域金融機関向けアンケート結果 – 登録制度の与信判断への活用可能性

Q17 / Q14. SDGs、地方創生などの地域貢献活動（※）に取り組む事業の登録制度があれば、与信判断の材料として活用したいと思いますか？[単一回答]

（※）SDGsの例：持続可能な農業観光業の実践と促進、中小零細企業のイノベーション支援、クリーン技術や環境に配慮したインフラ改良、天然資源の持続的利用、植林の増加、過剰漁業の削減停止、緑地公共スペースへのアクセス、科学研究技術の促進、女性の能力強化平等なリーダーシップ機会の提供 など

地方創生の例：農林水産業の成長産業化、出産子育て支援、住民による地域防災の取組、温室効果ガスの排出削減、医療介護問題
少子化問題への対応 など



地域金融機関向けアンケート結果 – 与信判断への活用可能性(自由記述)

Q18. 前問において、登録制度を与信判断の材料として利用したいと思う/思わない理由をご記入ください[自由記述]

地方創生SDGs金融関連商品を設けているまたは設けていないが似たような商品を設けている回答者(n=112)¹

判断材料の一つとして活用が可能であると考えられる

与信判断は「財務情報」「非財務情報」の両面からなされるのが一般的ですが、今回テーマである「SDGs」は、企業の地域社会への貢献度合いを測れる「非財務情報」の一要素になるとは考えられます

SDGs、地方創生などは、いずれも弊行の経営理念に通じるものであるため

SDGsに関し取引先ニーズが高まる

SDGsに関する取組の登録制度自体が目的となってしまうような気がするため

SDGsに取り組む企業に対して積極的な融資取組をすることには賛成だが、SDGsを与信判断の定性評価として用いることには違和感がある

SDGsに取り組む企業に対して積極的な融資取組をすることには賛成だが、SDGsを与信判断の定性評価として用いることには行内の体制整備が不十分である

SDGsの取組により、中小企業の事業継続力を高めることができるため

SDGsの取組は、中小企業の事業継続力を高めることができる

SDGsの趣旨から考えて、利益率は低くとも継続して収益を稼ぐことができる事業である必要があるため、与信判断としては事業の継続性、融資の返済能力をみるべきであるという点で従来の融資と変わりはないが、国等が認めた事業であるということは、当該事業所にとってビジネスの裏付けになる（直接的に融資判断に寄与するものではなく、登録された企業は、登録されていない企業よりもしっかりとした経営を行っており、また差別化されていると考えられる）

SDGsへの取組は収益性を確保している企業の次の差別化戦略と考えており事業基盤が一定ラインに達していると評価

SDGsや地方創生などの取組と与信判断は別物と考えている

SDGsを意識した事業者が増えることで地域が成長する

あくまで与信判断は自らの基準によって行うものであると考えるため

これからの融資判断材料には地域貢献活動が必要であり、企業、取引先も地域から信頼される企業であるかが、取引先の判断材料になりつつあり地域から信頼がブランドとなるものと判断する

これまでの与信判断材料だけでは対象先の事業価値を見極められないと考えるから

ただし、簡易な登録制度なのか、あるいは、一定の基準を満たす必要がある認定制度なのか、などにより与信判断の材料として重視する度合いは変わります

一つの判断基準となる

一定の基準になる

一定の判断材料になる

一般的に、意識の高い企業がまずSDGsの登録をする傾向があるから

一般的に意識の高い企業が、SDGsを登録する傾向があるため

企画商品などの融資条件として活用ができることから

企業の定性情報の一部として活用できる

客観的なSDGsに関する評価を参考にしたい

客観的な指標に基づいた審査を行うことで与信判断の均一化が図られるため

客観的な判断材料として利用できる

客観的評価が可能となる

共通の判断基準となるため

金融機関として、率先して環境問題等に貢献することによって、地域全体の意識向上につなげていく必要性を感じているから

金融機関の公共的使命から与信判断の考慮すべきと考える

具体例があることで、担当者の知識習得や事業支援の提案につながると考えられる

形式的な問題ではないと思うから

現時点では、与信判断に大きく影響を及ぼす事項とは捉えていないため

地域金融機関向けアンケート結果 – 与信判断への活用可能性(自由記述)

Q18. 前問において、登録制度を与信判断の材料として利用したいと思う/思わない理由をご記入ください[自由記述]

地方創生SDGs金融関連商品を設けているまたは設けていないが似たような商品を設けている回答者(n=112)¹

現状では登録制度が、与信判断の中心的判断材料にはなっていないと想定される
公器としての金融機関の役割として、SDG s への貢献を本業である与信業務に取り込んでいくことは重要であるとする
公共性を判断する項目の一つとなる
公的・客観的であるため
行内の与信判断モデル、信用リスク体制における、非財務情報の組み込み方の確立を優先したい。登録制度が判断材料として活用できるかどうかの検討は、その確立後となるものと思われる
事業として基準の項目に該当しているのか独自では判断ができないため
事業の客観性や安定性等、一定の把握が可能
事業の持続可能性を判断する際の参考になる
事業者のビジネスモデルの理解の一助となる
事業者の事業のSDGsへの貢献が図れるような評価方法。SDGsへの取組が事業者の今後の事業展開へインセンティブに働くような仕組み
事業者の取組割合が公的水準で測れ、事業性評価の一助となると考えるため
事業性を評価する手段の1つであると考えられるため
事業性評価項目として検討できるため
事例紹介は好ましいが、横展開できるものかどうか期待できない
自らの情報収集力を補完するため
自行のSDGsへの取組の一環となるため
社会の課題解決に取り組むということは、それだけ需要が高く、事業として成り立つ可能性がある
社会貢献や地域貢献に取り組む事業者に対し、積極的に支援したいと考えているため
社会的課題であり、前向きに取り組みたい
取組みに対し、経営者の覚悟が見えるという点では、評価に値するものと判断できるので、加点材料として利用できると思いますが、事業者が登録認定を受けるための作業負担を考えると不要ではないかと考えます
取引先の事業属性や規模上、制度を利用する先が極めて少ないと思われ、また与信判断に関係ないと思う為
取引先事業者において理解・浸透していない為
償還能力など、その事業の将来性をはかる判断材料に適さないと考えられるため
商品等のハードルとして採用できる
情報に限りがあるため。(情報量が少ない)
審査を受けることで第三者から一定の評価を受けると思われるため
制度運用に資金を投下するのは無駄
窓口審査がスムーズになると思われるが、あくまで登録制度の内容次第であるとする
多角的な与信判断と成りえる為
対外的にも信用力の高い事業と思われるため
対象企業の取組み
大企業は「SDG s」の取組みが、企業の持続的な成長につながるという裏付けデータもあるが、弊行の主要な取引先である地方の中小企業も「SDG s」の取組みが持続的な成長に関連するといった裏付けデータはないと認識している。現時点では、こうした根拠が乏しく、与信判断にSDG s 活動の多寡を利用することが、相応しいかどうか「判断ができない」
一方で、与信判断は「財務情報」「非財務情報」の両面からなされるべきと考える。今回テーマである、「SDG s」は「非財務情報」の一要素であり、「知財評価」さえも不十分な状況下において、「SDG s」だけを
取り立てて与信判断に利用することに違和感を感じる
大半の事業者が何らかの形でSDGs・地方創生に資する事業を行っているといえるなか、これらが統一的な目線で評価・登録されれば、判断の一要素として活用できると考えられるため
大半の事業者何らかの形でSDG s・地方創生に資する事業を行っているといえるなか、これらが統一的な目線で評価・登録されれば、判断の一要素として活用できると考えられるため
第3者の客観的な評価として
第三者による比較的公平かつ一定水準の評価基準として参考になる可能性があるから

地域金融機関向けアンケート結果 – 与信判断への活用可能性(自由記述)

Q18. 前問において、登録制度を与信判断の材料として利用したいと思う/思わない理由をご記入ください[自由記述]

地方創生SDGs金融関連商品を設けているまたは設けていないが似たような商品を設けている回答者(n=112)¹

地域金融機関にとって地域の持続的な成長・発展は不可欠であり、それに取り組む企業を支援することは、金融機関の経営基盤の強化にもつながるため
地域貢献している事業を支援したいと考えるから
地域貢献に取り組む事業者に対して積極的に支援したいと考えているため
地域貢献活動については定量評価が難しいことから、このような制度があれば、ある程度参考にすることができる
地域貢献活動に取り組む事業者は社会発展に寄与しており、プラス評価として扱いたい
地域貢献活動に前向きな企業を支援することが、地域の持続可能性の実現を後押しすると考えるので
地域貢献活動に対する評価が難しいことから、専門機関の評価に基づく登録制度があれば、その事業の定性評価の一つの要素となりうるから
地域貢献活動への積極性を評価できるから
地域貢献事業が登録性になることで、地域貢献活動の信頼性が高まる
地域社会からの信頼・貢献度が企業維持に影響するから
地域社会への貢献度が高い事業であると考えられるため
地方創生に貢献し、地域を活性化しようとするマインドを持った企業を評価、支援したいと考えている為
中小企業者にとっては対象事業への取組みが、業績等へ与える影響は低いと考えられる
定性評価の1つとして与信判断の材料として利用したい
定量的にはかなりずらいものであり、個々の主観的なものさしでは判断が難しいため
登録することが目的となってしまうかわないか
登録の要件が分からないと判断できないが、SDGsに限らず、事業性の適切な評価が必要であるため
登録制ではなく、事業性評価に基づいた認定制の方が望ましい
登録制度だけで与信判断をすることはないが、地域金融機関として、地域活性化に貢献している事業先を支援することで、地域の活性化に繋がると考えるため
登録制度により、企業の地域貢献活動を客観的に評価することができるから
登録制度のための運用となってしまう不安があるため
登録制度のための運用となる可能性があり、与信判断の材料にはそぐわないと考えるため
登録制度の基準があれば、自行で基準を定める際の参考となりうるから
登録制度の内容が不明につき、現時点で利用可否の判断ができない
登録制度を適用することが、企業業績に大きな影響を及ぼすような内容である場合、与信判断への組み入れを検討する。公的支援等の条件となる場合は、登録に向けた支援も視野に入ると考える
登録制度を利用することで、地域貢献活動に取り組む事業者であるか確認することができるから
登録・認証制度は与信判断の材料になり難いため
統一された基準があれば周知啓蒙活動が加速すると考えるため
返済能力は別問題
明確な与信基準となるから
融資申込人の事業継続性に効果的な活動であるならば、与信判断の材料になり得ると思うため
融資先企業のSDGsの内容が外部から一定評価を得ているものと裏付ける根拠となるため
与信先への定性的評価になるから
与信判断とは別に考えたい
与信判断には直接関係ない
与信判断の基準とするのが難しい
与信判断材料として、審査基準が明確なるから
与信判断材料として、審査基準が明確なるから

地域金融機関向けアンケート結果 – 与信判断への活用可能性(自由記述)

Q15. 前問において、登録制度を与信判断の材料として利用したいと思う/思わない理由をご記入ください[自由記述]

地方創生SDGs金融関連商品を設けていない回答者(n=103)¹

社会的、公共的に認められる取組を積極的にしている企業への、融資を通じて前向きな支援をすることが出来るため。
対象先が明確化できる
SDG s 自体を与信判断の材料にすることは難しいと考えている。ただし、SDG s 私募債等において、SDG s に取り組んでいることを最低基準に据えるという内容で活用するのであれば、登録制度を利用することも検討できる
SDG s だけは融資判断とは考えられないから
SDG s での項目では温度差があるように感じます
SDGsに対する理解不足
SDG s の事業の登録制度があり、登録されていること自体、与信判断とは別である。SDG s のの事業の採算性が確保されていることが重要であり、いくら社会的に意義があるとしても、採算が確保できていなければ融資を回収できない。ボランティアで金融をしている訳ではない
SDGsの取組を積極的に行っている事業者を評価することにより、結果的に地域社会の繁栄・貢献へつながることになるから
SDG s へ取り組んでいる事業者かどうかを判断するうえで明確であるため
SDGsへ対応する体制となっていない
SDGsや地方創生の取組は、長期的なビジョンを持って地域社会をより良くする取組であります。定量分析の過去のデータだけでなく、定性分析を用いた与信判断を用いることが重要だと思うため。その為に、事業性評価の取組を継続して行う必要があると思います
SDGs金融を行うにあたり、与信判断のひとつとなりえる
SDGs推進のため、与信判断の材料にはするものの、根本的な融資判断は従来通り行うと考えます
SDG s 等に関連するじぎょうであると明確化できるため
ある程度客観的な基準で判断できるのであれば地域のためにもプラスだから
ガイドラインを提供していただければ、もっと浸透すると考えます
その登録制度自体が、企業実態との相関性を感じない
そもそも判断材料とはなり得ないため
どの企業が積極的に推進しているか登録制度があれば分かるから
一定に基準をもった事業者として評価できる
一定の判断材料となる
一定の評価基準となるため
一定水準の取組ができていることを確認して審査判断できると考えるため
営業基盤が、都内に限られており、地方へ取り組む顧客もいない
会社の将来的な判断材料になりそうだから
活用方法がわからない
企業のステータス向上に繋がる
企業の社会的責任への理解が深いことは、優良な会社であることの一つのバロメータとなりうると思えるため。
企業の取組姿勢としての与信判断材料の一つ
企業の地域社会への貢献度の度合い
基準の1つとして判断できるため
基準の一つとして
基準設定
規模的に対応が困難
客観的な判断を取り入れることは有効

地域金融機関向けアンケート結果 – 与信判断への活用可能性(自由記述)

Q15. 前問において、登録制度を与信判断の材料として利用したいと思う/思わない理由をご記入ください[自由記述]

地方創生SDGs金融関連商品を設けていない回答者(n=103)¹

客観的判断ができる為
具体的な取り組み内容が分かる
経営戦略や人材育成の取組が行われていると推測され企業の持続可能性に肯定的な判断が持てる
現状、与信判断で重要とは思われない
雇用を含む地域貢献度を評価することは検討の余地があると考えするため
公的な登録制度となれば、与信判断でプラスとなる
今のところ具体的な検討をしていない
参考情報として有益と思われるため
思うものの、単独で地域貢献活動を可能とするには一定の企業規模を持っていなければ難しいと思っている
事業の公共性・社会性と経済合理性の不一致をどう解決するかが課題。したがってその企業や事業を登録しても、与信判断の材料としては使いづらい
事業自体の持続可能性について融資判断材料になり得ると考えるから
事業者にとってSDGsのどの項目に注力して、社会に貢献して行くのか事業者の経営理念と実践が大切
事業者にとって登録が大きなモチベーションとなり、金融機関にとっては融資対象としての指標となり得る
事業者の社会的な活動への取組みが登録・認証により評価されることで、事業の持続的発展が見込まれるため
事業性評価に用いる可能性があるため
事業性評価の材料として活用できるため
事業性評価の深化につながるため
事業性評価の中で評価項目としたい
事業先の取組みが公に評価されるものであれば事業主他のモチベーションも上がり、事業そのものの強みになることが期待される
時期尚早のため
取り組む企業の評価として一つの基準になる
取組内容（事業内容）が、地域貢献活動に該当することを客観的に判断できるため
将来的には利用したいと思うが、現段階では時期未定
信用金庫として地方創生は取り組むべき課題であり、地方創生に取り組む事業者を支援することは重要なことであり、個別案件毎に材料として活用できるから
審査時の客観性確保
総合的に判断するうえで与信判断の一つの材料となり得るため
他事業との比較ができる
多岐にわたるノウハウを吸収し、適切な与信判断を行う為
地域に対する貢献度が高い企業を積極的に支援する材料判断となると考えられるため
地域金融機関がESG融資に取り組むことで、企業がESG経営を行うという流れができれば、地域経済の持続可能性が高まるため
地域貢献活動において必要
地域貢献活動に一定の理解があり実行していることがわかる
地域貢献活動に資する取組に関しては積極的に支援したいので、登録制度があれば好材料になる
地域貢献活動に取り組む事業を認知し登録すること自体が、与信判断における一定のプラス要素になると考えるため
地域社会に貢献している判断材料として取扱うことができる
地方創生、環境保護、各種課題解決活動への定性評価項目となり得るため
地方創生などの地域貢献活動に取り組んでいること確認できるため

地域金融機関向けアンケート結果 – 与信判断への活用可能性(自由記述)

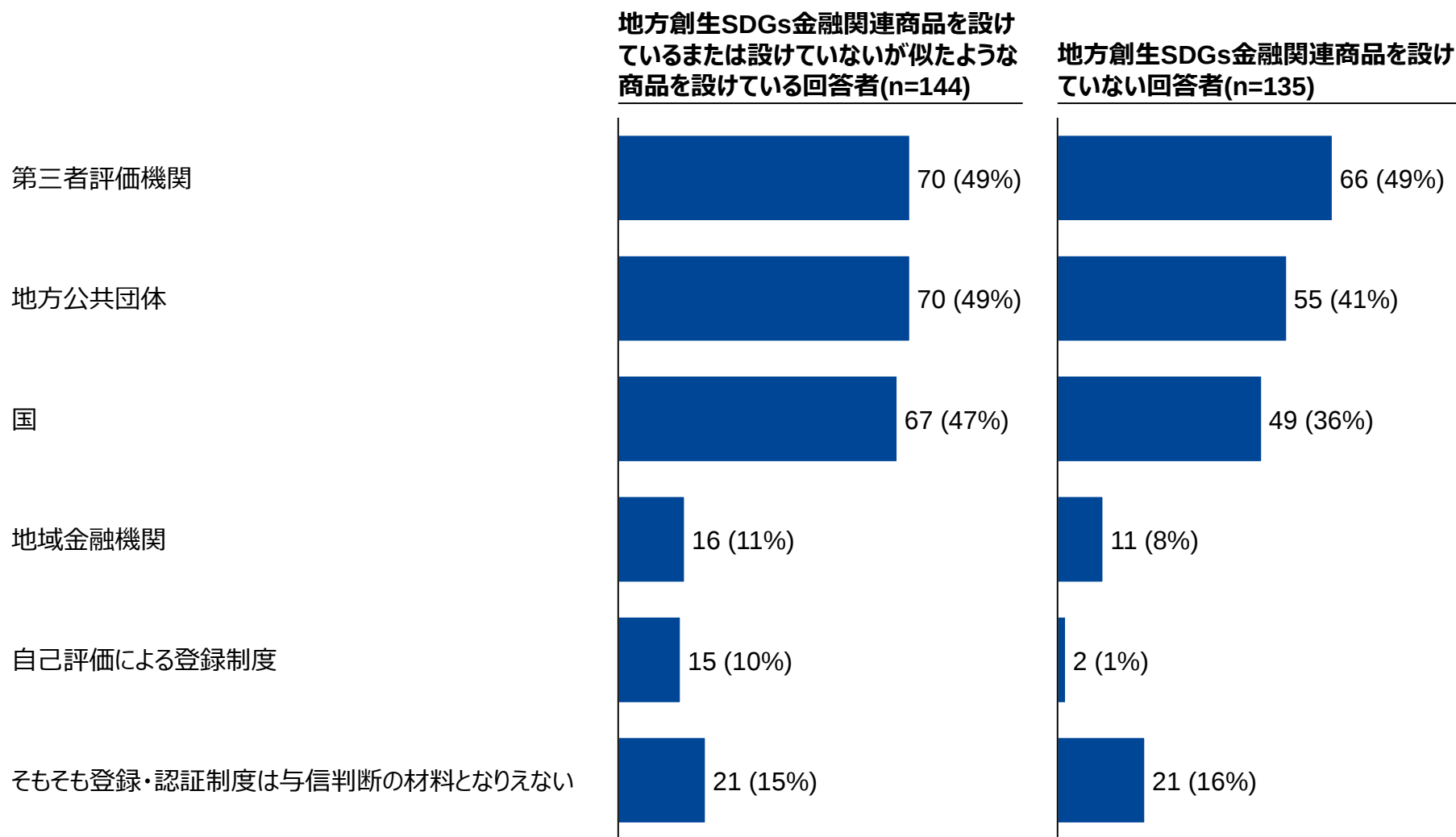
Q15. 前問において、登録制度を与信判断の材料として利用したいと思う/思わない理由をご記入ください[自由記述]

地方創生SDGs金融関連商品を設けていない回答者(n=103)¹

地方創生など地域貢献活動に取り組んでいることの確認
長期的には、地域貢献に役立つと思われる
定性を判断する材料にはなと思うがそのウェイトは低い
登録の基準と与信判断のポイントがリンクするか未知数である為
登録を受けるレベルの事業内容であれば、同業他社との差別化による事業優位性の一つとして捉えることが可能と思考する
登録基準がわからないため、与信判断材料になるのかわからない
登録制度があることで企業の付加価値が上がる
登録制度があれば、ある一定の基準をクリアしているものと判断でき、与信判断に有効と思えます
登録制度だけでは、実態把握（熱意・真意）が難しく、一概に与信判断に用いられない
登録制度ではなく、事業性評価を与信判断の材料として利用するため
登録制度によりSDGsの取組状況が判断できるから
登録制度により企業姿勢が明確となることから、与信判断の材料として有効と考えるから
登録制度の運用方法がわからないので判断できません。また登録だけで与信判断を行うのも危険ではないでしょうか？
登録制度の活用等がわからない
登録制度の内容をよく存じ上げませんが、一定の判断基準にはなと思うから
登録制度の有無にかかわらず、取引先が行う地域貢献活動等については有効な定性情報であり、与信判断材料の1つとして捉えている
当機関においてSDGsに対応するためには相当な時間が必要であり、客観的な評価があれば与信判断材料に活用したい
判断基準が明確であれば、目標や行動が明確になると思われる
判断基準としたいため
判断基準を設けているため
民間では判断できない事業の社会性等に業績の目線からのお墨付きが与えられる
与信判断するノウハウを持っていないため
与信判断との関連性がよくわからない
与信判断にあたりどれほどプラス要因となるかの判定が難しい
与信判断における職員のスキルアップにつながるため。
与信判断の材料に使えるかどうかかわからない
与信判断材料になり得ないから
利用方法が不明
理屈先行で現実が追いついていない

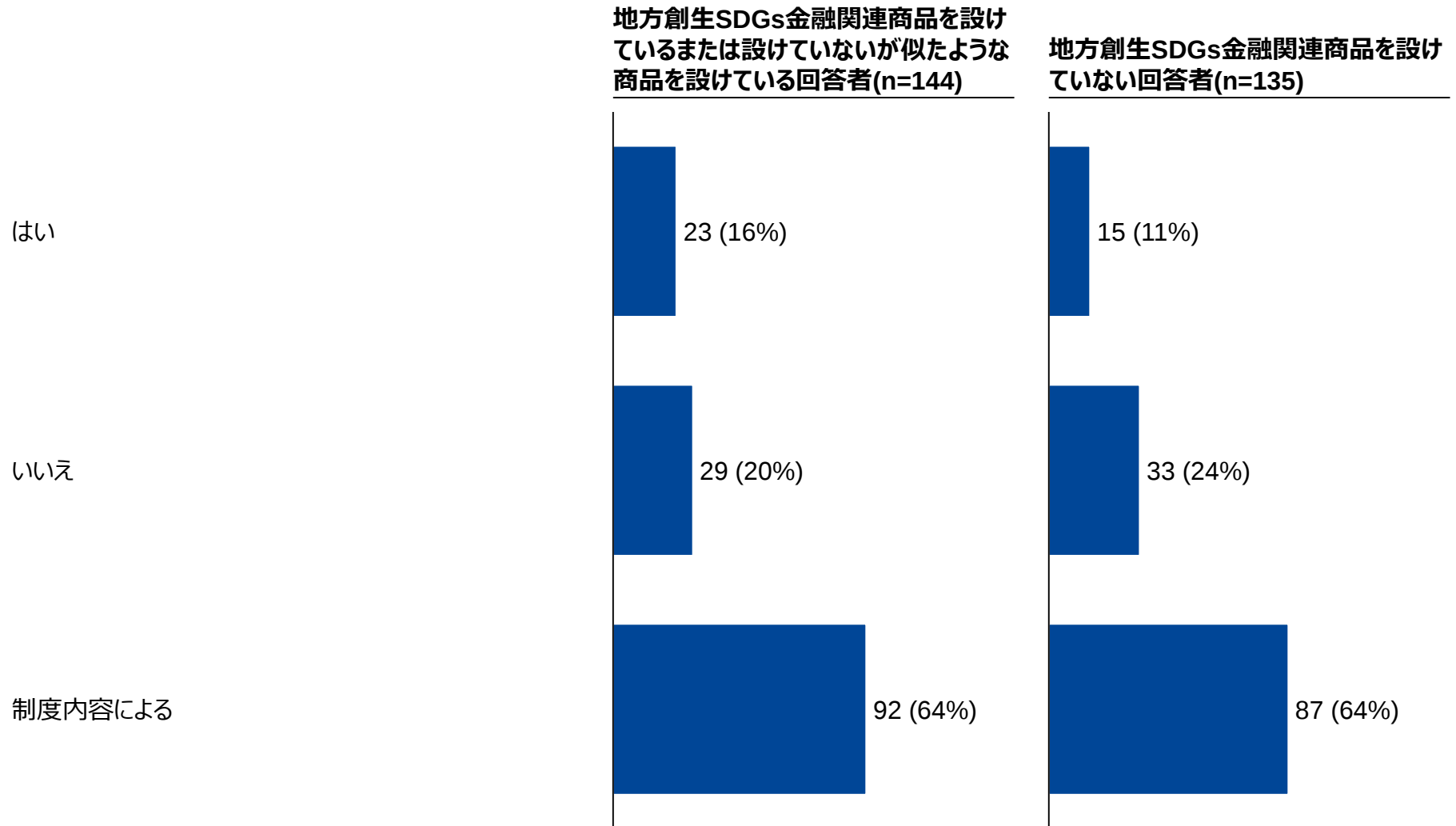
地域金融機関向けアンケート結果 – 登録・認証制度の審査主体ニーズ

Q19 / Q16. 登録・認証制度において、誰が審査を行えば、事業性評価や与信判断の好材料となりますか？[複数回答]



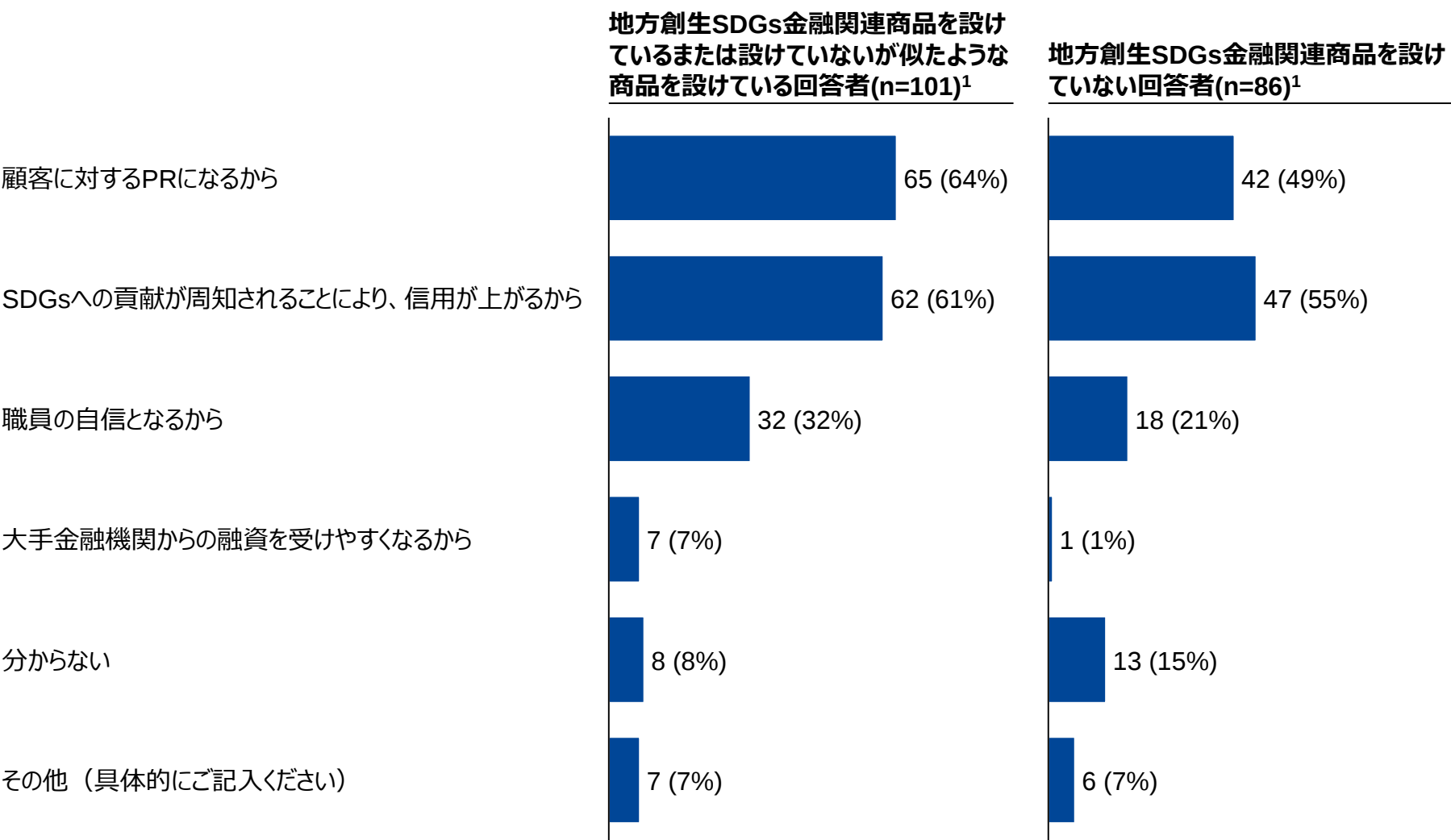
地域金融機関向けアンケート結果 – 金融表彰制度への参加ニーズ

Q20 / Q17. SDGs、地方創生などの地域貢献活動や環境保全に取り組む事業への融資を積極的に行っている金融機関を国が表彰する制度があったら、より融資を積極的に行いたいと思いますか？[単一回答]



地域金融機関向けアンケート結果 – 金融表彰制度への参加ニーズ(自由記述)

Q21 / Q18. (前問で「はい」「制度内容による」を選んだ場合) 理由は何ですか？[複数回答]



1. 有効回答数

地域金融機関向けアンケート結果 – 金融表彰制度評価方法に関する要望

Q22. 表彰制度が設置された場合、どのような評価方法が望ましいですか？（例：融資の総額、テーマの特異性等）[自由記述]

地方創生SDGs金融関連商品を設けているまたは設けていないが似たような商品を設けている回答者(n=122)¹

地域における特徴的な取組であるかどうかの定性評価
テーマの特異性
融資実績（金額・件数）で表彰することは、与信判断を歪める懸念があると考えます
今回、全国共通の基準により中小企業を「認定」する制度を設けることを前提とした場合、全国共通の「制度融資」を設定し、当該「制度融資」の実行実績を順位付けするのは、フェアと考えます。融資実績を表彰することには、違和感があります
表彰制度を設けることに関しては、融資利用先からの推薦や融資利用先へのインタビューを基準に表彰対象者を絞り込むことが、客観的で納得性があると考えます
テーマの特異性
取組の特異性
融資の件数、取組の先進性、地域への影響
地域社会への貢献度をポイント評価
融資総額に占める当該融資額の割合
表彰制度は必要ないと考えます。
融資の総額
融資内容や貢献度
取組み内容
取組内容、取組姿勢
取扱内容
事業の持続性への評価。
多面的な評価
地方銀行は、本件においては地域の「SDGs」活動拡大により地域課題の解決をサポートすることが期待されていると理解しています。一方、融資実績（実行額・件数）を基準に表彰するとした場合、その手段のみが独り歩き、いわゆる「SDGsバブル」のような風潮にならないための措置は必要であると考えます。たとえば、当該融資の利用者からの推薦や、同利用者へのインタビューを基に「表彰者」を選定するのは、客観的であり、表彰の価値があるものと考えます
融資件数
テーマの特異性
①テーマの独自性
②テーマの横展開の可能性
など幾つかの評価部門があったほうがよい。
地域課題解決へのインパクト
件数と総額
融資手法や支援手法が他の模範となるかを評価
内容による個別評価
融資の件数
融資額や件数などの定量評価ではなく、支援内容の独自性や独創性など定量的な評価（評価方法は難しいと思う）の方が、好ましいと思う
テーマの特異性
取組による地域への効果度合い
融資件数
制度が目的化する可能性があるため慎重にならざるを得ない
計数による評価ではなく、具体的な取組みやプロセスを評価する
事業への評価の内容やプロセス
定量的な評価のみでなく、他の模範となるような事例について、投票で決定するといった参加型の評価方法が望ましいと考えます。

地域金融機関向けアンケート結果 – 金融表彰制度評価方法に関する要望

Q22. 表彰制度が設置された場合、どのような評価方法が望ましいですか？（例：融資の総額、テーマの特異性等）[自由記述]

地方創生SDGs金融関連商品を設けているまたは設けていないが似たような商品を設けている回答者(n=122)¹

テーマの特異性
テーマの特異性
定量的な評価方法のみならず、積極的な取組事例についてはSDGsを表明している団体や企業の投票により評価する等の方法が考えられます。
融資の件数、顕著な取組事例
融資の件数、顕著な取組事例
テーマの特異性
国内の貧困等に目が向けられるような制度
融資実行件数、実行額
特異なテーマ
融資の総額においては金融機関の規模によって左右されやすいので、テーマに焦点をあてるもののほうが良いと思われます
テーマの内容・貢献度合い
融資の件数、金額
モデルケースになり得るような取組を行った、個別案件に対する表彰
独創性
融資の先数
独創性
取組内容の独創性等
客観性をもった経済厚生へのインパクト
SDGsの各ゴール毎の融資額
地域密着をテーマとした制度
テーマと「持続可能な成長目標」との関連性と融資の必然性。
テーマの特異性
SDGs、地方創生への寄与度合
テーマによる評価
取組実績、貢献度合い
新規性・独自性を重視
地域に合ったテーマの特異性
地域社会に対する影響など内容で評価してほしい
取組の持続可能性の高さを評価する方法
金融機関規模に応じた融資取扱件数
テーマの内容
取組みをした内容を評価する
貢献度
個別の内容を評価
表彰制度を設けた場合、評価に合わせた活動をしようとする動きが多くなることが予想され、かつ書面での審査となる場合、現地で実施されている内容を正確に把握できずに、形だけの表彰制度になってしまう懸念があると感じます
取組み内容の充実度
顕著な個別事例を評価、全社的な取組態勢
テーマの特異性
インパクトを段階的に評価し点数化することで、誰もがわかりやすい方法で行う
項目を経済、社会、環境などに区分して評価を行うなど

地域金融機関向けアンケート結果 – 金融表彰制度評価方法に関する要望

Q22. 表彰制度が設置された場合、どのような評価方法が望ましいですか？（例：融資の総額、テーマの特異性等）[自由記述]

地方創生SDGs金融関連商品を設けているまたは設けていないが似たような商品を設けている回答者(n=122)¹

地域性があり、地域経済の発展につながるか さまざまなステークホルダーと関連しているか
地域課題解決に資する取組みであるかどうかの視点
融資総額
融資の実行件数
融資実行件数
地域貢献、環境等に対して評価した融資の総額
テーマの特異性、当該取組の横展開の可能性など
取組内容
取組内容
環境・地域等への貢献の内容に対する総合的な評価
課題対応方向の融資を評価
SDGsを利用した社会貢献度合い
定量評価：融資の先数
定性評価：テーマの特異性
環境・地域等への貢献の内容に対する総合的な評価。
地域課題をいかに的確に捉え、その解決に向かうためのスキーム構築を評価いただきたい（融資額等はマーケットに影響され则认为ます）
活動に対する金融機関の貢献度
金融機関に対してよりも事業者がSDGsの事業を行うことにインセンティブが必要。より高度な事業展開が図れるような全体的な仕組みが必要
地域に合ったテーマの特異性
テーマの特異性
融資件数
テーマの特異性
事業内容
融資実行先数
融資の総額
SDGsに独自に取り組むことができる企業は、中堅～大企業がメインとなると思われるため、小規模企業が主な取引先である地域金融機関にとって融資の総額等で評価することは望ましくないと考える。融資にあたりSDGsをどの程度重視したかといった判断プロセスを評価することが望ましいと考える
事業内容、融資実行先数
取組み内容の充実度
事業の特異性
事業の特異性

地域金融機関向けアンケート結果 – 金融表彰制度評価方法に関する要望

Q22. 表彰制度が設置された場合、どのような評価方法が望ましいですか？（例：融資の総額、テーマの特異性等）[自由記述]

地方創生SDGs金融関連商品を設けているまたは設けていないが似たような商品を設けている回答者(n=122)¹

テーマの「地域への貢献度合い」
他地域にない特徴的、先進性を評価
取組内容とその効果・影響を検証いただく事が望ましい
連携方法
融資先数
融資の総額
取組内容とその効果・影響を検証いただく事が望ましい
融資のキメテとなったポイントをどう評価したかを評価対象とする
取上げ件数や金額の公表
事業規模（融資額、事業総額等）に関わらず、特筆すべき取組みを行っている企業・金融機関を評価するための方法が望ましいと考える
地域の特徴を反映したテーマを設定し、それに対する貢献度(生産性の向上、雇用者数の増加等)で評価する
取組金額も壮であるが、取組件数等により定着化の度合いを図る方が、規模の大小に影響を受けない
テーマの特異性
融資対応に至った取組内容（プロセス評価）
テーマの特異性
地域特性を生かした取組等
取組に対する効果はその全てを定量にすることが難しく、定量面、定量面それぞれ分けた評価、表彰を実施して欲しい
融資の総額ではなく、個々の取組の独自性や優位性を評価する方法が望ましい （金融機関の規模の大小に関わらず表彰される可能性のある制度が望ましい）
融資の総額
部門別に評価する方法
テーマの特異性
融資取引の内容と取扱い件数
社会的イノベーションへの評価
融資取扱の内容及び件数
融資を受けた側からの評価を重視する評価方法
テーマの特異性

地域金融機関向けアンケート結果 – 金融表彰制度評価方法に関する要望

Q19. 表彰制度が設置された場合、どのような評価方法が望ましいですか？（例：融資の総額、テーマの特異性等） [自由記述]

地方創生SDGs金融関連商品を設けていない回答者(n=109)¹

融資額ではなく、資金使途がいかに持続可能な経済・社会に寄与しているかを評価
自行融資基準への落とし込み（理由：他行が模倣することが可能だから）
金融機関規模と融資件数の割合等、規模別での表彰
どのような分野・テーマで融資を行ったか？
地域貢献度
小口多数を目的とした件数
地域の特性に応えた取組
融資の件数
件数
効果的な取組
公表
テーマの特異性
テーマの特異性
テーマの独自性
案件毎、取組み内容の個別審査
テーマの特異性
地域貢献度
テーマの多様性
取組内容と実効性
与信判断に結び付けるテーマに対する優れた評価手法
テーマの特異性
取組内容を重視し、他の金融機関にとって参考になるもの
地方創生への貢献度
融資の総額
融資の総額
制度内容によるので、現時点で評価方法のイメージがわからない
特徴的な取組みに対する融資への表彰
取組内容、テーマなど
与信先企業の持続性が高まり、かつ社会的価値が上がった案件
テーマ内容による表彰
テーマの特異性
融資実行件数
地域に応じたテーマであるか、特徴がある取組か
表彰のために融資をするのは考えにくい
官報での公表

地域金融機関向けアンケート結果 – 金融表彰制度評価方法に関する要望

Q19. 表彰制度が設置された場合、どのような評価方法が望ましいですか？（例：融資の総額、テーマの特異性等）[自由記述]

地方創生SDGs金融関連商品を設けていない回答者(n=109)¹

テーマ
テーマの特異性
取組テーマと融資額、件数
テーマの特異性を重視
SDG s への貢献度
融資の件数、もしくは総額
取り上げた理由など
融資の総額
取組件数と融資金額
企業や地域に対する貢献度により表彰制度を設ける
地域貢献度
テーマの特異性
融資の総額
融資の金額
融資の取組件数
融資の件数、金額
取組度合いを見る目線と、事例の特異性やオリジナリティを評価できることが望ましいと思う
プロセスも評価する
テーマの特異性
テーマの特異性
例にある融資の総額で表彰すると金融機関の規模に差が出てしまうのではないのでしょうか？
テーマの特異性
新しい視点が盛り込まれていること
テーマの特異性
取組件数
取組み件数
評価については、SDG s のゴールに沿っているかが分かりやすいと思います
取組み件数
地域貢献度合い
将来への展望
内容（テーマ）
規模、特異性等総合的な評価
テーマの内容
表彰制度は不要と考えます
一定期間の実行件数、実行金額に応じた評価
融資実行額よりもテーマ内容を優先した評価
テーマの特異性
融資の件数
テーマの内容や融資件数
制度自体がなじまない

地域金融機関向けアンケート結果 – 金融表彰制度評価方法に関する要望

Q19. 表彰制度が設置された場合、どのような評価方法が望ましいですか？（例：融資の総額、テーマの特異性等）[自由記述]

地方創生SDGs金融関連商品を設けていない回答者(n=109)¹

テーマの特異性。成功事例での評価
融資の総額
特徴的な取組
テーマの特異性
取扱内容について、・金融機関の独自性、・取組効果（対お客さま、社会等）
他の参考となるような取組みの評価（特異性が極端に高いものは、関心はあるが参考にはなりにくい）
融資の件数
融資の件数、総額
持続可能性
他の金融機関でも実現可能な先進的な事例
融資額ではなく、テーマの内容について
テーマの特異性
取組内容や、テーマの評価
テーマ毎に各専門家による評価実施
融資の先数
テーマの特性
真のSDGsへの取組がされているか否か
国や地方公共団体の認証では、企業の財務的なインパクトは期待するものにならないのでは
経済団体を動かして、大手企業の協力機関の評価項目に入れて、当該制度を拡充することで、外注会のランキングが上がり、良い仕事が受注できる仕組みになると、融資審査と連動してくると思います
融資の総額
融資総額及び件数
取扱い先数による表彰制度。
金融機関の規模に比例した融資先数
テーマの特異性
取り組み件数
SDGsの取組みによりどれくらい企業価値が向上したか
幅広い視野での取組の内容
第三者から見て基準が明確化されていること
地域の活性化や、働きやすい環境の提供、住みやすい環境の提供など
テーマの内容
取扱件数
テーマの特異性
表彰制度での評価は賛成しかねますが、内容に応じて個別判断が良いと思います
対象テーマ、対象者の規模（中小企業も対象となるよう）
融資の先数、テーマの特異性
融資軒数
育成、成長への具体的貢献事例

地域金融機関向けアンケート結果 – 表彰に期待するメリット

Q23. 表彰されることでどのようなメリットを期待しますか？[自由記述]

地方創生SDGs金融関連商品を設けているまたは設けていないが似たような商品を設けている回答者(n=99)¹

企業価値向上につながる
対外的なプレゼンスの向上
職員の意欲向上
対外的なPRと地域社会に対してSDGsの啓蒙活動ができる
社会的な信用・認知の高まり
地域に愛される金融機関と経営安全度のPRが高まる
社会的貢献度が高いと認識されること
地域貢献活動に取り組む金融機関としての知名度の上昇につながるが、そのために融資を積極化するわけではない
ブランド力向上、PR効果
PR効果
企業イメージの向上
地域社会、顧客に対するPR
対外的プレゼンスの向上
職員のモチベーション向上
PR
企業イメージの向上
地域内での評価向上
顧客へのPR効果
ステークホルダーからの信頼性の向上
金融機関としての信用力が上がること
対外的なPR効果
顧客からの選好
PRにつながる等
地域貢献、環境への配慮というこれから先を見据えた企業イメージが確立されること、それに伴い個々の職員の意識醸成につなげられる
対外的なPR効果
職員のモチベーションの向上
社会へのPR
地域金融機関として地域貢献へのPR等
SDGsへの貢献が周知されることにより、信用があがるから
SDGsに積極的に取り組んでいる銀行として、対外アピールが可能となる
今までの社会貢献活動やCSRの範疇にとどまらず、広く地域からの信頼を得られること
顧客や地域に対するPR/信用度向上
職員のモチベーション向上
顧客や地域に対するPR・信用度向上
職員のモチベーション向上
取組事例の紹介となる
地域貢献に対する取組がPRできる
顧客へのPR効果
各金融機関が、これまで以上に積極的に取り組むようになることが期待される。
積極的に取り組む金融機関として評価される

地域金融機関向けアンケート結果 – 表彰に期待するメリット

Q23. 表彰されることでどのようなメリットを期待しますか？[自由記述]

地方創生SDGs金融関連商品を設けているまたは設けていないが似たような商品を設けている回答者(n=99)¹

地域・お客さまへのP R 効果
ステークホルダーが当行の事業を理解する一助となる
事業者、社会全体のSDGsについての認知度が高まること
取引先および自社の認知度向上
プレスリリースによる地域プレゼンスの向上
イメージ向上
顧客、地域へのPR
SDGsの認知度向上
SDGsへの貢献が周知されることにより、信用が上がるため
企業のイメージアップ
顧客へのPR
投資家や顧客へのPR
当金庫のイメージアップ
持続可能なビジネスモデルを形成していると評価されること
職員の意識向上、地元のお客さまからの評価の向上、株価の向上等
地域貢献度
表彰された地域に対する国の予算配分が多くなること
補助金・助成金などの採択が優先されること
取組み事案の増加
対外的な信用力の向上、SDGsに前向きに取り組む企業へのアピール、職員のSDGsに取り組むモチベーションの向上
SDGsを取引先企業に推進する際の顧客アピールとしてのツール
PR・企業価値の向上
地域やお客さまへのSDGsの周知・啓蒙
表彰事例の横展開が可能となる
信用力の向上
職員のモチベーションアップ
積極的に取組をしている金融機関の事例公表等によって、ノウハウが共有化されること
地域からの評価
テーマの特異性、当該取組の横展開の可能性など
定量評価：融資の先数
定性評価：テーマの特異性
地域への周知啓蒙
顧客および外部への当行SDGs貢献のPR効果
地域金融機関として地域貢献の寄与
社会貢献への周知
定量評価：融資の先数
定性評価：テーマの特異性
顧客および外部への当行SDGs貢献並びに、当行の長期的な事業継続に向けた取組のPR効果
地域におけるプレゼンス向上
当金庫のイメージアップ

地域金融機関向けアンケート結果 – 表彰に期待するメリット

Q23. 表彰されることでどのようなメリットを期待しますか？ [自由記述]

地方創生SDGs金融関連商品を設けているまたは設けていないが似たような商品を設けている回答者(n=99)¹

対外的なPR効果
社会的信用の向上
地方創生への貢献に対する評価上昇
SDG s への貢献により、地域への P Rとなる
顧客に対する P R
地域社会への貢献を内外に示すことができるメリット
SDG s への貢献により、地域へのPRになる
取組み事案の増加
公表による取組内容の発信
公表による取組内容の発信
独自の補助金制度、利子補給制度
より地域の特性を考慮した特徴的な事業の増加が期待できる
SDG s 事業者との取引増
より地域の特性を考慮した特徴的な事業の増加が期待できる
ファンの創出
客観的な第三者評価となる点
SDGsの認知度向上、地域金融機関・企業（中小零細企業）におけるSDGsへの意識向上
地域住民、取引先から、金融機関が地域に対しどう貢献しているか、知ってもらふ機会となり、企業イメージの向上につながる
S D G s や地域貢献活動に積極的な金融機関として認知されることにより、地域密着型金融機関としての評価が向上するメリット
顧客に対する P R および、職員の意識向上
SDGsへの貢献が周知されること
社会貢献と当行のブランド力の向上
ESG投資対象銘柄として、組入比率向上
ステークホルダーへの P R
知名度の向上 社会貢献度アップ評価
自金庫の取組姿勢の対外的周知
対外的なPR効果
地域社会貢献度への評価
対外的なPR効果
地域貢献へのPR向上

1. 有効回答数

地域金融機関向けアンケート結果 – 表彰に期待するメリット

Q20. 表彰されることでどのようなメリットを期待しますか？[自由記述]

地方創生SDGs金融関連商品を設けていない回答者(n=98)¹

ブランド力の向上
自行ブランドイメージの向上
地域取引先、地方公共団体へのPR
社会貢献が周知できること
社会的信用力の向上と企業PR
本業である融資面での地域貢献
金融機関自身のPR
地域貢献をしているPR
職員のモチベーション
企業イメージの向上
周知
信用力の向上
取引基盤の拡大
地方創生活動に対し積極的な金融機関であることを対外的にアピールできる。
社会的貢献度をアピールできる
顧客へのPR
地域住民へのPR
新たな与信に繋がる
地域に対するPR
地域経済におけるプレゼンスの拡大
対外的PR
地域貢献を評価されることで、地域との密着度がより高まる。
対外的なPRとなる
地域社会からの信頼
顧客へのアピール
顧客アピール
金融機関のイメージアップ
SDGsに取り組む企業への認知度の上昇による相談件数の増加など
SDGsに貢献していることをPRしてほしい
顧客へのPRとなる
SDGs推進金融機関としての知名度向上
地方創生に対し積極的に取り組んでいる金融機関であることが、地域住民に対しアピールすることができる。また、SDGsに取り組んでいる地域の事業者があることが周知される
表彰へのメリットを期待するにば、SDGsの取組の普及度合いなどによる
当方の地域社会への貢献度
企業イメージアップ
地方創生への関心が地域で広がること
地域からの信用度、貢献度の向上
制度の取扱拡大
SDGsへの貢献度が評価されることによって、投資家やステークホルダーに対するPRにつながることを期待する
知名度の向上、新規顧客へのPR効果

地域金融機関向けアンケート結果 – 表彰に期待するメリット

Q20. 表彰されることでどのようなメリットを期待しますか？ [自由記述]

地方創生SDGs金融関連商品を設けていない回答者(n=98)¹

SDG s、地方創生への積極的な取組
信用が上がる
顧客のSDGsへの関心が高まり、顧客とのリレーション強化が見込まれること
地域における企業の付加価値が上がる
地域金融機関としての信用度UP
SDG s の認知が広まる
SDG s を推進している金融機関として認知が広まる
良質な融資の増加
取引先により良い条件の制度融資などを優先的に利用できるメリット
表彰対象を公表していただくことで、地域に目を向けた金融機関であるとPRできることを期待する
メリットは特に期待しない
社会的信用度の向上
顧客に対するPR
お客様向けの P R
層状公庫で地方全体が底上げされることが期待されます
地域貢献への励みとなるから
地方創生の一助
地方創生の一助
SDG s の取組姿勢を評価されることがメリットであり、内外に対してのPRが期待できます
地方創生の一助
金庫のPR
PR効果
ブランド化される。
金融機関として地域での認知度アップ
地域貢献への支援をすることによる職員のモチベーションアップ
融資額の増加
金融を通じた S D G s への取組が出来る
持続的なビジネスモデル構築への貢献
制度自体がなじまない。
社会貢献をしたことによる職員のモチベーションの向上と P R 効果
金融機関のPR
金利優遇
CSRとも関連するような内容であるため、自社のイメージアップにつながる
取引先・金庫・地域など、関わったそれぞれの皆さんの自信になる
各種メディアを通じた P R
地方創生における課題解決
地方創生SDGs金融の普及
S D G s への取組姿勢を周知することができる
地域貢献活動を積極的に行う金融機関としての認知度向上、信用向上

地域金融機関向けアンケート結果 – 表彰に期待するメリット

Q20. 表彰されることでどのようなメリットを期待しますか？[自由記述]

地方創生SDGs金融関連商品を設けていない回答者(n=98)¹

組合の認知度向上や信頼性の向上

社会貢献に資する企業としての認知

勲章

融資増強

地域貢献へ取組姿勢の周知

SDG s 取組み金融機関としての認知度向上

金融機関等が積極的に取り組むと思われる

地域金融機関としての存在価値

社会課題解決型事業への融資を通じて地域貢献しているということの周知

社会的信用力の向上

地域貢献取組の姿勢の評価

地域への貢献度合いが認知させること

メリットは感じない

S D G s の浸透

顧客へのPRになる

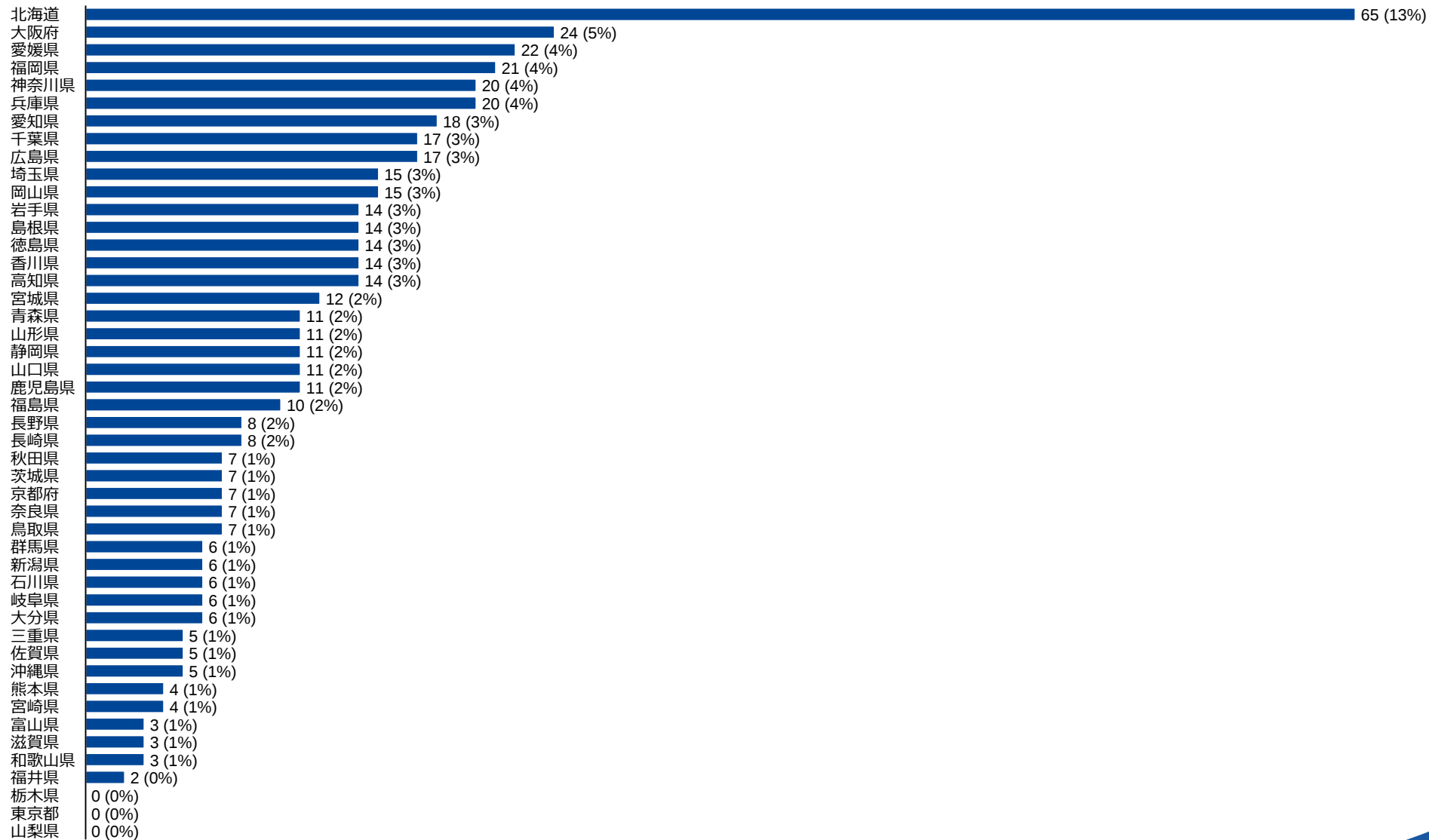
地域における知名度の向上

1. ニーズ調査概要（背景、目的、検証したい仮説）
2. ヒアリング結果：検討領域別
3. アンケート分析結果：共通テーマ
4. アンケート分析結果：地域事業者
5. アンケート分析結果：地域金融機関
6. アンケート分析結果：地方公共団体
7. ニーズ調査を踏まえた今後の検討事項
8. 参考資料：地域事業者アンケート集計結果
9. 参考資料：地域金融機関アンケート集計結果
- 10. 参考資料：地方公共団体アンケート集計結果**

地方公共団体向けアンケート結果 – 回答地方公共団体所在地

Q1. 貴自治体が所在する都道府県を選んでください [単一回答]

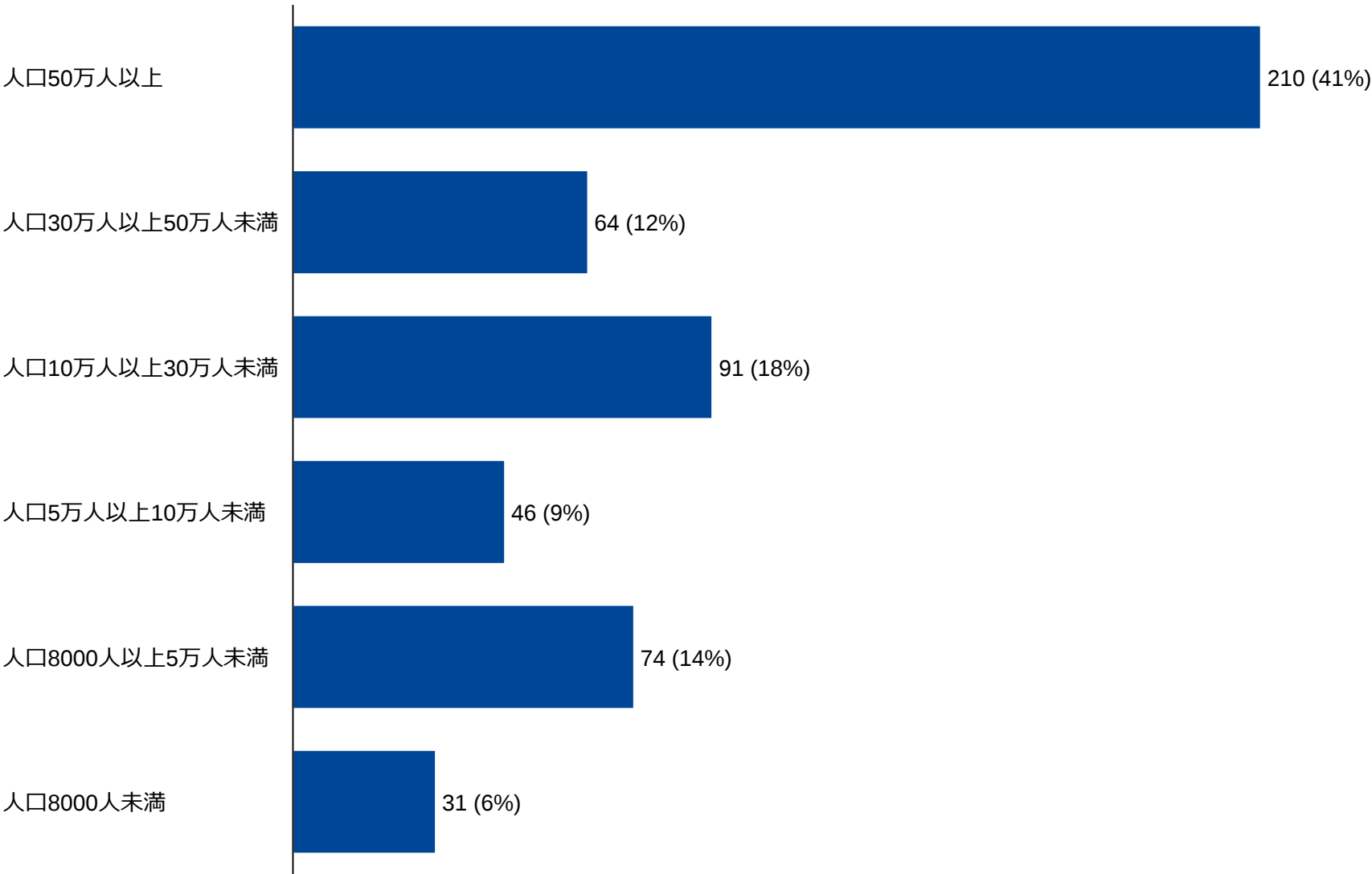
回答者全員 (n=516)



地方公共団体向けアンケート結果 – 回答地方公共団体規模

Q2. 貴自治体の規模を選んでください [単一回答]

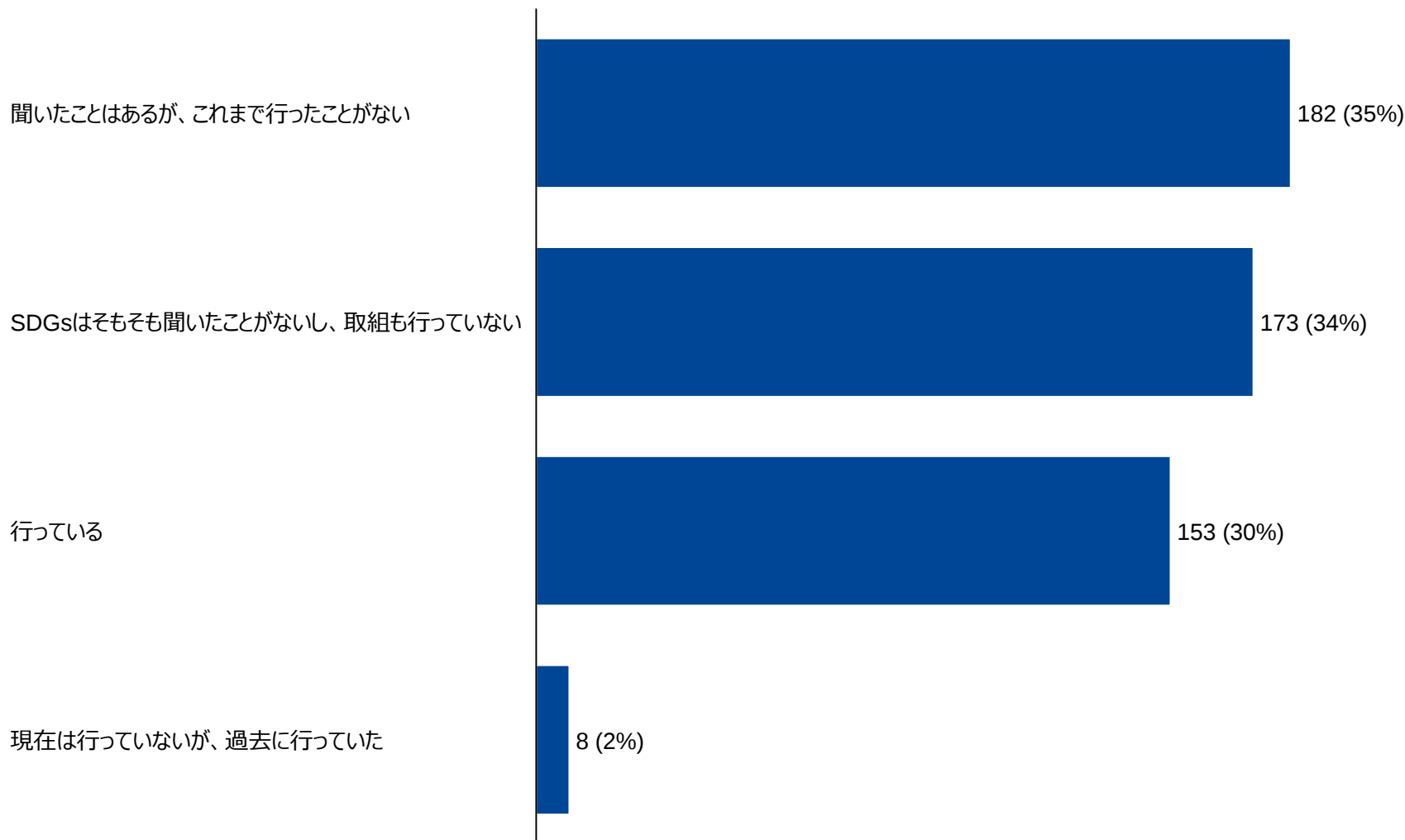
回答者全員 (n=516)



地方公共団体向けアンケート結果 – SDGsに関する取組実施状況

Q3. 貴自治体における地方創生に関する取組の中で、SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた取組を行っていますか [単一回答]

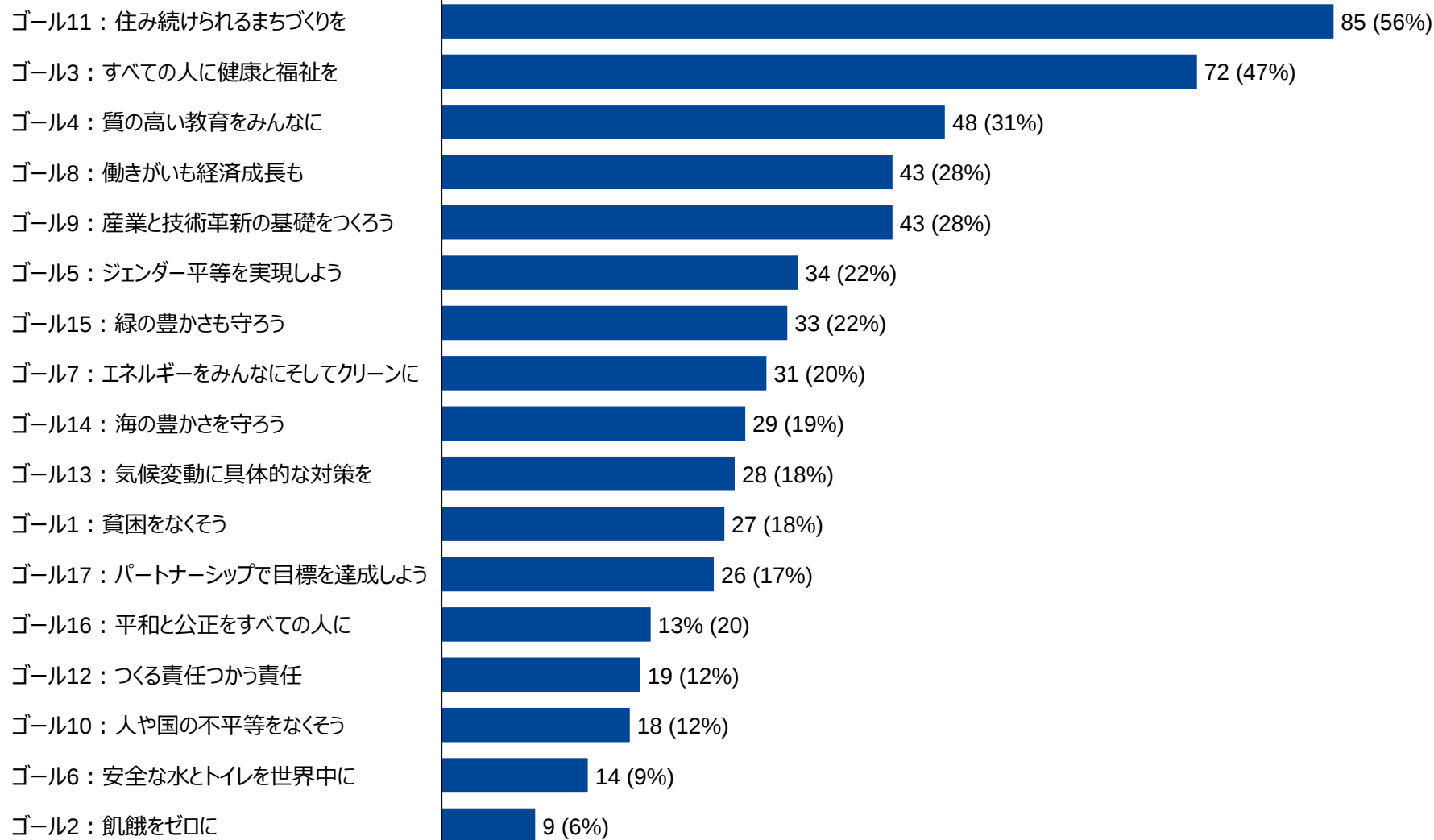
回答者全員 (n=516)



地方公共団体向けアンケート結果 – 実施中のSDGs関連取組(ゴール別)

Q4. 優先的に行っている取組について、SDGsの17のゴールから選んでください [複数回答]

回答者SDGs達成に向けた取組を行っている地方公共団体 (n=156)



地方公共団体向けアンケート結果 – SDGsに関する取組具体例

Q5. 具体的な取組について記載ください [複数回答]

回答者SDGs達成に向けた取組を行っている地方公共団体 (n=156)

レジ袋削減	定住促進	里海づくり	健康未来都市宣言
コンパクトシティ	健康な街づくり	エコアクション21	働き方改革
プラスチックごみの削減	森林整備	新電力会社の設立	地域の寺子屋
健康	人口減少	働き方改革	こどもへ環境教育
福祉	8020運動	資源の再利用の推進	環境基本計画策定
文書の電子化	総合計画に位置づける	森林保全	地域おこし協力隊の活動
啓発	再資源	特別支援教育	環境に配慮する農業の推進
男女共同参画	地域共生社会に向けた取組	マイ箸	リサイクルの推進
災害に強い街づくり	地域包括ケアシステム推進事業	健康寿命の延伸	インフラ整備
エコ住宅への補助	女子の幹部職員比率の改善 (積極的登用)	名古屋市長総合計画2023に各事業とSDGsの関連を記載。	ゴミ削減
奨学金返還支援制度	食べ残しを無くす	講演活動	河川の定期的な清掃活動
高校生などの若年層の納税意識向上	スーパーでのレジ袋配布の廃止	世界をリードする日本一の産業の革新・創造拠点	健康推進
健康イベント	人口減少対策で移住定住施策の推進	音楽の街	しごとを増やし、活力につながる人の流れをつくる
子ども食堂	コンパクトシティ	エコタウンの形成	30.10運動
海洋資源の保全	コンパクトシティ	平和の構築	漂着ゴミ対策
再生エネルギーの利用促進	男女共同参画に向けた取組	ごみの減量化・資源化	レジ袋削減 有料化
基礎学力を高めること	家庭ごみの減少	クールビズ	健康
産学官連携によるイノベーション創出	セミナー	人間中心のまちづくり	ゴミの分別
再生可能エネルギーの導入	中高一貫強化	森林環境税	ごみの分別と集約的な処理
地域の医療体制を考える	緑化活動	顧客満足度調査	脱炭素社会
沿岸漁業のための植林	コンパクトなまちづくり	総合計画への位置付け	SDGs未来都市
次期総合計画に盛り込む予定	創世事業	既存の施策の延長上	子育て、高齢者福祉
共生社会の実現	子供食堂	地域との協力練習	エコオフィス
環境保全	男女共同参画	職場での目標設定	子どもの貧困対策
エシカル消費	人権教育	地方創生課の創設	COOLCHOICE
スマートガーデンカントリー	食品ロス削減	子育てしやすいまちづくり	国際貢献と国際理解
公共交通の利便性向上策の推進	地域エネルギー次世代モデル事業	自治体と未来的な発展	健康作り
再生エネルギーの導入検討	貧困対策	適切な維持管理	
エコバッグ運動	産業振興のため技術支援	福祉政策の拡充	
生活困窮者支援	海岸のごみ掃除	ヘイトスピーチの防止	

地方公共団体向けアンケート結果 – 取組を推進する上での課題

Q6. 取組を推進するうえでの課題は何ですか [複数回答]

回答者SDGs達成に向けた取組を行っている地方公共団体 (n=156)

浸透させることが難しい
意識改革
市町村の取組
プラスチックごみの削減対策としてマイバックを持参してレジ袋の削減に取り組んでいるが、業界の取組は、まちまちである。
予算の確保
文書を電子化することによって、電子化に慣れていない職員の業務効率が落ちる
関心が低い
予算と熱意
災害に脆弱な街
財源が限られているなかで、地方だけで大盤振る舞いができないこと。国の交付金があるものの、制約が大きすぎる
予算面の裏付けによる事業の継続性の確保
事業を具体化するだけの予算が不足している
県民の満足度
財源
予算
市民の考えをいかに取り入れていくか
再生エネルギーの利用促進は、より技術的な進歩が必要
小学生からの学力向上
財源
考えや理念が職員全員、住民に浸透していない
健康づくりのアプローチが広すぎる
プラスチック等の廃棄物のリサイクルや再生可能エネルギーの普及
行政と住民の役割
住民の意識が根本的に持続可能な発展の試みについて来れていない
コスト
「自分ごと」として受け止められる人がまだまだ少ない
住民のコンセンサスを如何にして得るか
目標に向けての進捗管理を目に見える形で行っていくのが大変難しいこと
限られた予算での事業展開
始めたばかりなので、まだ浸透していない
SDGsという言葉に馴染みがなく、周知不足

財政出動
若者不足
住民の理解、費用の捻出、対策を検討する人員体制
予算の確保
職員が問題意識すること
用地買収及び高齢化社会への対応
自分ごととらえてもらうこと
広域連携市町の積極的な取組
地球規模で人やモノ、資本が移動するグローバル経済のもとでは、経済危機や気候変動、自然災害、感染症といった地球規模の課題がグローバルに連鎖して発生し、経済成長や社会問題にも波及して深刻な影響を及ぼす時代になってきている
業務量が職員数よりも多いため、優先度の低い事業をもっと廃止する必要がある
なかなか全ての人に浸透しない
販売店の範囲を拡大すること。現状はスーパーだけなので、コンビニエンスストアや小売店にも普及する必要がある
既存事業をSDGsに当てはめているだけしかやってないので本格的に進めるには独自施策が必要
複数の担当課との調整が大変
都市計画の実施
予算が限られており、少ないこと。住民の理解がまだ十分ではない事
少子高齢化による
・医療費など福祉費の増大
・市税の減収など
積極的な参加者の方が少ない
既存の反対勢力の反対
費用の捻出、ボランティアの協力など
住民をいかに納得させることができるか
新たな事業の開発
実際に可能であるか
全庁で意識共有
費用が掛かること
現代の人々は、便利な生活に慣れ過ぎていて、なかなか、今の生活水準を下げられないでいる。みんなでSDG sを盛り上げようとしても、一部の人が反対し、なかなか前に行かない
市民へのSDG sの周知
対象者の把握
中小企業への産業振興
長期間の啓もう活動で意識改革をすること

地方公共団体向けアンケート結果 – 取組を推進する上での課題

Q6. 取組を推進するうえでの課題は何ですか [複数回答]

回答者SDGs達成に向けた取組を行っている地方公共団体 (n=156)

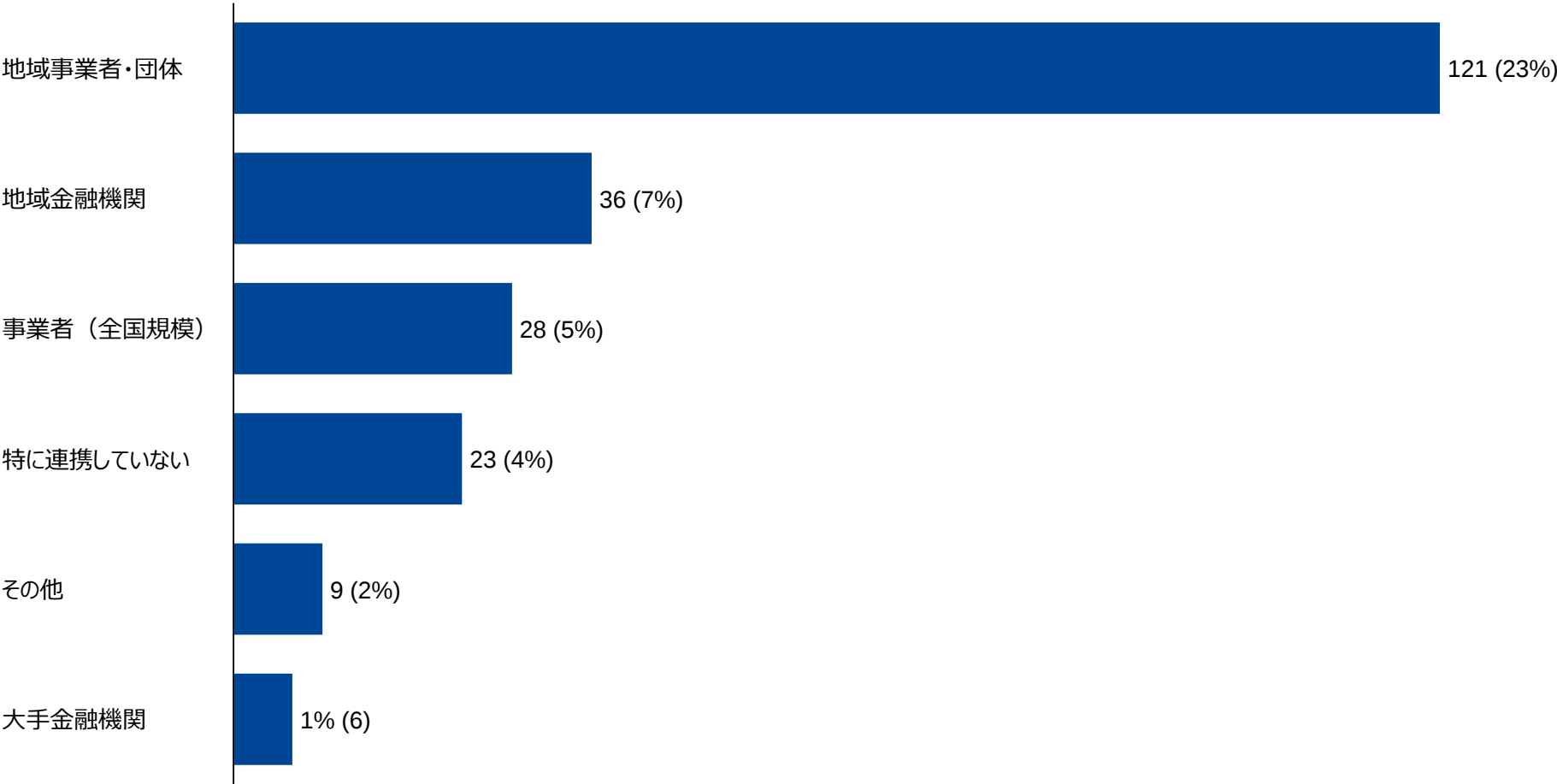
既存事業からの変換と経費の捻出
住民のやる気
地方企業の生き残り策としての環境政策を実施すること。地方公共団体と金融機関の連携
意識改革、機運醸成
新たな規約と周知の徹底
事業予算と事業請負者の確保
予算と人員の不足
そこらじゅうで割りばしが提供されている
住民の理解
庁内で理念が浸透していない
職員の意識付け
実際の取組はこれから
市民参加の自由な音楽活動の推進
地元企業、一般市民への普及
予算
気候変動
市民の理解
予算、住民の理解促進
いかに満足してサービスを受けてもらえるか
市民、企業への浸透。それを実現するための職員の理論、実践の強化
自治体として合致しない点がある
地域の人々の参加率
職員の意識が足りない
職員の意識
東京一極集中の問題に対する、全国の姿勢
人口減少、雇用減少
予算
予算
予算の確保

住民や会社の協力
手賀沼の自然保護が必要だが、名物の白鳥が増えすぎで農作物への被害が出ている 相反する二つのものへの配慮が課題
予算の確保、関係団体の利害調整
人材と予算、やり続ける根気
自分達の理解
目標数が多く取組が幅広い、言葉だけが先走っている感じが課題
発信力が弱い事
格差是正
予算の確保
予算の確保と人的資源の質的向上
人員不足
本気度
住民の理解と協力が必要だが関心が薄い。コストの問題
継続が力なりというのとおり一時的な取組ではなくて、長期間継続的な取組が必要
予算の確保と住民の積極的な取組が必要
社会情勢
業務との関連性
人口減少、少子高齢化
食べ残しがないようにする
海岸漂着プラスチックゴミが年々増加している。 海岸以外でもゴミ捨てが目立って多くなっている。
利用者の理解
費用
住民の意識改革
財源
市民の理解と協力
人口減少による経済不振を支えるための地域産業の促進、水道事業等のインフラ整備の促進、観光 産業等の商業施設の立地拡大
組織横断的な取組をすること
長時間労働をなくすこと
予算の制限
普及活動や市民の意識改革
実現性
予算
マンパワーの不足

地方公共団体向けアンケート結果 – ステークホルダーとの連携状況

Q7. 取組を推進するうえで、どのようなステークホルダーと連携していますか[複数回答]

回答者SDGs達成に向けた取組を行っている地方公共団体 (n=156)



地方公共団体向けアンケート結果 – 連携の課題及びメリット

Q8. 連携するにあたっての課題及びメリットはなんですか [複数回答]

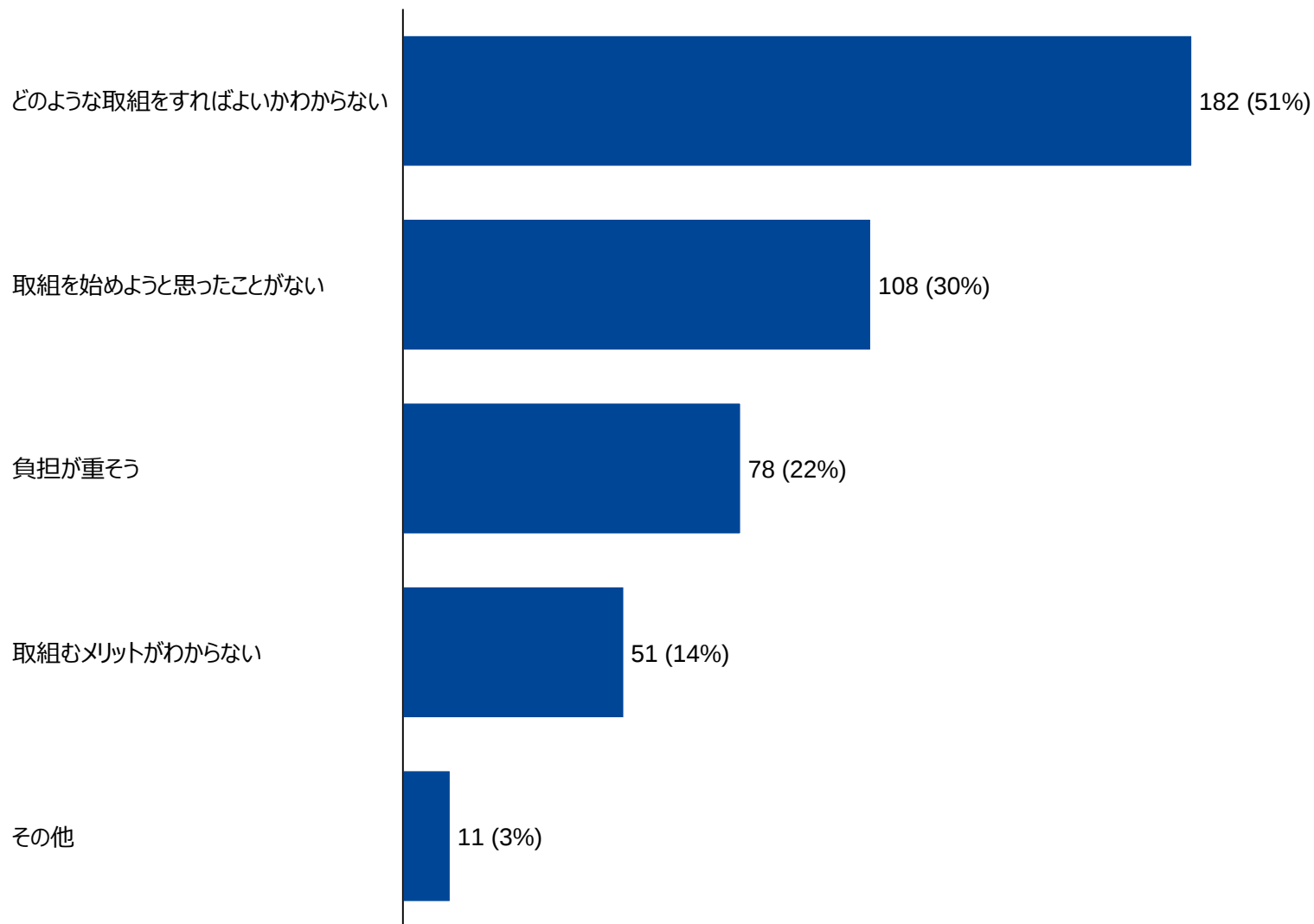
回答者SDGs達成に向けた取組を行っている地方公共団体 (n=156)

資金不足	趣旨や内容の周知不足。	経費削減	予算
業界で温度差がある	共通認識	地域経済の活性化を含む持続可能なまちづくり	共通意識
予算の確保	実働分担	参加者の確保	お互いのメリットの共有
関心	理解促進	機運醸成	世代交代が上手く行われるか
人的リソース	規模が弱い	協力体制	価値創造
啓発の方法	連携先を募ること	共通した認識の保有	予算がない
人手が足りないこと。優先順位があまり高くないこと。	各ステークホルダーのメリット	連携の難しさ	予算の編成
対等なパートナーシップ	職員への理解浸透	連携が名ばかりになりがち。	業務の切り分け
高校等の教育機関において、租税教育の重要性の認識が低い。	事業者との目的意思の共有	提携事業者の選定	地域住民の参加
役割分担	市民理解	施策への理解	調整
財源	合意が得られるかどうか	目的の共有化	お互いのメリットを提供し合う
予算	行政からの押し付けではなく、自発的な動きがないと進まない。	双方の共通利益	いかに共創ができるか
役割分担の明確化	それぞれとの調整	賛同がえられるか	競争力の強化
府下全域の学力向上及び格差の是正	取組の温度差がある	より強固な協力体制	広く周知することが難しい
目的意識の統一	意志疎通	意思疎通	問題意識・知識の共有
理念の共有	相互理解	意思疎通の円滑化	事業者の理解
ゴミの分別や現象	情報のやりとり	東京一極集中が改善されないこと	費用
検討中	ボランティアの確保	予算と対立的な都市との連携	費用負担
事業者との意思疎通	事業開発	予算	財源
インセンティブ	利活用してくれる人がいるか	各機関でSDGsへの認識が異なる	業界のあしなみが揃いにくい
当事者感の醸成	担当していないので詳細は不明	ウィンウィンの関係づくり	事業拡大に掛かる費用
ステークホルダーのメリット	協力を得にくいこと	環境面への配慮	利害の一致
如何にして理解を得るか。	双方の利害関係	調整	コストに見合う効果があるかどうか。
合意形成を図ること。	利害関係	団体間の費用負担	責任が曖昧
事業への理解・浸透	距離感をつめること		資金面や調整
			一般への浸透
			コスト

地方公共団体向けアンケート結果 – 取組を始める上での課題

Q9. 取組を始めるうえでの課題は何ですか [複数回答]

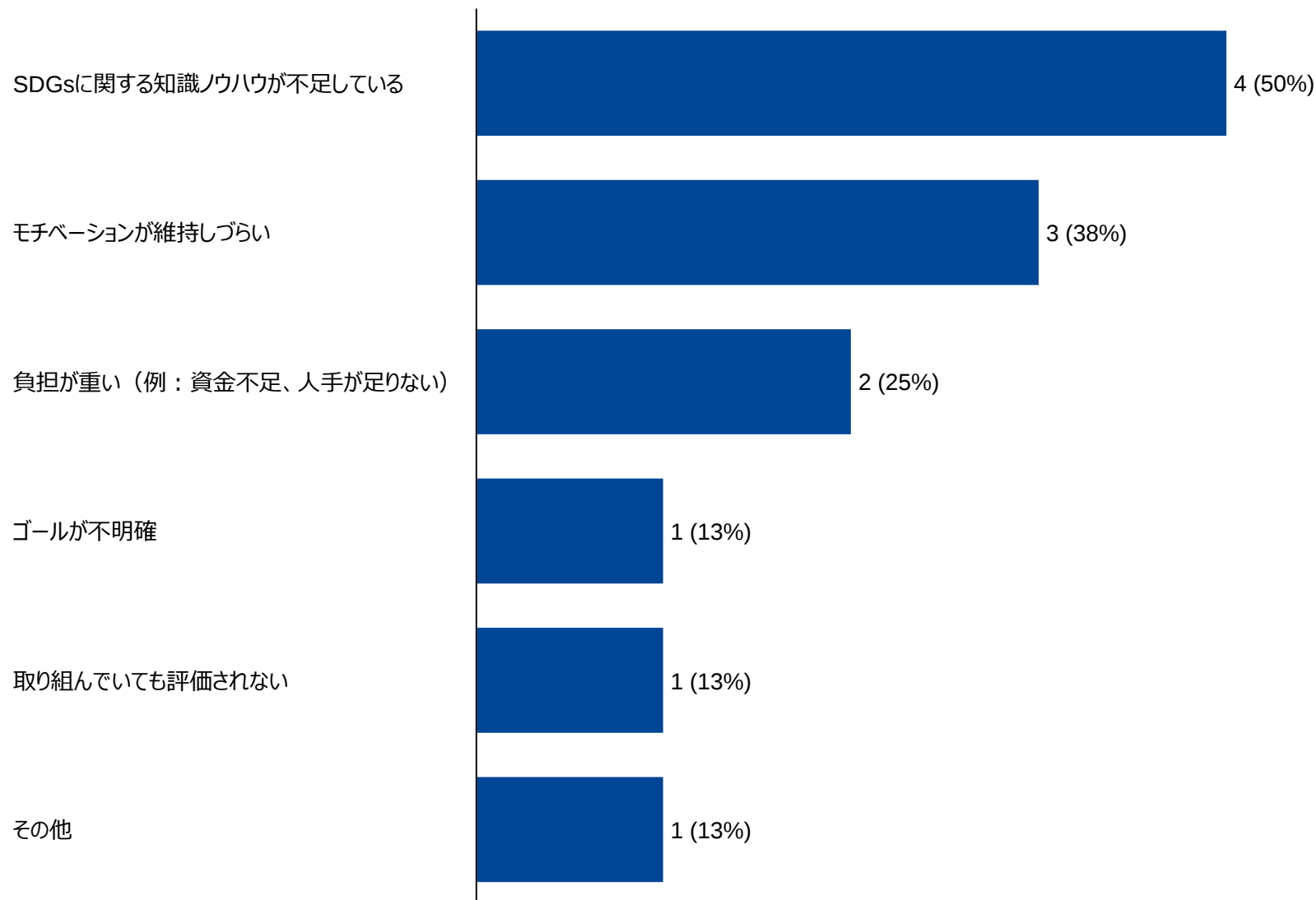
回答者SDGsに関する取組を行っていない自治体 (n=355)



地方公共団体向けアンケート結果 – SDGsに関する取組を辞めた理由

Q10. SDGs達成に向けた取組をやめた理由は何ですか [複数回答]

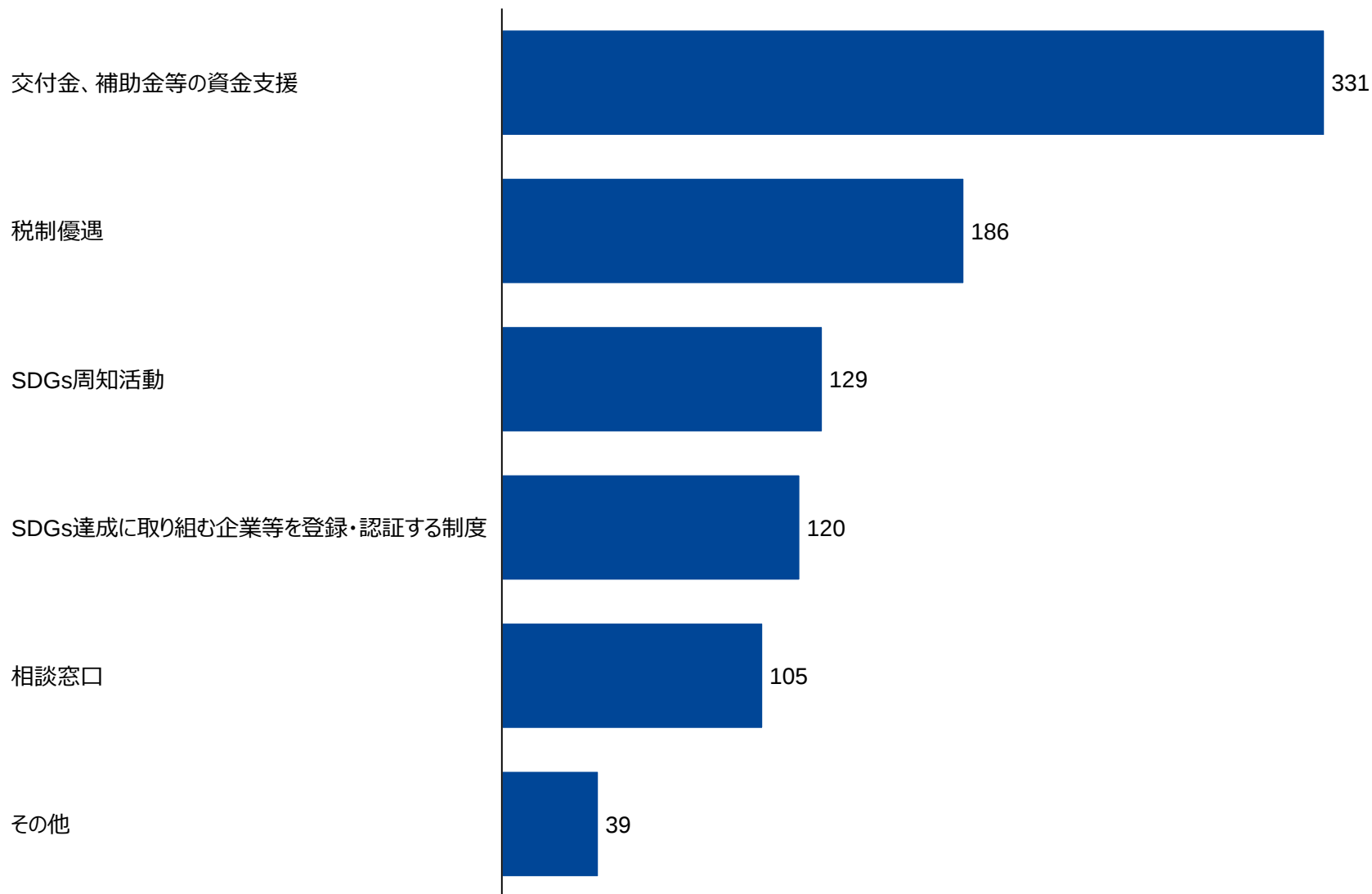
回答者SDGsに関する取組を行っていたが取組を辞めた自治体 (n=8)



地方公共団体向けアンケート結果 – 取組を始めるために国に求める支援

Q11. どのような国による支援があれば、SDGs達成に向けた取組を始めよう、またはさらに強化しようと思いますか [複数回答]

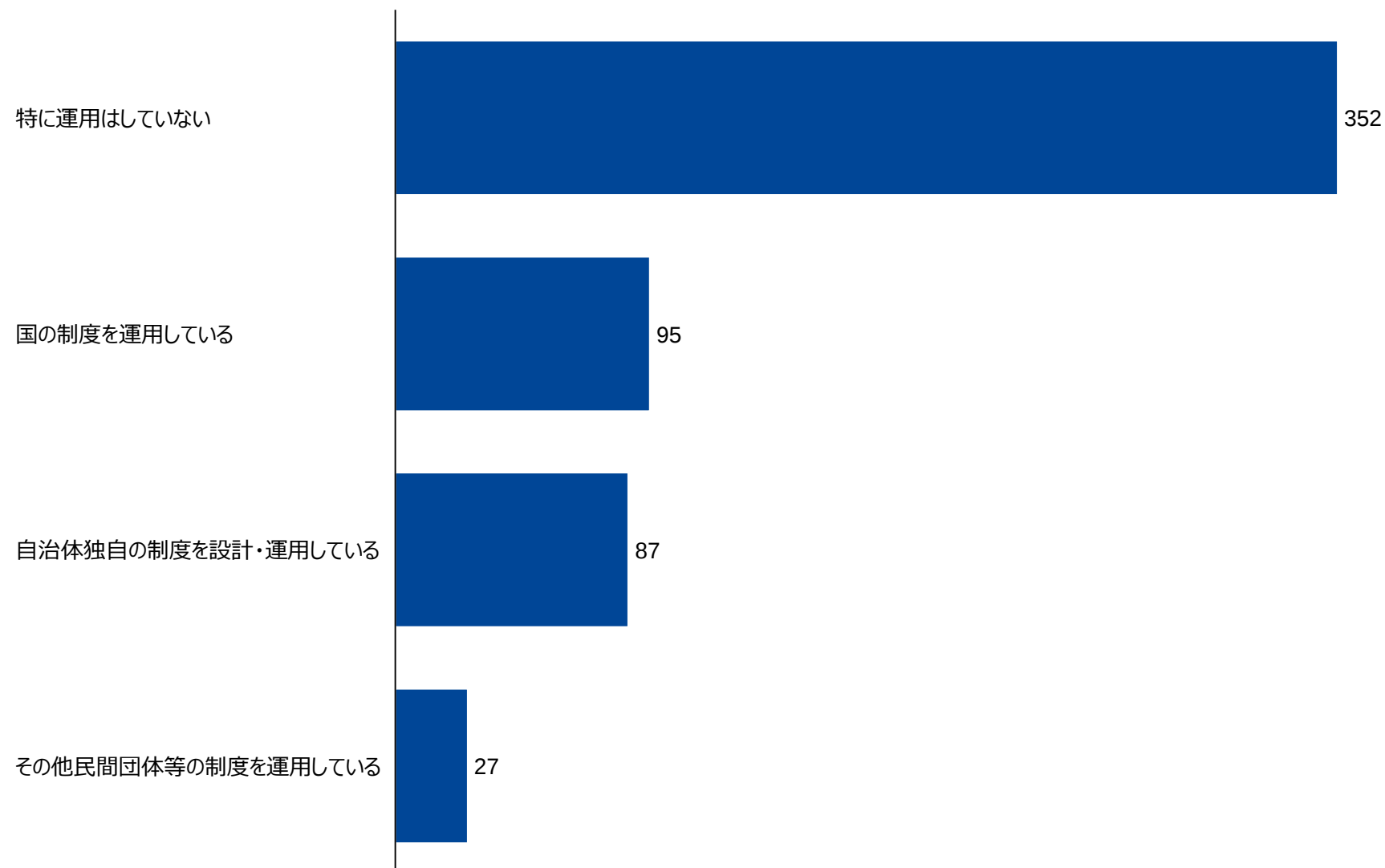
回答者全員(n=516)



地方公共団体向けアンケート結果 – 登録・認証制度運用状況

Q12. 貴自治体における事業の登録・認証制度の運用状況等について選んでください(SDGsに関わるものに限定せずにお答えください) [複数回答]

回答者全員(n=516)



地方公共団体向けアンケート結果 – 登録・認証制度運用の成功事例

Q13. 事業の登録・認証制度運用において、成功したこと及びその要因は何ですか。[複数回答]

回答者事業の登録・認証制度を運用中(n=164)

マイバック持参	有名アパレル企業な為若年層の囲い込み
優良企業の確保	手入れが行われない森林での間伐が、森林所有者の同意を得ることができたことで進んできている
段取りの良さ	共通意識と共通理解
国が示す運用方法	地元に着した発想
先進的取組の普及、横展開	組織的コンセンサス
スムーズに支援を行うことができる	自治体独自の規制緩和。フレキシブルでスピーディな運用が可能で地域活性化につながる事例もあった
従事者の意識改革	環境についての理解が深まった
先例ができた	周知と広報
事業者のニーズに合った制度設計であったこと	登録企業が多数あった点
周知の成功。わかりやすいコンセプト	住民サービスがうまくいった
企業の方にうまく説明できて納得してもらえた	復興のための新規事業参入の推進
取組が推進	認知件数
補助金	補助金の創設
加入しやすい	効率化
参加企業が増えたことで要因は企業の社会的価値の向上	お互いにやりたい事が合致した
食べ残しを無くす取組が市民に浸透	制度をうまく活用したことで、助成金をもらうことができ、町民にサービスを還元することができた
一定の削減は達成された	ISO関連・半ば義務的なものであった
細かいことだが、環境に配慮してごみの減量、紙の使用量の減量、節電などにつながった	イベント運営に余裕が出来た
意志が図れた	価値創造
一般的な方々の理解者	事業の持続可能性のめどがついたこと
メリットが分かりやすい	地方公共団体だから
周りへの周知	参加人数が確実に増加している
市よりも多くの情報がある	イベントへの集客 関係機関と連携した広報
多くの人にPRが出来た	広く商品の周知ができた
地域の事情にあった補助ができる	スムーズに行えた
地域住民の理解を得られたこと	理解
評価されていないので不明	素晴らしいクリーンセンターができた
円滑な進行	処理が早い
成功事例を知らない(他の部署ならありそう)	問題提起できたこと
	諸外国からの産業流入による経済刺激
	次回以降の審査が容易になる。情報を共有できる
	民間団体との連携できたこと
	技術者長福の確認
	事業がスムーズに実施できた
	認知度向上

地方公共団体向けアンケート結果 – 登録・認証制度運用時に発生した課題

Q13. 事業の登録・認証制度運用において、うまくいかなかったこと及びその要因は何ですか。[複数回答]

回答者事業の登録・認証制度を運用中(n=164)

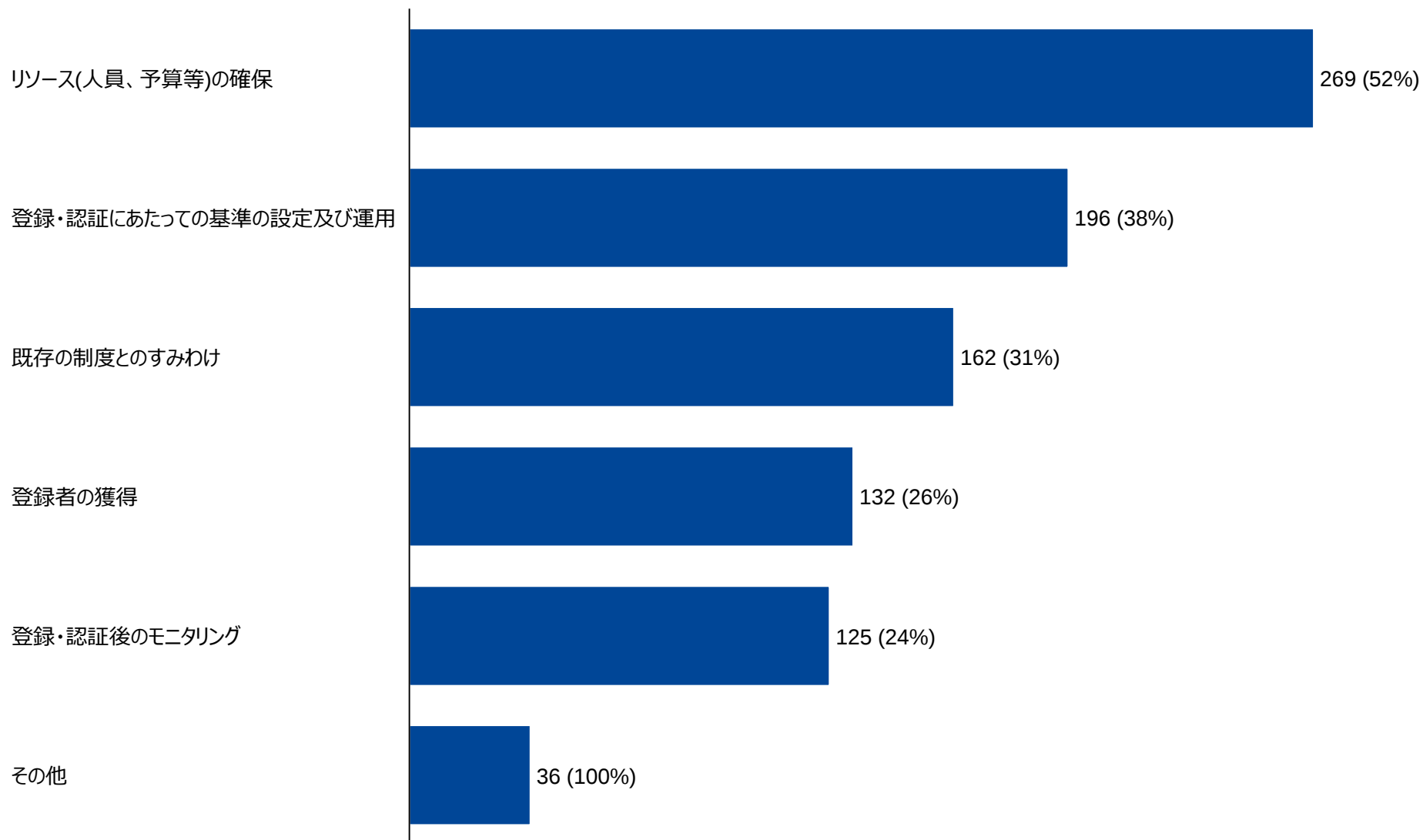
レジ袋削減
国が示していない運用に関する事
国の採択漏れがあること
事業者が意欲をもって取り組むようなメリットの付与が難しい
賛同する企業が少ない
人件費だけの削減になってしまった
連携主体による資金に分担
持続性がない
他人事と思われること
事業者が少ない
手続きが煩雑で使いづらい制度であったこと
周知の不徹底。わかりにくい体制
運用まではなかなか広がらなかった
一般の人へ広がらない
細かい要件が多すぎて運用しにくい
縦割り
手続きが煩雑
企業にメリットなし
ワークライフバランスの推進、地域の個別事情
Sdgsに対する職場の浸透と理解
削減数が少ない。参加する事業所が少ないから
認証のために年1回の審査があって、準備が面倒臭いのと、ふだんから数を数えたり計量するのが手間だ。
一過性
事業
絵にかいた餅
具体的な成果が身近でない
理解不足
実施自体がなかなか困難であること
市の職員も知識不足で客を待たせた
認証が形式的にもなってしまった
地域だけではできない開発
マンネリ化

限られた人員の中で優先順位を設定せず、中途半端に手を出すことにより、中途半端な結果に終わること
マンパワーの確保が難しい
成功事例を知らない(庶務担当)
意識改革
再造林が進んでおらず、森林所有者の経営意欲の減退によるものである。
共通意識と共通理解
事務に携わっていないため不明
マンパワー不足と理解者が少ない
予算
ルーティーン化
目標が達成されない部門がある。物理的に無理なところがある
メリットの少なさ
登録があっても具体的な取組に至っていない場合がある点
賛同がえられない
インフラ整備不足
P R 力
時間がかかったこと
具体的な方法がよくわからない
予算
上記以外・職員の認識不足
まだまだPR不足か
共通認識
コストパフォーマンスの向上が、思ったほど高くなかったこと。事業内容の精査が不足していたことなどが要因と思われる
国からの補助
成果として表れてきていない部分もある
取組が単発的 他業務による多忙
数集めになってしまい、実効性がない。また、地方の中小企業ではCSRとは縁遠い
周知があまり出来ていなかった
担当したことがないのでわからない
確認を怠りがち
協力が得られるまでにいたっていないこと
SDGsに関する認識が一般的に低い
特に民間審査の信憑性が疑われるときがある。審査機関の信頼性を確かめる必要がある
持続、拡大できないこと
周知がだめだった
形骸化

地方公共団体向けアンケート結果 – 登録・認証制度運用想定時の潜在的障壁

Q14. SDGs達成に取り組む地域事業者の登録・認証制度を貴自治体が運営主体として実施する場合、障壁となりうることは何ですか [複数回答]

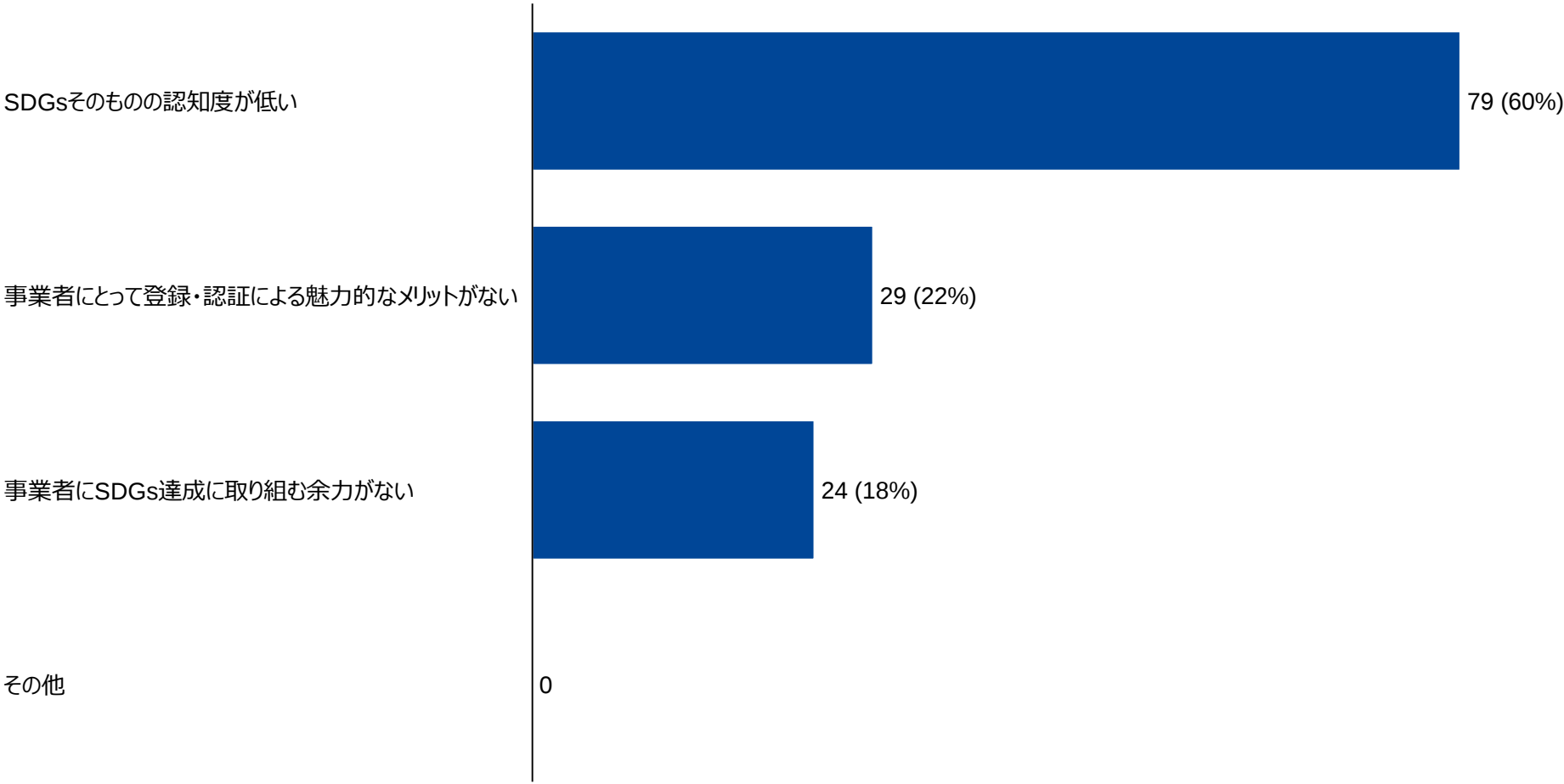
回答者全員(n=516)



地方公共団体向けアンケート結果 – 登録・認証制度の登録者獲得の課題

Q15. 登録者の獲得において課題となり得る最大の要因は何ですか [複数回答]

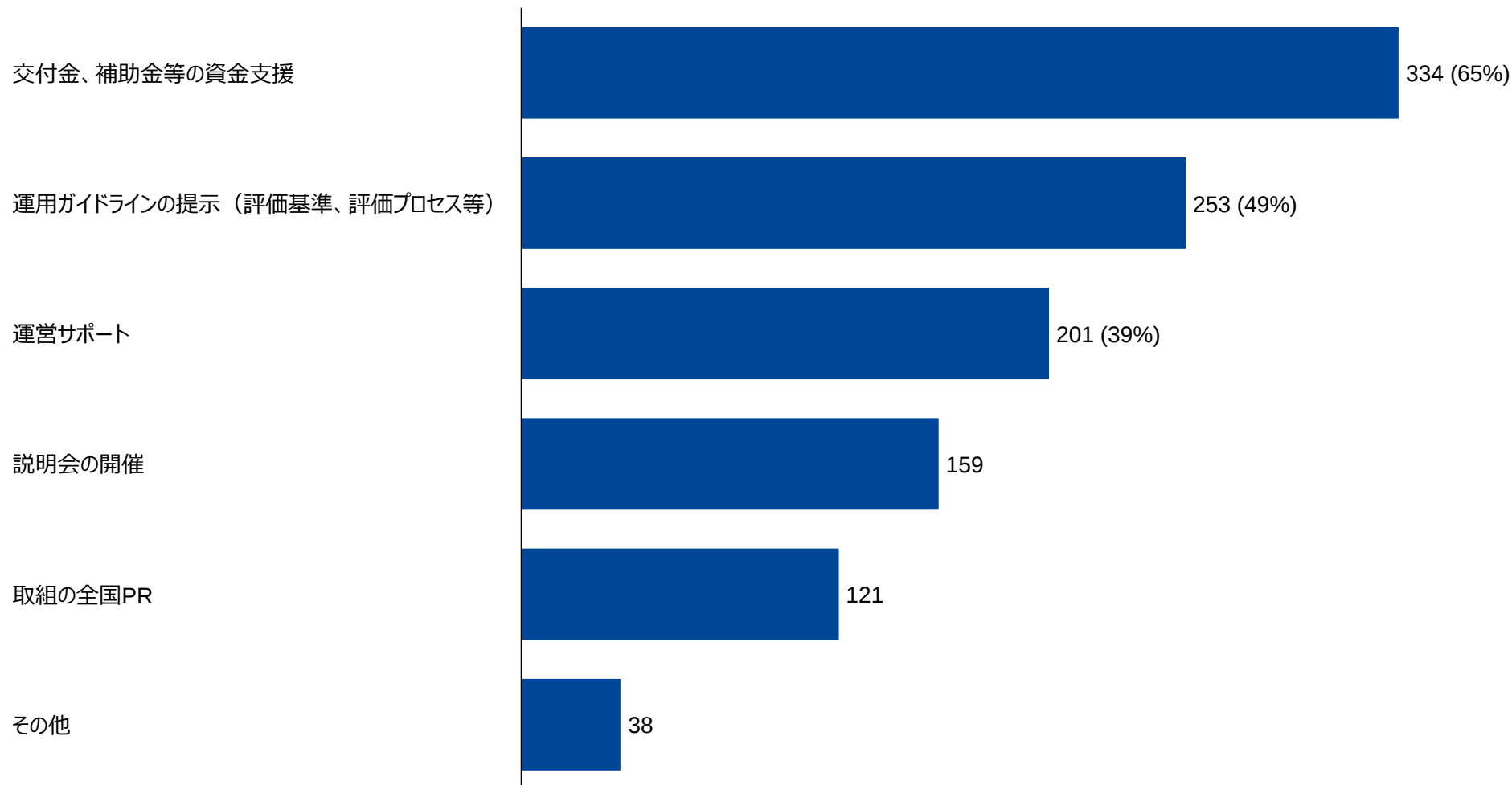
回答者事業者の登録・認定制度の運用で登録者の獲得が最大の障壁と回答した地方公共団体(n=132)



地方公共団体向けアンケート結果 – 制度運用時に国に求める支援

Q16. SDGs達成に取り組む地域事業者の登録・認証制度を貴自治体が運営主体として実施する場合、どのような国による支援があれば良いと考えますか [複数回答]

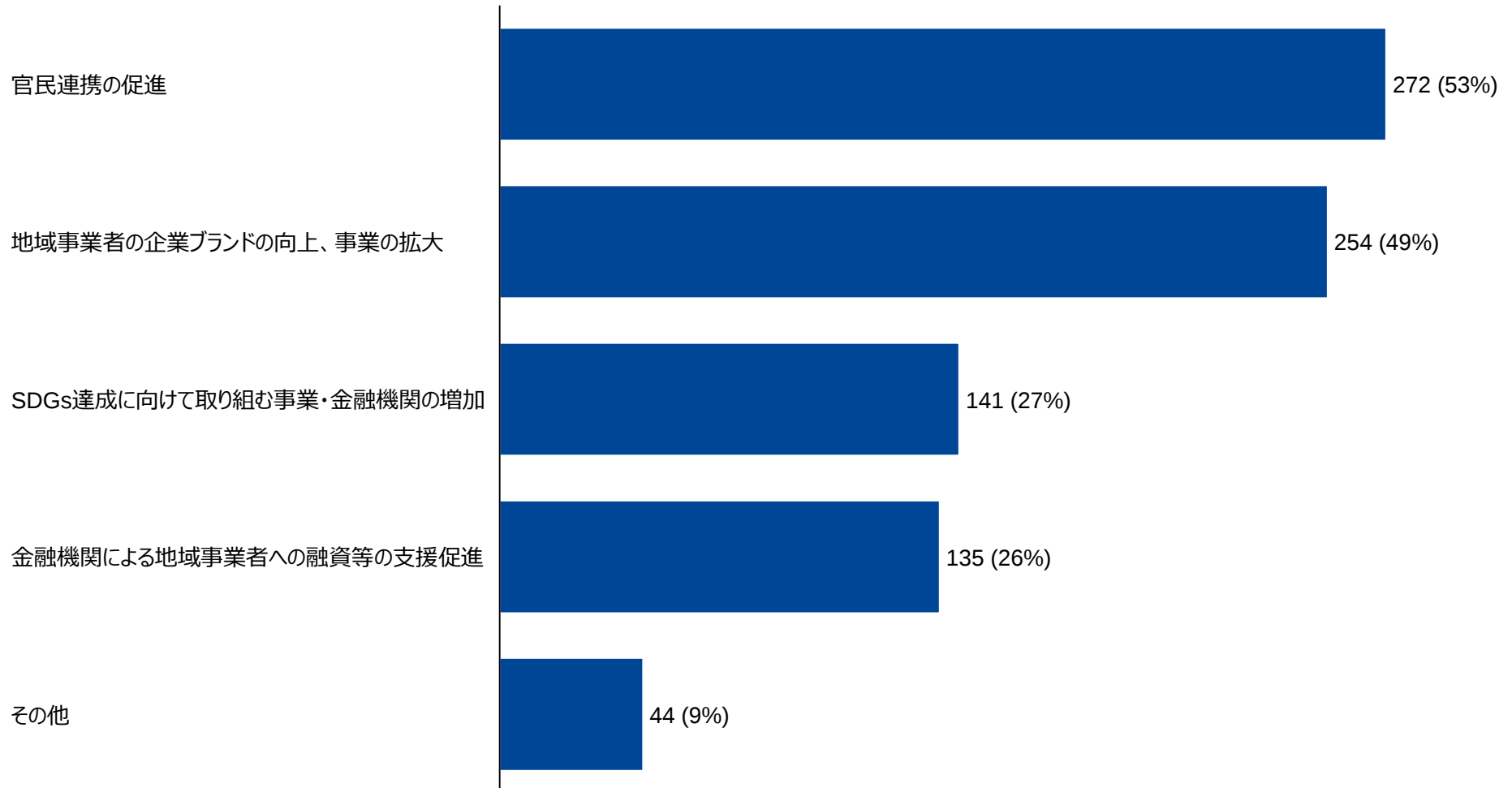
回答者全員(n=516)



地方公共団体向けアンケート結果 – 登録・認証制度に期待する効果

Q17. SDGs達成に取り組む地域事業者の登録・認証制度により、想定される効果は何ですか [複数回答]

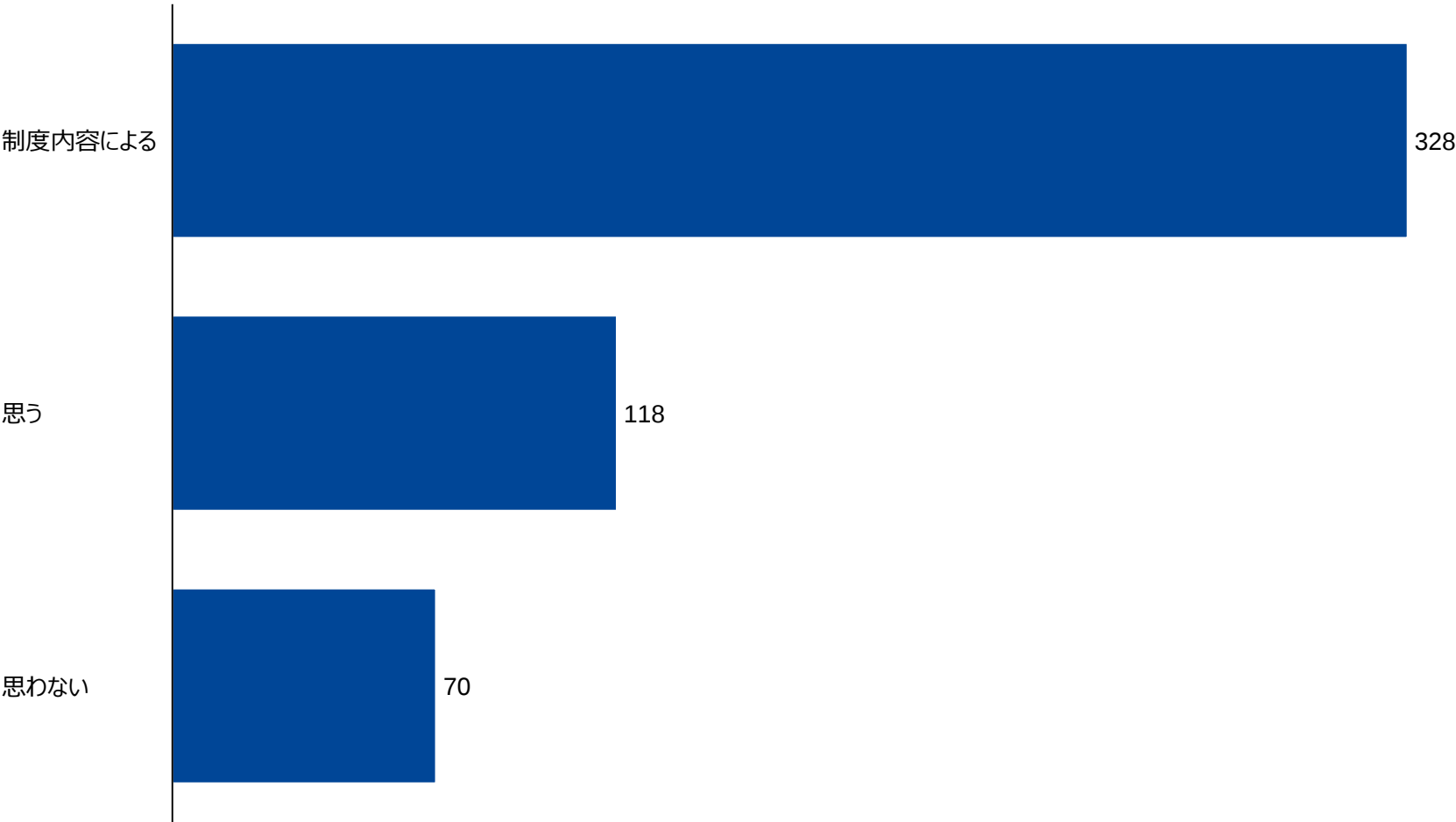
回答者全員(n=516)



地方公共団体向けアンケート結果 – 登録・認証制度の事業者への影響

Q18. SDGs達成に取り組む地域事業者の登録・認証制度は、地域事業者のSDGsへの取組推進に寄与すると思いますか [単一回答]

回答者全員(n=516)



地方公共団体向けアンケート結果 – 登録・認証制度の制度設計への要望

Q19. 前問で「思う」「思わない」を選んだ場合、その理由は何ですか。「制度内容による」を選んだ場合、地域事業者のSDGsへの取組推進のために、どのような制度が望ましいと思いますか。

回答者全員(n=516)

具体策が見えること
補助金制度の創設は必須
方向性が素晴らしいので頑張れる
分かりやすい制度設計をマニュアル化
もう少し実利的なメリットがあれば、促進できると思う
環境に優しいISOのように、初めは馴染めなかったけど、どれぐらいメリットや知名度の向上など利点があるかで、徐々に浸透できる可能性はある
事業者への負担が一切ないこと
制度のメリットが具体的にわからない
具体的に何に取り組むべきかイメージがわからない。財源も人材もない中で行うこととなると思うので、具体的な効果や取組内容がイメージできない事には動けない
熱心に取り組んだ企業を評価・優遇する

地方の過疎地域は職員数も限られ、広く浅くで仕事をしているので、専門性に欠ける。また、財政面でも余裕がないため、余程のサポートがない限り、余計に地域格差が生まれる

ガイドラインの提示
地域事業者にメリットがないといけないう
事業者が増えることにより、推進できる

景気に大きく左右されると思う。かつて、景気が良い時代にC I や地域貢献、地球環境への配慮が強く支持された時期もあった。景気の良い時でなければ、大企業は別として、浸透していかないのでと思う

わかりやすさ。魅力があるか
インセンティブ
取り組む上での利点などを国が事例を交えて紹介すれば良いと思う

SDGsに取り組む事業者へ、補助金等のわかりやすいメリットがあれば事業者も取り組みやすいと思う

効果があると思うから
具体的な運用を国が示すことで、より円滑な取組みの推進につながると思う
SDGsにある目標については、日々の行政で実施されており、指標化はむずかしい
地方創生をそれほど意識していないから
取り組んだことによるメリットの創設
短期、中期、長期ごとの達成目標と達成した場合の報奨制度、なお報奨とは資金だけではなく、例えば、優先的に広報ができるとか入札に参加する場合でもポイントが高くなるなど、地域事業者が名実ともにメリットが得られる制度

地域事業者への取組推進のために、国からの交付金や税制での優遇措置があることが望ましい

地域事業者にとっても具体的に目に見えるようなメリット（補助金の交付等）があること
企業の認知度を高める
事業者のメリットになる制度
交付金の支給
わかりやすい制度にすること

よくわからないのでこれから勉強する必要がある
登録後のモニタリングを厳格に行う
市のPRIになるから
なかなか制度の内容が浸透できないが、全員が理解し、共通の意識で行うことが望ましい
具体的なメリットの提示
税制優遇。補助金
目標が多いため、統一的な制度設計が困難で、目標に応じたきめ細やかな対応のできる制度
取り組みやすい内容から始めること
継続的な広報活動を行い、地域全体で取り組んでいるという意識を持たせる
意識の問題が大きいので、意識改革が必要
とっかかりのひとつには十分なると思う
メリットが感じられる制度設計が必要
登録事業者が非登録事業者と比較してどのくらい経済的なメリットを享受できるかによる
SDGsの取組を推進していることが登録されれば、企業としてのイメージアップにつながると思うから
インセンティブ付与
制度の内容によって、変わってくると思う
市民へのPRになる
活動によって事業者の事業内容の幅が広がる
県のレベルでは既に取組が推進されており、私の勤める村でもいずれ取り組むべきだと思う
見返りのハッキリしている制度
SDGsとはそもそも何かがよく分かっていないから
既存制度との違いが判るわかりやすい制度設計と明確な経済的支援制度
金銭的なメリットが得られるもの
取組のメリットを明確にしてほしい
基準が明確であること
登録された者へのインセンティブの付与
努力している企業を応援できる
地域の為になりたいから

私(達)自身が、その内容を知らず、本業においても、納得出来てもない状況なのですから、まずは「その制度」を知る必要がある

地方公共団体向けアンケート結果 – 登録・認証制度の制度設計への要望

Q19. 前問で「思う」「思わない」を選んだ場合、その理由は何ですか。「制度内容による」を選んだ場合、地域事業者のSDGsへの取組推進のために、どのような制度が望ましいと思いますか。

回答者全員(n=516)

地方は国の制度によると思う
寄付等の支援が充実するかどうかが重要だと思う
内容をきちんと把握してからでないとなどのような制度がよいかは回答できない。
企業にとっての効果が得られない制度設計では、意識の拡大にはつながらず
事業プレゼン
住民との協働
企業も会社の未来について、意識付けはしている。それを後押しするような制度であるべき
地方公共団体が住民に説明ができ、制度を理解してもらえるような制度
事業者のメリット
国の推進が後押しになっている
SDGsの意味合いがわかりにくい
何らかのメリットが見える制度
補助金などによる事業支援
S D G s の一般的な認知度が低い
金銭面での優遇
理論や計画だけが一人歩きして限られた範囲の活動となると思う
もう少し手続きを簡略化した方がいい
認証されることのメリットがわかるものでないと取得者が増えないと思う
人手不足で難しい
地域事業者がメリットとを感じる制度や、自治体負担を最小限にする取組がなければ普及しないと思う
SDGs自体がよくわかりづらい
何かすごそうな名称で濁してる感がする
目に見えるインセンティブ付与
補助金制度は必要と思います
何か特典があると取組たくなるから
事業実施期間を明確に定め、その後事業評価を行い、うまく行った制度を強化していく取組
全ての企業や市民が取組を進めることにより、自治体はもとより国全体が発展する
明確な指針と地域への周知
制度を理解していない
もっと国民にわかりやすく説明し全体として考えなければならない
市民（エンドユーザー）が好ましく思う可能性があるから

登録によるメリットを明確にすること
使いやすい補助制度
補助金などの助成制度
人口5万人以下の弱小自治体には新しいことに取り組む余力がないし、民間企業も力がない。税収の増加、売上の増加に直結する制度でないとな取り組みづらい
まずは知ってもらわなければ始まらない
事業者にとって、金銭や人材等でメリットがある事
地元の事業者にとっては、地球環境だけではなく自分にとってどんなメリットがあるかわかりやすすくないといけない。継続することの負担感が大きいと難しい。事業者だけでなく、自治会、婦人会、学校等との連携した取組が必要国からの啓発ももっとわかりやすい形でしてほしいし、まず、学校から取組を始めると子どもから家庭に広がっていくのではないかなと思う。SDG s の概念は、簡単なようだけれど難しいので、きちんとした教育が必要だと思う
手続きがめんどくさそうだから、余計な仕事が増える
国による制度の周知
連携が重要だから
補助金や交付金など財政面での支援
高額の役員報酬など、短期収益重視よりも、長期的な戦略重視の組織経営に目が向いているのだと思う。
明確なメリットを提示する制度
企業方への明確なメリット
効果、メリットを目に見える形で周知を行ったうえで、分かりやすい運営指針を示す
ブッシュすれば動くと思うので
現状ではなかなか難しいところが多いので、効果のありそうなことは何でもすべきだと思う
一自治体ごとに取り組むとなると事業者にとっても面倒だし、一自治体としても負担が大きいし、効果が小さい。全国的な共通の制度にする
公務員でも仕事内容が違う
思うを選択したが、具体的な制度は思いつかない
とにかく分かりやすくする。メリットを明確にする
よい制度内容でもそれを利用するために複雑な手続きを踏まなければならないのでは普及につながらない。
低利率の融資制度
登録するだけでメリットがあるようにする
やるほうが良いから
事業へのメリットが分かりやすいこと
内容が抽象的だと、推進されないと思うから

地方公共団体向けアンケート結果 – 登録・認証制度の制度設計への要望

Q19. 前問で「思う」「思わない」を選んだ場合、その理由は何ですか。「制度内容による」を選んだ場合、地域事業者のSDGsへの取組推進のために、どのような制度が望ましいと思いますか。

回答者全員(n=516)

分かりやすい制度であること
地域活性化につながる制度
制度としてちゃんと確率されることで、みんなに周知されていくと思うから。そこから、いい効果が発生しそう
税制優遇
これから持続することが大事
もっと認知してもらう必要がある 制度内容自体を知らない人が多い
補助制度の創設
税制優遇や、補助金があれば取組推進につながると思う
地域事業者のブランド向上に寄与する制度
既存の事業との明確な住み分け
地元民がその企業を選ぶ行動に繋がるか、住民の意識啓蒙も同時に行わなければならない
世界的に達成すべき問題だから
制度の告知がまだ進んでいないので
対応組織がない
補助制度
難しそうでなじみにくい
国や地方公共団体のひも付きではなく実的な事業に予算配分をすること
パートナーシップにより事業展開が広く報道されやすい
メリットがなければ地方の企業がいちいちSDGSを読み込んで取組推進と思えない。国等がSDGSを元にした具体的な取組例を公開し、実施している企業に対し減税や補助を出すなどすれば普及するのではないかと思う
まずSDG s の周知を
言葉自体を知らないのでもまずはそこから。
SDGsそのものへの理解が県内に全く醸成されておらず、まずは時間をかけてSDGsとは何かを啓蒙する必要があるため
具体的には分からないが双方にメリットがないと特に企業は利益が上らなければ会社の運営に関わるので取組む意味がないと思う
わかりやすい制度設定と告知活動
そもそもの認知度が低いと思う
制度が難解である
意識が高まる

登録制度も効果があると思う
取り組むことによるインセンティブを与える制度
利用者の利益になるが、「事業継続計画」との違いがわからない
具体的なプロセスが定められていると推進が容易い
国の補助金
予算と地域事業者との連携を確保すれば、地域事業者による持続可能な取組は推進されると思います
企業が本質的に理解して取り組むとは思えないから
国は、予算を出して口を出さないのが一番いい
市町村によってではあるが、私の属している町はとにかく少子高齢化でお金もないし人もいないため、交付金や補助金がある事業しか行わない傾向にある。したがって、補助金や交付金が交付される制度にしてくれば、取組は推進していくと思う
区の支援の在り方
登録することで、ある程度の意識改革になるから
地方では行政の影響力はとても強いから
認証制度とすると、ある程度の基準を満たした企業しか認定されないため。認定基準に満たなくてもSDGsに取り組む企業の姿勢は応援したい
制度だけが一人歩きしてしまうような事が無いように、制度の内容を熟知できるよう粘り強く周知活動を時間に余裕を持って行い、制度を活用し更なる高みに挑戦してくれる事業者を育てる事が望ましい
理解者と担当者の教育
環境貢献が必ずしも経済効果に繋がらない点の改善が必要だと思うが、解決策が見当たらない
効果があるのか良く分からないため
税制の優遇
制度のメリットなどの勉強不足です
単に登録するだけで効果が無い
無理無く取り組める
絶対的に認知度が低いことを解消すべき
積極的に連携活動ができる
取組が地域事業者のメリットになることを理解してもらえる制度となる
インセンティブがないと登録企業は伸びない。取り組む価値を明確に示す必要がある
地域全体にその必要性が浸透していない
国、民間企業の資金援助
取組を進める事業者の把握

地方公共団体向けアンケート結果 – 登録・認証制度の制度設計への要望

Q19. 前問で「思う」「思わない」を選んだ場合、その理由は何ですか。「制度内容による」を選んだ場合、地域事業者のSDGsへの取組推進のために、どのような制度が望ましいと思いますか。

回答者全員(n=516)

社会的認知、関心は上がらない
支援に繋がるから
補助金など目に見えて企業の利益につながるインセンティブ
メリットが感じられる制度
メリットが手厚い。簡単な手続き
お互いが満足できる制度
社外的弱者への配慮、企業の利益が必要
地域全体の盛り上がり
自治体によって抱えている問題は違うとおもうから
税制優遇
世界的風潮
メリットがあること
税制優遇等の具体的なメリット
環境問題は早急に取り組む必要があるから
取り組むことがその企業にメリットになるような制度
金銭的インセンティブがないと中小の企業は取り組まない
積極的に制度のPR、推進活動を行う
じぶんは公営企業体なので、取組促進について何が望ましいかよく分からない
誰もが認知し、誰もが認証を価値あるものとして認識すること。企業が認証のメリットをわかりやすく享受できる仕組み
そうしたからといって、どうなるかが見えてこないから
明確な目標設定と実施することでのメリットが実施主体に伝わるようになっている制度であることが必要
制度の推進のためには、国による財政的支援が必要
資金・税制優遇制度
NPO組織の援助など、地域活性のための人々を国が支援してもらえることで初めて復興を成し遂げることができると思う
国と地方公共団体との双方にメリットがあるかたちでの制度内容
地元住民の協力体制
もちろん内容によるが悪いことはない
他の自治体より、講演者を誘致して説明会を開催することにより、周知活動を行うこと
交付金制度の充実

財政支援
地域との協働
地域事業者が参画するメリット（税制）の拡充
そもそも、SDGs自体が周知されていない
取りかかりの説明
事業者の質や地域からの評価が高まるような制度とすること
地域事業者のSDGsへの取組が地方自治に資すると思われるため
活動そのものがよくわからないし、自分には関係ないから
制度についてわからないから
認知度が低すぎる。
メリット、デメリットの説明をできる人間がいない
シンプルで明確な制度設計
現状ではリスクが不明であるため、解決案が定められない
取組自体が客観的に評価される仕組み
モデルケースを参考にして、地域性を出していきたい
効率化
連携のしやすさ
地域事業者にとってメリットがあるような制度内容
取り組んだ事業者が優遇される
相談制度
もう少し、日本の発展のためにも、国からの援助も必要
官民どちらも、当制度のメリット等がわからないと思うから
浸透していない
何かしらのアクションを起こせば、全くの無駄にはならないと考えるため
負担
ウィンウィンの関係づくり
何もなしよりは意識が高まると思う
わかりやすい制度
大企業に強い内容になってしまっているので、中小企業も参入しやすい制度内容になれば、より良い
簡易な制度設計ができるようになってこないといけないと思う
外務省のHPをサラッと見ても具体的にどうしていくつもりなのかよく分からないので、どんな状態にさせるために何をどう取り組むのか示してもらわないと、どの制度が必要かも分からない

地方公共団体向けアンケート結果 – 登録・認証制度の制度設計への要望

Q19. 前問で「思う」「思わない」を選んだ場合、その理由は何ですか。「制度内容による」を選んだ場合、地域事業者のSDGsへの取組推進のために、どのような制度が望ましいと思いますか。

回答者全員(n=516)

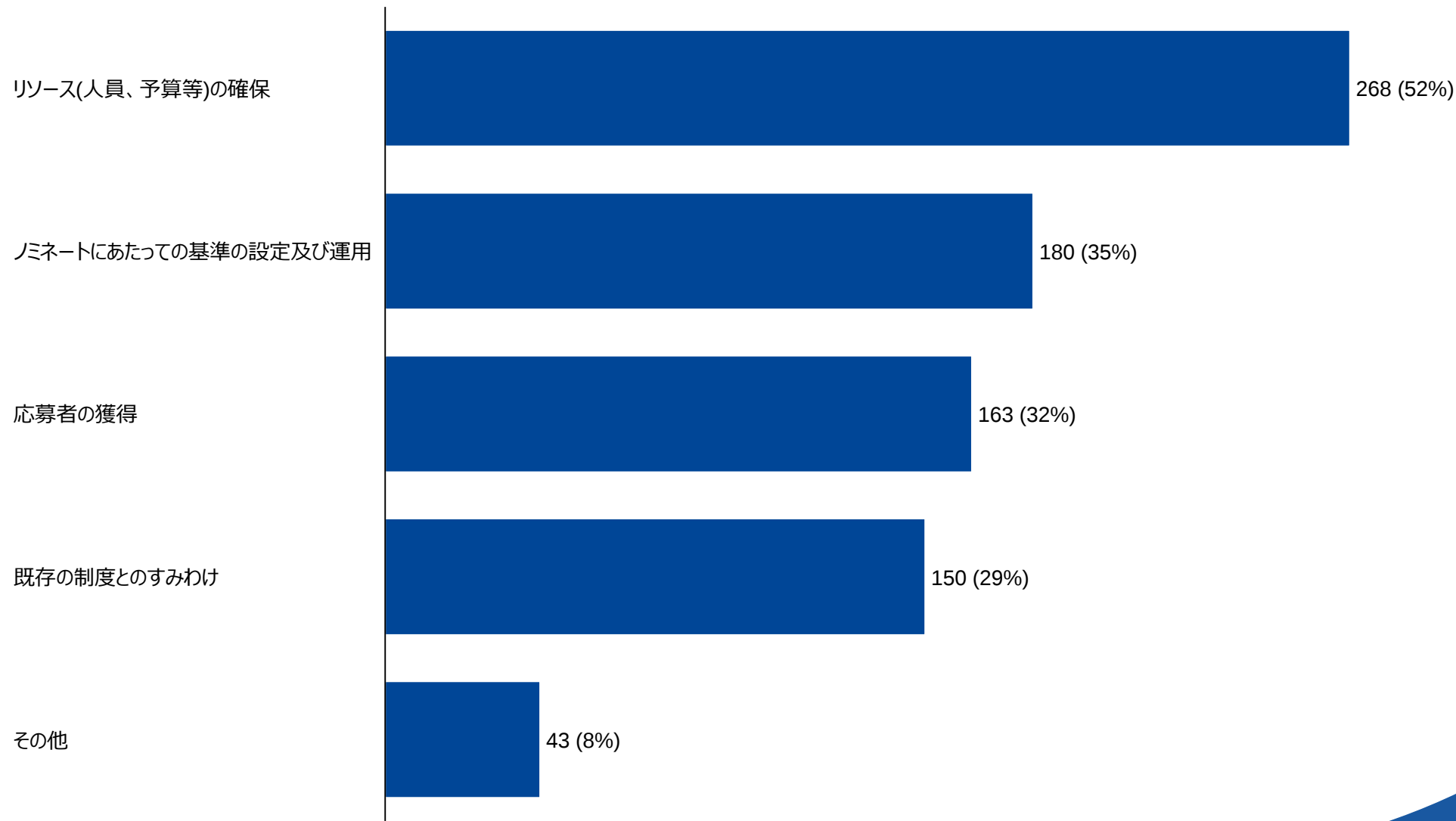
地域が主導となって取組をする場合の、国や他団体からの運営サポートが必須
国民への周知
取り組んだことによる低コスト化、企業収益の改善、低賃金で獲得できる労働者の増加等が確実に見込める制度であれば取り組むと思われる
地域発展のため
自治体側には多少なりともメリットはあると思われるが、果たして事業者側に労力に見合うだけのメリットがあるのか？
コストがかかり名前や目標だけが独り歩きする懸念
使いやすいもの
広く知れ渡ることが前提だが、国民が企業を選ぶ際の指針になる
判断できないし、現時点でそこまでの考えができていない
取り組みやすくてわかりやすい制度
実現可能な制度を国が統一的に定める事
そもそも認知度が低いので、その以前の段階だと思う
事業者、企業の知名度アップ
官民連携
費用対効果を高めるような、また、成果に応じた補助金の交付など
双方が納得する
制度内容の説明や周知
実施しやすい制度の導入
柔軟に対応できるもの
登録制度では、実質的な効果が見込めない。事業実施することで、どんな効果が上がるのか明確にするべき
広く宣伝効果が得られるなど
事業者がメリットを感じる制度
資金支援
地域事業者が取組に参加した場合は、メリットがあることを実感できるような制度にすることが必要
長期的視点に立たないと必要性を認識できないため
この単語自体初めて見たのでなんとも言えない
効果が感じられる制度
色々な面で公平性が保たれる

PR活動
この取組のメリットがわからないから
予算配分や人員の確保の度合いによる
地域の理解が薄い
もっと地方の実情に合った制度
わかりやすい広報
補助金
わかりやすい説明とメリット
資金補助
地場企業は自社の企業経営に四苦八苦している状況
具体的に取組むことで、様々な施策が継続的に進んでいくから
市全体の認識度を上げる
一般の地域の方々に浸透していないので、効果が見込めない
書類等の簡素化
取り組むことが本当にメリットのあるものにする
公正な評価基準
事業者がインセンティブを感じる制度
詳しい説明
新しい制度は根づくまでに時間がかかるが忙しくて負担が増える感覚が大きい
地域によって事情が違うので、地域に合った制度にすればいい
具体的な経済的メリットがあること
制度化等の認証があれば、その恩恵を受けることによる利益を求めて取り組む事業者が増えるため
単なる登録制度ではなく、取り組み成果が可視化できるもの
長期的な視点でメリットが大きい
取っつきやすい入口の確保
国際的な取組だから
事業者にとって具体的なメリットがある制度にすること
事業者に多大なメリットがあること
難しそうだから
地域の事業者ニーズがないと思う
取組が目に見えるかたちとなるので
継続的な税制面などの優遇措置
国をあげて、普及するのが先
制度のPRと自由度の高い補助事業
とりあえず制度の周知を行う
世界的潮流
自由度

地方公共団体向けアンケート結果 – 金融機関推薦時の障壁

Q20. SDGs達成に取り組む地域事業者に積極的に投融資などのサポートを行っている金融機関の表彰制度において、貴自治体が地域金融機関を募集し、国に対してノミネートする場合、障壁となりうることは何ですか [複数回答]

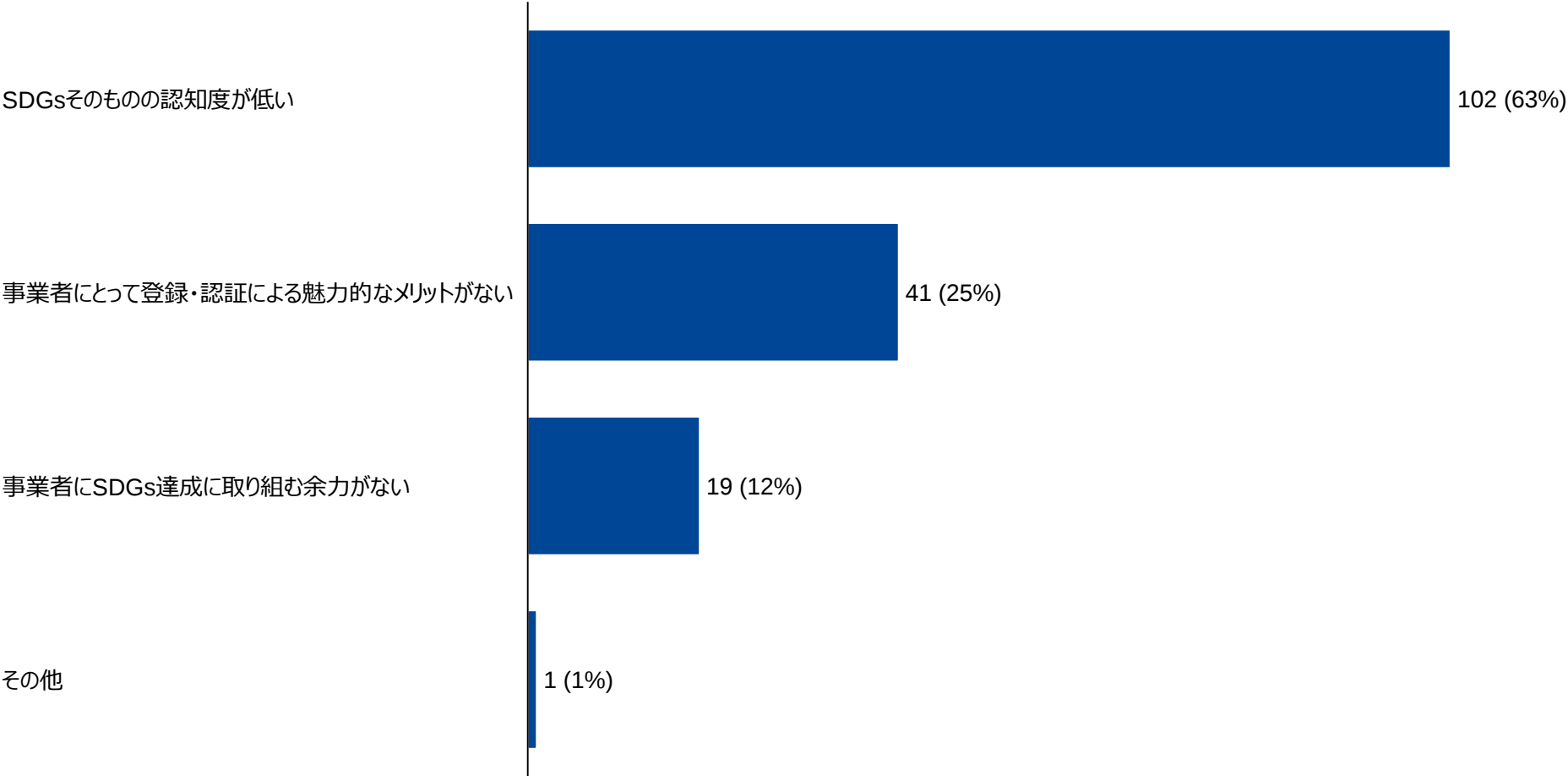
回答者全員(n=516)



地方公共団体向けアンケート結果 – 金融表彰制度の応募者獲得時の課題

Q21. 応募者の獲得において課題となり得る最大の要因は何ですか [複数回答]

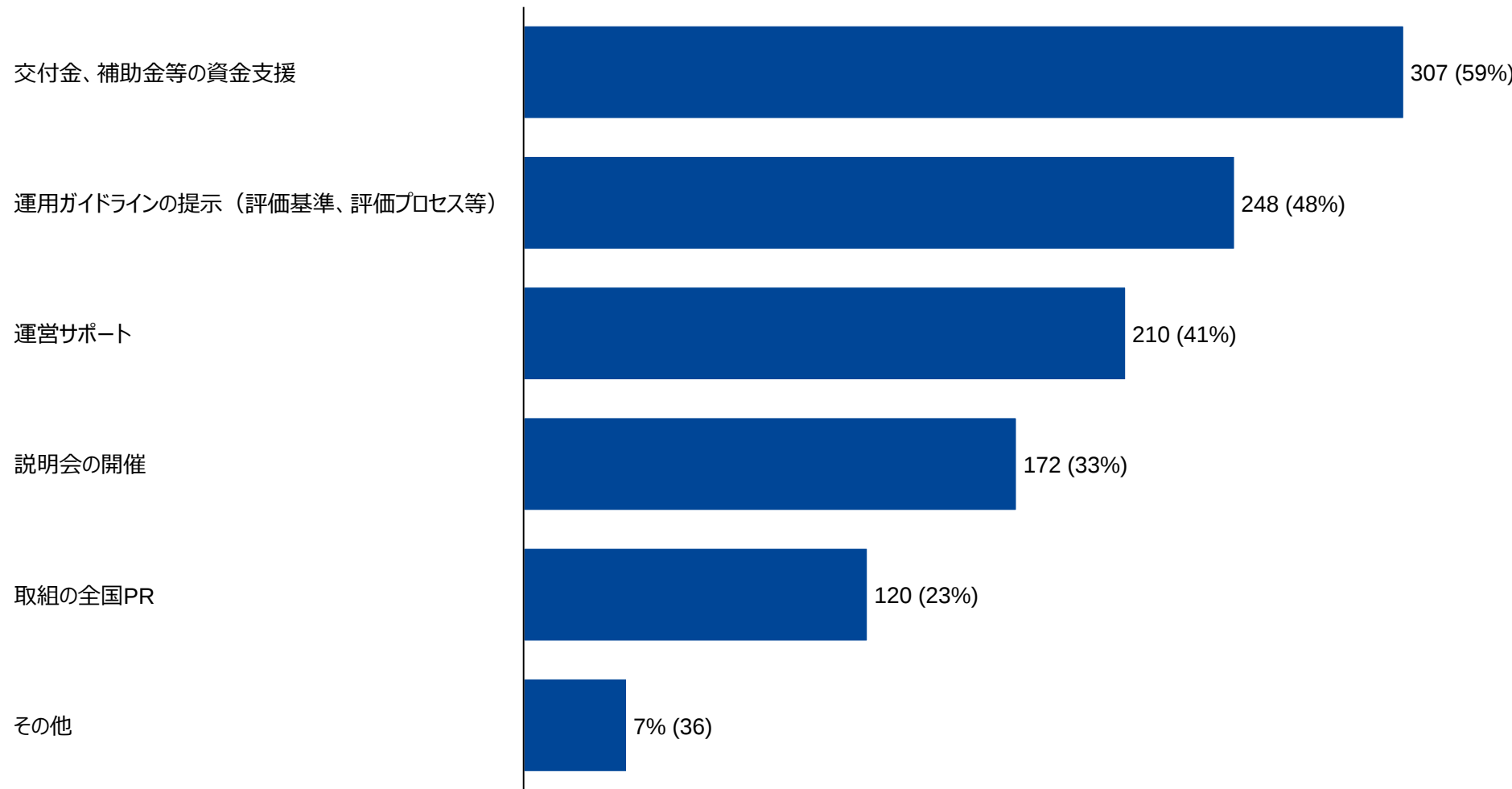
回答者金融表彰制度の運用で登録者の獲得が最大の障壁と回答した地方公共団体(n=163)



地方公共団体向けアンケート結果 – 金融機関推薦に向けた国への支援要望

Q22. SDGs達成に取り組む地域事業者に積極的に投融資などのサポートを行っている金融機関の表彰制度において、貴自治体が地域金融機関を募集・ノミネートする場合、どのような国による支援があれば良いと考えますか [複数回答]

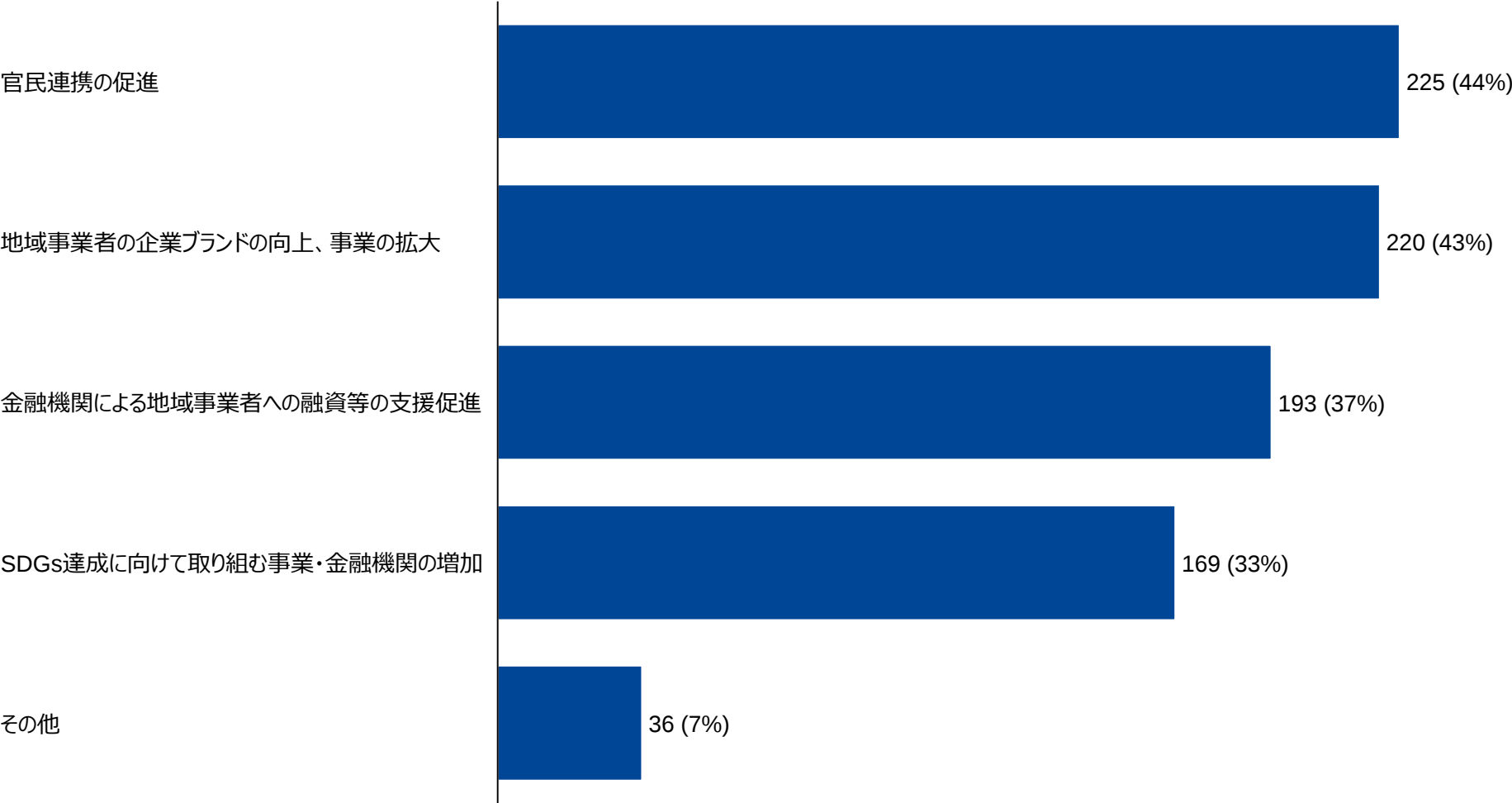
回答者全員(n=516)



地方公共団体向けアンケート結果 – 金融表彰制度の影響

Q23. SDGs達成に取り組む地域事業者に積極的に投融資などのサポートを行っている金融機関の表彰制度により、想定される効果は何ですか [複数回答]

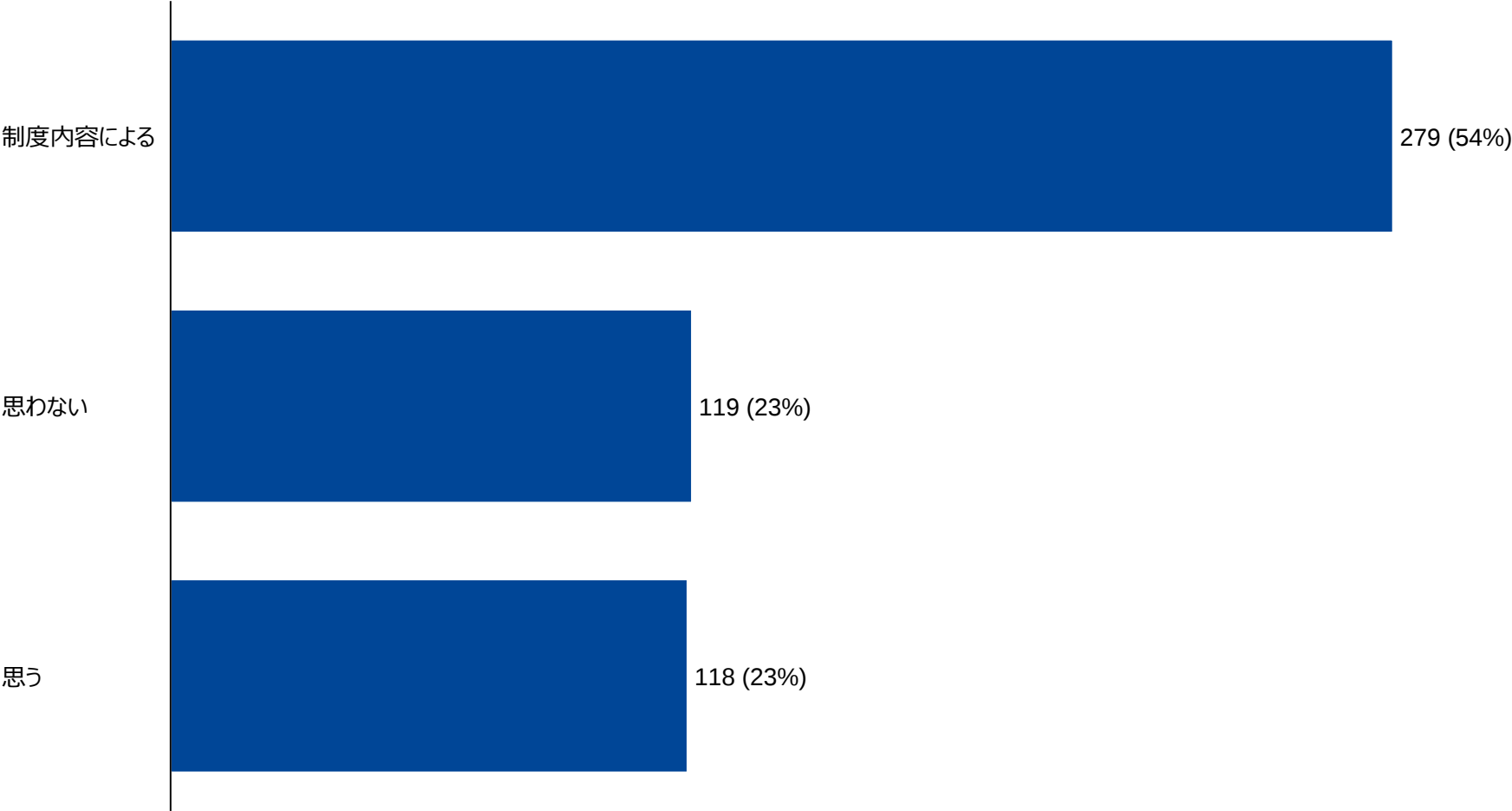
回答者全員(n=516)



地方公共団体向けアンケート結果 – 金融表彰制度の金融機関への影響

Q24. SDGs達成に取り組む地域事業者に積極的に投融資などのサポートを行っている金融機関の表彰制度によって、地域金融機関がSDGs達成に取り組む地域事業者により積極的に投融資などのサポートを行うと思いますか [単一回答]

回答者全員(n=516)



地方公共団体向けアンケート結果 – 金融表彰制度の制度設計への要望

Q25. 前問で「思う」「思わない」を選んだ場合、その理由は何ですか。「制度内容による」を選んだ場合、地域金融機関がSDGs達成に取り組む地域事業者により積極的に投資などのサポートを行うために、どのような制度が望ましいと思いますか。

回答者全員(n=516)

具体策が見えること
企業のメリットになる政策
方向性が素晴らしいのでうまく思う
まだ良く分からないが、そこまで利益があると認識されにくいのではないと思う
金融機関に賞金的なボーナスが国から出れば競争が生まれると思う
メリットがどれだけあるかわからない
利益につながるイメージがわからないから
企業の体力差
ブランド力、信用力の向上
企業が表彰につられて事業をするとは思えない
活性化につながる
表彰だけでは、行動は起きないと思う
税制上の優遇措置を取り、誘導する。環境税を軽減するなど
内容のわかりやすさ。魅力的があるか
地域還元や付加価値を生むものである必要がある
単なる表彰ではなく、金銭的メリットがあったほうが金融機関も動きやすいのではないと思う
事業者にとってメリットが必要
国が制度設計しないことには、自治体は新たな制度に躊躇してしまう
金融機関にメリットがあるか、取引があるかによって、取組が変わる
地域的にそれほど、地方創生が必須ではないから
地域金融機関そのものの経営環境が厳しいので、金融機関のイメージ向上だけではない実利が必要になると思う
サポートを行うことが、地域金融機関にとってもメリットとなるような、国や自治体からの名としても実利的にも支援が得られる制度
金融機関を表彰することにより、地域事業者への支援も増えサポート体制の充実につながる
地域金融機関としても、ものになるかどうか分からない事業に対して融資等を行うのは勇気があることだと思うので、どのような事業であれば融資等がOKで、かつ、自治体としてどのようなサポート（保証）をしてくれるのかといったことをわかりやすく説明したものがあればよいと思う
ひいては地域の経済的活性化につながる
金融機関の得になる制度
国際的な取組だと思うが、小さなまちではマンパワーが足りなく取組が困難
メリットよりもデメリットの方が多く感じるから
結果として従来の顧客を優先すると思われるから

地域金融機関の協力は必要不可欠
インセンティブになると思うから
メリットデメリットを含め、誰もが理解しやすいこと
事業者全員に対し、制度を理解させる必要であり、官民一体となったサポート体制を確立する必要がある
あまり実利が誰にもない
金融機関に対する補助
財政面が最も大きな課題だと思うから
表彰による金融機関の融資メリットがあれば
取り組みやすい内容から始めること
双方にメリットがあると思うから
その地域にお金が回り、経済だけでなく地域に貢献して発展すること
メリットを得やすい制度
そもそも地方の金融機関は本業による収益が得られない状況にあり、投資の拡大が見込めないからSDGsの取組を推進していることが登録されれば、企業としてのイメージアップにつながると思うから
何らかのインセンティブ付与
目に見えて分かりやすく、制度を知らない人に意識を持つきっかけになると思う
地域金融機関そのものが地域事業者となることが想定される
持続可能と評価されるかどうか、さらに評価をあげるための指導助言が必要
新規事業には自治体の予算拡充も必要だと思う。
金融機関の積極的融資を促す制度
表彰制度によって、その金融機関のイメージアップにつながると思うから
金融機関にも経済的メリットがはっきりと表れないと、いけないと思う
地域が疲弊しているので、おそらく事業者が取り組むことはないと思う。
税制的な優遇
金融機関のメリットが明確に提示されていること
融資を行った側にも何らかのメリットを付与する
努力している企業を応援できる
表彰するだけではなく、金融機関に直接的・実利的なメリットがあればいいと思う

地方公共団体向けアンケート結果 – 金融表彰制度の制度設計への要望

Q25. 前問で「思う」「思わない」を選んだ場合、その理由は何ですか。「制度内容による」を選んだ場合、地域金融機関がSDGs達成に取り組む地域事業者により積極的に投融資などのサポートを行うために、どのような制度が望ましいと思いますか。

回答者全員(n=516)

財政支援	スタートしたばかりの制度なので効果があると思う
補助金を出すことで地域事業者ががんばれると思う	使いやすい補助制度
メリットを明らかにする	実際にそういう話になってきている
投資・融資をした企業が一定程度継続的な利益（事業の安定的拡大）が望めなければ、金融機関としての投資・融資対象にはならないが、今のところSDG s の取組とそれにつながるかは不明である。	表彰されても繰り返すうちにマンネリ化する。そのうち推薦する団体を探すのに苦労する。県を通して推薦するよう依頼が来るし、手間がかかる。ビジネスモデルとして確立しないと続かない
理解を十分得ること	地域金融機関にとって、金銭面や人材等でメリットがある事
先進事例を見て考えている	認知度が低いから
金融機関が融資に苦慮しているが、その打開策となりうる	投融資は返済しないといけなことが多く、事業者にとって目先の利益が見えにくい。制度の内容によっては、良い宣伝になったり社会貢献活動の一部になったりするだろうからメリットと感じられるかもしれない
金融機関へのメリット	いくつかの自治体では、街ぐるみで取り組んでおり、そのような先進事例を国が率先して知らせていく必要がある
補助金または貸付を積極的にしてくれる	地域事業者から、信用・信頼される、充実した制度
地域貢献の意識を高めて欲しい	取組のPRIになる
金融機関にとってのメリットが見える制度	起業者が増え、融資で儲かる場合
金融機関への資金援助	まだどんなものか理解していないので、なんとなく制度の周知に時間がかかるように思う
金融機関のメリット	明確なメリットの提示
金融機関の経営がイマイチだ	明確な経済的なメリット
万全に理解している人員の確保	効果及びメリットのみえる化
認知度が低いから	金融機関のCSRに繋がるから
メリットがわかるものでないと取得者が増えないと思う	金融機関としても、企業の姿勢を示し、それがメリットやビジネス展開につながるようなものでなければなかなか持続的な取組にはしづらいと思う
人員削減の取りやめ	内容を分かりやすくする。メリットを明確にする
表彰程度のメリットで動くとは思わない。表彰されたことが効果的に宣伝されて、事業者にとって宣伝メリットがない限り、意味が無い	金利の低い時代であるため、金融機関もできる限りのことはすると思われる。生き残るために、良い肩書があれば自らの武器にもなるのではないかと思う
金融機関とかコンサルが金を巻き上げてよくわからないままほとんど何の成果もなくてやってる感だけで終わる感じがする	まずは、自分達の利益を考えるから
政府の手厚いサポートサービスが必要	金融機関へのメリットが分かりやすい
何か特典があると取組たくなるから	具体性のある制度内容
表彰だけでなく、税制措置などの優遇策が初期には必要だと思うから	金融機関の理解と地域の結びつきがあればうまくいくと思うから
国による人的、金銭的支援	その内容によって金融機関も補助などが受けられること
わかりやすいサポート体制	メリットがなんだかはっきりさせる
表彰制度	貸し渋りがあるから
まだまだ課題が山積みだと感じるので克服して良いとアピールが必要	金融機関のメリットがイマイチわからない
地域金融機関のイメージアップにつながるとおもうから	税制優遇
	制度内容がわからない
	取り組んでいるかもわからない
	内容の周知をもっとするべき
	自治体による保証

地方公共団体向けアンケート結果 – 金融表彰制度の制度設計への要望

Q25. 前問で「思う」「思わない」を選んだ場合、その理由は何ですか。「制度内容による」を選んだ場合、地域金融機関がSDGs達成に取り組む地域事業者により積極的に投融資などのサポートを行うために、どのような制度が望ましいと思いますか。

回答者全員(n=516)

金融機関の知名度があがる
SDGs制度の市民への認知度が向上する制度
結局のところ、既存の事業との住みわけ
利率などのメリット
国の財政支援により取り組む企業が増えると考えから
優遇策
知名度が低く効果が理解されない
補助金
難しそうでなじみにくい
クラウドによる資金供給
金融機関にも取組を推進することによるメリットがある
表彰されるだけで金融機関がわざわざコストをかけて取組を行う必要があるとは思わないから
とにかく周知が足りない
表彰制度があれば、多少なりとも皆が注目するから
企業にとって、自治体に表彰されるメリットがあまり感じられないと思うから
表彰が世間から見て価値のあるものでなければメリットがないので、周知が必要だと思うし、税の優遇などのメリットがあると金融機関にもメリットがあると思う
補助金の確保
やる気の醸成
表彰くらいでは金融機関は動かない
CSR活動の一環になり得るから
補助金
地域金融機関を国がサポートする仕組み
国及び県との連携及び協力体制
地域の金融機関は、地域事業者を投融資等により支援していく使命があると思うから
地域貢献の意識をより育てることができると思うから
理解不足
表彰されるだけでは、賛同する金融機関は増えないと思う。やはり交付金や補助金は必要だと思われる制度自体も知らない人がほとんどであるし、もっと認知度を上げていく必要性もあると思われる
住民理解度
登録することである程度の意識改革になるから

金融機関は表彰などの名誉より実利重視だから
新規の融資先であるか、既存の融資先に融資額をプラスしているかを基準にいったほうがよい。他の金融機関の畑を荒らすだけという可能性もある
サポートする金融機関側へのメリットを明確にし、実現の可能性を高める事が望ましい
金融機関の理解度
行政機関の業務として優先度が高いとは認識していない
効果があるのか良く分からないため
税制の優遇
企業にメリットがあること
無理無く取り組める制度
金融機関が積極的にサポートを行うと、中小企業も積極的になる
金融機関の理解が得られる制度、取り組みのしやすい制度
金融機関は回収できるかどうか融資の最大の肝。SDGsに取り組んでいることがアドバンテージになる事が示せばいい
人的資源が足りないため、今は何をやっても効果はない
魅力ある、イベント
金融機関の地域貢献
社会的認知、関心は上がらない
金融機関のPRになるから
まだそこまでの意識があるかわからない
メリットが感じられる
メリットが分からないので
お互いが満足する制度
何がいいのかすら現時点ではわからない
メリットがあるかどうか
地域ごとの状況をよく考え、個別に案件をサポートした方が良いと思う
金融機関のPRにつながる
経済的支援。取引先企業への啓蒙
企業のやる気が見える
当該金融機関にとっては顧客企業の獲得や維持に貢献するから
積極的な参加

地方公共団体向けアンケート結果 – 金融表彰制度の制度設計への要望

Q25. 前問で「思う」「思わない」を選んだ場合、その理由は何ですか。「制度内容による」を選んだ場合、地域金融機関がSDGs達成に取り組む地域事業者により積極的に投融資などのサポートを行うために、どのような制度が望ましいと思いますか。

回答者全員(n=516)

その企業に対してメリットになるような事
地方は金融機関の数が少ないので、簡単に表彰するとすべての金融機関が表彰され、厳しくすると意欲を刺激しない
積極的に取り組んだことによる企業イメージ向上に繋がるような制度のPR、税の優遇や交付金の拡充
自分は地方公務員なので、地域金融との接触が無いのどんな制度が望ましいかよく分からない
そうしたからといって、どうなるのか、いい方向へ向かっていくのかどうかまったくもって不明だから
金融機関はこの頃では積極的に社会貢献に取り組んでいるから
将来のための長期的な投融資の継続につながる価値観の創生
無期限の返済期間設定とかが必要だと思う
国からの援助があり、地域金融機関が参入しやすい制度
理解を深めてもらうこと
企業向けの説明会を開催すること
交付金制度の充実
将来性が不安
支援の増大
授賞しても、P R 効果だけでメリットが少ない
部署ごとで必要性が左右されるので
達成の為に取り組んだ時に、自社が不利益にならないような制度
企業のPRになる
国が積極的にお金を出すこと
クラウドファンディングなどを活用して、お金を集めること
地域金融機関もSDGs達成に取り組む地域事業者に積極的に融資しなければ地域金融機関として生き残ることができないと思われるため
活動そのものが解らないし、自分には関係ないから
制度について関わっていないのでわからない
お互いにメリットがないと、制度が広がらない
表彰を受ける目的で取り組まない
地域事業者へのメリットを広く周知する
SDGsの認知度が上がることが必須とは思う
どのような活動をして、そう簡単に融資が活性化するとは思われない
モデルケースを参考にしたい
効率的な制度

事業の実施しやすさ
地域金融機関にもメリットがある制度
金融機関にらさほどメリットがない
金融機関の企業イメージ向上
各自治体に当初予算を振り分けておく
金融機関がメリットを享受できる制度
優遇制度があれば違うと思う
なんらかの後押しにはなると考える
負担金
ウィンウィンの関係があればよい
あくまで融資なので活動が見えにくいから
趣旨や制度の理解を深めるしかない
両方にメリットがあるので、積極的に投融資が進むと思う
そのような体力はないと思う
企業PRになる、新聞やニュースなどで大きく取り上げるようなものなら、企業は自社の広報のために参加すると思う
金融機関がその地域の事業を支援することによって、その企業にとっても認知度・知名度がアップするという効果が期待できる
金融機関にメリットがないから
利益になること
取り組むことでのメリットの拡大がなければ、誰も取り組まないであろう制度（考え方）だと思います。そもそもグローバル化、格差拡大が進み、企業は収益性の改善に邁進するこの時代にはそぐわない
地域の発展のため
今の金融機関にそこまでの余力はない
メリットが見える
お金にならないと彼らは動かない
取組は重要だが相手の体力や都合に合わせていくしかないから
指定金融機関等にとられない制度
地場産業がもっと盛り上がりないと、そこへ向けていく企業もないのではと思う
地域金融機関に余力がない
企業の知名度アップ

地方公共団体向けアンケート結果 – 金融表彰制度の制度設計への要望

Q25. 前問で「思う」「思わない」を選んだ場合、その理由は何ですか。「制度内容による」を選んだ場合、地域金融機関がSDGs達成に取り組む地域事業者により積極的に投融資などのサポートを行うために、どのような制度が望ましいと思いますか。

回答者全員 (n=516)

定量評価の是正
政府による資金援助
より低金利で金額の大きな融資制度の創設などが考えられる。
実施しやすい制度の導入
融通の効く金融補助
地方の小規模自治体には、そもそも金融機関が限られているため。
金融機関のブランド向上にもなる。
金融機関がメリットを感じる制度
賞金制度
事業者に、SDGs達成の大切さを説明会やマスメディアなどによる宣伝によって理解してもらう。
社会貢献に寄与するから
表彰を行う事により、企業のブランドイメージが向上しSDGs達成に取り組む企業の増加に繋がると思います。
効果が感じられる制度
認知度が低い制度だから
まだまだ世間に知られていない
補助金制度の充実
きっかけがつかみやすい
お互いのメリット
表彰がインセンティブになるとは思えない
資金援助
地銀自体低金利下での経営に苦勞しているなかで、企業利益に繋がるのかどうかかわからない活動への融資に積極的に取り組むとは思えない
行政の後押しがあることで、金融機関の取組が保証されて、地域の活動に繋がるから
費用対効果が見込めないから
活性化されると思うから
取り組むメリットがないと金融機関も本腰を入れないから
金融機関による投融資では、中小・零細企業に対する支援にならないと思う
意義が理解されたから

低金利時代の新たな事業になりうると思うから
納得した形でも波及
とりあえず実行してみて問題があったら検討すればいいと思う
市や国の金融支援や優遇制度が必要
地方金融機関が顧客獲得の機会を増やすことができるため
表彰を受けたからといってその制度の認知度が低ければあまり意味がないと思う
融資が必要な事業に活用され、好循環が生まれる
地域ブランドを牽引していく企業を、より強く後押ししていくことに繋がると考えている
手軽な利用方法であるべき
周知活動
より実効性のある内容が必要
事業者にとってメリットのある制度であること
金融機関の自覚
企業の社会貢献活動と金融機関の投融資は全く関連しないと思うから
まずは制度を認識している人数を増やさないと理解もなにもないから
地域の事業者ニーズがないと思う
具体的なメリットを提示する
継続的な税制面などの優遇措置
表彰制度のみでは事業の拡大につながらない
周知を徹底
銀行協会からの支援